

令和7年度佐倉市歳入歳出決算に係る

主要施策の成果の説明書

(地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく)

佐 倉 市

目 次

I 令和7年度決算の概要	14
1. 会計別決算総括表	14
2. 一般会計款別決算書	15
3. 地方債現在高調書	17
4. 定額運用基金運用状況調書	19
II 主要施策の成果	20
(一般会計)	21
第1款 議会費	21
第2款 総務費	23
第3款 民生費	91
第4款 衛生費	149
第5款 農林水産業費	178
第6款 商工費	190
第7款 土木費	200
第8款 消防費	228
第9款 教育費	233
(特別会計)	293
国民健康保険特別会計	293
介護保険特別会計	299
災害共済事業特別会計	314
後期高齢者医療特別会計	315

令和7年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計	款	項	目	事業名称	担当所属	頁
一般会計						
1 一般会計	1 議会費	1 議会費	1 議会費	4 議会会議運営事業	議会事務局	21
1 一般会計	1 議会費	1 議会費	1 議会費	5 議会広報事業	議会事務局	22
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2 秘書一般事務費	秘書課	23
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	2 人事管理費	1 人事管理事業	人事課	24
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	2 人事管理費	2 障害者庁内就労推進事業	人事課	25
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	2 人事管理費	3 職員厚生事業	人事課	26
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	2 人事管理費	4 職員研修事業	人事課	27
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 広報費	3 広報等発行事業	広報課	28
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 広報費	4 映像等広報制作事業	広報課	29
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 広報費	6 国際化施策事業	広報課	30
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 広報費	7 平和施策事業	広報課	31
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 広報費	8 インターネット等広報事業	広報課	33
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	8 財産管理費	2 庁舎維持管理事業	資産経営課	34
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	8 財産管理費	3 財産管理事業	資産経営課	35
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	8 財産管理費	6 ファシリティマネジメント推進事業	資産経営課	36
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	8 財産管理費	8 公共施設包括管理事業	資産経営課	37
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	8 財産管理費	9 本庁舎保全事業	資産経営課	38
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	2 広域行政推進事業	企画政策課	39
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	3 ふるさとまちづくり応援寄附推進事業	佐倉の魅力推進課	40
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	10 支所及び出張所費	1 出張所・派出所管理運営事業	市民課	41
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	11 交通安全対策費	5 地域公共交通対策事業	都市計画課	42
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	11 交通安全対策費	7 公共交通継続支援事業	都市計画課	43
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	11 交通安全対策費	8 公共交通継続支援事業（物価高騰対応分）	都市計画課	44
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	12 防災対策費	2 自主防災組織支援事業	危機管理課	45
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	12 防災対策費	5 災害救援体制整備事業	危機管理課	46
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	12 防災対策費	6 防災資器材等管理事業	危機管理課	47
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	12 防災対策費	7 ミレニアムセンター佐倉管理運営事業	ミレニアムセンター佐倉	48
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	12 防災対策費	9 防災施設整備事業	危機管理課	49
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	12 防災対策費	10 防災対策計画事業	危機管理課	50

令和7年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計		款		項		目		事業名称		担当所属		頁
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	14	地域振興費	2	自治会等活動推進事業	自治人権推進課		51
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	15	消費者行政推進費	1	消費者保護及び相談事業	消費生活センター		52
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	16	自動車管理費	1	庁用車管理事業	資産経営課		53
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	16	自動車管理費	2	庁用車調達事業	資産経営課		54
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	17	情報システム費	1	住民情報システム運営事業	情報システム課		55
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	17	情報システム費	2	住民情報システム整備事業	情報システム課		56
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	17	情報システム費	3	行政情報化推進事業	情報システム課		57
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	17	情報システム費	4	電子自治体推進事業	情報システム課		58
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	2	志津コミュニティセンター管理運営事業	自治人権推進課（志津コミュニティセンター）		59
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	3	西志津ふれあいセンター管理運営事業	自治人権推進課		60
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	4	和田コミュニティセンター管理運営事業	和田ふるさと館		61
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	5	佐倉コミュニティセンター管理運営事業	ミレニアムセンター佐倉		62
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	6	千代田・染井野ふれあいセンター管理運営事業	自治人権推進課（千代田・染井野ふれあいセンター）		64
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	7	西志津ふれあいセンター施設整備事業	自治人権推進課		65
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	8	和田コミュニティセンター施設整備事業	和田ふるさと館		66
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	10	ミレニアムセンター佐倉エレベーター利活用推進事業	ミレニアムセンター佐倉		67
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	20	男女平等参画推進費	2	男女平等参画推進センター事業	自治人権推進課		68
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	21	諸費	1	市税等還付事業	債権管理課		69
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	21	諸費	3	地域防犯活動推進事業	危機管理課		70
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	21	諸費	5	家庭用防犯カメラ等設置補助事業（物価高騰対応分）	危機管理課		71
1	一般会計	2	総務費	2	徴税费	2	賦課徴収費	1	市民税課税事業	市民税課		72
1	一般会計	2	総務費	2	徴税费	2	賦課徴収費	2	諸税課税事業	市民税課		73
1	一般会計	2	総務費	2	徴税费	2	賦課徴収費	3	課税資料電子化推進事業	市民税課		74
1	一般会計	2	総務費	2	徴税费	2	賦課徴収費	4	固定資産税等課税事業	資産税課		75
1	一般会計	2	総務費	2	徴税费	2	賦課徴収費	5	徴収事業	債権管理課		76
1	一般会計	2	総務費	2	徴税费	2	賦課徴収費	6	収納事業	債権管理課		77
1	一般会計	2	総務費	2	徴税费	2	賦課徴収費	8	収納方法拡大事業	債権管理課		78
1	一般会計	2	総務費	2	徴税费	2	賦課徴収費	9	納税案内委託事業	債権管理課		79
1	一般会計	2	総務費	2	徴税费	2	賦課徴収費	11	固定資産システム運用等事業	資産税課		80
1	一般会計	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	2	戸籍住民基本台帳管理事業	市民課		81

令和7年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計		款	項	目	事業名称	担当所属	頁
1	一般会計	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	3 窓口委託事業	市民課	82
1	一般会計	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	4 戸籍電算システム整備事業	市民課	83
1	一般会計	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	5 個人番号カード等交付事業	市民課	84
1	一般会計	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	6 証明書コンビニ交付事業	市民課	85
1	一般会計	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	7 戸籍氏名振り仮名記載事業	市民課	86
1	一般会計	2 総務費	4 選挙費	3 参議院議員選挙費	1 参議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	87
1	一般会計	2 総務費	4 選挙費	4 衆議院議員選挙費	1 衆議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	88
1	一般会計	2 総務費	5 統計調査費	2 各種統計調査費	5 国勢調査事業	情報システム課	89
1	一般会計	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	1 監査運営事業	監査委員事務局	90
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	3 民生委員・児童委員活動支援事業	社会福祉課	91
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	9 地域福祉推進団体助成事業	社会福祉課	92
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	10 地域福祉計画策定事業	社会福祉課	93
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	11 福祉施設等管理運営委託事業	社会福祉課	94
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	14 国民健康保険特別会計等への繰出経費（臨時）	保険年金課（健康保険課）	95
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	16 後期高齢者人間ドック助成事業	保険年金課（健康保険課）	96
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	17 成年後見推進事業	高齢者福祉課	97
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	18 生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	98
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	19 保健事業と介護予防の一体的実施事業	健康推進課（健康保険課）	99
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	20 避難行動要支援者対策事業	社会福祉課	100
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	23 物価高騰対策臨時給付金支給事業（令和7年度調整給付（不足額給付）分）	社会福祉課	101
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	24 物価高騰対策臨時給付金支給事業（令和6年度住民税非課税世帯追加支給分）	社会福祉課	102
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	25 物価高騰対策臨時給付金支給事業（令和6年度住民税非課税世帯こども加算追加支給分）	社会福祉課	103
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	3 身体障害者福祉費	2 障害者グループホーム運営費等補助事業	障害福祉課	104
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	3 身体障害者福祉費	3 特別障害者手当等給付事業	障害福祉課	105
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	3 身体障害者福祉費	4 身体障害者給付費及び助成事業	障害福祉課	106
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	3 身体障害者福祉費	5 障害福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業（物価高騰対応分）	障害福祉課	107
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	4 知的障害者福祉費	2 知的障害者給付費及び助成事業	障害福祉課	108
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	5 精神障害者福祉費	1 精神障害者福祉事業	障害福祉課	109
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	3 障害者介護給付事業	障害福祉課	110
1	一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	4 障害者訓練等給付事業	障害福祉課	111

令和7年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計	款	項	目	事業名称	担当所属	頁
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	5 障害者補装具給付事業	障害福祉課	112
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	6 障害児通所給付事業	障害福祉課	113
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	7 障害者医療給付事業	障害福祉課	114
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	9 地域生活支援事業	障害福祉課	115
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	13 障害者社会参加支援事業	障害福祉課	116
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	15 難病者等見舞金支給事業	障害福祉課	117
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	7 障害福祉サービス事業所費	3 障害者福祉施設整備事業	障害福祉課	118
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	9 後期高齢者医療費	1 後期高齢者医療費	保険年金課（健康保険課）	119
1 一般会計	3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	8 老人ホーム入所等措置事業	高齢者福祉課	120
1 一般会計	3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	9 はり・きゅう・マッサージ等施設利用助成事業	高齢者福祉課	121
1 一般会計	3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	10 シルバー人材センター補助事業	高齢者福祉課	122
1 一般会計	3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	13 おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業	高齢者福祉課	123
1 一般会計	3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	15 介護人材確保対策事業	高齢者福祉課	124
1 一般会計	3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	16 介護施設等物価高騰対策支援金支給事業（物価高騰対応分）	介護保険課	125
1 一般会計	3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	17 高齢者外出支援事業（物価高騰対応分）	高齢者福祉課	126
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	4 ファミリーサポートセンター事業	こども保育課	127
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	5 病児・病後児保育事業	こども保育課	128
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	6 こども家庭センター（母子保健機能）事業	母子保健課	129
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	8 子育て交流センター事業	子育て交流センター	130
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	9 こどもの居場所づくり推進支援事業	こども政策課	131
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	2 児童措置費	1 こども家庭センター（家庭児童相談）事業	こども家庭課	132
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	2 児童措置費	2 児童手当支給事業	こども家庭課	133
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	2 児童措置費	3 児童扶養手当支給事業	こども家庭課	134
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	2 児童措置費	7 物価高対応子育て応援手当支給事業	こども家庭課	135
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	3 母子福祉費	1 ひとり親家庭等医療費等助成事業	こども家庭課	136
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	4 保育園費	3 保育園管理運営事業	こども保育課	137
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	4 保育園費	10 保育所入所委託等事業	こども政策課	138
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	4 保育園費	11 民間保育園等助成事業	こども政策課	139
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	4 保育園費	12 認可外保育施設利用者・運営助成事業	こども保育課	140
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	4 保育園費	13 保育園施設整備事業	こども保育課	141

令和7年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計		款		項		目		事業名称		担当所属		頁
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	4	保育園費	14	施設等利用費給付事業	こども政策課		142
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	4	保育園費	15	地域子育て支援助成事業	こども保育課		143
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	6	児童センター費	1	児童センター管理運営事業	こども保育課		144
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	6	児童センター費	2	学童保育所管理運営事業	こども保育課		145
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	6	児童センター費	3	学童保育所施設整備事業	こども保育課		146
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	7	青少年対策費	4	佐倉市ヤングプラザ管理運営事業	こども政策課		147
1	一般会計	3	民生費	4	生活保護費	2	扶助費	1	生活保護費等給付事業	生活支援課（社会福祉課）		148
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	6・7・12	子ども医療費助成事業	こども家庭課		149
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	9	地域医療対策事業	健康推進課		150
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	14	保健情報管理システム整備事業	健康推進課		151
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	15	妊産婦等福祉避難所備蓄物資管理事業	母子保健課		152
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	17	保健センター整備事業	健康推進課		153
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	保健衛生費	3	検診事業	健康推進課		154
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	保健衛生費	5	妊婦及び乳児健康診査事業	母子保健課		156
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	保健衛生費	6	幼児健診事業	母子保健課		157
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	保健衛生費	9	産後ケア事業	母子保健課		158
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	保健衛生費	12	妊婦等包括相談・支援給付事業	母子保健課		159
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	3	予防費	1	感染症等予防事業（定期予防接種）	健康推進課		160
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	3	予防費	2	感染症等予防事業（任意予防接種）	健康推進課		161
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	4	休日夜間急病診療所費	1	休日夜間等救急医療事業	健康推進課		162
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	4	休日夜間急病診療所費	2	印旛郡市小児救急医療事業	健康推進課		163
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	5	環境衛生費	2	畜犬管理事業	生活環境課		164
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	5	環境衛生費	3	佐倉市・四街道市・酒々井町葬祭組合負担金	生活環境課		165
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	公害対策費	3	公害防止対策事業	生活環境課		166
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	公害対策費	5	水質汚濁防止対策事業	生活環境課		167
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	公害対策費	7	畔田谷津保全事業	生活環境課		168
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	公害対策費	9	放射性物質対策事業	生活環境課		169
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	公害対策費	10	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	生活環境課		170
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	公害対策費	11	気候変動対策室管理運営事業	生活環境課		171
1	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	2	じん芥処理費	2	一般廃棄物収集運搬事業	廃棄物対策課		172

令和7年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計		款		項		目		事業名称		担当所属	頁
1	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	2	じん芥処理費	4	不法投棄対策事業	廃棄物対策課	173
1	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	2	じん芥処理費	5	減量化推進事業	廃棄物対策課	174
1	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	2	じん芥処理費	6	佐倉市、酒々井町清掃組合負担金	廃棄物対策課	175
1	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	3	し尿処理費	2	印旛衛生施設管理組合負担金	廃棄物対策課	176
1	一般会計	4	衛生費	3	上水道費	1	上水道施設費	1	水源確保事業	企画政策課	177
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	1	農業委員会費	2	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	178
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	2	佐倉草ぶえの丘管理運営事業	農政課	179
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	6	佐倉草ぶえの丘整備事業	農政課	180
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	7	担い手強化事業	農政課	181
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	8	地域資源推進事業	農政課	182
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	9	生産性向上事業	農政課	183
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	10	農業環境保全事業	農政課	184
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	12	農業生産資材高騰対策事業（物価高騰対応分）	農政課	185
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	5	農地費	4	多面的機能保全対策事業	農政課	186
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	5	農地費	6	農業生産基盤整備事業	農政課	187
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	5	農地費	9	田んぼダム普及事業	農政課	188
1	一般会計	5	農林水産業費	2	林業費	1	林業振興費	2	森林整備事業	農政課	189
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	5	商業・工業団体育成事業	商工振興課	190
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	6	企業誘致事業	商工振興課	191
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	8	街中にぎわい推進事業	商工振興課	192
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	9	佐倉市スマートオフィスプレイス管理運営事業	商工振興課	193
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	12	キャッシュレス決済ポイント還元事業（物価高騰対応分）	商工振興課	194
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	13	佐倉商工会議所バリアフリー化補助事業	商工振興課	195
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	3	観光費	2	観光施設維持管理事業	佐倉の魅力推進課	196
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	3	観光費	3	観光イベント事業	佐倉の魅力推進課	197
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	3	観光費	8	飯野台観光振興施設管理運営事業	佐倉の魅力推進課	198
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	3	観光費	10	観光拠点整備事業	佐倉の魅力推進課	199
1	一般会計	7	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	4	交通安全施設維持管理事業	道路維持課	200
1	一般会計	7	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	5	交通安全施設整備事業	道路維持課	201
1	一般会計	7	土木費	1	土木管理費	2	建築管理費	4	既存建築物耐震改修等支援事業	建築指導課	202

令和7年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計		款	項	目	事業名称		担当所属	頁
1	一般会計	7	土木費	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	4 道路境界確定事業	土木管理課	203
1	一般会計	7	土木費	2 道路橋梁費	2 道路維持費	1 道路維持管理事業	道路維持課	204
1	一般会計	7	土木費	2 道路橋梁費	2 道路維持費	2 道路改修事業	道路建設課	205
1	一般会計	7	土木費	2 道路橋梁費	3 道路新設改良費	2 幹線道路整備事業	道路建設課	206
1	一般会計	7	土木費	2 道路橋梁費	3 道路新設改良費	3 生活道路整備事業	道路維持課	207
1	一般会計	7	土木費	2 道路橋梁費	4 河川費	2 河川関連施設改修事業	治水課	208
1	一般会計	7	土木費	2 道路橋梁費	4 河川費	3 河川関連施設維持管理事業	治水課	209
1	一般会計	7	土木費	2 道路橋梁費	5 橋梁維持費	1 橋梁維持事業	道路建設課	210
1	一般会計	7	土木費	3 都市計画費	1 都市計画総務費	7 宅地耐震化推進事業	市街地整備課	211
1	一般会計	7	土木費	3 都市計画費	3 街路事業費	2 3・4・5 井野・酒々井線外1路線道路改良事業	道路建設課	212
1	一般会計	7	土木費	3 都市計画費	4 下水道費	2 下水道事業会計への繰出経費（臨時）	土木管理課	213
1	一般会計	7	土木費	3 都市計画費	5 都市排水費	1 都市排水施設改修事業	治水課	214
1	一般会計	7	土木費	3 都市計画費	5 都市排水費	2 都市排水施設維持管理事業	治水課	215
1	一般会計	7	土木費	3 都市計画費	6 公園費	1 公園施設維持管理事業	公園緑地課	216
1	一般会計	7	土木費	3 都市計画費	6 公園費	2 グリーンリサイクル事業	公園緑地課	217
1	一般会計	7	土木費	3 都市計画費	6 公園費	3 佐倉里山自然公園整備事業	公園緑地課	218
1	一般会計	7	土木費	3 都市計画費	6 公園費	4 公園整備事業	公園緑地課	219
1	一般会計	7	土木費	3 都市計画費	6 公園費	5 ふるさと広場拡張整備事業	公園緑地課	220
1	一般会計	7	土木費	3 都市計画費	6 公園費	6 岩名運動公園拡張整備事業	公園緑地課	221
1	一般会計	7	土木費	3 都市計画費	6 公園費	7 佐倉城址公園整備事業	公園緑地課	222
1	一般会計	7	土木費	3 都市計画費	7 緑化事業費	1 緑と花づくり事業	公園緑地課	223
1	一般会計	7	土木費	3 都市計画費	7 緑化事業費	2 街路樹維持管理事業	道路維持課	224
1	一般会計	7	土木費	3 都市計画費	7 緑化事業費	3 緑地維持管理事業	公園緑地課	225
1	一般会計	7	土木費	3 都市計画費	7 緑化事業費	4 緑地整備事業	公園緑地課	226
1	一般会計	7	土木費	4 住宅費	1 住宅費	3 住生活基本計画推進事業	住宅課	227
1	一般会計	8	消防費	1 消防費	1 消防総務費	2 佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金	危機管理課	228
1	一般会計	8	消防費	1 消防費	2 非常備消防費	1 消防団運営一般事務費	危機管理課	229
1	一般会計	8	消防費	1 消防費	2 非常備消防費	2 消防団活動支援事業	危機管理課	230
1	一般会計	8	消防費	1 消防費	2 非常備消防費	3 消防団施設等維持整備事業	危機管理課	231
1	一般会計	8	消防費	1 消防費	3 消防施設費	1 消防施設整備事業	危機管理課	232

令和7年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計		款		項		目		事業名称		担当所属		頁
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	4	学校図書館活性化事業	指導課（教育センター）		233
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	5	開かれた学校づくり推進事業	社会教育課（学務課）		234
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	6	教科書指導書購入事業	学務課		235
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	7	児童生徒教育相談事業	教育センター		236
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	10	英語・外国語活動推進事業	指導課		237
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	11	特別支援教育推進事業	教育センター		238
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	14	少人数指導支援推進事業	学務課		239
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	18	部活動地域指導事業	指導課		240
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	19	幼保小架け橋プログラム推進事業	指導課		241
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	20	多様な学びの教育相談事業	教育センター		242
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	1	小学校学校運営事業	教育総務課		243
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	2	小学校保健管理事業	指導課		244
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	3	小学校施設管理事業	教育総務課		245
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	5	小学校水泳指導委託事業	指導課		246
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	2	小学校教育振興事業	学務課		247
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	3	小学校就学援助事業	学務課		248
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	4	小学校情報機器整備事業	学務課		249
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	5	小規模特認校学習支援事業	学務課		250
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	3	学校建設費	1	小学校施設改築・改造事業	教育総務課		251
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	3	学校建設費	2	小学校体育施設整備事業	教育総務課		252
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	1	中学校学校運営事業	教育総務課		253
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	2	中学校保健管理事業	指導課		254
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	3	中学校施設管理事業	教育総務課		255
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	2	中学校教育振興事業	学務課		256
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	3	中学校就学援助事業	学務課		257
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	4	中学校情報機器整備事業	学務課		258
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	3	学校建設費	1	中学校施設改築・改造事業	教育総務課		259
1	一般会計	9	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費	8	私立幼稚園助成事業	こども保育課		260
1	一般会計	9	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費	9	幼稚園利用費等給付事業	こども政策課		261
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	7	文化普及事業	文化課		262

令和7年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計		款		項		目		事業名称		担当所属		頁
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	11	地域連携事業	社会教育課		263
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	4	市内遺跡所在確認調査事業	文化課		264
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	6	文化財施設管理運営事業	文化課		265
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	10	日本遺産活用推進事業	文化課		266
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	2-7	公民館管理運営事業	各公民館		267
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	8-13	公民館活動事業	各公民館		268
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	14	市民カレッジ活動事業	中央公民館		269
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	15	臼井公民館施設改修事業	臼井公民館		270
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	2	図書館一般事務費	佐倉図書館		271
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	3・4	図書館管理運営事業	志津図書館、佐倉南図書館		273
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	6	図書資料購入事業	佐倉図書館		274
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	9	佐倉南図書館改修事業	佐倉南図書館		276
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	10	夢咲くら館管理運営事業	佐倉図書館		277
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	5	音楽ホール費	2	市民音楽ホール一般事務費	市民音楽ホール		278
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	5	音楽ホール費	3	市民音楽ホール自主文化事業	市民音楽ホール		279
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	5	音楽ホール費	4	学校巡回音楽会・教室事業	市民音楽ホール		280
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	5	音楽ホール費	5	市民音楽ホール施設整備事業	市民音楽ホール		281
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	6	美術館費	2	美術館一般管理費	美術館		282
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	6	美術館費	5	美術館収蔵作品展事業	美術館		283
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	6	美術館費	6	美術館企画展事業	美術館		284
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	6	美術館費	8	美術館施設改修事業	美術館		285
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	2	体育施設費	1	スポーツ施設管理運営事業	生涯スポーツ課		286
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	2	体育施設費	2	スポーツ施設整備事業	生涯スポーツ課		287
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	3	学校給食費	2	学校給食管理運営事業	指導課		288
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	3	学校給食費	3	第3子以降学校給食費補助事業	指導課		289
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	3	学校給食費	4	小学校給食施設整備事業	指導課		290
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	3	学校給食費	5	中学校給食施設整備事業	指導課		291
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	3	学校給食費	6	学校給食食材支援事業	指導課		292
国民健康保険特別会計												
2	国民健康保険特別会計	1	総務費	2	徴税费	1	賦課徴収費	3	収納事務費（健康保険税分）	債権管理課		293

令和7年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計		款	項	目	事業名称	担当所属	頁
2	国民健康保険特別会計	1 総務費	2 徴税費	1 賦課徴収費	4 収納方法拡大事業（健康保険税分）	債権管理課	294
2	国民健康保険特別会計	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	1 療養給付費	保険年金課（健康保険課）	295
2	国民健康保険特別会計	4 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健診事業	健康推進課（健康保険課）	296
2	国民健康保険特別会計	4 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	2 特定保健指導事業	健康推進課（健康保険課）	297
2	国民健康保険特別会計	4 保健事業費	2 保健事業費	1 保健事業費	2 人間ドック助成事業	保険年金課（健康保険課）	298
介護保険特別会計							
6	介護保険特別会計	1 総務費	3 介護認定費	1 介護認定費	1 介護認定審査会事業	介護保険課	299
6	介護保険特別会計	1 総務費	3 介護認定費	1 介護認定費	2 認定調査事業	介護保険課	300
6	介護保険特別会計	2 保険給付費	1 介護及び支援サービス等諸費	1 介護サービス等給付費	1 居宅介護サービス等給付費	介護保険課	301
6	介護保険特別会計	2 保険給付費	1 介護及び支援サービス等諸費	1 介護サービス等給付費	5 施設介護サービス給付費	介護保険課	302
6	介護保険特別会計	2 保険給付費	1 介護及び支援サービス等諸費	2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	介護保険課	303
6	介護保険特別会計	2 保険給付費	5 市町村特別給付費	1 市町村特別給付費	1 紙おむつ等購入助成事業	高齢者福祉課	304
6	介護保険特別会計	3 地域支援事業費	2 介護予防・日常生活支援総合事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 第一号訪問事業	高齢者福祉課	305
6	介護保険特別会計	3 地域支援事業費	2 介護予防・日常生活支援総合事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	2 第一号通所事業	高齢者福祉課	306
6	介護保険特別会計	3 地域支援事業費	2 介護予防・日常生活支援総合事業費	2 第一号介護予防支援事業費	1 第一号介護予防支援事業	高齢者福祉課	307
6	介護保険特別会計	3 地域支援事業費	2 介護予防・日常生活支援総合事業費	5 一般介護予防事業費	1 介護予防普及啓発事業	高齢者福祉課	308
6	介護保険特別会計	3 地域支援事業費	2 介護予防・日常生活支援総合事業費	5 一般介護予防事業費	2 地域介護予防活動支援事業	高齢者福祉課	309
6	介護保険特別会計	3 地域支援事業費	3 包括支援事業・任意事業費	1 包括支援事業費	1 包括支援事業	高齢者福祉課	310
6	介護保険特別会計	3 地域支援事業費	3 包括支援事業・任意事業費	1 包括支援事業費	2 生活支援体制整備事業	高齢者福祉課	311
6	介護保険特別会計	3 地域支援事業費	3 包括支援事業・任意事業費	1 包括支援事業費	3 認知症施策推進事業	高齢者福祉課	312
6	介護保険特別会計	3 地域支援事業費	3 包括支援事業・任意事業費	2 任意事業費	4 その他支援事業	高齢者福祉課	313
災害共済事業特別会計							
7	災害共済事業特別会計	1 事業費	1 事業費	1 事業費	1 災害共済事業運営事業	危機管理課	314
後期高齢者医療特別会計							
8	後期高齢者医療特別会計	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 後期高齢者医療一般事務費	保険年金課（健康保険課）	315
8	後期高齢者医療特別会計	1 総務費	2 徴収費	1 徴収費	1 保険料徴収事務費	保険年金課（健康保険課）	316

I 令和7年度決算の概要

1. 会計別決算総括表

(単位:円)

会計区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対前年度増減率(%)	
					歳入	歳出
一般会計		63,840,130,967	60,781,703,844	3,058,427,123	2.2	1.9
特別会計	国民健康保険	16,649,980,043	16,620,170,864	29,809,179	△ 1.8	△ 1.8
	公共用地取得事業	318,691	318,691	0	85.1	85.1
	農業集落排水事業	22,703,960	22,703,960	0	△ 12.8	△ 12.8
	介護保険	16,191,064,852	15,669,316,638	521,748,214	4.6	3.8
	災害共済事業	5,011,441	703,120	4,308,321	△ 1.9	2.6
	後期高齢者医療	3,821,459,658	3,792,832,968	28,626,690	8.2	8.0
合 計		100,530,669,612	96,887,750,085	3,642,919,527	2.1	1.8

2. 一般会計款別決算書

(1) 歳入

(単位:円)

区 分	7年度		6年度		対前年度増減額	対前年度増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
1 市税	26,120,477,948	40.9	24,497,243,975	39.2	1,623,233,973	6.6
2 地方譲与税	442,869,000	0.7	438,123,000	0.7	4,746,000	1.1
3 利子割交付金	49,784,000	0.1	15,341,000	0.0	34,443,000	224.5
4 配当割交付金	270,918,000	0.4	257,838,000	0.4	13,080,000	5.1
5 株式等譲渡所得割交付金	450,027,000	0.7	385,653,000	0.6	64,374,000	16.7
6 法人事業税交付金	343,209,000	0.5	323,446,000	0.5	19,763,000	6.1
7 地方消費税交付金	4,424,007,000	6.9	4,096,630,000	6.6	327,377,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	35,762,188	0.1	36,631,985	0.1	△ 869,797	△ 2.4
9 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
10 環境性能割交付金	85,968,000	0.1	85,656,000	0.1	312,000	0.4
11 地方特例交付金	140,085,000	0.2	944,566,000	1.5	△ 804,481,000	△ 85.2
12 地方交付税	6,014,474,000	9.4	5,056,020,000	8.1	958,454,000	19.0
13 交通安全対策特別交付金	14,621,000	0.0	14,847,000	0.0	△ 226,000	△ 1.5
14 分担金及び負担金	387,731,844	0.6	388,836,916	0.6	△ 1,105,072	△ 0.3
15 使用料及び手数料	470,774,244	0.7	525,149,450	0.8	△ 54,375,206	△ 10.4
16 国庫支出金	11,976,890,049	18.8	12,074,813,793	19.3	△ 97,923,744	△ 0.8
17 県支出金	4,767,607,385	7.5	4,625,355,963	7.4	142,251,422	3.1
18 財産収入	332,841,294	0.5	182,476,541	0.3	150,364,753	82.4
19 寄附金	199,668,702	0.3	333,860,014	0.5	△ 134,191,312	△ 40.2
20 繰入金	1,668,158,737	2.6	2,837,213,598	4.5	△ 1,169,054,861	△ 41.2
21 繰越金	2,795,935,119	4.4	2,716,858,275	4.4	79,076,844	2.9
22 諸収入	667,221,457	1.0	702,869,944	1.1	△ 35,648,487	△ 5.1
23 市債	2,181,100,000	3.4	1,910,265,000	3.1	270,835,000	14.2
合 計	63,840,130,967	100.0	62,449,695,454	100.0	1,390,435,513	2.2

(2) 歳 出

(単位:円)

区 分	7年度		6年度		対前年度増減額	対前年度増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
1 議会費	398,177,304	0.7	392,070,444	0.7	6,106,860	1.6
2 総務費	8,474,195,400	13.9	8,214,598,193	13.8	259,597,207	3.2
3 民生費	27,467,501,688	45.2	27,039,770,039	45.3	427,731,649	1.6
4 衛生費	4,974,883,640	8.2	5,183,658,070	8.7	△ 208,774,430	△ 4.0
5 農林水産業費	553,092,963	0.9	623,835,111	1.0	△ 70,742,148	△ 11.3
6 商工費	696,767,353	1.1	604,596,770	1.0	92,170,583	15.2
7 土木費	4,992,807,657	8.2	4,352,479,877	7.3	640,327,780	14.7
8 消防費	3,058,449,081	5.0	3,041,962,093	5.1	16,486,988	0.5
9 教育費	6,753,108,200	11.1	6,932,469,994	11.6	△ 179,361,794	△ 2.6
10 災害復旧費	0	0.0	2,598,200	0.0	△ 2,598,200	△ 100.0
11 公債費	3,412,720,558	5.6	3,265,721,544	5.5	146,999,014	4.5
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	60,781,703,844	100.0	59,653,760,335	100.0	1,127,943,509	1.9

※構成比欄は、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

3. 地方債現在高調書

(1) 目 的 別

(単位 千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 発 行 額	本 年 度 償 還 額		本 年 度 末 現 在 高
			元 金	利 子	
1 . 普 通 会 計 債	28,372,294	2,181,100	3,316,800	95,921	27,236,594
(1) 公 共 事 業 等 債	1,393,004	135,900	114,536	6,298	1,414,368
(2) 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	1,083,472	251,200	126,946	5,003	1,207,726
(3) 公営住宅建設事業債	219,883	0	42,645	3,931	177,238
(4) 災 害 復 旧 事 業 債	268,459	23,900	30,953	861	261,406
(5) (旧)緊急防災・ 減 災 事 業 債	0	0	0	0	0
(6) 全 国 防 災 事 業 債	109,089	0	33,714	974	75,375
(7) 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	3,148,239	67,100	492,684	14,909	2,722,655
(8) 一 般 単 独 事 業 債	3,218,136	1,540,800	571,577	13,489	4,187,359
(9) 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	0	0	0	0	0
(10) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0
(11) 財 源 対 策 債	1,136,217	96,000	84,109	5,874	1,148,108
(12) 減 収 補 て ん 債	14,988	0	14,988	1	0
(13) 臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0	0	0
(14) 減 税 補 て ん 債	47,533	0	39,712	37	7,821
(15) 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0
(16) 臨 時 財 政 対 策 債	17,223,106	0	1,725,245	38,609	15,497,861
(17) 県 貸 付 金	0	0	0	0	0
(18) そ の 他	510,168	66,200	39,691	5,935	536,677
2 . 公 営 企 業 債	0	0	0	0	0
(1) 農 業 集 落 排 水 事 業 債	0	0	0	0	0
合 計	28,372,294	2,181,100	3,316,800	95,921	27,236,594

(2) 借入先別

(単位 千円)

借入先別	前年度末現在高	本年度発行額	本年度償還元金	本年度末現在高
財政融資資金	19,601,898	214,300	2,049,624	17,766,574
簡保資金	174,633	0	51,618	123,015
郵貯資金	47,533	0	39,712	7,821
地方公共団体金融機構	4,095,916	66,200	452,389	3,709,727
市中銀行	0	0	0	0
その他の金融機関	3,887,242	1,895,900	604,633	5,178,509
保険会社	0	0	0	0
共済等	565,072	4,700	118,824	450,948
県貸付金	0	0	0	0
合計	28,372,294	2,181,100	3,316,800	27,236,594

4. 定額運用基金運用状況調書

(1) 一般会計

○中小企業資金融資基金

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高					決算年度末 現在高
		基金の増 (積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの 補填金	他会計への 編入金	
現 金	150,000,000						150,000,000
合 計	150,000,000						150,000,000

○文化財産等取得基金

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高					決算年度末 現在高
		基金の増 (積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの 補填金	他会計への 編入金	
現 金	10,000,000					10,000,000	0
備 品	0						0
合 計	10,000,000					10,000,000	0

○音楽ホール事業基金

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高					決算年度末 現在高
		基金の増 (積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの 補填金	他会計への 編入金	
現 金	30,000,000		12,068,200	6,039,300		6,028,900	30,000,000
前金収入	2,123,150		1,033,601	2,123,150			1,033,601
合 計	32,123,150		13,101,801	8,162,450		6,028,900	31,033,601

(2) 特別会計

○土地開発基金

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高					決算年度末 現在高
		基金の増 (積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの 補填金	他会計への 編入金	
現 金	101,182,034		(318,691) 318,691				101,500,725
土 地	546,000,000						546,000,000
合 計	647,182,034		(318,691) 318,691				647,500,725

※()は、運用による増に利息が含まれる場合の利息分

Ⅱ 主要施策の成果

1. 記載対象事業

次のいずれかに該当し、かつ市の主要な事業と認められる予算事業を記載対象としています。

- ① 歳出額が 1,000 万円を超える予算事業
- ② 令和 7 年度予算で示された主要事業
- ③ 地方創生臨時交付金事業
- ④ 上記以外の予算事業（例えば、第 5 次佐倉市総合計画中期基本計画・実施計画や、昨年度（令和 6 年度）の「主要施策の成果の説明書」に掲載された予算事業等）で、特に事業の効果が認められるなど、担当部署において主要事業として報告をしようとする予算事業

2. 記載内容

予算事業ごとに、「予算事業名」、「担当所属（担当所属名に変更等があった場合は括弧内に令和 7 年度の担当所属名を記載）」、「予算額・決算額」、「決算額の節別内訳」について説明しています。

また、成果の説明として、以下の項目を表示しています。

（1）実施計画の概要

「事業の内容」、「事業の目的」、「事業の効果」を説明しています。

（2）事業の概要、活動指標・成果指標

当該年度に実施した事業の概要及び成果を説明しています。

成果を明らかにするため、施策・事業の成果を表す事項については、なるべく数値を用いて説明しています。

なお、指標については、原則として表形式により記載することとし、実績の推移がわかるよう令和 5 年～令和 6 年度の数値も併せて表記するようにしています。

1 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

1 款：議会費 1 項：議会費 1 目：議会費

事業	4	議会会議運営事業
担当所属	議会事務局	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,154,000	4,973,998	4,973,998	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	2,254,370	10	需用費	80,300
12	委託料	2,639,328			

【実施計画の概要】

事業の内容	・本会議及び委員会等（会議等）の円滑な議事進行に資する資料を調製するとともに、関係機関等との連絡調整を行います。 ・会議録を調製し、必要な配布、配架を行います。
事業の目的	・会議等における、議長あるいは委員長等の議事進行を支援し、会議等が円滑に実施されることを目的とします。 ・会議等の記録を保全することを目的とします。
事業の効果	・会議等が適正かつ効率よく開催されることにより、審議等の質が向上します。 ・会議等の記録が保存されます。

【事業の概要】

- ・本会議及び委員会の円滑な進行を確保するため、提出議案の整理や議長、委員長の議事進行の支援を行いました。また、各会議の議事録を調整し、議員図書室及び市政資料室への配架等、適切な管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
本会議開催日数	25 日	25 日	27 日
委員会開催日数（延べ日数）	86 日	75 日	100 日
会議録の発行件数（うち委員会会議録発行件数）	82(78)件	71(67)件	89(85)件

1 款 1 項 1 目 第 5 章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計

基本施策 98 その他事業

1 款：議会費 1 項：議会費 1 目：議会費 施策 98 その他事業（議会・選挙）

事業	5	議会広報事業
担当所属	議会事務局	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,402,000	9,278,611	9,278,611	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,610,752	11	役務費	1,433,455
12	委託料	5,340,104	13	使用料及び賃借料	623,700
17	備品購入費	270,600			

【実施計画の概要】

事業の内容	・「議会だより」を年 4 回発行し、新聞折込等を通じて、配布、配架します。 ・定例会における本会議の模様を、CATV296 を通じて録画放送します。 ・本会議及び委員会の会議録を市議会ホームページに掲載します。 ・本会議（定例会及び臨時会）の模様（ライブ中継・録画中継）をインターネットを活用し、中継します。
事業の目的	・議会の活動状況を広く市民に周知することを目的とします。
事業の効果	・議会活動に関する情報を通して、市民の市政に対する関心と理解が高まります。

【事業の概要】

- ・議会だよりの発行や CATV296 による録画放送、インターネットによる生中継及び録画中継、ホームページによる市民への周知を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
「議会だより」の年間発行部数（年 4 回発行）	166,400 部	171,000 部	177,800 部
会議録検索システムによる本会議録閲覧件数	24,864 件	24,216 件	28,996 件
インターネットライブ中継実施日数	25 日	25 日	27 日
インターネット中継アクセス件数（ライブ）	1,638 件	1,894 件	2,566 件
インターネット中継アクセス件数（録画）	4,282 件	2,785 件	4,532 件

2 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

2 款：総務費 1 項：総務管理費 1 目：一般管理費

事業	2	秘書一般事務費
担当所属	秘書課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,181,000	15,851,465	15,851,465	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	498,276	08	旅費	163,483
09	交際費	654,789	10	需用費	319,944
11	役務費	48,603	12	委託料	10,838,410
13	使用料及び賃借料	1,641,960	18	負担金補助及び交付金	1,686,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・市長、副市長の秘書事務を行います。 ・市政の発展等に顕著な功労のあった者の表彰を行うとともに、市政の発展や地域社会の発展に寄与している者に感謝状等を贈呈します。
事業の目的	・市長、副市長が円滑に公務を遂行できるよう、日程管理等を適切に行うことにより、適正な市政運営に資します。 ・市政の発展等に顕著な功労のあった者を称え、表彰することにより、さらなる市政の発展に資します。 ・市政および地域社会の発展に寄与している者を称え、感謝状等を贈呈することにより、さらなる市政の発展に資します。
事業の効果	・市長、副市長の出張等に伴う諸事務（日程調整や交際費の支出等）を適正な処理により、市長、副市長がより効率的かつ円滑に公務を遂行できる環境を整えます。 ・市政の発展等に顕著な功労のあった方々の発掘に努め、表彰や感謝状等の贈呈によりその功績を称え、さらなる市政の発展につなげます。

【事業の概要】

- ・市政の発展等に顕著な功労のあった者、21 名 3 団体の表彰を行いました。
- ・市民の模範として地域社会の発展に寄与している者、2 団体に感謝状を贈呈しました。
- ・市長、副市長の公務を円滑に実施するため、運行管理業務委託を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
市長出張回数	440 回	442 回	420 回
佐倉市表彰受賞者数	24 人	121 人	9 人
感謝状贈呈者数	2 件	6 件	5 件

事業	1	人事管理事業
担当所属		人事課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
118,646,000	116,130,334	112,130,869	0	215,390	0	3,784,075

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	69,822,016	03	職員手当等	14,157,247
04	共済費	18,905,434	05	災害補償費	6,162
08	旅費	2,497,586	10	需用費	414,406
11	役務費	594,000	12	委託料	4,818,990
18	負担金補助及び交付金	4,826,400	21	補償補てん及び賠償金	88,093

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 職員の採用、昇任試験の実施、会計年度任用職員の採用など人事管理に関する事務全般を行います。
事業の目的	・ 適正な人事給与制度の構築を図るとともに、公正な職員採用事務や昇任試験等を実施し、組織の活性化や職員の能力開発、意欲の高揚を図ります。
事業の効果	・ 優秀な職員の採用、適正な職員配置により、職場の活性化等が図られ、ひいては市民サービスの向上につながります。

【事業の概要】

- ・ 職員の採用、昇任試験の実施、臨時職員の雇用など人事管理に関する事務全般を行いました。
- ・ 人事評価制度の運用を徹底し、職員の能力開発・職場の活性化を行いました。
- ・ 必要な会計年度任用職員及び育休代替任期付職員を任用しました。
- ・ 職員採用試験では、優秀な人材確保の観点から、年 3 回の採用試験を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
主査相当職昇任試験の実施回数	1 回	1 回	1 回
主査相当職昇任試験の受験率	34.1%	38.4%	39.9%
正規職員人数（翌年度 4 月 1 日職員数、再任用・育休代替任期付職員を除く）	1,022 人	1,008 人	1,003 人

事業	2	障害者庁内就労推進事業
担当所属	人事課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,295,000	8,101,974	7,885,374	0	216,600	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	5,112,435	03	職員手当等	1,783,159
04	共済費	1,104,870	08	旅費	101,510

【実施計画の概要】

事業の内容	・任用環境が厳しい障害者に対し、就労機会の場として、市役所内にチャレンジドオフィスさくらを設置し、職業訓練を実施することで、一般企業で働く能力を養成します。 ・職業訓練を実施した障害者と、事業者との雇用締結を支援します。
事業の目的	・市役所内での職業訓練を通じて、一般企業で働く能力を養成します。 ・職業訓練や一般企業への就職を通じて、障害者雇用を推進します。
事業の効果	・一般企業で働く能力を習得し、就労することにより、障害者の自立支援につながります。 ・障害者の理解を促進し、障害者雇用の推進につながります。

【事業の概要】

- ・障害者相談支援事業所と連携し、障害者 4 人を任用しました。
- ・障害者の就労支援を行う支援員 1 人を任用しました。
- ・企業見学会へ参加し、一般企業への就労支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
障害者の任用人数	4 人	6 人	4 人
障害者を支援する就労支援員の任用人数	1 人	1 人	1 人
庁内の受託業務数	365 業務	320 業務	319 業務
任用満了までに一般企業へ就職できた割合	任期満了者無し	100%	100%

2 款 1 項 2 目

【会計】一般会計

2 款：総務費 1 項：総務管理費 2 目：人事管理費

事業	3	職員厚生事業
担当所属	人事課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,164,000	15,077,571	13,275,670	0	0	0	1,801,901

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	1,440,000	07	報償費	120,000
08	旅費	59,995	10	需用費	1,057,427
11	役務費	96,600	12	委託料	9,569,885
18	負担金補助及び交付金	2,733,664			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 職員の福利厚生に関する事業全般を行います。 ・ 主な事業としては、職員の健康管理、被服の貸与、千葉県市町村職員共済組合等との連携に関する業務を行います。
事業の目的	・ 職場における職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を行います。 ・ 千葉県市町村職員共済組合等を通じた福利厚生事業を実施することで、職員の元気回復、職務能率の向上を図ります。
事業の効果	・ 職員定期健康診断、安全衛生委員会活動、予防接種、健康相談事業等の実施により、健康保持・健康管理を行います。 ・ 福利厚生事業を実施することで、職員の職務能率の向上を行います。

【事業の概要】

- ・ 職員の健康診断を実施し、1,428 人が受診しました。
- ・ 職員のストレスチェックを実施し、1,413 人が受診しました。
- ・ 職員のストレスチェックの結果に基づく集団分析（職場環境分析）を行い、所属長と衛生委員会を対象に分析結果の説明会を実施しました。
- ・ 職員の新規採用や既貸与品の消耗等に伴い、作業服を購入し、貸与しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
職員の健康管理のため各種事業を実施	4 事業	4 事業	4 事業
職員定期健康診断受診状況	99.7%	98.4%	99.8%
健康相談の実施	12 回	12 回	12 回

事業	4	職員研修事業
担当所属	人事課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,132,000	5,558,995	5,486,054	0	0	0	72,941

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	480,000	08	旅費	553,374
10	需用費	50,476	11	役務費	16,000
12	委託料	2,516,409	13	使用料及び賃借料	88,000
18	負担金補助及び交付金	1,854,736			

【実施計画の概要】

事業の内容	・新たな行政課題に的確に対応し、市政の発展を計画的、継続的に推進できる職員の養成を目指し、「佐倉市人材育成の基本方針」に基づき、各種研修を充実させ実行します。研修は、職場外研修（研修担当課主催研修・派遣研修）、職場研修、自己啓発の 3 本を柱として実施していきます。
事業の目的	・職員の仕事に関する知識、技術、対人能力、課題発見・解決能力などの向上を目的とし、時代の変化に的確に対応できる人材の育成を図ります。
事業の効果	・満足度の高い、内容の充実した職員研修を実施することによって、職員の能力アップが図られ、問題解決能力や政策形成能力などの充実が期待できます。また、広い視野と豊かな見識を持ち、市民のニーズを的確に捉え、敏感に対応できる職員の育成により、柔軟で弾力的な組織づくりが可能となります。

【事業の概要】

- ・「佐倉市人材育成基本方針」に基づき、各種研修を充実させ実行しました。
- ・職員が自身の階層、役職に応じて、主体的に研修内容を選択できる派遣研修を実施しました。
- ・カスタマーハラスメント対策のため、全所属長を対象に「カスタマーハラスメント対応マニュアル研修」を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
市主催による階層別研修の実施回数	10 回	10 回	10 回
職員研修の満足度	88.4%	88.0%	87.0%

事業	3	広報等発行事業
担当所属		広報課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
29,929,000	25,509,761	23,053,934	0	0	0	2,455,827

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	936,375	03	職員手当等	377,375
07	報償費	30,000	08	旅費	58,800
10	需用費	10,541,244	11	役務費	418,598
12	委託料	12,652,369	13	使用料及び賃借料	495,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 広報紙を媒体として、市民への市政に関する情報や市内行事などに関するの情報提供を行います。 ・ 広報紙は毎月 1 日、15 日の 2 回発行し、新聞折り込み、ポスティング、公共施設などへの設置により、広く市民に市政の情報が行きわたるようにします。
事業の目的	・ 市政に関する情報を広く周知し、市民の理解と協力を深めるとともに、市民の市政への参加意識を高め、市政の円滑な運営を図ります。
事業の効果	・ 住民サービスの利用を促進し、事業参加や協働によるまちづくりを進めます。 ・ 郷土愛やシビックプライドの醸成を推進します。

【事業の概要】

- ・ 広報紙「こうほう佐倉」を毎月 1 日と 15 日の定期に発行しました。各号新聞折り込み、郵送、公共施設などへの設置により配布しました。

印刷部数：1,119,700 部

配布：新聞折り込み 877,650 部 公共施設等配布 242,050 部

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
広報紙発行回数	24 回	24 回	24 回
広報紙 1 回あたりの発行部数	46,654 部	47,770 部	50,708 部
広報紙 1 回あたりの新聞折り込み等部数	36,568 部	37,745 部	39,393 部
広報紙 1 回あたりの公共施設等配布部数	10,086 部	10,025 部	11,314 部
市広報紙を活用する人の割合	49.9%	50.3%	53.6%

2 款 1 項 5 目

第 5 章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計

基本施策 3 情報発信・共有、広聴

2 款：総務費 1 項：総務管理費 5 目：広報費 施策 1 シティプロモーションの視点による情報発信・情報提供の充実を図ります

事業	4	映像等広報制作事業
担当所属	広報課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
33,658,000	33,486,722	33,486,722	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	1,263,600	03	職員手当等	489,644
07	報償費	77,350	08	旅費	39,038
10	需用費	119,846	12	委託料	31,028,444
17	備品購入費	423,700	18	負担金補助及び交付金	45,100

【実施計画の概要】

事業の内容	- ケーブルテレビを活用し、広報番組（特集企画、トピックス、コーナー等）を毎週 1 本（20 分番組）制作、毎日放送します。 - ビデオや写真データ及び制作した映像作品をアーカイブスとして保存、整理します。
事業の目的	- 広報番組を制作・放送、YouTube へ 2 次利用することにより、佐倉市のイメージ向上につながる情報、地域情報などを市内外に提供します。 - 記録データを資料として活用します。
事業の効果	- 住民サービスの利用を促進し、事業参加や協働によるまちづくりを進めます。 - 市のイメージ向上につながる情報を市内外に伝えることで、市民の郷土愛を高め、シビックプライドの醸成を推進するとともに、関係人口、交流人口、定住人口の増加を図ります。

【事業の概要】

- ケーブルテレビを活用し、広報番組（特集企画、トピックス、コーナー等）を毎週 1 本（20 分番組）制作、毎日放送しました。
- ビデオや写真データ及び制作した映像作品をアーカイブスとして保存、整理しました（資料性の高い映像コンテンツ：累計 140 本）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
番組放送回数	730 回	730 回	732 回
放送番組数	48 番組	49 番組	49 番組
広報番組をよく/時々/たまに見る市民の割合（合計）	45.6%	45.8%	44.2%

2 款 1 項 5 目

第 5 章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち(市民参加・自治体運営)

【会計】一般会計

基本施策 2 平和・国際化

2 款：総務費 1 項：総務管理費 5 目：広報費 施策 2 多文化が共生できる地域づくりを推進します

事業	6	国際化施策事業
担当所属	広報課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,540,000	3,104,000	2,965,000	0	139,000	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

12	委託料	3,104,000			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	- 外国人住民のための生活相談、日本語講座を実施します。 - 国際理解促進のための機会を提供します。
事業の目的	- 外国人住民が安心して暮らせる生活環境を整備します。 - 市民の国際理解と多文化共生意識を醸成し、誰もが地域社会の一員として活躍できる共生社会の実現を図ります。
事業の効果	- 外国人住民と日本人住民の相互理解の深化を推進します。 - 地域コミュニティの活性化及び持続可能な地域社会の形成につなげます。

【事業の概要】

- 外国人住民を支援する生活相談、日本語講座を実施しました。

生活相談件数：150 件

日本語講座：毎週水曜日、木曜日（午前・午後）、金曜日（夜間）、土曜日、日曜日

- 国際理解講演会を佐倉国際交流基金と共催で 2 回実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
外国語対応の相談窓口開設数	88 日	88 日	88 日
国際理解講演会の開催回数	2 回	3 回	3 回
英語・中国語・スペイン語・ダリ語・ペルシャ語 対応の生活相談の対応件数	150 件	118 件	80 件
国際理解講演会の参加者数	449 人	647 人	826 人
外国人のための日本語講座受講者数	4,031 人	3,237 人	2,695 人

2 款 1 項 5 目

第 5 章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち(市民参加・自治体運営)

【会計】一般会計

基本施策 2 平和・国際化

2 款：総務費 1 項：総務管理費 5 目：広報費 施策 1 平和の尊さを啓発し、恒久平和に向けた世界の取組と連携します

事業	7	平和施策事業
担当所属	広報課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,946,000	6,120,946	1,204,757	0	0	0	4,916,189

【決算額の節別内訳】(円)

07	報償費	41,308	08	旅費	906,200
10	需用費	345,044	11	役務費	5,880
12	委託料	220,000	13	使用料及び賃借料	269,063
18	負担金補助及び交付金	3,537,030	24	積立金	796,421

【実施計画の概要】

事業の内容	・原爆パネル展等の啓発事業を実施します。 ・市内中学生による佐倉平和使節団を被爆地に派遣します。 ・市内小学校において、児童を対象として、戦争体験者による平和講話や朗読ボランティアによる体験記朗読を行い、あわせて平和啓発映画の上映を行います。 ・毎年 8 月 15 日に戦没者への追悼と世界の恒久平和を願い、平和式典を実施します。 ・小中高生及び引率者を対象に茨城県阿見町予科練平和記念館の観覧料補助を行います。 ・市民団体による平和活動を支援します。 ・恒久平和の実現に向けて国内外の都市と連携を図ります。
事業の目的	・核兵器廃絶の推進及び恒久平和実現に寄与します。
事業の効果	・戦争の悲惨さ、核兵器の残酷さ、平和の尊さに対する理解を促進し、市民の平和意識を醸成します。

【事業の概要】

- ・夢咲くら館において、原爆展を 2 回開催しました。(令和 7 年 10 月・令和 8 年 2 月)
- ・平和使節団(中学生 24 人)を被爆地・長崎に派遣しました。
- ・「小学校平和祈念講話と映画会」を小学校 4 校で実施しました。
- ・佐倉市平和式典を 8 月 15 日に開催し、平和の鐘を鳴鐘しました。
- ・茨城県阿見町予科練平和記念館の観覧料補助を実施しました。(利用者数 110 人)
- ・市民団体(2 団体)による平和啓発活動を支援しました。
- ・佐倉市戦後 80 年事業 平和祈念講演会を開催しました。(10 月 26 日。参加者数 185 人)

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
パネル展実施回数	2 回	2 回	2 回
平和祈念講演と映画会実施校数	4 校	3 校	6 校
佐倉市平和式典の開催	1 回	1 回	1 回
平和祈念講演と映画会参加児童数	215 人	174 人	303 人
佐倉市平和式典参加者数	30 人	30 人	30 人
佐倉平和使節団の報告会参加者数	4,006 人	4,050 人	4,317 人
市民団体による共催事業参加者	600 人	351 人	349 人
平和条例・平和都市宣言を知っている市民の割合	56.44%	44.58%	45.93%

事業	8	インターネット等広報事業
担当所属	広報課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,808,000	9,807,600	8,176,457	0	0	0	1,631,143

【決算額の節別内訳】(円)

13	使用料及び賃借料	9,807,600			
----	----------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市公式ウェブサイトを中心として、インターネット等の ICT を活用した情報提供及び情報発信を行い、随時、メニュー構成やページ表示等の見直しを行います。 ・誰もが必要な情報を得られるようアクセシビリティに配慮し、多言語（自動翻訳）に対応します。Google Analytics を使った集計を行います。 ・オンラインサービスやソーシャルメディア等との連携による多様な情報発信を行います。
事業の目的	・インターネット等の ICT の活用により、市政情報を迅速かつ的確に提供し、サービスの向上を図ります。 ・市内外に向けて佐倉の魅力を広くアピールし、関係人口、交流人口、定住人口の増加を図り、まちの活力を高めるとともに、持続可能な地域社会の形成を目指します。
事業の効果	・佐倉市公式ウェブサイトを中心として、オンラインサービスやソーシャルメディア等との連携により、市民が必要な情報を迅速に入手し、活用できる環境を整えます。 ・佐倉市に対する関心を高め、訪問・定住したいと考える人の増加を図ります。

【事業の概要】

- ・公式ウェブサイトを中心として、インターネット等の ICT を活用した情報提供及び情報発信を行いました。
- ・アクセシビリティへの配慮、多言語（自動翻訳）対応、問い合わせフォームやページ評価機能による意見収集を行いました。
- ・オンラインサービスやソーシャルメディア等との連携を実施しました。
- ・ホームページ及び公式 LINE に AI チャットボットを利用し、ユーザーが目的とするページへの誘導を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
ホームページ利用者数	7,416 千件	2,850 千件	2,537 千件
市ホームページを活用する人の割合	46.63%	37.83%	35.41%

事業	2	庁舎維持管理事業
担当所属		資産経営課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
222,459,000	217,116,976	191,689,369	0	0	0	25,427,607

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	96,000	08	旅費	47,416
10	需用費	43,440,397	11	役務費	15,737,298
12	委託料	135,138,021	13	使用料及び賃借料	2,857,967
14	工事請負費	2,064,700	17	備品購入費	932,090
18	負担金補助及び交付金	3,000	24	積立金	16,800,087

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 市民サービス及び庁舎保全のための維持管理に関する業務委託、修繕、工事を行います。 ・ 公共施設の廃棄物収集運搬委託を行います。 ・ 庁舎の光熱水費の支払いを行います。 ・ 庁舎に必要な庁用事務備品及び消耗品の購入を行います。
事業の目的	・ 庁舎の適正な維持管理を行います。
事業の効果	・ 庁舎を適正に管理することにより、適正な執務環境を実現します。

【事業の概要】

・ 庁舎維持管理費用の内訳

1. 電気代 23,822,104 円 2. ガス代 12,137,170 円

3. 上下水道代 4,976,678 円 4. 電話代 15,420,960 円

5. 修繕費 464,200 円 (内訳)・建物修繕 4 件

* うち主なもの 1 号館 1 階入口自動ドア修繕、3 号館入口自動ドア修繕

6. 委託料 135,138,021 円 委託件数 79 件

* うち主なもの 庁舎警備・受付案内・電話交換業務委託、庁舎清掃業務委託

7. 工事請負費用 2,064,700 円 建物工事 4 件、その他工事 1 件

* うち主なもの 第 3 委員会室空調機改修工事、空調室外機冷却ホース交換工事

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
来庁者数（1 号館 1 階で確認した人数）	215 千人	202 千人	193 千人
執務時間外届出受付数（うち深夜・早朝届出受付件数）	166（14）件	207（20）件	244（20）件

2 款 1 項 8 目

第 5 章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計

基本施策 6 資産管理・運営

2 款：総務費 1 項：総務管理費 8 目：財産管理費

施策 1 効果的・効率的な資産運営をすすめます

事業	3	財産管理事業
担当所属		資産経営課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,980,000	16,568,199	16,568,199	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	3,353	10	需用費	1,427,846
11	役務費	11,730,720	12	委託料	3,367,980
14	工事請負費	36,300	18	負担金補助及び交付金	2,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・公有財産台帳の整備、県などへの調査報告書の提出、普通財産（土地・建物）の維持管理を行います。 ・市有財産の保険に関する事務を行います。 ・市有財産における事故・賠償の対応を行います。
事業の目的	・市が所有する公有財産（土地・建物）について、持続的に適正な維持管理を行います。
事業の効果	・市有財産の適正な管理により、事故を減らし、財産の保全を行うことができます。 ・市有財産に事故が発生した場合、損害額の回収、又は賠償の支払いを行うことができます。

【事業の概要】

- ・市有財産の草刈委託等の維持管理を行いました。
- ・市有財産の保険に関する事務を行いました。
- ・市有財産における事故・賠償の対応を行いました。
- ・市の封筒、賞状の管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
保険加入対象管理財産数	250 件	249 件	249 件
保険金請求件数	8 件	10 件	4 件
行政財産管理面積	3,631,602.96 m ²	3,601,385.67 m ²	3,567,884.39 m ²
普通財産管理面積	178,218.08 m ²	164,121.72 m ²	166,661.57 m ²

2 款 1 項 8 目

第 5 章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計

基本施策 6 資産管理・運営

2 款：総務費 1 項：総務管理費 8 目：財産管理費 施策 1 効果的・効率的な資産運営をすすめます

事業	6	ファシリティマネジメント推進事業
担当所属	資産経営課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,476,000	6,387,964	3,692,964	2,695,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	92,200	08	旅費	30,164
12	委託料	6,265,600			

【実施計画の概要】

事業の内容	・公共施設等総合管理計画等の策定及び継続的な検証を通じて、人口や財政状況など、将来の社会情勢の変化に対応する公共施設および行政サービスのあり方について検討します。 ・先進市視察やファシリティマネジメントに関する研究会等への参加を通じ、情報収集や事例研究を行います。
事業の目的	・市保有施設・設備・土地といったファシリティに関して、個別の施設及び部署だけでなく、市全体の視点から、効率的な運営、コストの縮減、安全性の向上、顧客（市民）満足・職員満足の向上、環境負荷の低減を図ります。
事業の効果	・市全体の視点から、公共施設の整備、維持管理の効率化を図り、また、人口や財政の状況を含めた将来の社会情勢を見据え、公共施設の再配置等を進めることにより、持続可能な公共施設・行政サービスを保つことができます。

【事業の概要】

- ・公共施設再配置の推進に向けて、各所管部署と共に取り組を進めました。
- ・佐倉市公共施設再配置審議会を 2 回開催し、再配置方針への提言に対する対応状況や各施設の進捗状況について審議しました。
- ・公共施設マネジメントシステムを活用して、施設カルテの公表を行いました。
- ・JFMA 公共部会等の研修へ参加しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
ファシリティマネジメントに関する研究会等への参加回数	7 回	16 回	20 回
佐倉市の公共施設等の状況について（一部）知っている市民の割合	19.22% (R7 市民意識調査)	14.93% (R6 市民意識調査)	10.05% (R5 市民意識調査)

事業	8	公共施設包括管理事業
担当所属		資産経営課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
199,616,000	192,932,068	192,932,068	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	199,311	12	委託料	192,732,757
----	-----	---------	----	-----	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・市管理施設等の維持管理・保守点検等について、一括した業務として委託し、併せて専門技術者による巡回点検等を行います。 ・対象施設のうち一部の施設において、修繕業務も併せて実施します。
事業の目的	・建物及び設備に関して専門的見識を持つ事業者が、公共施設の維持管理・保守点検から修繕までの業務を一元的に行うことで、公共施設の維持管理業務の質の向上及び効率化を図ります。 ・公共施設の修繕及び改修等の計画に活用するため、統一的な視点から施設情報の収集、整理を行います。 ・事業者との連携により、施設管理担当職員の知見の蓄積及び向上を目指します。
事業の効果	・各施設の保守点検等に係る業務と一部の施設の修繕業務を一括発注することで、各施設担当者における事務作業量の削減を図ることができます。 ・一元的に業務を実施することで、施設ごとの管理水準を平準化し、効率化を図ることができます。 ・専門技術者の視点から不具合等の状況を把握し、安全性の確保など、適切かつ迅速な対応につなげることができます。

【事業の概要】

- ・公共施設包括管理業務委託契約に基づき、事業者による包括管理を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
対象施設数	90 施設	90 施設	90 施設
巡回点検等による不具合箇所の把握件数	1,041 件	1,681 件	756 件
不具合箇所総数に占める解消件数	819 件	1,418 件	—

2 款 1 項 8 目

第 5 章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計

基本施策 6 資産管理・運営

2 款：総務費 1 項：総務管理費 8 目：財産管理費

施策 2 施設の保全を行います

事業	9	本庁舎保全事業
担当所属	資産経営課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,105,000	12,001,178	12,001,178	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	5,706,800	14	工事請負費	6,281,178
18	負担金補助及び交付金	13,200			

【実施計画の概要】

事業の内容	・本庁舎機能維持に必要な設備改修等を行います。
事業の目的	・庁舎及び付帯設備の修繕・改修を計画的に行い、安全性・快適性を確保します。
事業の効果	・市民及び職員が、安全・快適に庁舎を使用できるようになります。

【事業の概要】

- ・特別管理産業廃棄物（PCB）管理責任者を配置しました。

○委託料（4 件）

- ・佐倉市役所 GHP 保守点検業務委託等を実施しました。

○工事請負費（4 件）

- ・佐倉市役所（1 号館・社会福祉センター外）火災受信機交換工事を実施しました。
- ・佐倉市役所（3 号館・議会棟）空調機修繕工事等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
庁舎面積	13,951.27 m ²	13,951.27 m ²	13,951.27 m ²
敷地面積	37,687.52 m ²	37,687.52 m ²	37,687.52 m ²
庁舎・庁舎内設備保全事業実施件数	8 件	3 件	0 件
敷地内付帯設備保全事業実施件数	1 件	0 件	2 件

2 款 1 項 9 目

第 5 章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち(市民参加・自治体運営)

【会計】一般会計

基本施策 5 行財政運営

2 款：総務費 1 項：総務管理費 9 目：企画費 施策 2 健全で持続可能な行財政運営を推進します

事業	2	広域行政推進事業
担当所属	企画政策課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
35,222,000	35,222,000	35,222,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

18	負担金補助及び交付金	35,222,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・印旛郡市広域市町村圏事務組合等を通じて、近隣市町村と連携した広域行政を推進します。 ・市長会、首長会等を通じて、国・県に要望活動を実施します。
事業の目的	・広域的な行政課題に対応します。 ・事務の合理化を図ります。
事業の効果	・単一市町では対応困難な行政課題（第二次救急医療体制の整備など）に対応することができます。

【事業の概要】

- ・印旛郡市広域市町村圏事務組合に構成団体負担金を支出しました。
- ・千葉県市長会等を通じ、他市町村と連携して国・県等へ要望を提出しました。
- ・広域的な課題を他市町村と連携・調整しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
国・県等への意見、要望述べ件数	4 件	4 件	4 件
職員共同採用試験受験者延べ人数（佐倉市分）	123 人	205 人	204 人
職員共同研修受講者延べ人数（佐倉市分）	90 人	80 人	83 人
第二次救急医療機関運営事業受診者延べ人数(佐倉市分)	249 人	206 人	197 人
小児救急医療支援事業受診者延べ人数（佐倉市分）	40 人	61 人	45 人

事業	3	ふるさとまちづくり応援寄附推進事業
担当所属	佐倉の魅力推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
126,594,000	88,996,918	88,996,918	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	1,004	10	需用費	30,000
11	役務費	18,791,200	12	委託料	70,148,314
17	備品購入費	26,400			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉をふるさととして応援しようとする個人又は団体から寄附金を受け入れ、これを財源として各種事業を実施します。 ・寄附者に対し、返礼品として、ふるさと佐倉の特産品を贈呈します。
事業の目的	・寄附をいただいた方の想いに応え、もって個性豊かで活力あるふるさと佐倉のまちづくりに資することを目的とします。 ・特産品の贈呈による寄附の増加、市の知名度の向上及び産業の活性化を図ります。
事業の効果	・寄附金額の増加による財源の充足、佐倉市特産の返礼品目の拡充・寄付件数の増加による産業の活性化及び市外在住者への特産品贈呈による本市の知名度向上が期待できます。

【事業の概要】

- ・ウクライナ緊急支援寄附、企業版ふるさと納税、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
納入方法数	18	17	17
お礼の品提供事業者数	57 社	55 社	45 社
お礼の品認定商品数	245 商品	242 商品	160 商品
寄附件数	7,261 件	6,710 件	4,031 件
寄附金額	199,668,702 円	333,860,014 円	155,514,427 円

事業	1	出張所・派出所管理運営事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,932,000	12,356,358	12,356,358	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	12,552	10	需用費	761,998
11	役務費	2,248,490	12	委託料	7,006,758
13	使用料及び賃借料	2,326,560			

【実施計画の概要】

事業の内容	・各出張所等との連絡調整（設置機械類の契約管理、予算執行、事務連絡）を行います。 ・出張所職員に対し、研修機会を提供します。
事業の目的	・出張所等の施設及び機器等を適切に管理することにより、市民が各地域で市民サービスを受けられるようにすることを目的とします。 ・出張所等職員の事務執行能力の向上を図ります。
事業の効果	・出張所等の施設及び機器等の機能を適切に維持し、安定した市民サービスを提供することにより、市民の利便性が向上します。

【事業の概要】

- ・各出張所等との連絡調整（設置機械類の契約管理、予算執行、事務連絡）を行いました。
- ・出張所等の運営を行いました。
- ・臼井・千代田出張所において、パスポートセンター移転に伴うレイアウト変更を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
出張所・派出所等の管理数	8 箇所	8 箇所	8 箇所
開庁日数	344 日	344 日	344 日
出張所等の各種証明書発行枚数【住民票関係】 (1 日当たり枚数)	22,038 枚 (64.1 枚)	24,850 枚 (72.2 枚)	27,370 枚 (79.6 枚)

事業	5	地域公共交通対策事業
担当所属	都市計画課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
153,342,000	150,871,522	124,146,588	0	0	0	26,724,934

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	38,000	08	旅費	4,588
10	需用費	198,700	12	委託料	142,371,900
13	使用料及び賃借料	264,000	18	負担金補助及び交付金	7,994,334

【実施計画の概要】

事業の内容	・主に既存の公共交通の利用が困難な交通空白地域における手段としてコミュニティバスを運行し、利用状況の検証、必要に応じて見直しを行います。 ・交通空白地域の拡大を防ぐため、単独では採算が取れない民間バス路線への助成により、路線の維持を図ります。 ・公共交通が利用しやすくなるよう、バス停などの待合環境の改善や、公共交通に関する情報提供の充実による利用環境の改善を図ります。
事業の目的	・まちの骨格として、拠点を結ぶネットワークとしての公共交通の利便性の維持・向上を図り、多極ネットワーク型コンパクトシティの実現に資する、持続可能な公共交通網を目指します。
事業の効果	・まちの骨格としての公共交通網が維持されることで、都市の魅力が保たれます。 ・地域の移動手段が確保されることで、市民の生活利便性が向上します。

【事業の概要】

- ・佐倉市コミュニティバス（5 ルート）の運行を継続しました。
- ・和田地区、弥富地区のバス路線 2 路線 4 区間への助成を行いました。
- ・千成線の運行維持を目的として助成を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
コミュニティバス運行路線数	5 路線	5 路線	5 路線
コミュニティバス利用者数	174,910 人	156,609 人	135,438 人

2 款 1 項 11 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 1 都市計画・公共交通

2 款：総務費 1 項：総務管理費 11 目：交通安全対策費 施策 2 持続可能な公共交通網の形成を推進します

事業	7	公共交通継続支援事業
担当所属	都市計画課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,700,000	2,200,000	2,200,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	2,200,000			
----	------------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 交通事業者の事業継続を支援するため、運転手の人員確保を図る事業者に対して補助金を交付します。
事業の目的	・ バス・タクシーの運転手不足など厳しい経営環境にある交通事業者の事業継続を支援し、地域の公共交通網の維持・継続を図ることを目的とします。
事業の効果	・ 厳しい状況にある交通事業者の経営を支え、事業継続に必要な取組を促進することができます。

【事業の概要】

・ 公共交通網の維持・継続を図るため、公共交通事業者 3 者へ 2,200,000 円を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
二種免許取得件数	大型： 5 件 普通：10 件	—	—

2 款 1 項 11 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 1 都市計画・公共交通

2 款：総務費 1 項：総務管理費 11 目：交通安全対策費 施策 2 持続可能な公共交通網の形成を推進します

事業	8	公共交通継続支援事業（物価高騰対応分）
担当所属	都市計画課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
26,333,000	25,869,000	23,742,000	2,127,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	25,869,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・交通事業者の事業継続を支援するため、支援金を交付します。
事業の目的	・原油価格等の高騰により、厳しい経営環境にある交通事業者の事業継続を支援し、地域の公共交通網の維持・継続を図ることを目的とします。
事業の効果	・厳しい状況にある交通事業者の経営を支え、事業継続に必要な取組を促進することができます。

【事業の概要】（※地方創生臨時交付金事業）

- ・公共交通網の維持・継続を図るため、公共交通事業者 14 者へ事業継続支援金 25,869,000 円を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
支援金の交付対象事業者数	19 者	21 者	22 者
事業継続支援金交付件数	14 者	15 者	16 者

2 款 1 項 12 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 6 消防・防災

2 款：総務費 1 項：総務管理費 12 目：防災対策費

施策 4 災害に備えた体制を整備します

事業	2	自主防災組織支援事業
担当所属	危機管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,815,000	3,019,540	829,540	0	190,000	0	2,000,000

【決算額の節別内訳】（円）

17	備品購入費	381,480	18	負担金補助及び交付金	2,638,060
----	-------	---------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域における自主防災組織の設立、活動に対し、助成金や資機材の貸与を通じて支援を行います。
事業の目的	・防災対策の基本は、自助、共助であり、災害発生時の初動期における活動が重要となります。そのため、各地域において、自主防災組織を設立し、コミュニティの強化及び防災活動の充実が図られるよう支援します。
事業の効果	・各地域での災害による被害の軽減を図ります。

【事業の概要】

- ・自主防災組織の設立及び活動に対し、助成金や資機材の貸与を通じて支援を行いました。

継続団体助成 4 団体

資機材経費助成 9 団体

資機材貸与団体 1 団体

資機材助成団体 1 団体

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
自主防災組織の新規設立団体数	0 団体	3 団体	0 団体
自主防災組織の団体数（組織率）	121 団体（51%）	121 団体（53%）	118 団体（55%）

2 款 1 項 12 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 6 消防・防災

2 款：総務費 1 項：総務管理費 12 目：防災対策費

施策 4 災害に備えた体制を整備します

事業	5	災害救援体制整備事業
担当所属	危機管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,185,000	180,232	74,000	0	106,232	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	180,232			
----	------------	---------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・災害の予防や復旧工事への利子補給を行います。 ・被災をした人への支援として見舞金を支給します。 ・災害時における現地対応等を行います。
事業の目的	・災害の予防及び被災者への支援・救済を行います。
事業の効果	・被災者への支援救済を行うことにより、安全安心なまちづくりを図ります。

【事業の概要】

- ・令和元年台風第 15 号等による佐倉市災害復興住宅資金利子補給を行いました。

利子補給補助金 7 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
利子補給補助金件数	7 件	8 件	8 件
災害見舞金件数	0 件	0 件	0 件
被災者住宅再建支援金件数	0 件	0 件	0 件

2 款 1 項 12 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 6 消防・防災

2 款：総務費 1 項：総務管理費 12 目：防災対策費

施策 4 災害に備えた体制を整備します

事業	6	防災資器材等管理事業
担当所属	危機管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
23,102,000	19,690,689	19,690,689	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	7,794,949	15	原材料費	152,460
17	備品購入費	5,197,280	18	負担金補助及び交付金	6,546,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・防災備蓄倉庫の資器材について、修繕・点検を行うとともに、賞味期限・使用期限のある備蓄品の入れ替えを行います。
事業の目的	・防災備蓄倉庫の資器材・設備を常に使用できる状態に保ち、災害に備えます。
事業の効果	・災害発生時に、備蓄している資器材・設備を使用し、早期の災害対応が可能となります。

【事業の概要】

- ・職員の非常登庁訓練にあわせて、防災備蓄倉庫内資器材の定期点検を行いました。
- ・賞味期限、使用期限が切れる非常食や医薬品、乾電池等の入替、発電機等資器材の修繕、組立式簡易トイレ等資器材の購入を行い、防災資器材の整備に努めました。
- ・防災井戸の保守点検及び修繕を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
防災倉庫資器材維持管理数	40 箇所	40 箇所	40 箇所
防災備蓄倉庫維持管理率	100%	100%	100%

事業	7	ミレニアムセンター佐倉管理運営事業
担当所属	ミレニアムセンター佐倉	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,276,000	25,981,134	25,146,970	0	0	0	834,164

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	30,000	10	需用費	18,216,681
11	役務費	1,307,037	12	委託料	6,325,440
13	使用料及び賃借料	101,976			

【実施計画の概要】

事業の内容	- 複合施設であるミレニアムセンター佐倉（ホール・会議室等のコミュニティ施設、市民サービスセンター、消費生活センター等）の管理・運営を行います。 - 駅前という利便性を活かし、市民生活に密着した行政サービスの提供等ができる施設として効果的な管理運営を行います。
事業の目的	- 駅前の利便性を活かした行政サービスを提供します。 - 子供から高齢者まで幅広い世代に向けて、利用しやすい施設の維持管理を行います。
事業の効果	- 駅前という交通の利便性を活かし、コミュニティセンターは市民が気軽に利用できる地域づくりや交流の場として、また、市民サービスセンターは市民にとって身近な行政サービスの提供の場としての役割を果たします。 - 災害時には帰宅困難者の一時滞在施設として施設開放など、市民の安全、安心に寄与します。

【事業の概要】

- 施設を安全で快適に利用していただけるように施設管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
ミレニアムセンター佐倉開所日数	353 日	354 日	357 日
佐倉コミュニティセンターの利用率	62.3%	59.5%	54.9%
会議室等利用人数	44,952 人	42,283 人	51,593 人
戸籍・住民票等発行件数	2,141 件	2,754 件	3,700 件

2 款 1 項 12 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 6 消防・防災

2 款：総務費 1 項：総務管理費 12 目：防災対策費

施策 4 災害に備えた体制を整備します

事業	9	防災施設整備事業
担当所属	危機管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
75,207,000	3,985,960	2,324,960	0	1,661,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	3,985,960			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 防災拠点施設が適正に機能する状態を確保するため、適宜現況調査を行い、計画的な施設の修繕や改修を行います。
事業の目的	・ 防災行政無線（同報系）屋外子局設備の維持管理を行うとともに、防災井戸を始めとする指定避難所における各種設備の改修等、防災拠点施設の計画的な整備を行い、災害応急対策機能の向上を図ります。
事業の効果	・ 防災拠点施設の機能を強化することにより、早期に的確な災害応急対策を行うことができます。

【事業の概要】

- ・ 地域防災集会所の消防設備点検を行いました。
- ・ 防災行政無線（同報系）直流電源装置バッテリー交換業務を行いました。
- ・ 防災行政無線（移動系）半固定局移設業務を行いました。
- ・ 防災行政無線（同報系）屋外子局アンテナ交換業務を行いました。
- ・ J-ALERT 受信機更新業務、防災行政無線（固定系）操作卓整備等業務を令和 8 年度までの 2 箇年度契約にて発注しました。（繰越明許：70,554,000 円）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
防災行政無線設置数（同報系）	155 基	155 基	155 基
防災行政無線設置数（移動系）	111 局	111 局	111 局

2 款 1 項 12 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 6 消防・防災

2 款：総務費 1 項：総務管理費 12 目：防災対策費

施策 4 災害に備えた体制を整備します

事業	10	防災対策計画事業
担当所属	危機管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
26,442,000	0	0	0	0	0	0

【実施計画の概要】

事業の内容	・市の総合的な防災関連計画である「佐倉市地域防災計画」及び「佐倉市国民保護計画」について、必要に応じて見直しを行います。 ・防災会議、国民保護協議会を必要に応じて開催します。
事業の目的	・国、千葉県計画修正に伴い、市の計画の適宜見直しを行い総合的・計画的な防災対策を行います。
事業の効果	・市の防災体制、国民保護体制の整備を図ります。

【事業の概要】

- ・地域防災計画の見直しに向けて、防災アセスメント調査等業務を令和 8 年度までの 2 箇年度契約にて発注しました。（繰越明許：26,158,000 円）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
佐倉市防災会議開催数	0 回	0 回	0 回
地域防災計画、国民保護計画の修正、見直し	—	—	—

事業	2	自治会等活動推進事業
担当所属	自治人権推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
35,559,000	34,060,538	34,060,538	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	68,816	10	需用費	650,362
12	委託料	12,739,400	17	備品購入費	677,600
18	負担金補助及び交付金	19,924,360			

【実施計画の概要】

事業の内容	- 自治会等に対し、運営相談、事務説明会、掲示板や回覧の配布などの支援を行います。 - 自治会等と行政文書回覧等に係る業務委託契約を締結します。 - 自治会等が実施する公益的な活動や、地域コミュニティの維持、形成に必要な事業に対する支援を行います。（自治会等自治振興交付金等）
事業の目的	地域コミュニティの中心的存在である自治会等の維持・充実を図ることを目的とします。
事業の効果	自治会等の活動が活性化することにより、地域の安全や生活環境の向上等の地域課題の解決、住民の自治意識向上が図られることが期待されます。

【事業の概要】

- ・地区代表者説明会を、令和 7 年 4 月 26 日（土）佐倉ハーモニーホールで開催しました。
- ・6 団体の自治会・町内会等連合協議会に助成を行いました。
- ・253 自治会等と、行政文書回覧等に係る業務委託契約を締結しました。
- ・230 自治会等に、自治振興交付金等の支援を行いました。
- ・自治会等からの求めに応じ、掲示板の貸与や修理、回覧板の提供等の支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
回覧文書数（定期回覧）	40 件	41 件	32 件
業務委託契約団体数	253 団体	253 団体	254 団体
自治振興交付金申請団体割合	91%	93%	91%

事業	1	消費者保護及び相談事業
担当所属		消費生活センター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,628,000	14,997,807	14,290,715	0	707,092	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	9,507,520	03	職員手当等	2,324,256
04	共済費	1,371,222	07	報償費	205,000
08	旅費	717,250	10	需用費	121,987
11	役務費	30,000	13	使用料及び賃借料	175,912
17	備品購入費	528,000	18	負担金補助及び交付金	16,660

【実施計画の概要】

事業の内容	- 消費生活相談の窓口である消費生活センターの認知度向上に取り組みます。 - 消費生活相談員による電話や窓口での相談を通じて、相談者の意向を踏まえた適切なアドバイスを提供し、安心感のある支援で問題解決を目指します。 - 暮らしに役立つ情報の提供や消費者教育、地域での啓発活動を通じて、自立した消費者の育成を行い、消費者が健全で安心な消費生活をサポートします。
事業の目的	消費者への啓発や相談対応を通じてトラブル防止と権利擁護を図り、豊かで安全な消費生活を支援します。
事業の効果	消費生活相談や啓発活動を通じて、消費者トラブルの減少や権利擁護の強化が図られ、安心して豊かな消費生活の実現が期待できます。また、正しい情報提供や消費者教育によって健全な消費行動が促進され、持続可能な社会環境の形成に寄与することが期待できます。

【事業の概要】

- 消費生活相談員を配置し、電話、窓口等において相談を受けました。
- ホームページやこうほう佐倉において、トラブルの事例等を掲載し注意喚起を行うとともに、相談員による出前講座や消費生活セミナーを実施し、市民への啓発活動と消費者被害の防止に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
相談件数	1,574 件	1,522 件	1,432 件

事業	1	庁用車管理事業
担当所属		資産経営課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
23,236,000	22,576,435	19,059,024	0	0	0	3,517,411

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	17,591,502	11	役務費	3,865,238
13	使用料及び賃借料	455,595	18	負担金補助及び交付金	153,000
26	公課費	511,100			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 庁用車の適正配置を行います。 ・ 庁用車の整備・車検を行います。 ・ 庁用車の燃料費の支払いを行います。 ・ 庁用車の稼働管理を行います。
事業の目的	・ 庁用車の適正管理に努めるほか、稼働状況を把握し、効率的に運用します。
事業の効果	・ 適切に管理することで、事故を減らし、職員及び市民の安全を守ることができます。 ・ 効率的な運用を図ることで、経費を削減することができます。

【事業の概要】

- ・ 庁用車の適正配置を行いました。
- ・ 庁用車の整備・車検を行いました。
- ・ 庁用車の燃料費の支払いを行いました。
- ・ 庁用車の稼働管理を行いました。
- ・ 庁用車の現状を把握し、保険加入・請求手続を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
庁用車管理保有台数	55 台	64 台	70 台
庁用車削減台数（前年度比）	9 台	6 台	4 台

事業	2	庁用車調達事業
担当所属	資産経営課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,038,000	15,534,473	15,534,473	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	使用料及び賃借料	15,534,473			
----	----------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・原則、リース車により庁用車の調達を図ります。 ・脱炭素化社会に資するよう、環境に配慮した庁用車の導入を目指します。
事業の目的	・庁用車の適正配置や環境に配慮した庁用車の導入を図ります。
事業の効果	・車両を計画的に入れ替えることで、環境性能の向上が図れるとともに、車両の管理コストを低減させることが期待できます。

【事業の概要】

- ・リース車両を 7 台導入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
新規車両購入台数	0 台	0 台	2 台
リース車両新規導入台数	7 台	8 台	9 台
リース車両導入台数	85 台	79 台	71 台

事業	1	住民情報システム運営事業
担当所属	情報システム課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
191,097,000	189,564,226	184,322,226	5,242,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	171,055,514	13	使用料及び賃借料	9,149,712
18	負担金補助及び交付金	9,359,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・住民情報システムの適切な運用及び保守管理を行います。 ・住民基本台帳ネットワークシステムの適切な運用及び保守管理を行います。 ・住民情報システムの運用に必要なソフトウェアの調達及びデータ入力作業等を行います。 ・自治体中間サーバー・プラットフォームの適切な運用及び保守管理を行います。
事業の目的	・統合パッケージシステムによる業務システムの運用を行い、業務の標準化、最適化を図ります。 ・ガバメントクラウドや自治体中間サーバー・プラットフォームを利用し、セキュリティが高く、安定した基盤による運用を行います。
事業の効果	・業務の標準化、最適化を行うことで、業務効率の向上及びトータルコストの削減を図ります。 ・セキュリティが高い安定した基盤を利用し、情報セキュリティに配慮された安全な運用を実現します。

【事業の概要】

- ・住民情報システムの適切な運用及び保守管理を行いました。
- ・住民基本台帳ネットワークシステムの適切な運用及び保守管理を行いました。
- ・住民情報システムの運用に必要なソフトウェアの調達及びデータ入力作業等を行いました。
- ・自治体中間サーバー・プラットフォームの適切な運用及び保守管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
住民情報システムの安定稼働日数	365 日	365 日	366 日
住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働日数	363 日	364 日	366 日
住民情報システムの稼働率	100%	100%	100%
住民基本台帳ネットワークシステムの稼働率	99.4%	99.7%	100%

事業	2	住民情報システム整備事業
担当所属	情報システム課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
196,928,000	187,597,740	1,313,740	186,284,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	187,597,740			
----	-----	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・各種法令改正、機能追加などの住民情報システムの改修を行います。 ・国が定める標準仕様と住民情報システムの現行仕様との Fit&Gap を行います。 ・国が定める標準仕様に適合させる住民情報システムの改修を行います。
事業の目的	・法改正を含めた外部変動要因に迅速かつ適切に対応し、システムの安定化を図ります。 ・システムを国が定める標準仕様に適合させることにより、業務改善を図ります。
事業の効果	・システムを安定稼働することにより、行政サービスを確実に遅滞なく提供します。 ・標準仕様に適合したシステムが稼働することにより、業務効率が向上します。

【事業の概要】

- ・各種法令改正、機能追加などのシステム改修を行いました。
- ・固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、介護保険、就学、選挙人名簿管理、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療、生活保護、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援の各業務について、標準仕様に適合させるシステム改修を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
稼働業務数	27 業務	27 業務	27 業務
各種法改正対応後の安定稼働数	27 業務	27 業務	27 業務

事業	3	行政情報化推進事業
担当所属	情報システム課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
486,858,000	476,146,502	458,215,185	10,453,000	0	0	7,478,317

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	22,361	10	需用費	12,822,735
11	役務費	73,139,048	12	委託料	236,060
13	使用料及び賃借料	389,463,490	17	備品購入費	189,802
18	負担金補助及び交付金	273,006			

【実施計画の概要】

事業の内容	- サーバ、パソコンなどの情報機器や、ソフトウェアの一括調達及び一元管理化を進め、情報化に係る資産の効率運用を図ります。 - 仮想化サーバ環境の構築と活用を通じて、各種業務システムの運用経費の縮減と運用性の向上を図ります。 - 情報機器やシステム調達に関する支援や助言を行います。
事業の目的	・行政の情報化を推進し、効率的な行政運営を図ります。
事業の効果	・行政運営における情報収集、情報伝達の迅速化を図り、情報の共有化を推進します。

【事業の概要】

- ・各業務システムの運用支援及び新規導入や更新時におけるシステム調達において、効率的かつ適正な調達となるよう助言・指導を行いました。
- ・サーバ、パソコン、デジタル複合機、デジタル印刷機の維持管理を行いました。
- ・庁舎 LAN を構成するネットワーク機器を更新し、庁内ネットワーク環境の安定運用を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
各課支援回数	51 件	39 件	42 件
パソコンの適正管理台数	1,972 台	1,972 台	1,972 台
サーバの適正管理台数	285 台	258 台	280 台
セキュリティ研修等の実施回数	6 回	5 回	5 回
ヘルプデスク対応件数	1,293 件	1,171 件	1,338 件
庁内 ICT 基盤の安定稼働日数	364 日	364 日	363 日
セキュリティ研修等の延べ参加者数	2,595 人	2,506 人	2,449 人

事業	4	電子自治体推進事業
担当所属	情報システム課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,051,000	13,484,783	13,484,783	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	71,721	11	役務費	690,096
12	委託料	4,699,487	13	使用料及び賃借料	7,740,144
17	備品購入費	121,335	18	負担金補助及び交付金	162,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 情報通信技術の調査研究及び活用を進め、電子自治体の構築に取り組みます。 ・ 自治体 DX 推進計画の重点取組事項に取り組み、人材育成を含めた庁内外の DX を推進します。 ・ DX の取組と並行して、デジタルデバйд対策に取り組みます。 ・ 千葉県電子自治体共同運営協議会、千葉県 DX 推進協議会等の県内自治体で構成する協議会に参加し、共同で電子自治体の研究及び情報システムの共同運営を進めます。
事業の目的	・ 庁内外の DX を推進することで、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を目指します。 ・ 情報通信技術を活用する環境を整備することにより、市民サービスが向上し、市民の生活をより良いものに変革するとともに、行政事務を効率化します。
事業の効果	・ 市民が情報通信技術を利用して、行政情報を効率的に取得したり、来庁したりせずに、いつでもどこでも行政サービスを利用できるようにすることで、市民の生活がより便利になり、市民サービスが向上します。

【事業の概要】

- ・ 電子申請サービス及び施設予約サービスの提供により、行政手続のオンライン化を推進しました。
- ・ 窓口等におけるキャッシュレス決済により、市民サービスの向上を図りました。
- ・ 高齢者向けスマートフォン講習会の実施により、デジタル活用の推進を図りました。
- ・ 行政手続オンライン案内サービスの運用により、行政手続の利便性向上を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
施設予約可能施設数	134 施設（室）	133 施設（室）	128 施設（室）
電子申請可能手続数	469 手続	392 手続	288 手続
施設予約処理件数	60,971 件	56,054 件	45,448 件

【会計】一般会計

基本施策 1 コミュニティ

2 款：総務費 1 項：総務管理費 18 目：コミュニティセンター費 施策 2 コミュニティの活動拠点の整備支援・利用促進を行います

事業	2	志津コミュニティセンター管理運営事業
担当所属	自治人権推進課（志津コミュニティセンター）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
35,078,000	31,383,303	24,115,203	0	0	0	7,268,100

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	3,076,320	08	旅費	75,460
10	需用費	13,023,268	11	役務費	476,138
12	委託料	14,204,192	13	使用料及び賃借料	434,530
15	原材料費	44,000	17	備品購入費	48,510
22	償還金利子及び割引料	885			

【実施計画の概要】

事業の内容	・志津コミュニティセンターの維持・管理・運営を行います。
事業の目的	・市民の様々な地域活動や文化活動を行うことのできる施設を管理・運営することで、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与します。
事業の効果	・市民の活動の場を提供することにより、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与する地域活動や文化活動が活性化します。

【事業の概要】

- ・施設の維持、管理、運営を適切に行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 07 年度		令和 06 年度		令和 05 年度	
施設開所日数		333 日		333 日		334 日	
施設利用率		46.1%		47.9%		48.3%	
利用者人数		72,177 人		74,257 人		75,380 人	
施設利用者内訳	ホール	470 件	35,775 人	447 件	33,093 人	413 件	32,098 人
	大会議室	391 件	11,540 人	333 件	10,303 人	367 件	10,477 人
	調理室	276 件	4,608 人	313 件	5,077 人	285 件	4,684 人
	第 2 会議室	326 件	3,536 人	357 件	5,616 人	361 件	5,958 人
	第 3 会議室	373 件	3,631 人	438 件	5,919 人	474 件	5,072 人
	視聴覚室	476 件	5,133 人	499 件	5,396 人	537 件	6,664 人
	和室 1	479 件	2,760 人	554 件	2,952 人	386 件	3,315 人
	和室 2	243 件	1,544 人	304 件	1,724 人	278 件	1,917 人
	茶室	229 件	909 人	198 件	1,041 人	171 件	957 人
多目的グラウンド		187 件	2,741 人	184 件	3,136 人	208 件	4,238 人

2 款 1 項 18 目

第 5 章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計

基本施策 1 コミュニティ

2 款：総務費 1 項：総務管理費

施策 2 コミュニティの活動拠点の整備支援・利用促進を行います

18 目：コミュニティセンター費

事業	3	西志津ふれあいセンター管理運営事業
担当所属	自治人権推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
66,380,000	64,312,490	64,312,490	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	512,490	12	委託料	63,800,000
----	-----	---------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・西志津ふれあいセンターの維持管理・運営を行います。平成 23 年度から志津図書館、西志津市民サービスセンター、ルームさくら志津教室を含めた建物全体の維持管理に指定管理者制度を導入しています。
事業の目的	・市民が様々な地域・文化活動を行うことができる施設を管理・運営することで、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与します。
事業の効果	・施設の維持管理・運営を指定管理者に委託することにより、施設の特性を最大限生かした、効率的かつ効果的なサービスの提供が期待できます。 ・複合施設として各施設と連携を円滑に進めることで、施設全体の利便性を高めることが期待できます。

【事業の概要】

- ・指定管理者業務委託料 63,800 千円
- ・監視カメラシステム交換 513 千円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
施設開所日数	333 日	333 日	334 日
利用者人数	33,900 人	28,053 人	28,504 人
施設利用率	50.8%	53.5%	49.5%
ホール	466 件 16,798 人	439 件 13,471 人	312 件 11,988 人
会議室	521 件 7,894 人	505 件 6,893 人	473 件 6,395 人
ギャラリー	273 件 9,208 人	278 件 7,689 人	313 件 10,121 人

事業	4	和田コミュニティセンター管理運営事業
担当所属	和田ふるさと館	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,329,000	11,569,302	11,182,292	0	0	0	387,010

【決算額の節別内訳】(円)

10	需用費	8,258,000	11	役務費	275,509
12	委託料	2,881,969	13	使用料及び賃借料	153,824

【実施計画の概要】

事業の内容	・利用者が和田ふるさと館の施設・設備を快適に使用できるよう、施設の維持管理・運営に努めます。
事業の目的	・個性あるふるさとづくりも含め、地域の活性化につながる活動の場の提供や、地域を越えて交流を図るためのコミュニティの場を提供します。
事業の効果	・市民文化の向上及び地域福祉の増進、さらには地域を越えた交流を図ることにより、市民の連携意識と市民活動の促進・向上を行うことができます。 ・雨水利用、ESCO 業務委託による省エネルギー・省資源、環境保全意識の啓発を行うことができます。

【事業の概要】

- ・機器保守点検、清掃、修理等を実施し、安全で快適に利用できるよう施設の維持管理と利用に応じた施設管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
開所日数	331 日	331 日	333 日
貸出率	27.5%	27.5%	27.3%
利用人数	4,861 人	4,520 人	4,673 人

事業	5	佐倉コミュニティセンター管理運営事業
担当所属	ミレニアムセンター佐倉	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
17,914,000	17,907,057	12,305,052	0	0	0	5,602,005

【決算額の節別内訳】(円)

08	旅費	398	10	需用費	1,007,767
11	役務費	129,604	12	委託料	16,674,050
13	使用料及び賃借料	95,238			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉コミュニティセンター（ホール、会議室1・2・3・4、音楽練習室、調理室、和室1・2）の維持・管理運営を行います。
事業の目的	・佐倉地区のコミュニティ施設として、地域活動の推進を図ります。 ・市民グループ等の活動場所として、市民活動の推進を図ります。
事業の効果	・佐倉地区の地域活動の中心的な施設として整備することにより、地域活動やボランティア活動を活発化することができます。 ・災害時には、帰宅困難者の一時滞在施設として開放し、市民の安全・安心に寄与します。

【事業の概要】

- ・館内全体の安全を確保するため管理員による館内巡視、駐車場の誘導等を行いました。
- ・貸館施設の予約受付、使用料の徴収、利用者の要望に対応した運営を行いました。
- ・機械設備等保守点検を定期的に行い、利用者が快適に過ごせる施設管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
施設開所日数		332 日	333 日	334 日
施設利用率		62.3%	59.5%	54.9%
施設利用者数		44,952 人	42,283 人	51,593 人
利用者数及び利用件数の内訳	ホール	576 件 16,479 人	594 件 16,037 人	494 件 13,794 人
	音楽練習室	844 件 2,496 人	732 件 2,686 人	519 件 1,288 人
	第 1 会議室	607 件 3,332 人	577 件 3,147 人	586 件 3,156 人
	第 2 会議室	589 件 5,490 人	574 件 5,843 人	573 件 5,228 人
	第 3 会議室	547 件 5,505 人	519 件 4,640 人	546 件 4,343 人
	第 4 会議室	532 件 5,859 人	508 件 4,641 人	561 件 4,451 人
	調理室	240 件 2,818 人	274 件 2,792 人	259 件 2,080 人
	和室 1	371 件 2,398 人	351 件 2,178 人	402 件 1,879 人
	和室 2	77 件 575 人	76 件 319 人	78 件 280 人
	市民風呂	—	—	15,094 人

2 款 1 項 18 目

第5章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計

基本施策1 コミュニティ

2 款：総務費 1 項：総務管理費 18 目：コミュニティセンター費 施策2 コミュニティの活動拠点の整備支援・利用促進を行います

事業	6	千代田・染井野ふれあいセンター管理運営事業
担当所属	自治人権推進課（千代田・染井野ふれあいセンター）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,309,000	6,781,201	5,793,988	0	0	0	987,213

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	2,117,145	11	役務費	243,335
12	委託料	3,504,340	13	使用料及び賃借料	916,381

【実施計画の概要】

事業の内容	・千代田・染井野ふれあいセンターの維持・管理・運営を行います。
事業の目的	・住民による自発的な活動を行うことのできる施設を設置することにより、市民活動や生涯学習の促進、市民サービスの向上を図り、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与します。
事業の効果	・地域住民による文化、福祉、地域活動が活性化され、市民協働によるまちづくりの推進に寄与することができます。

【事業の概要】

- ・施設の維持、管理、運営を適切に行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
施設開所日数		333 日	333 日	334 日
施設利用率		37.0%	36.2%	34.5%
会議室全体の利用者数		10,466 人	10,324 人	10,195 人
内 訳	第 1 会議室の利用者数	318 件 5,491 人	275 件 4,825 人	271 件 4,962 人
	第 2 会議室の利用者数	282 件 1,703 人	322 件 2,068 人	318 件 1,952 人
	第 3 会議室の利用者数	377 件 3,272 人	373 件 3,431 人	337 件 3,281 人

2 款 1 項 18 目

第 5 章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計

基本施策 1 コミュニティ

2 款：総務費 1 項：総務管理費

施策 2 コミュニティの活動拠点の整備支援・利用促進を行います

18 目：コミュニティセンター費

事業	7	西志津ふれあいセンター施設整備事業
担当所属	自治人権推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
90,872,000	51,568,040	41,168,040	0	0	10,400,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	18,161,440	12	委託料	33,406,600
----	-----	------------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・西志津ふれあいセンターの施設及び設備について、経年劣化により更新・修繕等が必要となる箇所を特定し、所要の整備を行います。
事業の目的	・西志津ふれあいセンターの施設及び設備について、所要の整備を行うことにより、施設利用者へ安心・安全・快適な質の高いサービスを保証します。
事業の効果	・通常の維持管理では対応できない、西志津ふれあいセンター施設の更新・修繕等を行い、快適な施設環境を維持することにより、利用者の安全面を確保し、安定的かつ継続的なサービスを提供します。

【事業の概要】

- ・自動火災報知設備外修繕工事 16,684 千円 （令和 6 年度からの繰越）
- ・高圧 PF 修繕工事 180 千円
- ・外壁劣化タイル修繕工事 1,298 千円
- ・ESCO 事業委託料 21,600 千円
- ・改修設計業務委託 10,300 千円 （令和 8 年度へ繰越）
- ・アスベスト調査委託 1,356 千円
- ・泡消火薬剤成分調査委託 152 千円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
施設修繕等の実施	3 箇所	4 箇所	1 箇所
利用者満足度	97%	99%	98%

事業	8	和田コミュニティセンター施設整備事業
担当所属	和田ふるさと館	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,389,000	10,388,400	10,388,400	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

12	委託料	10,388,400			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・設備の修繕等を実施します。
事業の目的	・施設の安全性等を適切に確保します。
事業の効果	・施設利用において、安心・安全なサービスを提供することが可能となります。 ・地域の活性化につながる活動及び交流の場等として活用してもらうことができます。

【事業の概要】

- ・ESCO サービス委託により、省エネ診断から運転管理まで行うことができました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
修繕等の実施件数	1 件	2 件	1 件
利用人数	4,837 人	4,520 人	4,673 人

【会計】一般会計

基本施策 1 コミュニティ

2 款：総務費 1 項：総務管理費 18 目：コミュニティセンター費 施策 2 コミュニティの活動拠点の整備支援・利用促進を行います

事業	10	ミレニアムセンター佐倉エレベーター利活用推進事業
担当所属	ミレニアムセンター佐倉	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,404,000	2,349,900	2,349,900	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	2,349,900			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・京成佐倉駅直結の施設であるミレニアムセンター佐倉の館内エレベーターの利活用を推進します。
事業の目的	・京成佐倉駅の北口を利用する方の利便性を向上させます。
事業の効果	・京成佐倉駅の北口を利用する方の移動の効率化が図れ、高齢者や体の不自由な方、ベビーカーや荷物の多い方等の負担が軽減します。

【事業の概要】

- ・ミレニアムセンター佐倉の館内エレベーターについて、令和 6 年度から利用開始時間を午前 6 時 30 分に変更しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
延長時間帯のエレベーターの利用者数	3,453 人	2,629 人	—

事業	2	男女平等参画推進センター事業
担当所属	自治人権推進課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
23,889,000	23,788,010	23,788,010	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

12	委託料	18,204,410	13	使用料及び賃借料	5,583,600
----	-----	------------	----	----------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・男女平等参画推進のための総合的な拠点施設の管理運営を指定管理者制度により行います。 ・男女平等参画に関する情報の収集及び提供をします。 ・男女平等参画に関する学習の場及び機会の提供をします。 ・男女平等参画にかかわる個人及び団体相互の交流の促進を図ります。 ・女性のための相談を実施します。
事業の目的	・男女が社会の対等な構成員として、あらゆる分野における活動に共に参画する社会を形成するため、その活動拠点として、男女平等参画推進センター（ミウズ）の機能の充実を図ります。
事業の効果	・推進センターの充実により、情報の提供や学習、交流、団体育成の場が確保され、男女平等参画社会形成の推進が期待できます。

【事業の概要】

- ・男女平等参画推進センターの運営(指定管理者)を行いました。
- ・男女平等参画関連図書の貸し出しを行いました。
- ・学習の場として、学習室を提供しました。
- ・セミナーや講演会を開催しました。
- ・登録団体と協働事業を実施しました。
- ・女性のための相談事業を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
学習会の開催回数	5 回	5 回	5 回
講演会の開催回数	1 回	1 回	1 回
合計来館者数	21,083 人	22,496 人	19,108 人
所蔵本貸出冊数	399 冊	445 冊	410 冊
男女平等参画推進センター利用者の認知度	91.9%	86.5%	88.7%

2 款 1 項 21 目

第 5 章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計

基本施策 5 行財政運営

2 款：総務費 1 項：総務管理費 21 目：諸費 施策 3 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	1	市税等還付事業
担当所属	債権管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
109,000,000	100,078,307	77,566,758	0	22,511,549	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

22	償還金利子及び割引料	100,078,307			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・過年度に納付された市税について、確定申告等により減額となった市県民税・森林贈与税や法人市民税の予定納税額の精査及び課税錯誤等により過誤納が発生した場合は、対象者の方に還付します。
事業の目的	・税の過誤納が判明した場合、迅速な事務処理により還付を行い、適正な収納管理を行います。
事業の効果	・適正かつ速やかな還付事務を行うことにより、市民の税に関する信頼性を高めます。

【事業の概要】

- ・対象者に対して適切な還付事務（通知・支払い）を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 07 年度		令和 06 年度		令和 05 年度	
市税等還付金		件数	還付金額	件数	還付金額	件数	還付金額
還付金合計		1,980 件	100,279,993 円	1,856 件	87,573,913 円	1,820 件	86,354,263 円
内 訳	市県民税	969 件	31,408,891 円	807 件	32,415,200 円	871 件	30,295,065 円
	法人市民税	298 件	39,432,800 円	293 件	27,588,800 円	271 件	35,330,400 円
	固定資産税 都市計画税	120 件	5,373,375 円	139 件	7,125,848 円	195 件	6,477,085 円
	軽自動車税	15 件	101,600 円	14 件	165,100 円	18 件	151,000 円
	配当割等	578 件	23,963,327 円	603 件	20,278,965 円	465 件	14,100,713 円

2 款 1 項 21 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 7 防犯・交通安全

2 款：総務費 1 項：総務管理費 21 目：諸費

施策 1 犯罪の抑止を図ります

事業	3	地域防犯活動推進事業
担当所属	危機管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,526,000	8,137,716	7,121,716	0	1,016,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	398	10	需用費	894,518
12	委託料	693,000	14	工事請負費	2,365,000
18	負担金補助及び交付金	4,184,800			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 自主防犯活動団体への防犯資機材（腕章、ベスト、拍子木等）の貸出しなどと併せ、地域における防犯活動のリーダーとして防犯指導員の委嘱を行います。 ・ 防犯に関する市民の意識を高めるため、防犯キャンペーンを行います。 ・ 佐倉警察署管内防犯組合連合会への負担金を支出します。 ・ 防犯カメラの管理・運用、自治会などへ防犯カメラ等設置費の補助を行います。 ・ 市事業等からの暴力団排除の取組を推進します。
事業の目的	・ 自主防犯活動の支援や、市民の防犯に対する意識の啓発を行うことにより、犯罪発生 の抑止を図り、市民協働による安全・安心なまちづくりを進めます。
事業の効果	・ 自主防犯活動の充実、市民の防犯意識の高揚が図られることにより、犯罪発生 の抑止が期待されます。

【事業の概要】

- ・ 自主防犯活動団体への防犯資機材の貸出し
- ・ 大規模店舗等での防犯キャンペーンを実施
- ・ 佐倉警察署管内防犯組合連合会への負担金支出
- ・ 防犯カメラの管理、運用
- ・ 自治会等への防犯カメラ等設置工事費補助
- ・ 市事業等からの暴力団排除の取組

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
防犯キャンペーン実施回数	2 回	2 回	1 回
防犯カメラ設置補助総台数	96 台	89 台	71 台
防犯資機材新規利用団体数	1 団体	3 団体	4 団体

事業	5	家庭用防犯カメラ等設置補助事業（物価高騰対応分）
担当所属	危機管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,000,000	5,048,000	168,000	4,880,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	5,048,000			
----	------------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・家庭用防犯カメラ及び人感センサーライトの購入・設置に要する経費の一部を補助します。
事業の目的	・一般家庭を標的とした強盗事件や悪質商法等による被害の抑止を目的として、一般の家屋や敷地内に設置する防犯カメラやセンサーライトの購入及び設置に要する経費を補助することにより、安全で安心なまちづくりを推進します。
事業の効果	・一般家庭への防犯カメラや人感センサーライトの設置が進むことにより、犯罪発生の抑止が期待されます。

【事業の概要】（※地方創生臨時交付金事業）

- ・一般家庭における防犯カメラ及び人感センサーライトの購入・設置に要する経費の一部について、355 件の申請に対して補助金を交付しました。
- ・補助事業により、防犯カメラ 480 台及び人感センサーライト 242 台が設置されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
申請件数	355 件	—	—
設置台数	722 台	—	—

事業	1	市民税課税事業
担当所属		市民税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,584,000	18,290,639	18,290,639	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	18,213,639	12	委託料	77,000
----	-----	------------	----	-----	--------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 個人市民税及び法人市民税の課税業務を実施します。
事業の目的	・ 市税のうち約半分を占める市民税の課税を適正かつ迅速に実施することにより、市の財政基盤の安定化を図ります。
事業の効果	・ 適正な課税を実施し、安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・ 適正な課税の実施により市税制への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・ 個人、法人市民税課税業務を実施しました。
- ・ 確定申告会場を中央公民館に設置し、e-Tax による申告相談対応、申告受付を行いました。
- ・ 市民税申告を受け付けました。
- ・ 納税通知書を発送しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
個人市民税現年課税分調定額	11,757,023,673 円	10,496,601,613 円	10,964,344,477 円
法人市民税現年課税分調定額	1,761,065,700 円	1,529,174,200 円	1,246,657,900 円
個人市民税納税義務者数	91,612 人	90,278 人	89,288 人
法人市民税納税義務者数	3,848 社	3,759 社	3,687 社

事業	2	諸税課税事業
担当所属		市民税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,490,000	4,964,174	4,964,174	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	2,652,652	11	役務費	334,941
18	負担金補助及び交付金	1,976,581			

【実施計画の概要】

事業の内容	・軽自動車税及び市たばこ税の課税業務を実施します。
事業の目的	・軽自動車税及び市たばこ税の課税を適正かつ迅速に実施することにより、市の財政基盤の安定化を図ります。
事業の効果	・適正な課税を実施し、安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な課税の実施により市税制への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・軽自動車所有権異動届の受付を行いました。
- ・軽自動車検査協会・運輸支局との連絡調整を行いました。
- ・納税通知書の発送を行いました。
- ・減免申請書の発送及び減免手続きを行いました。
- ・納税通知書未到達分の処理を行いました。
- ・市たばこ税の申告を受け付けました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
課税対象件数（軽自動車税）	43,998 件	43,403 件	42,900 件
課税対象件数（市たばこ税）	140,853 千本	142,878 千本	144,167 千本
軽自動車税減免申請書発送件数	516 件	516 件	495 件
軽自動車税現年課税分調定額	366,886,600 円	352,174,400 円	335,950,300 円
市たばこ税調定額	922,866,665 円	936,139,049 円	944,585,280 円

事業	3	課税資料電子化推進事業
担当所属		市民税課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
17,473,000	16,830,728	16,830,728	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

12	委託料	1,465,200	18	負担金補助及び交付金	15,365,528
----	-----	-----------	----	------------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 地方税ポータルシステム (eLTAX) を通じて課税資料及び収納データを送受信するために必要となるシステムの運営管理を ASP 事業者へ委託します。 ・ eLTAX の運営主体である地方共同法人地方税共同機構に負担金を支払います。
事業の目的	・ 課税資料を電子化することにより、課税事務の適正化、効率化を図ります。 ・ 電子申告を導入することで、課税資料提出に係る事業所等の事務軽減を図ります。 ・ 個人住民税 (特別徴収) の税額通知を電子化することにより、市及び事業所等の事務の効率化を図ります。
事業の効果	・ 個人住民税の課税資料を eLTAX を通じて送受信することにより、賦課業務を適切かつ効率的に実施します。 ・ 個人住民税、法人市民税及び固定資産税 (償却資産) 等の申告及び申請の電子化並びに個人住民税 (特別徴収) の税額通知の電子化により、賦課業務を効率化します。 ・ システムを利用した住民税等の納税により、納税義務者の利便性が向上し、また、収納事務の効率化により、市及び事業所等の事務を軽減します。

【事業の概要】

- ・ 公的年金等に係る支払報告書、確定申告書及び給与支払報告書等の課税資料を eLTAX を通じて授受を行うために必要なシステムの運用管理について、業務委託を行うことで適切に実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
確定申告書 受信件数	36,239 件	35,934 件	35,374 件
公的年金支払報告書 受信件数	88,603 件	89,677 件	89,327 件
給与支払報告書 受信件数	85,219 件	81,587 件	80,262 件
個人市民税納税義務者数	91,612 人	90,278 人	89,288 人

事業	4	固定資産税等課税事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,043,000	6,881,009	6,881,009	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	5,764,289	13	使用料及び賃借料	1,116,720
----	-----	-----------	----	----------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 固定資産税及び都市計画税の賦課業務を実施します。
事業の目的	・ 適正な賦課業務を実施することにより、税収を確保することができ安定的な行政を運営することが可能となります。
事業の効果	・ 適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・ 適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・ 固定資産税、都市計画税の賦課業務を適正に実施しました。
- ・ 土地、家屋等の価格等を固定資産台帳に登録しました。
- ・ 法定相続人の調査を行い、納税義務者の特定を行いました。
- ・ 納税通知書の発送を行い、返戻となった者は調査の上、再発送を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
固定資産税納税義務者数	72,381 人	72,441 人	72,347 人
課税台帳異動処理件数	14,636 件	14,594 件	14,970 件
相続人調査件数	580 件	625 件	565 件
固定資産税・都市計画税調定額	11,342,006 千円	11,133,094 千円	11,073,469 千円

事業	5	徴収事業
担当所属	債権管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,732,000	5,296,172	5,296,172	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	9,774	10	需用費	1,653,883
11	役務費	1,542,515	12	委託料	2,090,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・滞納者に督促状、催告書を送付し自主的納税を促します。 ・納税相談等を実施します。 ・預貯金や不動産等財産の差押えなど滞納整理を実施します。 ・国民健康保険税の滞納整理と併せて実施します。
事業の目的	・財源の確保を図るため、市民税等の収入率の向上を図ります。 ・税負担の公平を図ります。
事業の効果	・市民税等の収入率を向上させ、歳入の安定確保につなげます。 ・税の公平性を確保することで、市民へ税制度に関する理解を促進することができます。

【事業の概要】

- ・滞納者に督促状、催告書を送付し自主的納税を促しました。
- ・納税相談等を実施しました。
- ・預貯金や不動産等財産の差押えなど、滞納整理を実施しました。
- ・特別滞納整理担当を設置し、高額滞納者を対象とした滞納整理を推進しました。
- ・現年度（令和 7 年度）未納者に対し電話催告をはじめ、収入率の向上に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
滞納者への督促状の発付	39,767 件	37,981 件	39,442 件
財産差押件数	350 件	384 件	324 件
年間滞納繰越収入額	228,336,222 円	258,719,955 円	261,953,413 円
市税収入率（現年課税分＋滞納繰越分）	96.68%	96.48%	96.14%
市税収入率（現年課税分）	98.95%	99.08%	99.00%
市税収入率（滞納繰越分）	26.85%	27.93%	26.12%

事業	6	収納事業
担当所属	債権管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,123,000	2,724,532	2,724,532	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,568,414	11	役務費	1,156,118
----	-----	-----------	----	-----	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・各金融機関で納付された税金の収納データを確認し、適正な収納管理を行います。 ・市民税等の円滑な収納のため、口座振替依頼書を納税通知書に同封するなど口座振替納付を勧奨します。 ・口座振込申込みを受付け、振替手続きを行います。
事業の目的	・口座振替納付を勧奨することで、市民税等の円滑な収納を図ります。 ・市民税等の収入率向上を図ります。
事業の効果	・市民税等の収入率を向上させ、歳入の安定確保につなげます。

【事業の概要】

- ・各金融機関等で納付された市税の納付データを確認し、適正な収納管理を実施しました。
- ・市税の口座納付について、転入者に対する利用案内の配布や、納税通知書への口座振替依頼書の同封、窓口での個別案内により勧奨を実施しました。
- ・特定の納税者に対し、口座振替依頼書を直接郵送することによる勧奨を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
口座振替依頼書送付枚数 (納税通知書同封分)	93,417 枚	91,897 枚	91,096 枚
口座振替利用件数	37,941 件	37,708 件	39,102 件
口座振替金額	6,006,251,137 円	5,038,355,161 円	5,696,565,583 円
口座振替の加入率	24.4%	24.4%	25.4%
市税収入率（現年課税分）	98.95%	99.08%	99.00%

事業	8	収納方法拡大事業
担当所属	債権管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
30,274,000	29,386,339	20,859,339	8,527,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	29,386,339			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ コンビニ収納及びキャッシュレス納付による市税収納システムの運用を行います。 ・ 金融機関等の窓口収納データを適正に管理するため、OCR（納付書データ機械読取）業務を委託します。
事業の目的	・ 納税手段の拡大により納税者の利便性を向上させます。 ・ 市税収納データの適正な管理を行います。
事業の効果	・ 納税し易い環境を整えることで市税の納期ごとの安定した収入を確保し安定した財政運営を確保することができます。 ・ 金融機関等の窓口収納データの正確かつ迅速な処理が実現され、過誤納金処理など収納後の処理を合理的に進めることができます。

【事業の概要】

- ・ 市税に関する金融機関等による収納データを適正に管理しました。
- ・ 市税に関するコンビニ収納・スマートフォン決済に関する事務処理、データ処理を適正に行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
コンビニ収納取扱件数	132,122 件	132,107 件	139,206 件
キャッシュレス納付取扱件数	39,265 件	33,373 件	—
コンビニ利用率	33.3%	33.7%	34.8%
キャッシュレス収納利用率	9.9%	8.5%	—

事業	9	納税案内委託事業
担当所属		債権管理課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,800,000	13,799,500	13,799,500	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

12	委託料	13,799,500			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・債権管理課内に納税案内センターを設置し、以下の業務を委託します。 ・市歳入の中心となる市税等（現年分）に関し、電話等により自主的納付の呼び掛けを行います。 (対象科目：市県民税・森林贈与税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、法人市民税、後期高齢者医療保険料、介護保険料) ・職員が担ってきた徴収事務のうち、帳票作成等の事務補助業務を委託します。
事業の目的	・納税者一人ひとりが納税の重要性を認識した上で、自らの滞納状況を早期に把握し、速やかな自主納付を促します。 ・繰越滞納事案について、高額滞納事案への対応を強化しつつ、件数が多く対応が遅れがちな少額滞納事案についても滞納処分等滞納者に対する働き掛けを積極的に実施できる体制を構築する必要があります。
事業の効果	・早期に、かつ繰り返し納税催告を行うことにより、新規滞納者発生と繰越滞納額の累積を防止します。 ・職員は、徴税吏員しかできない納税折衝、滞納事案の精査、処分判断に専念することで、これまで手付かず、又は対応が遅れている滞納事案に早期着手できる体制を構築します。

【事業の概要】

- ・委託期間（令和 5 年 7 月～令和 7 年 6 月）の満了に伴い、令和 7 年 7 月～令和 9 年 6 月を委託期間として新たに契約を締結し（委託先変更）、「納税案内センター」を運営しました。
- ・架電催告を 4,331 件、文書催告を 6,309 件実施しました。
- ・帳票作成等の事務補助を 18,923 件実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
納税案内件数（架電及び文書）	10,640 件	12,604 件	11,403 件

2 款 2 項 2 目

第 5 章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち(市民参加・自治体運営)

【会計】一般会計

基本施策 5 行財政運営

2 款：総務費 2 項：徴税費 2 目：賦課徴収費 施策 3 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	11	固定資産システム運用等事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
56,159,000	56,158,179	56,158,179	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

12	委託料	54,959,619	13	使用料及び賃借料	1,198,560
----	-----	------------	----	----------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 地方税法第 403 条により、固定資産評価基準に基づく固定資産（土地・家屋）の価格を決定する評価業務を実施します。 ・ 評価替え年度（3 年に 1 度）に向け、土地の価格を算出するための不動産鑑定評価業務を行います。 ・ 地価動向を調査する時点修正業務を行います。 ・ 適正かつ迅速に土地・家屋の評価及び賦課業務を実施するためシステムを運用します。
事業の目的	・ 固定資産税の対象となる土地・家屋について、評価の適正化、均衡化、迅速化を推進することにより、適正な賦課業務及び徴税コストの軽減を図ります。
事業の効果	・ 適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・ 適正な賦課を実施することにより市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・ システムを運用した土地・家屋の評価及びシステム運用に必要な各種業務委託を実施しました。
- ・ 令和 9 年度の評価替えに向け、航空写真撮影及び写真データ作成、路線見直し等を実施しました。
- ・ 標準宅地の鑑定評価委託及び時点修正業務委託を実施しました。
- ・ 土地の価格バランスの調整を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
評価決定価格【土地】	687,249,904 千円	686,576,870 千円	—
土地評価件数	175,516 筆	175,314 筆	—
評価決定価格【家屋】	342,995,743 千円	338,394,974 千円	—
新增築家屋評価件数	475 件	554 件	—
時点修正地点数	102 地点	100 地点	—

【会計】一般会計

基本施策 5 行財政運営

2 款：総務費 3 項：戸籍住民基本台帳費 1 目：戸籍住民基本台帳費 施策 4 行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります

事業	2	戸籍住民基本台帳管理事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,276,000	4,601,148	0	1,437,000	140,906	0	3,023,242

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	13,136	10	需用費	2,419,710
11	役務費	225,318	13	使用料及び賃借料	498,784
17	備品購入費	1,424,500	18	負担金補助及び交付金	19,700

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等に関する届出・申請などに適切に対処します。
事業の目的	・ 戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実を図り、より一層の市民サービスを提供することを目的とします。 ・ 総合窓口としての機能を推進することにより、ワンストップサービスの充実を図ります。
事業の効果	・ 戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実により、一層の市民サービスの提供が図られます。 ・ 総合窓口としての機能の推進により、ワンストップサービスの充実が図られます。

【事業の概要】

- ・ 戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請などに適切に対処しました。
- ・ 総合窓口として、児童手当や転入学等の申請受付業務に対処しました。
- ・ 特定在留カード導入準備のため、読取・記録端末の整備を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
各種証明書発行枚数【住民票関係】 (1 日当たり枚数)	27,438 枚 (103.2 枚)	28,489 枚 (106.7 枚)	28,345 枚 (106.2 枚)

事業	3	窓口委託事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
50,466,000	50,427,300	50,427,300	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	50,427,300			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民課及び志津出張所窓口における各種証明書の申請受付、住民記録端末の入力、証明書作成及び郵送による証明書の申請対応などの業務の一部を民間委託します。
事業の目的	・窓口等業務を委託することにより、市民課及び志津出張所業務の円滑かつ安定的な運営と、公共サービスの質の向上を図ります。
事業の効果	・業務効率化と人員配置の適正化による市民サービス向上の実現により、行政コストの削減が見込まれます。

【事業の概要】

- ・市民課及び志津出張所窓口における各種証明書の申請受付、住民記録端末の入力、証明書作成、郵送による証明書の申請対応などの業務の一部を民間委託しました。
- ・令和 7 年 8 月から、窓口受付時間変更に伴う受付業務時間の変更及び郵送業務の出張所への一部移管に対応する業務を委託業務へ追加しました。
- ・令和 7 年 10 月から、日曜開庁における証明書作成及び住民記録端末の入力業務を委託業務に追加しました。
- ・令和 7 年 11 月から、証明書交付及び収納業務を委託業務に追加しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
証明書等発行に係る業務委託取扱件数比率	73.5%	73.6%	68.9%
業務委託した日数	253 日	267 日	267 日

事業	4	戸籍電算システム整備事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
27,853,000	25,731,398	15,941,398	9,790,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	280,918	11	役務費	11,325,600
12	委託料	9,024,400	13	使用料及び賃借料	5,100,480

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 戸籍に関する届出受理から戸籍の記載、保存及び謄抄本の証明発行に至る一連の戸籍事務及び住民基本台帳との附票による連携や関連機関への報告作成等を行います。 ・ 戸籍法の改正等に伴い、戸籍電算システムの改修に対応します。
事業の目的	・ 戸籍電算システムによる安定した戸籍管理と厳密な個人情報の管理とともに、事務処理の迅速性・正確性及び関連事務との整合性を確保し、窓口におけるサービスの向上と事務の効率化を図ります。
事業の効果	・ 戸籍電算システムの導入により、戸籍諸証明の発行時間が短縮され、住民サービスの向上につながります。また、誤記や重複記載の解消及び事務処理時間の短縮など、行政コストの削減に寄与します。

【事業の概要】

- ・ 戸籍電算システムを運用し、戸籍関連事務の効率的かつ適正な管理・処理に努めました。
- ・ 自治体情報システムの標準化に伴う戸籍電算システムの改修を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
戸籍システムを利用して処理する届出件数	6,592 件	6,628 件	6,597 件
戸籍システムによる戸籍情報保有件数	57,439 件	57,377 件	57,367 件

事業	5	個人番号カード等交付事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
45,146,000	42,069,901	0	42,069,901	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	23,722,148	03	職員手当等	8,967,437
04	共済費	4,088,439	08	旅費	998,576
10	需用費	552,553	13	使用料及び賃借料	3,740,748

【実施計画の概要】

事業の内容	・地方公共団体情報システム機構から送付される個人番号カードを、申請者に対し速やかに交付を行います。 ・個人番号カードについて、その記載事項等の変更時における変更後記載事項等を個人番号カードの追記欄等に記載するための機器の整備を行います。
事業の目的	・公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります。
事業の効果	・個人番号カード等交付事業を実施することで、公平かつ公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ることが見込まれます。

【事業の概要】

- ・希望する市民への個人番号カード交付や個人番号カードの記載事項変更や電子証明書の更新などについて、個人情報保護に配慮し円滑に実施しました。
- ・顔認証個人番号カードへの対応について適切に実施しました。
- ・個人番号カードの特急発行対応について適切に実施しました。
- ・マイナンバーカード交付場所を拡充しました。

（志津出張所、ユウカリが丘出張所、臼井・千代田出張所、根郷出張所）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
個人番号カードの交付枚数	23,229 枚	14,031 枚	16,908 枚
個人番号カードの人口に対する保有枚数率	81.30%	76.90%	72.30%

事業	6	証明書コンビニ交付事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
20,724,000	18,171,680	4,959,480	792,000	0	0	12,420,200

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	10,256,243	12	委託料	792,000
13	使用料及び賃借料	2,336,400	18	負担金補助及び交付金	4,787,037

【実施計画の概要】

事業の内容	・証明書コンビニ交付サービスを実施するため、機器の賃貸借、システムの利用料及び市町村運営負担金の支出を行います。
事業の目的	・証明書コンビニ交付を実施することにより、住民の利便性を向上させることを目的とします。
事業の効果	・住民の利便性が向上するほか、窓口や郵送での住民票等の証明書発行件数が減少することにより、コストの削減が見込まれます。

【事業の概要】

- ・機器の賃貸借（保守委託込み）を行いました。
- ・システム保守の委託を行いました。
- ・市町村運営負担金を支出しました。
- ・個人住民税システム標準化等に伴うシステム改修を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
証明書コンビニ交付サービスの普及啓発	2 回	2 回	1 回
住民票等証明書のコンビニ交付利用率	32.8%	26.50%	21.60%
コンビニ交付による証明書発行（印鑑登録証明書）	18,469 枚	14,933 枚	12,993 枚
コンビニ交付による証明書発行（住民票・附票）	21,739 枚	16,723 枚	14,509 枚
コンビニ交付による証明書発行（戸籍）	4,016 枚	4,022 枚	4,088 枚

事業	7	戸籍氏名振り仮名記載事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,834,000	17,118,546	683,546	16,435,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	3,062,570	03	職員手当等	369,226
04	共済費	265,695	08	旅費	72,500
10	需用費	471,788	11	役務費	8,033,098
12	委託料	4,559,280	13	使用料及び賃借料	181,764
17	備品購入費	102,625			

【実施計画の概要】

事業の内容	・戸籍における氏・名にかかる振り仮名の届出受付、審査、戸籍への記載を行います。
事業の目的	・日本人の親族的身分関係を登録・公証する戸籍について、正確な記録及び適正な管理を行うことにより、窓口サービスの向上を図ります。
事業の効果	・戸籍氏名の振り仮名が公証されることにより、様々なサービスで本人確認事項として利用することが可能となり、利便性の向上とデジタル化の推進が図られます。

【事業の概要】

- ・戸籍法の改正に伴い、市内本籍人に対し、仮の氏名振り仮名通知を送付しました。
- ・氏、名にかかる振り仮名の届出の受付、審査、戸籍への記載等を行いました。
- ・届出に関わる問い合わせや相談対応を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
（仮）振り仮名通知書送付件数	137,123 件	—	—
振り仮名届出の戸籍記載処理割合	100%	—	—

事業	1	参議院議員選挙事業
担当所属	選挙管理委員会事務局	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
81,431,000	81,417,115	6,565,581	0	74,851,534	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	3,977,310	03	職員手当等	27,334,250
07	報償費	110,000	08	旅費	24,391
10	需用費	6,627,589	11	役務費	16,105,862
12	委託料	19,116,471	13	使用料及び賃借料	2,916,262
17	備品購入費	5,204,980			

【実施計画の概要】

事業の内容	・適正に調製された選挙人名簿に基づき入場整理券の送付を行います。 ・選挙執行に向けた準備を行います。（各種報告事務、管理者・立会人及び事務従事者等の人員の確保、投票所及び開票所の設営、ポスター掲示場の設置管理等） ・適正な投票事務を行います。（期日前投票及び不在者投票を含む） ・適正かつ迅速な開票事務を行います。 ・選挙終了後の各種事務を行います。（各種報告事務、投開票所の撤収等）
事業の目的	・適正な選挙の管理及び執行を行います。
事業の効果	・選挙の手続きを適正に執行することにより、参議院議員の選出を公正に行うことができます。

【事業の概要】

- ・適正に調製された選挙人名簿に基づき入場整理券の送付を行いました。
- ・選挙執行に向けた準備を行いました。
- ・適正な投票事務を行いました。
- ・適正かつ迅速な開票事務を行いました。
- ・選挙終了後の各種事務を適正に行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 04 年度	令和元年度
投票率	58.33%	53.56%	47.78%
当日投票所の数	37 箇所	37 箇所	38 箇所

事業	1	衆議院議員選挙事業
担当所属	選挙管理委員会事務局	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
101,979,000	84,515,394	44,143,296		40,372,098		

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	3,536,880	03	職員手当等	28,951,260
07	報償費	99,760	08	旅費	20,661
10	需用費	7,445,239	11	役務費	22,476,318
12	委託料	14,912,304	13	使用料及び賃借料	1,043,652
17	備品購入費	6,029,320			

【実施計画の概要】

事業の内容	・適正に調製された選挙人名簿に基づき投票所入場券の送付を行います。 ・選挙執行に向けた準備を行います。（各種報告事務、管理者・立会人及び事務従事者等の人員の確保、投票所及び開票所の設営、ポスター掲示場の設置管理等） ・適正な投票事務を行います。（期日前投票及び不在者投票を含む） ・適正かつ迅速な開票事務を行います。 ・選挙終了後の各種事務を行います。（各種報告事務、投開票所の撤収等）
事業の目的	・適正な選挙の管理及び執行を行います。
事業の効果	・選挙の手続きを適正に執行することにより、衆議院議員の選出を公正に行うことができます。

【事業の概要】

- ・適正に調製された選挙人名簿に基づき投票所入場券の送付を行いました。
- ・選挙執行に向けた準備を行いました。
- ・適正な投票事務を行いました。
- ・適正かつ迅速な開票事務を行いました。
- ・選挙終了後の各種事務を適正に行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 03 年度
投票率	56.76%	55.66%	57.83%
当日投票所の数	37 箇所	37 箇所	38 箇所

事業	5	国勢調査事業
担当所属		情報システム課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
88,041,000	80,194,177	0	0	80,194,177	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,169,305	03	職員手当等	2,069,249
07	報償費	69,341,700	08	旅費	122,510
10	需用費	234,274	11	役務費	461,883
12	委託料	4,842,656	13	使用料及び賃借料	952,600

【実施計画の概要】

事業の内容	- 国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、5 年ごとに人口の構造や世帯の構成・居住状況等について調査します。 - 調査は国勢調査員による調査票の世帯別配布により行います。 - 事業費は県から委託金が交付されます。
事業の目的	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とします。
事業の効果	国や地方における行政上の施策や各種法令に基づく基礎数値として様々な活用されます。

【事業の概要】

- 令和 7 年 10 月 1 日を調査基準日として、令和 7 年国勢調査（人口や世帯の構成、居住状況等についての全数調査）を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度 (速報値)	令和 02 年度 (確報値)	平成 27 年度 (確報値)
人口	163,859 人	168,743 人	172,739 人
世帯数	71,617 世帯	70,279 世帯	68,696 世帯
調査票回収率	100%	100%	100%
インターネット回答率	50.0%	44.7%	45.6%

2 款 6 項 1 目

【会計】一般会計

2 款：総務費 6 項：監査委員費 1 目：監査委員費

事業	1	監査運営事業
担当所属	監査委員事務局	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,208,000	3,739,978	3,739,978	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	2,983,257	08	旅費	239,985
10	需用費	390,426	11	役務費	2,310
13	使用料及び賃借料	4,900	18	負担金補助及び交付金	119,100

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律等に基づき、公正で合理的かつ能率的な行政運営が確保されているか、照合、実査、立会、確認、質問、分析、比較などの方法により監査、審査、検査を実施します。
事業の目的	・ 市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務(地方自治法施行令第 140 条の 5 に定める事務を除く。)が、公正で合理的かつ能率的に執行されているか検証します。
事業の効果	・ 監査等の結果を議会及び市長等に提出し、公表するなどにより、民主的かつ効率的な行政の執行確保に資し、もって住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与するものです。

【事業の概要】

- ・ 定期監査及び行政監査⇒監査期間：8 月 19 日～令和 8 年 2 月 20 日
- ・ 財政援助団体等監査⇒監査期間：7 月 11 日～11 月 20 日
- ・ 一般会計及び特別会計決算審査⇒審査期間：6 月 30 日～8 月 15 日
- ・ 基金の運用状況審査⇒審査期間：6 月 30 日～8 月 15 日
- ・ 公営企業会計決算審査⇒審査期間：6 月 2 日～8 月 15 日
- ・ 健全化判断比率及び資金不足比率審査⇒審査期間：7 月 18 日～8 月 15 日
- ・ 例月現金出納検査⇒毎月

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
監査等執行件数	7 件	7 件	7 件
監査等の結果報告書の作成及び公表等の件数	7 件	7 件	7 件

3 款 1 項 1 目

第 1 章 とともに支え合い誰もがいいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 1 地域福祉

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費 施策 1 地域の住民がともに支え合うまちづくりを推進します

事業	3	民生委員・児童委員活動支援事業
担当所属	社会福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,877,000	11,171,200	9,929,950	0	1,241,250	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	9,862,950	13	使用料及び賃借料	77,000
18	負担金補助及び交付金	1,231,250			

【実施計画の概要】

事業の内容	- 厚生労働大臣、県知事の委嘱を受け担当区域で活動する民生委員・児童委員、主任児童委員とその活動の支援、援助を行います。 - 佐倉市民生委員・児童委員協議会に対し交付金を交付し、市内 8 地区民生委員・児童委員協議会で行政事務連絡等の定例会を毎月 1 回、さらに民生委員・児童委員としての資質向上のための研修等を実施します。
事業の目的	- 地域での身近な相談役、関係機関のつなぎ役として要援護対象世帯をサポートする活動を支援することで、地域福祉の充実向上を図ります。 - 市と民生委員・児童委員が、福祉関係業務等に関して十分な連携を図りながら、円滑かつ適正な各種福祉施策を実施します。
事業の効果	- 地域福祉の担い手として、地域福祉活動・福祉団体活動の中心的な役割を果たしている民生委員・児童委員とその活動を支援することで、地域福祉の充実を図ります。 - 地域奉仕の精神をもって、住民の立場に立った相談や支援を行い、地域福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

- 地域福祉を担う民生委員・児童委員及び主任児童委員に対し報償費を、また、佐倉市民生委員・児童委員協議会に対し交付金を支出し、その活動を支援するとともに、行政事務連絡等のため各地区で定例会を開催しました。
- 佐倉市民生委員・児童委員協議会において、広報研修、児童、高齢者の専門部会を設け、研修会等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
地区定例会、研修会等の実施回数	108 回	109 回	107 回
民生委員・児童委員の定数の充足	171 人/217 人	195 人/217 人	199 人/217 人

3 款 1 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 1 地域福祉

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費 施策 1 地域の住民がともに支え合うまちづくりを推進します

事業	9	地域福祉推進団体助成事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
43,672,000	43,671,500	43,671,500	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	43,671,500			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内全域で市民を対象とした地域福祉事業を実施している社会福祉法人佐倉市社会福祉協議会に対して、市民生活に密着した地域福祉を推進する事業に係る経費や、それら事業を実施するために必要な職員人件費の一部を補助し、その活動を支援します。
事業の目的	・善意銀行、ボランティアセンターの運営など佐倉市社会福祉協議会による地域福祉を推進する事業が継続的かつ円滑に実施されることによって、市民参加による地域福祉の充実及び向上を目的とします。
事業の効果	・佐倉市社会福祉協議会の市民生活に密着した社会福祉事業や、市民参加を促進する地域福祉事業が実施されることで、地域福祉の充実、向上が図られ、併せて地域住民相互の支え合いによる地域福祉の推進体制づくりを進めることができます。

【事業の概要】

- ・各種事業を展開し、佐倉市の地域福祉を推進している佐倉市社会福祉協議会に対し補助金を交付し、その活動を支援しました。（地域福祉ネットワーク、おもちゃ図書館、福祉総合相談、善意銀行、ボランティア活動支援）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
善意銀行事業による貸付件数	158 件	140 件	105 件
福祉総合相談事業の相談件数	294 件	474 件	397 件
地域福祉活動を行うボランティア団体数	109 団体	108 団体	106 団体

3 款 1 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 1 地域福祉

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費 施策 1 地域の住民がともに支え合うまちづくりを推進します

事業	10	地域福祉計画策定事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
276,000	207,200	207,200	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	207,200			
----	-----	---------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市地域福祉計画推進委員会を設置し、佐倉市地域福祉計画の進捗管理及び各種検討等を行うとともに、次期計画の策定に向けた検討・審議・提言を行います。また、地域福祉計画に基づき地域福祉の充実、向上を図ります。
事業の目的	・地域福祉計画推進委員会を開催し、地域福祉計画を市民と協働して、総合的かつ計画的に推進します。
事業の効果	・地域における福祉サービスの適切な利用を促進するとともに、地域における社会福祉を目的とする事業の活性化を図ります。 ・地域福祉に関する活動への住民参加を促します。

【事業の概要】

- ・地域福祉計画推進委員会を 4 回開催しました。
- ・ホームページやこうほう佐倉に計画に関連する記事を掲載し、情報の発信に努めました。
- ・計画で設定した指標について、進捗管理の方法や計画全体の成果を検証するとともに、令和 6 年度実績の評価を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
地域福祉計画推進委員会の開催数	4 回	3 回	5 回
住民同士の交流やふれあいができていると思う市民の割合	45.8%	57.8%	54.7%
相談、支援の環境等が整備されていると思う市民の割合	39.0%	42.7%	39.7%

3 款 1 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 1 地域福祉

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費 施策 1 地域の住民がともに支え合うまちづくりを推進します

事業	11	福祉施設等管理運営委託事業
担当所属	社会福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
90,392,000	90,391,446	90,391,446	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,436,446	12	委託料	88,955,000
----	-----	-----------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市西部地域福祉センター、佐倉市南部地域福祉センターの管理運営について、指定管理者を指定して行います。 ・指定管理者は地域住民に対して、会議室、研修室等の施設を提供するとともに、施設の利用促進を図ります。 ・修繕が必要な箇所については、適宜対応します。
事業の目的	・市民の地域福祉活動の拠点として施設を提供し、地域住民による地域福祉活動を促進することにより、地域福祉の充実、向上を図ります。 ・趣味・娯楽・学習等の機会、また交流の場を提供しながら高齢者等の生きがいを創出します。
事業の効果	・ボランティア団体等へ活動の場を提供することで、市民の地域福祉活動への参加を促進し、地域福祉活動の充実、向上を図ることができます。 ・高齢者の交流機会の場等を提供することで、生きがいづくりや、仲間づくりを進めることができます。

【事業の概要】

- ・佐倉市西部地域福祉センター（指定管理期間：令和 6～10 年度）、佐倉市南部地域福祉センター（指定管理期間：令和 3～7 年度）について、指定管理者を指定し、適切に管理・運営を行いました。
- ・指定管理者においては、会議室、研修室等の施設の提供を行うとともに、各種事業の実施を通じて利用促進を図りました。
- ・佐倉市南部地域福祉センター（指定管理期間：令和 8・9 年度）について、次期指定管理者の選定を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
修繕箇所数（2 センターの合計）	4 箇所	2 箇所	5 箇所
西部地域福祉センター利用人数（合計）	92,983 人	81,997 人	68,786 人
南部地域福祉センター利用人数（合計）	33,848 人	41,457 人	39,956 人

3 款 1 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 5 健康づくり

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費 施策 4 医療費の適正化を図ります

事業	14	国民健康保険特別会計等への繰出経費（臨時）
担当所属	保険年金課（健康保険課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
608,525,000	439,659,291	439,659,291	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

27	繰出金	439,659,291			
----	-----	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	- 国民健康保険事業の安定的な財政運営を行うため、一般会計から繰出しを行います。 - 一般会計で負担することとされている法的負担経費である職員給与費等繰出金の臨時事業分とともに、法的負担経費に該当しない一般会計繰出金（財源補てん分等）を国民健康保険事業特別会計に繰り出します。
事業の目的	国民健康保険事業の財政運営を安定させます。
事業の効果	国民健康保険事業の財政運営の安定につながります。

【事業の概要】

- 職員給与費等繰出金 7,393,291 円
- その他一般会計繰出金 432,266,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
国民健康保険特別会計等への繰出経費（臨時）	439,659,291 円	610,722,813 円	917,525,328 円

事業	16	後期高齢者人間ドック助成事業
担当所属	保険年金課（健康保険課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,970,000	15,785,000	6,540,002	0	0	0	9,244,998

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	15,785,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市の後期高齢者医療被保険者が、助成対象検査項目を満たす人間ドック（短期人間ドック・脳ドック）を受検した場合に、当該検査に係る費用の一部を助成します。
事業の目的	・後期高齢者医療被保険者の健康管理及び増進の一助とするとともに、医療費適正化の推進に資することを目的とします。
事業の効果	・人間ドック助成事業を動機に受診者が増加することにより、適切な健康管理や疾病の早期発見・早期治療等が期待されます。 ・健康への意識が高められることにより、疾病予防等による医療費削減効果が期待できます。

【事業の概要】

- ・助成利用者数及び助成額 : 1,124 人 15,785,000 円
（※うち脳ドック分 : 203 人 2,025,000 円）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
後期高齢者人間ドック助成利用者数（総数）	1,124 人	997 人	889 人
後期高齢者人間ドック助成利用者数 （短期人間ドック分）	921 人	822 人	719 人
後期高齢者人間ドック助成利用者数（脳ドック分）	203 人	175 人	170 人
人間ドック助成利用率 （利用者数／後期被保険者数平均値）	3.3%	3.1%	2.9%

3 款 1 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 1 地域福祉

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費

施策 1 地域の住民がともに支え合うまちづくりを推進します

事業	17	成年後見推進事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,892,000	10,891,024	9,226,024	880,000	785,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	38,500	12	委託料	10,852,524
----	-----	--------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・第 2 期佐倉市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、成年後見支援センターを利用促進の要となる中核機関として位置づけ、制度の利用促進に向けた取組を進めます。 ・成年後見制度の利用促進に関する検討会において、計画の進捗確認及び課題への対応を検討します。
事業の目的	・認知症や知的障害、精神障害などに起因して判断能力が不十分な状況の方を早期に発見し、財産（預貯金、不動産）の管理や社会生活上必要な契約（介護保険サービス等）について、必要な支援につなぐとともに、成年後見制度の利用を促進します。
事業の効果	・判断能力が十分でない高齢者や障害者等が、地域で安心して暮らし続けることができます。

【事業の概要】

- ・（社福）佐倉市社会福祉協議会へ成年後見支援センター業務を委託して実施しました。
- ・地域連携ネットワークの中核機関を成年後見支援センターに設置しました。
- ・成年後見制度利用促進検討会及び地域連携ネットワーク協議会を実施しました。実施回数 3 回
- ・地域連携ネットワークづくり研修会及び事例検討会を実施しました。実施回数 3 回
- ・受任調整会議を実施しました。実施回数 4 回
- ・弁護士及び司法書士による相談会を実施しました。実施回数 11 回 参加者数 52 名
- ・市民後見人養成講座修了者スキルアップ研修を実施しました。実施回数 3 回 参加者数 77 名

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
市民後見人候補者名簿登録数	26 人	26 人	32 人
講演会・研修会等実施回数	8 回	6 回	8 回
成年後見制度相談会参加者数	103 人	108 人	98 人

事業	18	生活困窮者自立支援事業
担当所属	社会福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
52,747,000	49,737,767	15,627,005	34,110,762	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	49,404,567	19	扶助費	333,200
----	-----	------------	----	-----	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	生活困窮者に対する自立促進のための相談支援（ひきこもり状態の方やその家族等に対する訪問相談支援を含む）、就労支援等の事業などを中心に、家計の改善や困窮世帯のこどもに対する学習支援・生活支援、住居確保給付金の支給など、「断らない相談支援」を実施します。
事業の目的	- 生活困窮者の尊厳を保持し、就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立といった生活困窮者個人の状況に応じた、包括的・早期的な支援を行い、併せて地域における関係機関、民間団体との緊密な連携等、支援体制の整備により、生活困窮者が困窮状態から脱却することを支援します。 - ひきこもり状態の方やその家族等に対する訪問相談支援を実施することにより、外出支援や就労等に対する意欲喚起を行い、就労自立を目標に支援します。
事業の効果	- 生活保護に至る前段階で、生活困窮者をサポートし、自立した生活に向けた相談支援、就労支援等を通じて自立に関する意欲を喚起させて、自立を促します。 - 生活保護から脱却する段階の方を、必要に応じて支援し、自立につなげます。 - ひきこもり状態の方やその家族等についても、就労自立につなげます。

【事業の概要】

- 生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給（以上必須事業）のほか、就労準備支援事業、家計改善支援事業、学習・生活支援事業、生活困窮者支援等のための地域づくり事業（以上任意事業）について、社会福祉法人佐倉市社会福祉協議会に業務委託し、実施しました。
- 積極的な訪問支援（アウトリーチ）を通じて、生活困窮者の把握及び支援の充実に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
相談新規受付件数	603 件	568 件	401 件
支援プラン決定件数	249 件	258 件	163 件

事業	19	保健事業と介護予防の一体的実施事業
担当所属	健康推進課（健康保険課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,322,000	6,045,829	0	0	0	0	6,045,829

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	3,953,180	03	職員手当等	1,277,908
04	共済費	461,605	08	旅費	164,528
10	需用費	70,700	11	役務費	68,320
17	備品購入費	49,588			

【実施計画の概要】

事業の内容	・保健事業と介護予防を一体的に実施していく事業の実施により、事業全体のコーディネートや分析・企画調整を行う医療専門職と高齢者に対する個別的支援や通いの場への関与等を行うための保健師等を配置し、日常生活圏域 5 圏域において、①健康状態不明者の状況把握、②健康課題がある人へのアウトリーチ支援、③元気高齢者に対するフレイル予防等についての必要な知識の提供等を行います。
事業の目的	・後期高齢者に対する保健事業はこれまで健診及び人間ドック助成のみでしたが、本事業の導入により、健診データ等の活用及び介護保険の地域支援事業につなげるなど保健と介護予防の一体的な支援事業を行うことが可能となり、健康に対する無関心層も含めた予防・健康づくりの推進等を目指します。
事業の効果	・保健事業と介護予防事業を一体的に行うことで、高齢者の心身の多様な課題に対応できるようきめ細かな支援を実施し、健康寿命の延伸を図ります。

【事業の概要】

- ・個別支援（ハイリスクアプローチ）（以下「個別支援」とする）を 184 人に対し実施しました。
- ・通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）（以下「通いの場等への積極的な関与等」とする）5 箇所を実施しました。
- ・高齢者福祉課・健康推進課・健康保険課 3 課ワーキンググループを 2 回開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
個別支援実施件数	184 人	225 人	212 人
通いの場等への積極的な関与等実施箇所	5 箇所	6 箇所	7 箇所

事業	20	避難行動要支援者対策事業
担当所属	社会福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,825,000	1,514,954	758,954	0	756,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	19,954	18	負担金補助及び交付金	1,495,000
----	-----	--------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 医療的ケア児・者及び浸水想定区域等災害危険区域内の平常時避難行動要支援者名簿登載者等を優先とし、避難行動要支援者の個別避難計画を作成します。 ・ 協定福祉避難所の指定化を目指します。 ・ 指定福祉避難所の備蓄物資購入費用に対し補助金を交付します。
事業の目的	・ 「「個別避難計画」の普及拡大に向けたロードマップ」に基づき、災害時における避難行動要支援者の避難行動及び避難所生活が円滑に行われるための環境整備や必要な支援策を講じます。
事業の効果	・ 災害時に被害を受けやすい高齢者や障害者が避難において取り残されることのないよう、あらかじめ避難行動を関係者間で共有し、災害被害者の低減を図ります。 ・ 避難先となる指定福祉避難所の受入体制強化を図ります。

【事業の概要】

- ・ モデル事業実施地区において、個別避難計画作成に係る協議を実施し、計画の基となる個別避難計画情報届出書を受領し、個別避難計画を作成しました。
- ・ モデル事業実施地区において、個別避難計画に基づく避難訓練の実施に向けた協議を行いました。
- ・ 佐倉市個別避難計画作成支援業務委託（医療的ケア児・者等）事業として、個別避難計画を作成しました。
- ・ 指定福祉避難所の備蓄物資の購入費用に対し補助金を交付し、受入体制の強化を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
個別避難計画の作成案内	51 団体	44 団体	2 団体
個別避難計画の作成支援委託	2 件	3 件	0 件
指定福祉避難所の設置数	0 施設	11 施設	1 施設

3 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費

事業	23	物価高騰対策臨時給付金支給事業（令和 7 年度調整給付（不足額給付）分）
担当所属	社会福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
524,361,000	519,788,399	0	519,788,399	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	1,222,130	03	職員手当等	225,080
08	旅費	35,452	10	需用費	5,597,133
11	役務費	8,009,139	12	委託料	26,235,495
13	使用料及び賃借料	563,970	18	負担金補助及び交付金	477,900,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・令和 6 年度における調整給付の額に不足があったと認められる納税義務者等に対し、当該不足分等を、給付金として支給します。
事業の目的	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者のうち、令和 6 年度の調整給付の額に不足があったと認められる納税義務者等に対し、当該不足額等を支給することで、生活上の負担を軽減します。
事業の効果	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者のうち、令和 6 年度の調整給付の額に不足があったと認められる納税義務者等について、速やかな負担の軽減につながります。

【事業の概要】（※地方創生臨時交付金事業）

- ・令和 6 年度における調整給付の額に不足があったと認められる納税義務者等 17,473 人に対し、総額 477,900,000 円を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
支給件数	17,473 件	—	—

3 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費

事業	24	物価高騰対策臨時給付金支給事業（令和 6 年度住民税非課税世帯追加支給分）
担当所属	社会福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
91,394,000	27,560,747	0	27,560,747	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	910,780	03	職員手当等	665,366
08	旅費	26,466	10	需用費	356,936
11	役務費	361,801	12	委託料	5,085,010
13	使用料及び賃借料	564,388	18	負担金補助及び交付金	19,590,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・令和 6 年度住民税非課税世帯に対し、1 世帯当たり 3 万円の給付金を支給します。
事業の目的	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対し、給付金による支援を行うことで、生活上の負担を軽減します。
事業の効果	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯について、速やかな負担の軽減につながります。

【事業の概要】（※地方創生臨時交付金事業）

- ・令和 7 年度においては、令和 6 年度住民税非課税世帯 653 世帯に対し、1 世帯当たり 3 万円、計 19,590,000 円を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
支給件数	653 件	15,673 件	—

3 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費

事業	25	物価高騰対策臨時給付金支給事業（令和 6 年度住民税非課税世帯こども加算追加支給分）
担当所属	社会福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
22,824,000	4,758,747	0	4,758,747	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	792	12	委託料	2,917,955
18	負担金補助及び交付金	1,840,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 18 歳以下の児童が属する令和 6 年度住民税非課税世帯に対し、当該児童 1 人当たり 2 万円を、給付金追加支給分の加算分として支給します。
事業の目的	・ エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税の子育て世帯に対し、給付金による支援を行うことで、生活上の負担を軽減します。
事業の効果	・ エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税の子育て世帯について、速やかな負担の軽減につながります。

【事業の概要】（※地方創生臨時交付金事業）

- ・ 令和 7 年度においては、令和 6 年度住民税非課税世帯に属する 18 歳以下の児童 92 人分として、当該児童 1 人当たり 2 万円、計 1,840,000 円を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
支給分における加算対象児童数	92 人	1,526 人	—

3 款 1 項 3 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 3 目：身体障害者福祉費

事業	2	障害者グループホーム運営費等補助事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
65,070,000	56,916,553	28,458,277	0	28,458,276	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	30,700,953	19	扶助費	26,215,600
----	------------	------------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 障害者グループホーム事業者に対する運営費、グループホーム入居者に対する家賃に対する一部助成を実施します。
事業の目的	・ 障害者グループホーム事業者に対する運営費、グループホーム入居者に対する家賃に対する助成を実施することにより、事業者の安定的な運営、入居者の経済的負担の軽減を図ります。
事業の効果	・ 障害者グループホーム事業者に対する運営費、グループホーム入居者に対する家賃に対する助成を実施することにより、障害者の日常生活における安心した暮らしを可能にするとともに、地域移行の促進等を図ります。

【事業の概要】

- ・ 障害者グループホーム運営費等補助金は、54 事業所に助成を行いました。
- ・ グループホーム家賃補助（上限 2 万円）は、216 人に助成を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
運営費補助事業所数	54 事業所	52 事業所	51 事業所
家賃補助障害者数	216 人	205 人	188 人

3 款 1 項 3 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 3 目：身体障害者福祉費

事業	3	特別障害者手当等給付事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
99,543,000	97,406,060	27,850,440	62,557,770	6,997,850	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	97,406,060			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・特別障害者手当やねたきり身体障害者等福祉手当等を支給します。
事業の目的	・特別障害者手当や障害児福祉手当、ねたきり身体障害者等福祉手当を支給することで、当事者及びその家族の経済的な負担を軽減し重度の障害を有する障害児・者の福祉の増進を図ります。
事業の効果	・当事者及びその家族の経済的負担を軽減する効果が期待できます。

【事業の概要】

- ・当事者及びその家族の経済的な負担を軽減し重度の障害を有する障害児・者の福祉の増進を図るため、特別障害者手当を 183 人に、ねたきり身体障害者等福祉手当を 138 人に、障害児福祉手当を 72 人に給付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
特別障害者手当受給者数	183 人	189 人	213 人
ねたきり身体障害者等手当受給者数	138 人	137 人	138 人
障害児福祉手当受給者数	72 人	74 人	69 人

3 款 1 項 3 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 3 目：身体障害者福祉費

事業	4	身体障害者給付費及び助成事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
277,798,000	273,681,436	120,671,124	0	120,518,000	0	32,492,312

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	57,989	11	役務費	3,655,103
19	扶助費	269,968,344			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 重度心身障害者本人・家族からの申請を受け、条件に該当する方に医療費助成を行います。
事業の目的	・ 重度障害によって生じる負担を軽減するために医療費の助成を行います。
事業の効果	・ 障害児・者及びその家族の経済的・心理的負担を軽減します。

【事業の概要】

- ・ 65 歳までに身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳㊤・㊤1・㊤2・A1・A2、精神保健福祉手帳 1 級に該当する手帳を交付された方（1,741 人）に対し、健康保険適用医療費の自己負担額（269,968,344 円）を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
重度心身障害者医療費助成件数	52,273 件	56,103 件	53,555 件

3 款 1 項 3 目

第 1 章 とともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 4 障害者福祉

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 3 目：身体障害者福祉費 施策 2 障害福祉サービスを充実します

事業	5	障害福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業（物価高騰対応分）
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
20,673,000	16,890,745	560,745	16,330,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	671,340	03	職員手当等	176,728
08	旅費	43,500	11	役務費	177
18	負担金補助及び交付金	15,999,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、障害福祉施設等に利用定員等に応じた支援金を支給します。
事業の目的	・支援金の支給により、障害福祉サービスの継続かつ安定的な提供を図ります。
事業の効果	・障害福祉サービス等の継続的かつ安定的な提供が図られます。

【事業の概要】（※地方創生臨時交付金事業）

- ・物価高騰の影響により運営経費の負担が増大している障害福祉施設に対し、支援金を支給しました。（入所系 23 施設、通所系 56 施設、訪問系 3 施設）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
支援を受けた市内障害福祉施設の数	82 施設	79 施設	64 施設

3 款 1 項 4 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 4 目：知的障害者福祉費

事業	2	知的障害者給付費及び助成事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,423,000	21,235,500	21,235,500	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	2,035	18	負担金補助及び交付金	235,465
19	扶助費	20,998,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・重度・中度の障害を有する児童を持つ保護者に対し、心身障害児福祉年金を支給します。 ・心身障害者の保護者が死亡又は重度障害となったときに備える共済制度であり、心身障害者扶養年金の加入や支給事務を行います。
事業の目的	・精神又は身体に障害を有する児童の保護者に対し、心身障害児福祉年金を支給し、これらの児童の福祉の増進を図ります。 ・保護者の死亡又は重度障害になったときに、残された心身障害者に心身障害者扶養年金を支給することによって生活の安定を図ります。
事業の効果	・福祉年金の支給により精神又は身体に障害を有する児童の福祉の増進が図られます。 ・扶養年金の支給により保護者の死亡等による心身障害者の生活の安定や心身障害者の将来に対する保護者の不安の軽減が図られます。

【事業の概要】

- ・障害児を持つ世帯の経済的安定を図るため、心身障害児を扶養する保護者 277 人に心身障害児福祉年金を支給しました。
- ・心身障害者扶養年金の掛金の収納及び年金の支給事務を行い、心身障害者扶養年金を 39 人に支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
心身障害児福祉年金支給者数	277 人	279 人	279 人
心身障害者扶養年金掛金納付者数	21 人	17 人	18 人
心身障害者扶養年金受給者数	39 人	36 人	35 人

3 款 1 項 5 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 5 目：精神障害者福祉費

事業	1	精神障害者福祉事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,557,000	10,549,851	10,549,851	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	39,771	19	扶助費	10,510,080
----	-----	--------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・精神障害者の経済的負担の軽減等を図るため、精神障害者入院医療費及び精神障害者保健福祉手帳診断書文書料の一部を助成します。
事業の目的	・精神障害者の社会復帰や自立、社会経済活動への参加の促進を図ります。
事業の効果	・精神障害者の社会復帰や自立、社会経済活動への参加の促進により、精神障害者及びその家族の福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

- ・精神障害者に対し、補助率 1/2 で精神障害者入院医療費の一部（5,441,010 円）、上限 5 千円で精神障害者保健福祉手帳診断書文書料の一部（5,069,070 円）を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
精神障害者保健福祉手帳診断書文書料に係る助成件数	1,043 件	949 件	951 件
精神障害者入院医療費助成延べ件数	65 件	74 件	82 件

3 款 1 項 6 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費

事業	3	障害者介護給付事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,999,543,000	1,993,557,922	705,370,518	823,911,130	464,276,274	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	1,993,557,922			
----	-----	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 障害福祉サービス（介護給付）等の給付等に係る業務を行います。
事業の目的	・ 障害者等に障害福祉サービス（介護給付）等の提供が適切に行われることにより、障害者等の自立した日常生活を促進します。
事業の効果	・ 障害者等に障害福祉サービス（介護給付）等の提供が適切に行われることにより、障害者等の福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

- ・ 障害福祉課サービス（介護給付）を必要とする障害者 1,152 人に対し、支援を行いました。
 - 訪問系サービス：居宅介護、行動援護等
 - 日中活動系サービス：生活介護、短期入所等
 - 施設系サービス：施設入所支援

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
支給決定者数	1,152 人	1,131 人	1,113 人
訪問系サービス利用者数	342 人	348 人	341 人
日中活動系サービス利用者数	446 人	431 人	419 人
施設系サービス利用者数	123 人	127 人	125 人

3 款 1 項 6 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費

事業	4	障害者訓練等給付事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,969,134,000	1,963,271,200	490,817,800	981,635,600	490,817,800	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	1,963,271,200			
----	-----	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 障害福祉サービス（訓練等給付）等の給付等に係る業務を行います。
事業の目的	・ 障害者等に障害福祉サービス（訓練等給付）等の提供が適切に行われることにより、障害者等の自立した社会生活を促進します。
事業の効果	・ 障害者等に障害福祉サービス（訓練等給付）等の提供が適切に行われることにより、障害者等の福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

- ・ 障害福祉サービス（訓練等給付）を必要とする障害者 1,192 人に対し、支援を行いました。
 一日中活動系サービス：就労継続支援 A 型・B 型、就労移行支援等
 一居住支援系サービス：共同生活援助（グループホーム）等

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
支給決定者数	1,192 人	1,077 人	925 人
日中活動系サービス利用者数	880 人	808 人	715 人
居住支援系サービス利用者数	328 人	294 人	269 人

3 款 1 項 6 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費

事業	5	障害者補装具給付事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
26,979,000	26,978,854	6,744,714	13,489,427	6,744,713	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	26,978,854			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・身体障害児・者に対し、身体機能の補完等をする補装具費の支給を行います。
事業の目的	・補装具費の支給により、身体障害児・者の自立と社会活動への参加の促進を図ります。
事業の効果	・身体障害児・者の自立等の促進により、身体障害児・者の福祉の増進に寄与します。

【事業の概要】

- ・身体障害者手帳を交付された方に対し、障害部位の身体機能を補完・代替する補装具（義肢・義手・補聴器等）の購入費、修理費等の給付を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
補装具給付件数	208 件	202 件	219 件

3 款 1 項 6 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費

事業	6	障害児通所給付事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,042,586,000	1,023,921,509	238,674,413	527,606,337	257,640,759	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	1,023,921,509			
----	-----	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 障害児通所支援等の給付に係る業務を行います。
事業の目的	・ 障害児に通所支援等の提供が適切に行われることにより、障害児の集団生活への適応や生活能力の向上を促進します。
事業の効果	・ 集団生活への適応等の促進により、障害児の福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

- ・ 障害児通所支援等のサービスを必要とする障害児に対し、支援を行いました。
—障害児通所支援：児童発達支援、放課後等デイサービス等

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
児童発達支援利用件数	3,936 件	—	—
放課後等デイサービス利用件数	7,922 件	—	—

3 款 1 項 6 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費

事業	7	障害者医療給付事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
167,759,000	160,529,666	40,984,751	79,412,500	40,132,415	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	160,529,666			
----	-----	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・身体障害児・者に対し、障害の除去・軽減する手術等の医療費の軽減を図るための支給を行います。
事業の目的	・身体障害児の健全な育成、身体障害者の自立と社会経済活動への参加の促進等を図ります。
事業の効果	・身体障害児の健全な育成、身体障害者の自立と社会経済活動への参加の促進等により、身体障害児・者及びその家族の福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

- ・自立支援医療（更生医療）は、身体障害者手帳を交付された 18 歳以上の方の人工透析等に要する医療費の軽減を行うもので、555 件の給付を実施しました。
- ・自立支援医療（育成医療）は、障害のある 18 歳未満の方の歯列矯正等に要する医療費の軽減を図るもので、21 件の給付を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
自立支援医療（更生医療）給付件数	555 件	543 件	517 件
自立支援医療（育成医療）給付件数	21 件	3 件	10 件

事業	9	地域生活支援事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
172,806,000	157,609,777	110,001,527	31,661,000	15,830,000	0	117,250

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,796,265	03	職員手当等	692,478
04	共済費	423,478	07	報償費	92,200
08	旅費	345,643	10	需用費	55,947
11	役務費	12,100	12	委託料	57,157,374
13	使用料及び賃借料	1,500	18	負担金補助及び交付金	433,000
19	扶助費	95,599,792			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、手話通訳者の設置及び派遣、相談支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業及び地域活動支援事業等を実施します。
事業の目的	・ 地域生活支援事業の利用により、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行うことにより、障害児・者の福祉の増進を図ります。
事業の効果	・ 障害児・者の自立した日常生活又は社会生活の充実が図られます。

【事業の概要】

- ・ 障害児・者の自立した日常生活又は社会生活の充実を図るため、手話通訳者の設置及び委託による派遣事業、相談支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業及び地域活動支援事業等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
相談支援事業所数	5 事業所	5 事業所	5 事業所
地域活動支援事業利用人数	998 人	1,075 人	992 人

事業	13	障害者社会参加支援事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,732,000	13,730,407	13,730,407	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	350,817	19	扶助費	13,379,590
----	-----	---------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・重度心身障害者等の移動支援のため、タクシー運賃の一部を助成します。
事業の目的	・重度心身障害者等の移動の支援を行うことにより、社会参加を促すともに、負担の軽減を図ります。
事業の効果	・重度心身障害者等の移動を支援することで、社会参加の促進と負担の軽減が図られます。

【事業の概要】

- ・重度心身障害者等の移動支援のため、タクシー運賃の一部を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
事業者数	131 事業者	118 事業者	116 事業者
利用者数	1,428 人	1,483 人	1,567 人

3 款 1 項 6 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 4 障害者福祉

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費 施策 2 障害福祉サービスを充実します

事業	15	難病者等見舞金支給事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
27,676,000	27,512,000	27,512,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	27,512,000			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・国が難病と指定した疾病の患者であることを県が証明している者へ、見舞金として月額 2,000 円または 3,000 円を支給します。
事業の目的	・難病療養者及びその保護者の生活の安定と福祉の増進を図ります。
事業の効果	・難病療養者及びその保護者の生活の安定と福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

- ・千葉県から特定医療費（指定難病）受給者証、小児慢性特定疾病医療受給者証、特定疾患医療受給者票を交付されている方からの申請により見舞金を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
難病者等見舞金支給者数	870 件	817 件	821 件
難病者等見舞金振込件数	2,729 件	2,704 件	2,642 件

事業	3	障害者福祉施設整備事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,482,000	18,569,600	2,269,600	0	0	16,300,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,288,980	12	委託料	8,186,920
14	工事請負費	9,093,700			

【実施計画の概要】

事業の内容	・施設及び設備の老朽化に対応し、予防修繕を含めた改修等を計画的に進めます。耐用年数が過ぎた設備等は利用者の安全に支障をきたす箇所を優先的に整備し、施設を適正に管理運営します。
事業の目的	・計画的な予防修繕や定期的メンテナンスを行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心の確保、利便性の向上を図ります。
事業の効果	・計画的な予防修繕やメンテナンスを定期的に行うことにより、施設の長寿命化が図られ、利用者の安全・安心の確保、利便性の向上につながります。

【事業の概要】

- ・よもぎの園において、利用者の安全・安心の確保、利便性の向上を図るため、予防修繕を含めた改修工事等を下記のとおり実施しました。
 - －屋根棟瓦修繕
 - －グラウンド舗装工事
 - －LED 化 ESCO 事業

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
改修等対象施設数	1 施設	1 施設	—
改修等実施件数	3 件	7 件	—

3 款 1 項 9 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 9 目：後期高齢者医療費

事業	1	後期高齢者医療費
担当所属	保険年金課（健康保険課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,639,904,000	2,586,564,503	2,264,806,692	0	321,757,811	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	2,139,133,084	27	繰出金	447,431,419
----	------------	---------------	----	-----	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・後期高齢者医療制度の医療費法定負担金（医療費の 1/12）及び千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金を広域連合に納付します。 ・千葉県後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金（県 3/4、市 1/4）及び市の事務費を特別会計に繰り出します。
事業の目的	・法に基づく医療費等を負担することで、安定した後期高齢者医療制度の運営を図ります。
事業の効果	・後期高齢者のかたがたが安心して医療を受けることができます。

【事業の概要】

- ・後期高齢者医療制度の運営に係る医療給付費負担金等を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付するとともに、法的負担経費である基盤安定制度負担金等を特別会計へ繰り出しました。

○納付分	医療給付費負担金（1/12）	2,063,633,248 円
	共通経費負担金	75,499,836 円
○繰出分	基盤安定制度負担金	429,010,415 円
	繰出金	18,421,004 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
被保険者数（年度末）	34,332 人	33,177 人	31,809 人

3 款 2 項 1 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 2 項：老人福祉費 1 目：老人福祉総務費

事業	8	老人ホーム入所等措置事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
29,119,000	28,391,962	23,181,346	0	0	0	5,210,616

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	60,800	12	委託料	28,330,712
19	扶助費	450			

【実施計画の概要】

事業の内容	・老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者について、養護老人ホームへの入所措置を行います。 ・やむを得ない事由により、介護保険法による対応が著しく困難と認められる高齢者について、特別養護老人ホームへの入所措置及び在宅サービス並びに養護委託措置を行います。
事業の目的	・居宅において養護や介護を受けることが困難な高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の安定を図ります。
事業の効果	・環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者が養護老人ホームで安心した生活を送ることができます。 ・やむを得ない事由により、介護保険法による対応が困難と認められる要介護者が特別養護老人ホームで安心した生活を送ることができます。

【事業の概要】

- ・老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者 13 名（継続 10 名、新規 3 名）に対し、養護老人ホームへの入所措置を行いました。
- ・やむを得ない理由により介護保険法による対応が著しく困難と認められる高齢者のうち、9 名（継続 4 名、新規 5 名）に対し特別養護老人ホームへの入所措置、1 名に対し在宅サービス（短期入所）措置を行いました。
- ・入所措置にあたり、主治医からの診療情報提供を受けるための費用負担が困難な高齢者に対し助成を 1 件行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
延措置者数	25 人	22 人	18 人
入所率（入所者数/対象者数）	100%	100%	100%

3 款 2 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 3 高齢者福祉

3 款：民生費 2 項：老人福祉費 1 目：老人福祉総務費 施策 2 生きがいつくり・介護予防を推進します

事業	9	はり・きゅう・マッサージ等施設利用助成事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,908,000	11,391,109	8,056,147	0	0	0	3,334,962

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	133,909	19	扶助費	11,257,200
----	-----	---------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内在住の 60 歳以上の方及び身体障害者手帳又は療育手帳を所持する 18 歳以上の方のうち、申請に基づき、1 回の施術につき 600 円を助成する「佐倉市はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成券」を、4 月～9 月申請の方には 12 枚、10 月～翌年 3 月申請の方には 6 枚交付します（使用期限は当該年度末日）。 ・当該助成券を市に登録した施術者の施設で利用した場合は、施術者から助成券相当分の請求を受け、市が当該額を支払います。
事業の目的	・はり、きゅう、マッサージ又は指圧の施設を利用する方に対し、施術に要した費用の一部を助成することにより、市民の健康の保持増進を図ることを目的とします。
事業の効果	・市民の健康の保持及び増進を促進します。

【事業の概要】

- ・市民の健康の保持増進を図ることを目的とし、市内在住の 60 歳以上の方及び 18 歳以上で身体障害者手帳・療育手帳をお持ちの方を対象に、はり、きゅう、マッサージの施術に要する費用の助成を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
申請件数	3,245 件	3,393 件	3,272 件
発行枚数	35,826 枚	37,806 枚	35,838 枚
施設利用助成券の利用率	52.4%	51.2%	52.9%

事業	10	シルバー人材センター補助事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	10,000,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・公益社団法人佐倉市シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の能力を生かした就業機会を提供し、就業の拡大と雇用の安定を図ります。
事業の目的	・定年退職後等的高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実及び社会参加の促進を図ることを目的とします。
事業の効果	・佐倉市シルバー人材センターの経営基盤の強化を図ることで、就業機会の確保と会員数の増加につながります。また、高齢者の社会参加の機会の創出、生きがいつくり、健康づくりに寄与します。

【事業の概要】

- ・公益社団法人佐倉市シルバー人材センターに補助金を交付し、働く意欲のある高齢者の就業機会の確保を支援しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
会員数	1,025 人	1,035 人	1,035 人
就業延人数	93,231 人	96,495 人	95,792 人
年間就業率	82.3%	85.5%	84.4%

3 款 2 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 3 高齢者福祉

3 款：民生費 2 項：老人福祉費 1 目：老人福祉総務費 施策 2 生きがいづくり・介護予防を推進します

事業	13	おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,031,000	7,144,908	0	0	0	0	7,144,908

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	7,144,908			
----	------------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・地区社会福祉協議会が主体となる事業で、かつ、市民の敬老意識の高揚を図るとともに、高齢者の地域社会への参加の推進や生きがいの充実に資する事業に対して支援を行います。
事業の目的	・市民の敬老意識の高揚を図るとともに、高齢者の地域社会への参加の推進や生きがいの充実に資することを目的とします。
事業の効果	・市民の高齢者を敬う意識の高揚や、高齢者の地域社会への参加の推進及び生きがいの充実が図られることが期待できます。

【事業の概要】

- ・ 13 地区社会福祉協議会に対し、おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業交付金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
事業実施地区数	13 地区	13 地区	14 地区
地域貢献活動を行うお年寄りに対して 尊敬していると感じる市民の割合	95.1%	92.5%	90.4%

3 款 2 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 3 高齢者福祉

3 款：民生費 2 項：老人福祉費 1 目：老人福祉総務費 施策 1 住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します

事業	15	介護人材確保対策事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,010,000	3,455,170	1,455,170	0	2,000,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	2,667,170	18	負担金補助及び交付金	788,000
----	-----	-----------	----	------------	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	・介護職として働く上で必要となる知識や技術の習得を支援することを目的に、千葉県介護人材確保対策事業費補助金を活用して、介護職員初任者研修を業務委託により実施します。 ・地域包括支援センター等に配置されるケアマネジャー等の人員確保を図るため、介護人材資格取得等支援事業補助金により、市内介護サービス事業所等に就労する職員を対象に、介護支援専門員等の資格取得及び更新に係る費用の補助を行います。
事業の目的	・研修の実施や、資格取得等に係る費用の補助を行うことで、市内の介護サービス事業所等の慢性的な人手不足の解消と、介護保険サービスの安定的な提供を図ることを目的とします。
事業の効果	・市内の介護サービス分野における慢性的な人手不足の軽減が期待されます。

【事業の概要】

- ・受講者 19 人を対象に、介護職員初任者研修を業務委託により実施しました。
- ・介護人材資格取得等支援事業補助金により、市内介護サービス事業所等に就労する職員を対象に、介護支援専門員等の資格取得及び更新に係る費用の補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
介護職員初任者研修修了者数	19 人	19 人	10 人
介護職員初任者研修修了者の市内事業所就業者数	6 人	8 人	5 人
介護支援専門員・主任介護支援専門員の資格取得及び更新に係る補助金交付件数	28 件	4 件	5 件

事業	16	介護施設等物価高騰対策支援金支給事業（物価高騰対応分）
担当所属	介護保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
66,147,000	62,768,522	2,085,522	60,683,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	633,960	03	職員手当等	176,728
08	旅費	68,040	11	役務費	14,794
18	負担金補助及び交付金	61,875,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	- 市内の入所系施設・通所系施設に対し、利用定員に応じた支援金を支給します。 入所系施設 利用定員×25,000 円 通所系施設 利用定員×25,000 円×1/3 - ガソリン代高騰分の補助（令和 7 年度） 通所系サービス・訪問系サービス ＝利用定員等 29 人以下 30,000 円、30 人以上 49 人以下 60,000 円、 50 人以上 90,000 円
事業の目的	物価高騰の影響を受けながらもサービスの提供に努力している介護施設等に対し、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し支援金を支給することにより、施設の安定運営と介護サービスの安定確保を図ります。
事業の効果	施設の安定運営と介護サービスの安定確保が図れます。

【事業の概要】（※地方創生臨時交付金事業）

- ・入所系 33 施設に対する支援金として、総額 46,850,000 円を支給しました。
- ・通所系 52 施設に対する支援金として、総額 8,125,000 円を支給しました。
- ・通所系（ガソリン）24 施設に対する支援金として、総額 3,090,000 円を支給しました。
- ・訪問系（ガソリン）63 施設に対する支援金として、総額 3,810,000 円を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
対象施設への周知案内回数	8 回	4 回	4 回
対象施設への支援金支給率	90.10%	93.50%	93.30%

3 款 2 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 3 高齢者福祉

3 款：民生費 2 項：老人福祉費 1 目：老人福祉総務費 施策 1 住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します

事業	17	高齢者外出支援事業（物価高騰対応分）
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
46,020,000	16,981,110	757,110	16,224,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,976,473	11	役務費	2,879,100
12	委託料	1,562,973	13	使用料及び賃借料	97,064
18	負担金補助及び交付金	10,465,500			

【実施計画の概要】

事業の内容	・近年の物価高騰による家計負担増の影響により、外出を控え、体力・気力の低下が危惧される高齢者に対し、タクシー助成券を交付することで外出支援を行います。
事業の目的	・タクシー助成券の交付により、高齢者の通院や買い物等の外出を支援するとともに、健康増進を図ります。
事業の効果	・物価高騰の影響を受けた高齢者の生活支援及び外出機会の確保が図られます。

【事業の概要】（※地方創生臨時交付金事業）

- ・後期高齢者 35,455 人を対象に、タクシー助成券を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
高齢者タクシー助成券交付枚数	141,820 枚	—	—
高齢者タクシー助成券利用枚数	20,931 枚	—	—
高齢者タクシー助成券利用者数	8,100 人	—	—

3 款 3 項 1 目

第 1 章 とともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 2 子育て支援

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 1 目：児童福祉総務費

施策 1 相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る

切れ目のない支援を行います

事業	4	ファミリーサポートセンター事業
担当所属	こども保育課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,792,000	16,397,340	10,757,340	2,820,000	2,820,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	16,159,000	19	扶助費	238,340
----	-----	------------	----	-----	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域において子育てを助け合う組織であるファミリーサポートセンター事業について、民間事業者に委託し、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と援助を行いたい人（提供会員）の募集、相互援助活動に関する連絡・調整等を行います。 ・具体的には、保育施設までの送迎、保護者の用事等の場合に、子どもを預かる支援などの事業を行います。
事業の目的	・労働者が仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うことにより、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図ることを目的とします。
事業の効果	・会員相互の組織により、地域における子育て力の活性化が期待できます。また、多様化する保育ニーズへの対応も可能となります。

【事業の概要】

- ・育児の援助を受けたい「依頼会員」と、育児の援助を行いたい「提供会員」とを当該センターのアドバイザーがマッチングを行い、市民による相互援助活動をサポートしました。（年間活動件数 4,713 件）
- ・会員資格の確認及び継続意向調査を行い、登録会員の適正化に努めました。
- ・会員募集の周知・啓発に力を入れ、会員の確保に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
ファミリーサポートセンター数	1 箇所	1 箇所	1 箇所
ファミリーサポートセンター依頼会員数	966 人	1,007 人	1,060 人
ファミリーサポートセンター提供会員数	191 人	180 人	181 人
ファミリーサポートセンター両方会員数	17 人	21 人	20 人
相互援助活動件数	4,713 件	3,651 件	4,116 件
産前産後の援助活動件数	0 件	19 件	33 件

3 款 3 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 2 子育て支援

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 1 目：児童福祉総務費 施策 1 相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る

切れ目のない支援を行います

事業	5	病児・病後児保育事業
担当所属	こども保育課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
22,014,000	20,714,000	7,051,000	6,703,000	6,703,000	0	257,000

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	16,714,000	18	負担金補助及び交付金	4,000,000
----	-----	------------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 児童が病気の「回復期に至らない場合」、もしくは「回復期」であっても集団保育が困難な場合に、保育施設や病院等の専門施設で一時的に保育を行います。
事業の目的	・ 保護者が子育てと就労を両立できるよう、多様な保育サービスを整備し、児童の福祉の向上を図ります。
事業の効果	・ 病気の「回復期に至らない場合」もしくは「回復期」にあつて集団保育が困難な児童に対し、適切な保育を提供することができ、児童の健全な育成に資することができます。 ・ 保護者が子育てと就労を両立するための一助となるとともに、多様化する保育ニーズへの対応や子育て支援施策の充実を図ることができます。

【事業の概要】

- ・ 病気の急性期や回復期で集団保育が困難な生後 6 ヶ月～小学校 6 年生(施設により異なる)の児童を専用の施設で一時的に預かり、保育サービスを提供しました。

※病児保育施設 1 施設(1 歳～小学校 6 年生)、病後児保育 1 施設(生後 6 ヶ月～小学校 3 年生)

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
病児・病後児保育事業委託施設数	2 箇所	3 箇所	3 箇所
年間利用児童数（延べ人数）	年間 146 人	年間 225 人	年間 205 人
年間利用登録者数	年間 126 人	—	—

事業	6	こども家庭センター（母子保健機能）事業
担当所属	母子保健課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,837,000	18,574,548	3,113,548	12,369,000	3,092,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,989,957	02	給料	6,142,800
03	職員手当等	4,232,759	04	共済費	2,171,447
07	報償費	1,500	08	旅費	112,800
10	需用費	230,008	11	役務費	154,275
12	委託料	1,153,002	13	使用料及び賃借料	1,386,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・妊産婦や子育て家庭への相談や支援を要する妊産婦・子ども等へのサポートプランの作成、関係機関との連携等を行います。
事業の目的	・母子保健・児童福祉両部門の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援の切れ目のない対応など、相談支援体制の強化を図ることができます。
事業の効果	・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を包括的に実施することで、安心して子育てができる環境を整えることができます。

【事業の概要】

- ・令和 6 年 4 月にこども家庭センターを設置以降、母子保健窓口として市内 5 か所(健康管理センター、西部保健センター、南部保健センター、市役所、志津北部地域子育て世代包括支援センター)で相談対応を行いました。
- ・児童福祉と連携した合同ケース会議を 35 回開催し、延 583 件の検討を実施しました。
- ・妊娠中に、母子健康手帳交付時の面談 724 人、訪問 61 人、妊娠後期支援(電話 523 人、面談 27 人)を実施しました。
- ・妊娠中や子育て期にある保護者の不安等に対応するため、心理専門職によるママ・パパこころの相談を月 2 回開催し、延 69 人の利用がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
相談・助言、情報提供を行った件数	3,718 件	3,244 件	2,553 件
この地域で子育てしたいと思う者の割合	97.0%	96.5%	96.4%

事業	8	子育て交流センター事業
担当所属	子育て交流センター	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,496,000	11,621,524	4,361,524	3,630,000	3,630,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	7,368,540	03	職員手当等	2,548,218
04	共済費	678,583	07	報償費	385,000
08	旅費	303,888	10	需用費	249,962
11	役務費	21,258	17	備品購入費	66,075

【実施計画の概要】

事業の内容	・夢咲くら館の中で、子育て世代が交流できる場の提供や、交流を目的とするあそび、イベント、子育てに関する講座を実施します。 ・保育士、子育てコンシェルジュ、心理士、言語聴覚士などの専門職による子育て相談を行います。 ・ホームページでの周知や毎月のおたより発行、LINE 配信等、様々な方法で子育てに関する情報を発信します。 ・市内外問わず子育て世代が気軽に利用できる無料の託児室を運営します。
事業の目的	・市の地域子育て拠点および利用者支援の基幹施設として、民間事業者と連携しながら、交流、講座、相談を通じて保護者の不安や負担を軽減し、孤立化防止と地域のつながりを強化することで、こどもと家庭が安心して健やかに成長できる基盤を築きます。
事業の効果	・相談事業や交流事業を実施し、信頼できる場所や人を確保するなど、子育て支援に関する環境を整えることにより、子育て世代の孤立化を防ぎます。このことから、こどもを安心して産み育てることができるようになり、こどもの健やかな成長につながります。 ・佐倉市内外問わず、気軽に託児サービスを利用することで、保護者がリフレッシュでき、育児ストレスの軽減につながります。

【事業の概要】

- ・子育て世代が交流できる場の提供や、交流を目的とする遊び、イベント、子育てに関する講座を実施しました。（土日祝開所）
- ・保育士、子育てコンシェルジュ、心理士、言語聴覚士などの専門家による子育て相談を行いました。
- ・ホームページでの周知や毎月のおたより発行、ライン配信等、様々な方法で子育てに関する情報を配信しました。
- ・子育て世代が気軽に利用できる無料の託児室を運営しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
地域子育て支援拠点事業の利用親子組数	8,931 組	7,041 組	7,222 組
託児室実施日数	245 日	180 日	202 日
託児室利用延べ人数	1,640 人	1,454 人	1,273 人

事業	9	こどもの居場所づくり推進支援事業
担当所属	こども政策課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
940,000	689,991	671,991	0	0	0	18,000

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	89,991	18	負担金補助及び交付金	600,000
----	-----	--------	----	------------	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民団体が行うプレーパーク事業の開催にかかる費用を補助します。 ・こども食堂等の活動支援や周知などの側面支援を行います。
事業の目的	・民間が行うプレーパーク事業の開催にかかる費用を補助し、こどもたちの健やかな成長を支える遊びの環境の充実を図ります。 ・さくらあったか食堂ネットワークを通してこども食堂等の活動を支援するとともに、こども食堂等の周知、啓発を行います。
事業の効果	・プレーパークを実施する団体が増加することで、こどもが健やかに成長できる環境や機会を確保します。 ・市内こども食堂等の円滑な運営を支援し、こどもの居場所を確保します。

【事業の概要】

- ・こども食堂等の周知等に協力しました。また、衛生管理の講習会の受講に対する費用を支援するための補助金を 3 団体に交付しました。
- ・プレーパークを開催する 8 団体への補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
支援したプレーパーク運営団体数	8 団体	5 団体	—
あったか食堂ネットワークの加盟団体数	23 団体	22 団体	—
プレーパークの参加者数	5,035 人	1,504 人	—
こども食堂等で提供した食事数	35,454 食	24,659 食	—

3 款 3 項 2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 2 目：児童措置費

事業	1	こども家庭センター（家庭児童相談）事業
担当所属	こども家庭課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
27,155,000	25,771,448	7,152,448	14,869,000	3,750,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	16,176,192	03	職員手当等	5,146,948
04	共済費	3,258,741	07	報償費	21,500
08	旅費	712,433	10	需用費	336,294
13	使用料及び賃借料	40,140	18	負担金補助及び交付金	79,200

【実施計画の概要】

事業の内容	・妊娠期から子育て期における相談を一体的に受け、関係機関と連携して継続的に支援します。 ・ヤングケアラー支援、DV 被害者支援、困難な問題を抱える女性への支援にも対応します。 ・児童虐待防止ネットワークの構成員を対象に研修会を行います。 ・こどもや若者、市民を対象に、児童虐待防止やヤングケアラーの啓発を行います。
事業の目的	・こどもの安全と健やかな成長を守るとともに、児童虐待の予防や様々な問題を抱える家庭の孤立防止を図ります。
事業の効果	・こどもの権利擁護と健全育成の推進、安心して子育てができる地域づくりに寄与します。

【事業の概要】

- ・「佐倉市こども家庭センター」を令和 6 年 4 月よりこども家庭課内に設置しています。
- ・母子保健と連携した合同ケース会議を 35 回開催し、延 583 件の検討を実施しました。
- ・家庭児童相談延べ件数は、1,229 件でした。
- ・児童虐待の早期発見と適切な保護、または要支援児童や特定妊婦への適切な支援を図るため、佐倉市児童虐待防止ネットワークによる各種会議を開催しました。
- ・児童虐待防止に係る対応力向上を図るため、関係職員向け研修を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
佐倉市児童虐待防止ネットワーク会議開催数	75 回	84 回	72 回
児童虐待防止研修開催数	8 回	5 回	5 回
相談対応率	100%	100%	100%

3 款 3 項 2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 2 目：児童措置費

事業	2	児童手当支給事業
担当所属	こども家庭課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,120,633,000	2,994,542,063	291,106,063	2,414,460,000	288,976,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	212,063	19	扶助費	2,994,330,000
----	-----	---------	----	-----	---------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 高校修了前までの子どもを養育している方に、児童手当を支給します。
事業の目的	・ 次代の社会を担う児童の健全な育成を図ります。
事業の効果	・ 子育てにかかる保護者の経済的負担の軽減を図ります。 ・ 児童の健全な育成の推進が図られます。

【事業の概要】

- ・ 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、高校修了前までの子どもを養育している方に、児童手当を支給しました。
- ・ 支給額
3 歳未満 月額 1 万 5 千円（第 3 子以降 月額 3 万円）
3 歳～高 3 相当 月額 1 万円（第 3 子以降 月額 3 万円）
※第 3 子カウントは 22 歳を迎える年度末まで

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
児童手当の支給延べ人数	232,011 人	199,417 人	186,287 人
対象児童数	18,425 人	18,995 人	15,224 人
児童手当の支給額	2,994,330 千円	2,301,655 千円	1,998,880 千円

3 款 3 項 2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 2 目：児童措置費

事業	3	児童扶養手当支給事業
担当所属	こども家庭課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
475,721,000	433,232,140	289,981,410	143,250,730	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	18,970	19	扶助費	433,213,170
----	-----	--------	----	-----	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 父母の離婚等で、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している方に、手当を支給します。
事業の目的	・ ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。
事業の効果	・ ひとり親家庭等の生活の安定が図られます。 ・ 児童の健全な育成が図られます。 ・ 子育ての経済的負担が軽減されます。

【事業の概要】

- ・ 児童扶養手当法に規定されている要件を満たしたひとり親家庭等に児童扶養手当を支給しました。
- ・ 手当額
全部支給者月額 46,690 円
一部支給者月額 46,680 円 ～ 11,010 円までのいずれかの手当額。
- ・ 2 人以上の児童がいる受給者には、第 2 子以降 1 人につき、11,030 円～5,520 円加算

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
受給資格世帯数	972 世帯	1,042 世帯	1,064 世帯
受給者世帯数	756 世帯	816 世帯	850 世帯

3 款 3 項 2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 2 目：児童措置費

事業	7	物価高対応子育て応援手当支給事業
担当所属	こども家庭課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
447,970,000	434,770,079	79	434,770,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	170,430	03	職員手当等	992,453
08	旅費	2,200	10	需用費	815,581
11	役務費	1,109,415	18	負担金補助及び交付金	431,680,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・国の経済対策およびこども家庭庁からの通知に基づき、対象児童 1 人につき、臨時・特別の一時金として 2 万円を、児童手当の仕組みを活用して原則申請不要（プッシュ型）で支給します。
事業の目的	・長期化する物価高の影響が及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯をターゲットとして、力強い経済的な支援を行います。
事業の効果	・長期化する物価高の影響による子育て世帯の経済的負担が直接的に緩和されます。

【事業の概要】

- ・平成 19 年 4 月 2 日から令和 8 年 3 月 31 日までに生まれた児童（0 歳から高校 3 年生年代まで）1 人につき、2 万円を支給しました。
- ・児童手当受給者などに対しては、児童手当の仕組みを活用し、原則申請不要（プッシュ型）で支給しました。また、児童手当を職場（所属庁）から受給している公務員の対象者については、申請手続の上で支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
支給児童数	21,584 人	—	—
支給世帯数	12,913 世帯	—	—

3 款 3 項 3 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 2 子育て支援

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 3 目：母子福祉費

施策 2 子育てに係る経済的負担を軽減します

事業	1	ひとり親家庭等医療費等助成事業
担当所属		こども家庭課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
49,910,000	43,843,051	21,108,778	0	21,051,277	0	1,682,996

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	780,107	19	扶助費	43,062,944
----	-----	---------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	ひとり親家庭に対し、医療費等の自己負担額の一部を控除した額を助成します。 [助成額]自己負担額から一部負担額（※）を除いた額 （※）通院 1 回または入院 1 日につき 300 円（住民税所得割非課税世帯は 0 円） 調剤は無料
事業の目的	ひとり親家庭等に対し、医療費等の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定確保と福祉の向上を図ります。
事業の効果	- ひとり親家庭等の生活の安定確保が図られます。 - 安心して医療機関にかかることができます。 - 健康の保持と福祉の増進が図られます。

【事業の概要】

- ひとり親家庭等における医療費等の保険医療費、保険調剤費の自己負担額の一部を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
助成資格世帯数	928 世帯	983 世帯	1,004 世帯
助成世帯数	869 世帯	901 世帯	937 世帯
通院延べ回数	13,442 回	14,380 回	16,823 回
入院延べ日数	321 日	337 日	462 日
調剤延べ回数	5,461 回	5,672 回	6,313 回

3 款 3 項 4 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 4 目：保育園費

事業	3	保育園管理運営事業
担当所属	こども保育課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
639,529,000	503,911,942	464,226,632	5,513,000	3,499,000	0	30,673,310

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	180,741,096	02	給料	71,312,833
03	職員手当等	97,466,524	04	共済費	50,613,128
08	旅費	2,619,869	10	需用費	92,699,312
11	役務費	1,861,915	12	委託料	2,865,892
13	使用料及び賃借料	1,161,244	14	工事請負費	550,000
15	原材料費	110,431	17	備品購入費	1,738,183
18	負担金補助及び交付金	171,515			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 公立保育園 6 園の管理運営を行います。
事業の目的	・ 保育の必要性がある乳幼児を保育し、健全育成・児童福祉の増進を図ります。 ・ 施設管理運営(各種保険料・検査手数料・施設修繕・保守点検・委託料等)の水準を確保します。 ・ 一時預かり事業により、入園要件に満たない家庭等の多様化するニーズを満たします。
事業の効果	・ 保育の必要な児童に、適切な保育を提供することができます。 ・ 入園児童の処遇及び保育環境の向上が図られます。 ・ 延長保育や生後 57 日目からの預かり、医療的ケア児の受け入れ、一時預かり事業の実施などにより、多様化する保育のニーズに応じることが出来、子育てしやすい環境を提供できます。

【事業の概要】

- ・ 保育の必要性がある乳幼児を保育し、健全育成・児童福祉の増進を図るとともに、生後 57 日目からの受け入れや、医療的ケア児の受け入れ等により、多様なニーズにも応じることが出来ました。
- ・ 施設管理運営(各種保険料・検査手数料・施設修繕・保守点検・委託料等)の水準を確保しました。
- ・ 公立 6 園全園で一時預かり事業を行い、日常生活における突発的な事情や育児疲れ等、多様化する保護者のニーズに応じることができました。また、令和 7 年 10 月より一時預かり事業においてキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上を図りました。
- ・ 電気料金高騰相当額に国の交付金を充当しました。(※地方創生臨時交付金事業)

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
公立保育園数	6 園	6 園	7 園
通常保育利用状況 (年度末)	470 人	485 人	562 人

3 款 3 項 4 目

第 1 章 とともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 2 子育て支援

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 4 目：保育園費 施策 4 保育の受け皿の確保等、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります

事業	10	保育所入所委託等事業
担当所属	こども政策課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,768,476,000	3,578,563,224	787,131,553	1,814,871,479	723,781,742	0	252,778,450

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	2,795,770,658	19	扶助費	782,792,566
----	-----	---------------	----	-----	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内の民間保育園等及び他市区町村の保育園等に対し運営委託費（施設型給付費）を支弁することで施設運営の安定を図ります。
事業の目的	・保育が必要な児童を市内の民間保育園等及び他市区町村の保育園等に委託し、適切な保育を提供します。
事業の効果	・委託先の保育園等に対し、運営委託費（施設型給付費）を支弁することで、施設運営の安定を図り、もって安定した保育環境の提供と児童の処遇向上に資することができます。

【事業の概要】

- ・市内の民間保育園等及び他市区町村の保育園等に対し運営委託費を支弁することで、施設運営の安定、保育環境及び児童の処遇向上を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
市内民間保育園等の施設数	38 園	37 園	38 園
市内民間保育園等定員数 (利用定員・幼稚園部分除く)	2,213 人	2,128 人	2,099 人
市内民間保育園等延べ入園児童数 (幼稚園部分除く)	26,470 人	25,857 人	25,612 人

3 款 3 項 4 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 2 子育て支援

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 4 目：保育園費

施策 4 保育の受け皿の確保等、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります

事業	11	民間保育園等助成事業
担当所属	こども政策課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
586,021,000	551,190,735	421,102,735	8,504,000	121,584,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	551,190,735			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 民間保育園等に対して交付金を交付することで、児童の処遇向上、職員の労働条件等処遇向上及び施設経営の安定を図ります。
事業の目的	・ 民間保育園等における児童の処遇向上、職員の労働条件等処遇向上及び施設経営の安定を図ります。 ・ 公立・民間同水準の保育の提供を図ります。
事業の効果	・ 施設運営の安定により、民間保育園等における児童・職員の処遇、保育環境・労働環境が向上します。

【事業の概要】

- ・ 児童及び職員の処遇向上や施設経営の安定のため、民間保育園等 38 施設に交付金を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
助成対象保育施設数	38 園	37 園	38 園
市内民間保育園等定員数 (延べ人数・幼稚園部分含む)	2,986 人	2,982 人	3,028 人
市内民間保育園等入園児童数 (延べ人数・幼稚園部分含む)	33,148 人	35,042 人	35,882 人

事業	12	認可外保育施設利用者・運営助成事業
担当所属	こども保育課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,176,000	664,663	664,663	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	148,563	19	扶助費	516,100
----	------------	---------	----	-----	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	- 指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けている市内施設に対し、保育に使用する遊具、楽器、机等の備品に要する経費等の一部を助成します。 - 認可保育園等に入園できていない児童が、指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けている県内の認可外保育施設を利用している場合、保育料の一部を助成します。
事業の目的	- 認可外保育施設の保育環境の維持向上を図ります。 - 保護者の経済的負担の軽減を図ります。
事業の効果	認可外保育施設を保護者が利用しやすい環境を整えることにより、待機児童対策の一助となります。

【事業の概要】

- 認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けている市内の 2 施設に対し、保育に使用する備品に要する経費及び保険加入に要する経費の一部を助成しました。
- 市内在住で、認可保育園等の入園が保留となっている児童が認可外保育施設を利用している世帯の保護者に対し、保育料の一部を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
認可外保育施設運営費等交付金交付実績数	2 施設	2 施設	1 施設
認可外保育施設利用者助成金交付実績者数	3 人	3 人	6 人

3 款 3 項 4 目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 2 子育て支援

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 4 目：保育園費

施策 4 保育の受け皿の確保等、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります

事業	13	保育園施設整備事業
担当所属	こども保育課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
58,864,000	56,914,440	22,224,940	0	0	28,700,000	5,989,500

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	11,516,340	14	工事請負費	39,408,600
17	備品購入費	5,989,500			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 公立保育園の施設及び設備を計画的に改修します。
事業の目的	・ 入園児童の安全性及び保育環境の向上を図ります。
事業の効果	・ 入園児童の安全性及び保育環境の向上を図られます。 ・ 施設機能の強化を図られます。

【事業の概要】

- ・ 馬渡保育園の浄化槽放流ポンプの更新工事を実施しました。
- ・ 根郷保育園の空調設備の更新工事を実施しました。
- ・ 北志津保育園の ESCO 事業を実施しました（継続）。
- ・ 臼井保育園の電話設備の更新工事を実施しました。
- ・ 志津保育園の高圧ケーブル更新工事を実施しました。
- ・ 公立保育園全園で不具合のあった給食備品を購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
公立保育園改修施設数	6 園	6 園	7 園
公立保育園改修件数	14 件	13 件	3 件

3 款 3 項 4 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 2 子育て支援

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 4 目：保育園費

施策 2 子育てに係る経済的負担を軽減します

事業	14	施設等利用費給付事業
担当所属	こども政策課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
25,000,000	22,549,832	5,637,458	11,274,916	5,637,458	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	22,549,832			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 幼児教育・保育の無償化に伴い、保育の必要な子どもが幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等を利用した場合の利用料を助成します。
事業の目的	・ 少子化対策と質の高い幼児教育・保育の提供のため、幼児教育・保育にかかる経済的負担を軽減します。
事業の効果	・ 就学前児童を子育てする世帯の経済的負担が軽減されます。

【事業の概要】

- ・ 幼児教育・保育の無償化により、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等を利用した場合の利用料を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
施設等利用費対象施設数	35 園	35 園	33 園
施設等利用費延べ支払件数	3,990 件	3,823 件	4,094 件
施設等利用費支払実人数	428 人	438 人	462 人

事業	15	地域子育て支援助成事業
担当所属	こども保育課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
130,056,000	85,825,063	26,416,063	32,995,000	26,414,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	85,345,063	19	扶助費	480,000
----	------------	------------	----	-----	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	・一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業を実施する民間事業者に対して補助金を交付し、事業の実施を支えます。 ・多様な集団活動事業を実施する施設の利用者へ、利用支援事業として利用料の一部を扶助します。
事業の目的	・国の補助金（子ども・子育て支援交付金）を活用し、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業を実施する民間事業者に対して補助金を交付し、子育て支援の着実な推進を図ることを目的とします。 ・国の補助金（子ども・子育て支援交付金）を活用し、多様な集団活動事業を実施する施設の利用者へ、利用支援事業として利用料の一部を扶助することで、利用者負担の軽減を図ります。
事業の効果	・主に保育園等に在籍していない児童に係る子育て支援の充実が図られます。

【事業の概要】

- ・地域子育て支援事業を実施する民間事業者へ、補助金を支出しました。
（一時預かり事業 8 施設へ 22,189,349 円、地域子育て支援拠点事業 7 施設へ 49,995,177 円、利用者支援事業 2 施設へ 13,160,537 円）
- ・多様な集団活動事業を実施する施設の利用者へ、利用支援事業として利用料の一部を扶助しました。
（2 名 12 ヶ月分 480,000 円）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
地域子育て支援拠点事業助成件数	7 件	10 件	11 件
利用者支援事業助成件数	2 件	1 件	1 件
一時預かり事業助成件数	8 件	8 件	7 件
多様な集団活動事業の利用支援事業助成利用者数	2 件	1 件	1 件
一時預かり事業民間園利用延べ人数	3,568 名	3,017 名	2,909 名
多様な集団活動事業の利用支援事業利用延べ人数	24 名	12 名	36 名

事業	1	児童センター管理運営事業
担当所属	こども保育課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
190,870,000	188,264,998	187,464,998	0	0	800,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	715,000	12	委託料	186,439,998
14	工事請負費	891,000	17	備品購入費	198,000
18	負担金補助及び交付金	21,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域の児童健全育成及び子育て支援の拠点である児童センターを指定管理者と連携を図りながら、円滑に運営します。
事業の目的	・地域の児童健全育成及び子育て支援の拠点施設として、地域や関係機関等と連携を図り、子どもたちに健全な遊びを与え、その遊びを通して、子どもたちの自主性や創造性などを育むことを目的としています。
事業の効果	・子どもの遊びの拠点となり、日常の安定した生活を支援します。 ・地域における子育て家庭に対する相談の場、交流の場となります。

【事業の概要】

- ・指定管理者と連携のもと施設の維持管理を実施し、遊びを通じた児童の健全育成に資する事業、子育て支援事業、地域交流事業、児童向け図書の閲覧および貸出業務を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
児童センター・老幼の館利用人数(幼児)	29,360 人	26,875 人	26,740 人
児童センター・老幼の館利用人数(小学生)	29,800 人	31,681 人	20,575 人
児童センター・老幼の館利用人数(一般)	51,588 人	49,034 人	45,742 人

事業	2	学童保育所管理運営事業
担当所属	こども保育課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
407,114,000	396,124,695	220,051,695	87,494,000	87,479,000	1,100,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	30,000	10	需用費	2,796,574
12	委託料	389,347,724	14	工事請負費	1,232,000
17	備品購入費	311,997	18	負担金補助及び交付金	2,406,400

【実施計画の概要】

事業の内容	・放課後保育を必要とする児童の遊び場、生活の場としての学童保育所を円滑に運営します。 ・公立の学童保育所については、指定管理者と連携し、適切な保育を提供します。 ・民間事業者には放課後児童健全育成事業を委託します。
事業の目的	・保護者の就労や病気などの理由により、放課後保育を必要とする小学生等に対し、適切な遊びの場や生活の場を提供しその健全育成を図ると共に、保育を必要とする家庭に対する支援を図ります。
事業の効果	・保育の必要な児童に、適切な保育を提供することができます。

【事業の概要】

- ・公立学童保育所の指定管理者と連携し、管理運営を行いました。
- ・民間事業者には放課後児童健全育成事業を委託しました。
- ・医療的ケア児受け入れ支援を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
学童保育所数(公立)	34 箇所	34 箇所	34 箇所
学童保育所数(民間)	3 箇所	3 箇所	3 箇所
学童保育所利用状況(公立)	265,587 人	261,443 人	248,122 人
学童保育所利用状況(民間)	25,306 人	23,948 人	24,514 人

3 款 3 項 6 目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策2 子育て支援

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 6 目：児童センター費 施策4 保育の受け皿の確保等、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります

事業	3	学童保育所施設整備事業
担当所属	こども保育課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
26,965,000	17,104,227	6,502,227	4,951,000	4,951,000	700,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	89,702	12	委託料	8,541,060
13	使用料及び賃借料	4,224,000	14	工事請負費	2,839,100
17	備品購入費	1,410,365			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 小学校の余裕教室等を活用した学童保育所の整備を進めます。 ・ 老朽化した学童保育所の修繕を実施します。
事業の目的	・ 公立学童保育所における待機児童や過密状態の解消を図ることを目的とします。
事業の効果	・ 快適な保育環境を提供します。

【事業の概要】

- ・ 間野台小学校区の待機児童の解消のため、間野台小学校内に間野台学童保育所を拡張整備しました。
- ・ 公立学童保育所の Wi-Fi 環境整備を実施しました。
- ・ 第二井野学童保育所の建物賃貸借を実施しました（継続）。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
学童保育所整備・改修施設数	19 箇所	3 箇所	0 箇所

事業	4	佐倉市ヤングプラザ管理運営事業
担当所属	こども政策課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
35,620,000	29,182,188	29,182,188	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	29,182,188			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市ヤングプラザについて、指定管理者制度を活用し、青少年が気軽に集える場を提供し、効果的・効率的な管理・運営を行います。 ・建物老朽化に伴い、公共施設再配置に関する移転の検討を進めているなかで施設機能の維持が課題となっています。
事業の目的	・青少年に対して、活動拠点「ヤングプラザ」を提供し、青少年活動を支援します。
事業の効果	・青少年が安心して集うことができます。 ・青少年の交流を図ることができます。 ・青少年による音楽活動など、活動の拠点となります。 ・指定管理制度を活用することで、効率的な施設運営を行うことができます。

【事業の概要】

- ・ヤングプラザの管理・運営を行いました。
- ・施設利用者数は年々着実に増加し、施設の利用に係る満足度も 90%を上回りました。
- ・来館時のスタンプ制や、同一のイベントを複数回実施する等、指定管理者による創意工夫した事業の実施により、5 年連続の利用者数の増加につながりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
実施事業数	103 事業	95 事業	87 事業
開所日数	359 日	357 日	360 日
施設利用者の満足度	95.0%	92.9%	92.1%
事業参加者数	6,061 人	6,412 人	5,931 人
施設利用者数	29,205 人	27,841 人	24,417 人

3 款 4 項 2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 4 項：生活保護費 2 目：扶助費

事業	1	生活保護費等給付事業
担当所属	生活支援課（社会福祉課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,518,516,000	2,515,760,379	581,819,645	1,839,849,970	48,716,963	0	45,373,801

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	2,515,760,379			
----	-----	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・生活保護法に基づき、被保護者に対して生活保護費を支給します。
事業の目的	・国が生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。 ・生活保護法の適用を受けている者の健康を守ります。
事業の効果	・最低限度の生活を保障することにより、自立を助長しています。 ・医療費等を給付することにより、安心して治療に専念できます。

【事業の概要】

- ・生活困窮者の相談に応じました。
- ・申請手続があった場合に、生活保護法に基づき調査を行い、生活保護を決定しました。
- ・生活保護受給者に対して、生活保護法に基づき、適正な生活保護費を支給しました。
- ・定期的に生活保護世帯を訪問し、生活状況を確認し、指導と援助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
相談件数	441 件	473 件	463 件
申請件数	200 件	192 件	198 件
開始件数	172 件	184 件	180 件
生活保護世帯を定期的に訪問した件数	4,484 件	4,089 件	4,131 件
被保護世帯数（年度平均）	1,061 世帯	1,036 世帯	974 世帯
被保護人員（年度平均）	1,321 人	1,304 人	1,243 人
生活扶助人員（年度平均）	1,132 人	1,134 人	1,083 人
住宅扶助人員（年度平均）	1,062 人	1,054 人	1,025 人
教育扶助人員（年度平均）	58 人	59 人	57 人
介護扶助人員（年度平均）	248 人	262 人	253 人
医療扶助人員（年度平均）	993 人	1,008 人	960 人
出産扶助人員（延人員）	1 人	0 人	1 人
生業扶助人員（延人員）	312 人	290 人	382 人
葬祭扶助人員（延人員）	71 人	70 人	60 人
保護率（年度平均）	8.08‰	7.93‰	7.52‰
給付したことにより、自立を助長できた世帯数	36 世帯	28 世帯	21 世帯

事業	6・7・12	子ども医療費助成事業
担当所属	こども家庭課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
724,939,000	680,363,397	547,317,691	0	129,717,000	0	3,328,706

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	671,538	11	役務費	15,074,511
19	扶助費	664,617,348			

【実施計画の概要】

事業の内容	・子どもの保険医療費等の全部又は一部を千葉県及び市が助成します。 ◆県補助事業 〔助成対象者〕通院：0 歳から小学校 3 年生まで 入院：0 歳から中学校 3 年生まで 〔助成額〕自己負担額から一部負担額（※）を除いた額 （※）通院 1 回又は入院 1 日につき 300 円（住民税所得割非課税は 0 円。 ただし、年間総所得により補助対象外となる場合あり） 〔所得制限〕あり ◆市補助事業 〔助成対象者〕通院・入院：0 歳から高校 3 年生相当の年齢まで 〔助成額〕通院・入院：県補助対象者は 100 円、県補助非対象者は自己負担額から一部負担額（※）を除いた額 （※）通院 1 回又は入院 1 日につき 200 円（住民税所得割非課税は 0 円） 〔所得制限〕なし
事業の目的	・保護者の負担軽減等子育て支援体制の充実を図ります。
事業の効果	・安心して子どもを産み育てる環境整備につながります。

【事業の概要】

- ・0 歳から高校 3 年生相当のかたの入院・通院にかかる費用を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
認定者数	22,228 人	22,522 人	23,003 人
助成額	664,617,348 円	669,951,350 円	589,656,836 円

4 款 1 項 1 目

第 1 章 とともに支え合い誰もがいいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 5 健康づくり

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 1 目：保健衛生総務費 施策 3 地域医療の充実を図ります

事業	9	地域医療対策事業
担当所属	健康推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
66,000,000	66,000,000	66,000,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	66,000,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、佐倉市内の二次救急を担う救急告示病院に対し、救急医療に係る運営経費に対し補助金を交付します。
事業の目的	・救急医療の確保及び地域医療の充実を図ることを目的とします。
事業の効果	・補助金を交付することにより、各病院が救急患者の受入れ体制の強化、また、相互に連携をすることにより、市民が救急搬送を断られることが少なくなるため、万一急病等を発症した場合でも安心して救急医療を受けることができます。

【事業の概要】

- ・佐倉市内の二次救急告示医療機関である、東邦大学医療センター佐倉病院、聖隷佐倉市民病院、佐倉中央病院の 3 病院に対し、救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
救急搬送要請件数	11,938 件	14,157 件	14,529 件
救急搬送受入れ件数	7,501 件	7,530 件	7,845 件
救急搬送断り件数	4,437 件	6,627 件	6,684 件
救急搬送断り率	37.2%	46.8%	46.0%

4 款 1 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 5 健康づくり

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 1 目：保健衛生総務費 施策 1 市民の健康づくりを推進します

事業	14	保健情報管理システム整備事業
担当所属	健康推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,687,000	13,685,628	11,249,628	2,436,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	3,316,500	13	使用料及び賃借料	10,369,128
----	-----	-----------	----	----------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、健康管理システムを標準化基準に適合したシステムに移行します。 ・標準化基準に対応したシステムのインシヤルコストについては先行導入事業により国が負担していますが、別途ランニングコストについては市で予算措置を行う必要があります。
事業の目的	・保健情報管理システムについて、標準化基準に対応したシステムに移行し、令和 6 年 4 月から稼働します。
事業の効果	・標準化システムに移行することにより、人的・財政的な負担の軽減を図り、住民への直接的なサービス提供や企画立案に注力できるようにするとともに、オンライン申請等を普及させるための基盤を構築します。

【事業の概要】

- ・保健情報管理システムについて、標準化基準に対応したシステムに移行し、令和 6 年 4 月から稼働しました。
- ・改版された標準仕様に合わせ適宜運用保守を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
管理する対象者数	168,207 人	168,914 人	—
システム稼働日数	365 日	365 日	—
システム稼働率	100%	100%	—

事業	15	妊産婦等福祉避難所備蓄物資管理事業
担当所属	母子保健課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,230,000	5,642,737	2,257,676	0	2,257,000	0	1,128,061

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	2,385,191	17	備品購入費	3,257,546
----	-----	-----------	----	-------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・妊産婦等が滞在する指定福祉避難所の資器材・設備を常に使用できる状態に保ち、災害に備えます。
事業の目的	・妊産婦等を受入対象とした指定福祉避難所に必要な備蓄品を購入・管理します。
事業の効果	・速やかに妊産婦等の要配慮者を受け入れることができ、出産間近な妊婦や産後間もない産婦・新生児に対して、良好な避難環境を提供することができます。

【事業の概要】

- ・妊娠 36 週（妊娠 10 か月）以降の妊婦及び、新生児期から生後 2 か月頃の乳児とその母親を受入対象とする指定福祉避難所として西部保健福祉センターを指定しました。
- ・妊産婦と乳児が滞在するために必要なパーティションテント、多目的ベッド、赤ちゃん用段ボールベッド、ミルク、紙おむつ、発電機等を購入し備蓄を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
妊産婦等指定福祉避難所の指定数	1 か所	—	—
災害発生時の妊産婦等指定福祉避難所の受入数	50 組	—	—

4 款 1 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 5 健康づくり

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 1 目：保健衛生総務費 施策 1 市民の健康づくりを推進します

事業	17	保健センター整備事業
担当所属	健康推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,521,000	31,367,456	3,167,456	0	0	28,200,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	31,367,456			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・健康管理センターの照明を LED 照明へ交換します。
事業の目的	・施設の適切な保全を図ります。
事業の効果	・老朽化した照明設備を改修することにより、施設の安全性および快適性を確保し、市民が安心して施設を利用できる環境の整備につながります。 ・LED 照明に交換することにより、省エネルギー効果が見込まれます。

【事業の概要】

- ・ESCO サービス委託事業（LED 照明への交換）を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
施設整備工事	1 件	0 件	1 件
健康管理センターにおける事故発生件数	0 件	0 件	0 件

4 款 1 項 2 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 5 健康づくり

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 2 目：保健衛生費 施策 2 生活習慣病の予防、がんの早期発見を図ります

事業	3	検診事業
担当所属	健康推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
371,141,000	331,682,570	323,897,790	2,048,000	5,467,000	0	269,780

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	105,300	08	旅費	4,200
10	需用費	6,783,492	11	役務費	1,447,678
12	委託料	323,341,900			

【実施計画の概要】

事業の内容	・胸部レントゲン検診、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、健康診査、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科健診を実施します。
事業の目的	・各種検診を実施することにより、疾病の早期発見につなげるとともに、疾病予防の啓発を行います。
事業の効果	・疾病を早期に発見し、早期治療に結びつけることで市民の健康の保持増進に努めます。

【事業の概要】

- ・大腸がん検診以外の全ての集団検診を予約制で実施しました。

個別検診：市内 43 箇所の協力医療機関

集団検診：特定健診（健康診査）・胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・肝炎ウイルス検診

（2 会場 21 回）、特定健診（健康診査）・肺がん検診・大腸がん検診・肝炎ウイルス検診（7 会場 16 回）

胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診（2 会場 4 回）、胃がん検診・大腸がん検診

（5 会場 11 回）、骨粗しょう症検診（4 会場 8 回）、子宮がん検診（1 会場 1 回）、乳がん検診（4 会場 9 回）、子宮がん検診と乳がん検診同日開催（2 会場 6 回）。）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
胸部レントゲン検診の実施回数 (集団検診)	41 回	33 回	31 回
胃がん検診の実施回数 (集団検診)	36 回	30 回	32 回
大腸がん検診の実施回数 (集団検診)	52 回	51 回	63 回
子宮頸がん検診の実施回数 (集団検診)	7 回	7 回	7 回
乳がん検診の実施回数 (集団検診)	15 回	27 回	26 回
胸部レントゲン検診の受診者数 (集団, 個別／受診率)	5,993 人, 10,837 人 ／14.7%	6,089 人, 10,603 人 ／14.5%	5,994 人, 10,632 人 ／14.5%
胃がん検診の受診者数 (集団, 個別／受診率)	3,041 人, 6,489 人 ／8.3%	3,221 人, 6,518 人 ／8.5%	3,458 人, 6,640 人 ／8.8%
大腸がん検診の受診者数 (集団, 個別／受診率)	6,391 人, 9,263 人 ／13.7%	6,543 人, 9,159 人 ／13.7%	6,530 人, 8,917 人 ／13.4%
子宮頸がん検診の受診者数 (集団, 個別／受診率)	1,477 人, 2,436 人 ／5.3%	1,454 人, 2,422 人 ／5.2%	1,316 人, 2,281 人 ／4.8%
乳がん検診の受診者数 (集団, 個別／受診率)	2,331 人, 4,244 人 ／9.8%	2,290 人, 4,302 人 ／9.8%	2,285 人, 4,096 人 ／9.4%
胸部レントゲン検診など 各種がん検診の受診率	10.8%	10.8%	10.7%

事業	5	妊婦及び乳児健康診査事業
担当所属	母子保健課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
83,936,000	73,548,128	73,548,128	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	270,050	11	役務費	1,429,204
12	委託料	70,888,204	19	扶助費	960,670

【実施計画の概要】

事業の内容	- 母子健康手帳の交付時に受診票の交付を行います。 - 妊婦健康診査及び乳児健康診査の費用を助成します。 - 生後 50 日以内に実施する新生児聴覚スクリーニング検査の費用を助成します。
事業の目的	- 妊婦及び乳児の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産・子育てができる体制を確保します。 - 先天性の聴覚障害を早期に発見し、早期療育や支援につなげます。
事業の効果	- 妊婦及び乳児の健康の保持増進、疾病の早期発見・早期治療につながります。 - 聴覚障害が早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられます。

【事業の概要】

- 母子健康手帳を交付した妊婦 738 人に、母子健康手帳別冊による受診票（妊婦健康診査 14 回、乳児健康診査 2 回、新生児聴覚検査 1 回）の交付を行いました。
- 妊婦健康診査の延受診回数は 8,349 件、乳児健康診査の延受診回数は 1,115 件でした。
- 新生児聴覚検査を受けたこどものうち、要精密検査の対象は 9 人で全員が精密検査を受診しました。聴覚障害の診断を受けた子はいませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
妊娠 11 週までに妊娠届出をした妊婦の割合	93.5%	93.5%	92.4%
妊婦健康診査受診票利用率(受診票利用枚数/発行枚数)	88.2%	85.5%	85.1%
乳児健康診査受診票利用率(受診票利用枚数/発行枚数)	85.3%	85.5%	87.6%
新生児聴覚検査の受診率	99.9%	99.5%	98.2%
新生児聴覚検査の精密検査の受診率	100%	100%	100%

事業	6	幼児健診事業
担当所属	母子保健課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,607,000	11,478,697	10,695,697	783,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	3,480,000	08	旅費	16,650
10	需用費	776,195	11	役務費	80,974
12	委託料	7,078,150	17	備品購入費	46,728

【実施計画の概要】

事業の内容	・母子保健法に基づき 1 歳 6 か月児健診、3 歳児健診、幼児歯科健診を実施します。
事業の目的	・子どもの成長発達の状態を明らかにし、良好な成長発達を遂げられるよう健康管理、保健指導を行います。 ・発見された疾病等の異常について、早期治療、適切な管理に結びつくよう支援します。 ・行動発達上の問題を早期発見又は予防することで、幼児の健全育成を図ります。
事業の効果	・健康診査と保護者への適切な保健指導を実施することにより、疾病を早期発見し、適切な医療、支援に結び付け、幼児の健康の保持及び増進と健全な育成を促します。

【事業の概要】

- ・1 歳 6 か月児健診を 28 回実施し、対象数 728 人、受診数は 722 人で、受診率は 99.2%でした。
- ・3 歳児健診を 28 回実施し、対象数 884 人、受診数は 841 人で、受診率は 95.1%でした。歯科健診を受けた 840 人のうち、むし歯のある子どもは 53 人でした。
- ・幼児歯科健診を 60 回実施し、対象数 2,436 人、受診数 1,817 人で受診率は 74.6%でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
1 歳 6 か月児健康診査受診率	99.2%	98.2%	97.1%
3 歳児健康診査受診率	95.1%	96.6%	97.4%
むし歯のない 3 歳児の割合	93.7%	92.9%	93.5%

事業	9	産後ケア事業
担当所属	母子保健課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,489,000	10,386,050	2,597,050	5,193,000	2,596,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	10,386,050			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 宿泊型・日帰り型・訪問型による産後ケアを提供し、産婦の母体管理及び生活面の指導、乳房管理、もく浴、授乳等の育児指導等の支援を行います。
事業の目的	・ 母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、産後も安心して子育てができる支援体制を確保することを目的とします。
事業の効果	・ 産後間もない時期に専門性の高い産後ケアを提供することで、心身の負担の軽減につながります。 ・ 委託先の実施施設との連携により、産後ケア事業の利用後に継続的な支援が必要な場合にも切れ目なく支援することができます。

【事業の概要】

- ・ 宿泊型及び日帰り型の産後ケア施設が昨年度より 3 施設増加したことにより、産婦が利用しやすい体制が確保され、利用数が増加しました。
- ・ 産後心身の回復過程にある産婦が、自宅で安心して、産後の調乳管理の助言や授乳指導を受けることができる訪問型産後ケアについても、複数回利用する産婦が増加しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
産後ケア事業委託施設数	15 か所	12 か所	12 か所
産後ケア事業の利用率	16.0%	12.2%	8.0%
宿泊型産後ケア事業利用者数（実人数）	69 人	55 人	49 人
宿泊型産後ケア事業利用延べ日数	288 日	236 日	256 日
日帰り型産後ケア事業利用者数（実人数）	19 人	13 人	7 人
日帰り型産後ケア事業利用回数	32 回	22 回	18 回
訪問型産後ケア事業利用者数（実人数）	35 人	44 人	26 人
訪問型産後ケア事業利用回数	86 回	85 回	81 回

事業	12	妊婦等包括相談・支援給付事業
担当所属		母子保健課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
78,426,000	71,829,541	552,541	70,785,000	492,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	673,425	03	職員手当等	528,875
08	旅費	22,464	10	需用費	176,101
11	役務費	466,666	12	委託料	162,010
19	扶助費	69,800,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・妊婦及び子育て家庭に対して、切れ目なく寄り添う伴走型相談支援を行います。 ・妊娠期の申請後に 5 万円、胎児の数の届出後に胎児 1 人に対して 5 万円の給付による経済的支援を行います。
事業の目的	・全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・育児ができる環境整備として、伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に実施します。
事業の効果	・妊娠届出時から妊婦・子育て家庭に寄り添い、必要な支援の実施や経済的支援を行うことで、安心して出産・子育てできる環境を整えることができます。

【事業の概要】

- ・令和 7 年度の制度改正により、出産・子育て応援事業については、妊婦等包括相談・支援給付事業に移行して実施しました。
- ・経過措置としての出産応援給付金を 30 人、子育て応援給付金を 173 人に支給しました。また、制度改正後は、妊婦支援給付金 1 回目を 764 人、2 回目を 621 人、計 1,385 人に支給しました。
- ・妊娠届出時に 724 人の妊婦に対して面談を実施しました。また、妊娠 7 か月頃には 686 人の妊婦に産前産後の子育て支援サービス等の案内を行いました。更に、妊娠 32～34 週頃には 523 人の妊婦に電話支援、希望する妊婦 27 人に面談を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
妊娠後期の支援を行った妊婦の割合	83.6%	83.1%	83.5%
出産・子育て応援給付金の支給延人数	203 人	1,392 人	1,805 人
妊婦支援給付金の支給延人数	1,385 人	—	—

4 款 1 項 3 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 5 健康づくり

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 3 目：予防費

施策 1 市民の健康づくりを推進します

事業	1	感染症等予防事業（定期予防接種）
担当所属	健康推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
531,552,000	463,539,378	457,326,378	0	112,500	0	6,100,500

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	150,000	08	旅費	4,112
10	需用費	3,452,514	12	委託料	457,957,878
18	負担金補助及び交付金	1,188,072	19	扶助費	786,802

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 予防接種法に基づき、定期予防接種の通知、勧奨、予防接種を実施します。
事業の目的	・ 感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防することで、公衆衛生の向上及び健康増進を図ります。
事業の効果	・ 予防接種は、個人が病気にならないために接種するものですが、多くの方が予防接種をすることにより疾病そのものの蔓延予防になり、医療費の削減にもつながります。

【事業の概要】

- ・ 定期接種について、市広報紙に 5 回掲載しました。
- ・ 定期接種を、延べ 65,126 回実施しました。
- ・ こどもの定期接種について、対象者の未接種者に対してハガキによる接種勧奨を実施しました。
- ・ 高齢者の定期接種について、対象者に個別通知を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
周知・啓発回数	22 回	21 回	21 回
個別勧奨回数	131 回	131 回	132 回
未接種者勧奨回数	22 回	22 回	28 回
BCG 予防接種の接種率	99.2%	100.6%	95.2%
五種混合予防接種の接種率	94.1%	67.8%	—
麻しん風しん混合予防接種の接種率	95.5%	93.0%	95.2%
新型コロナウイルス感染症予防接種の接種率	12.5%	27.7%	—

事業	2	感染症等予防事業（任意予防接種）
担当所属	健康推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,849,000	10,848,100	10,690,100	0	158,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	10,848,100			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・おたふくかぜ、風しん、帯状疱疹ワクチン接種費用助成、定期予防接種ワクチンの再接種費用助成を実施します。 ・個別通知やホームページ、広報紙等により、制度の周知を図ります。
事業の目的	・おたふくかぜワクチンの接種費用助成による子どもの健康維持と子育て支援の充実及び風しんワクチン接種費用の助成による先天性風しん症候群の発生予防等を図ります。また、帯状疱疹ワクチンの接種費用の助成により、健康の保持促進に寄与します。 ・造血細胞移植等で定期予防接種による免疫が消失した方に、再度予防接種を受ける環境を整備します。
事業の効果	・予防接種は、個人が病気にならないために接種するものですが、多くの方が予防接種をすることにより疾病そのものの蔓延予防になり、医療費の削減にもつながります。

【事業の概要】

- ・おたふくかぜワクチン、風しんワクチン、帯状疱疹ワクチン（～令和 8 年 3 月 31 日）の接種費用の一部を助成、また、造血細胞移植等で定期予防接種による免疫が消失したかたに、再接種費用を助成しました（1 件）。
- ・個別通知やホームページ、広報紙等により、制度の周知に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
おたふくワクチンの接種費用の助成人数（1 歳児）	448 人	444 人	592 人
おたふくワクチンの接種費用助成制度の利用率（1 歳児）	61.4%	56.2%	71.3%
風しんワクチンの接種費用の助成人数	68 人	36 人	21 人
帯状疱疹ワクチンの接種費用の助成人数	1,214 人	1,020 人	—

事業	1	休日夜間等救急医療事業
担当所属	健康推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
22,955,000	22,159,195	20,637,622	0	0	0	1,521,573

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	6,146,760	07	報償費	302,400
08	旅費	62,364	10	需用費	44,710
11	役務費	126,582	12	委託料	14,888,759
13	使用料及び賃借料	587,620			

【実施計画の概要】

事業の内容	・休日（日曜、祝日、年末年始）の昼、夜間において、救急医療の提供を行います。
事業の目的	・多くの医療機関が休診となる休日（日曜、祝日、年末年始）における救急医療体制を確保し、医療環境の充実を図ります。 ・休日における救急医療体制の確保が一次救急医療機関として機能し、二次救急医療機関との役割分担及び連携体制の構築を図ります。
事業の効果	・休日や夜間の救急医療の充実により、安心して暮らせるまちづくりにつながります。

【事業の概要】

- ・休日昼間は、医療機関（内科、外科、歯科）の輪番体制により医療体制を確保しました。
- ・休日夜間は、佐倉市休日夜間急病診療所（内科）の運営を行うとともに、外科は各医療機関の輪番体制により医療体制を確保しました。※歯科については、令和 4 年 11 月 1 日廃止

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
診療所開設日数	73 日	72 日	73 日
内科昼間受診者数	2,413 人	3,359 人	2,818 人
外科昼間受診者数	670 人	626 人	587 人
歯科昼間受診者数	224 人	274 人	209 人
内科夜間受診者数	167 人	193 人	197 人
外科夜間受診者数	117 人	172 人	105 人
合計	3,591 人	4,624 人	3,916 人

事業	2	印旛郡市小児救急医療事業
担当所属	健康推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
101,942,000	101,042,680	26,171,830	0	1,700,000	0	73,170,850

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	7,341,196	11	役務費	736,018
12	委託料	90,767,446	13	使用料及び賃借料	2,198,020

【実施計画の概要】

事業の内容	・医療機関が休診となる平日の夜間、日曜、祝日、年末年始の昼夜間において、小児の急病に対処するため、印旛市郡医師会へ委託し、印旛市郡小児初期急病診療所の運営を行います。
事業の目的	・一般医療機関が診療を行っていない夜間及び休日における小児の救急医療を確立し、小児医療の充実を図ります。 ・初期救急医療機関として機能することにより、二次救急医療機関（東邦大学医療センター佐倉病院、日本医科大学千葉北総病院、成田赤十字病院、国立病院機構下志津病院）との役割分担および連携体制の強化を図ります。
事業の効果	・救急医療に対する需要が増大する中で、行政がその一翼を担い、負担を分散化させることで、救急医療体制の維持に貢献します。 ・小児医療の充実により、安心して子育てできるまちづくりにつながります。

【事業の概要】

- ・時間外における小児の救急医療を確保することを目的とし、印旛市郡医師会の全面的な協力により、小児科（内科系疾患）専門の初期救急医療機関として、午後 7 時から午後 11 時までのほか、日曜日、祝日、年末年始は午前 9 時から午後 5 時まで診療を行いました。なお、当該事業は、印旛郡市 8 市町と協定を締結し広域的に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
診療所開設日数（昼間）	365 日（73 日）	365 日（72 日）	366 日（73 日）
診療所来所者数	4,386 人	4,767 人	5,498 人
二次搬送・紹介者数	163 人	158 人	173 人

事業	2	畜犬管理事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,340,000	994,599	0	0	0	0	994,599

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	396,148	11	役務費	7,897
12	委託料	590,554			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 狂犬病予防法に基づいて畜犬登録業務を行います。 ・ 犬の飼い方等について啓発活動を行います。
事業の目的	・ 犬による危害、事故を未然に防ぎます。 ・ 犬の飼い方及び犬の登録、狂犬病予防注射に関する意識を高めます。
事業の効果	・ 犬の飼い方に対する意識高揚により、犬による危害や事故を未然に防ぐことが期待できます。 ・ 狂犬病の予防が図れます。

【事業の概要】

- ・ 集合狂犬病予防注射は、4 月の 2 日間、市内 4 会場にて実施しました。
- ・ 畜犬登録業務として、各種申請受付、犬鑑札等の交付、データ管理等を行いました。また、犬の臨時登録窓口を、5 月から 6 月の内の 3 日間、市内の 6 会場で開設しました。
- ・ 市内開業獣医師のうち、希望者に対して犬の登録申請、狂犬病注射済等の収納委託を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
犬鑑札の交付（新規登録）	684 件	586 件	519 件
狂犬病予防注射済票の交付	6,067 件	6,176 件	6,018 件
畜犬データ管理	8,717 件	8,463 件	8,498 件
集合狂犬病予防注射の実施	337 件	350 件	303 件
狂犬病予防注射実施率	69.6%	72.9%	70.8%

4 款 1 項 5 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 9 環境保全

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 5 目：環境衛生費

施策 3 生活環境の保全を図ります

事業	3	佐倉市・四街道市・酒々井町葬祭組合負担金
担当所属	生活環境課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
113,223,000	113,223,000	113,223,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	113,223,000			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ さくら斎場の整備・管理運営及び葬祭組合の運営にかかる経費のうち佐倉市分を負担します。
事業の目的	・ 効率的に斎場を運営するために、佐倉市、四街道市、酒々井町で一部事務組合である葬祭組合を組織し、関係市町との連携を強化し、円滑な運営を推進します。
事業の効果	・ 安定的かつ効率的に斎場が運営されます。

【事業の概要】

- ・ さくら斎場の整備・管理運営及び葬祭組合の運営にかかる経費のうち佐倉市分を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
負担金	113,223,000 円	113,155,000 円	115,672,000 円
火葬利用件数	2,165 件	2,289 件	2,186 件
式場利用件数	281 件	266 件	290 件

4 款 1 項 6 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 9 環境保全

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 6 目：公害対策費

施策 3 生活環境の保全を図ります

事業	3	公害防止対策事業
担当所属	生活環境課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,750,000	7,086,002	7,086,002	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	27,576	10	需用費	129,820
11	役務費	14,386	12	委託料	6,914,220

【実施計画の概要】

事業の内容	- 一般環境（大気環境中ダイオキシン類調査、河川水質底質調査、河川水質底質中ダイオキシン調査及び道路交通騒音振動調査）のモニタリング調査を実施します。 - 原因者への適切な指導を行うため、公害関係の技術研修に参加します。
事業の目的	各種調査結果に基づく公害防止対策を推進します。
事業の効果	- 河川の水質及び底質調査、道路交通騒音振動調査等を継続的に実施することで、地域環境の悪化を未然に防止することが可能となります。 - 公害関係の技術研修への参加により、職員の資質の向上が図られ、事業者に対し適切な指導が期待できます。 - 公害苦情に対して適切な処理を行うとともに、助言等を行います。

【事業の概要】

- 大気環境中ダイオキシン類調査、河川水質底質調査、河川水質底質中ダイオキシン調査及び道路交通騒音振動調査を実施しました。
- 健康被害防止のため、光化学スモッグ注意報発令時に市民への周知を行いました。
- 事業者への適切な指導を行うため、公害関係の技術研修に参加しました。
- 音響校正器の保守点検を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
大気・水質・騒音・振動調査件数	通年 7 件 臨時 4 件	通年 7 件 臨時 12 件	通年 7 件 臨時 4 件
河川水質及び底質調査地点数	29 地点	29 地点	29 地点
大気環境中ダイオキシン類調査地点数	3 地点	2 地点	2 地点
河川水質及び底質中ダイオキシン類調査地点数	1 地点	1 地点	1 地点
道路交通騒音・振動調査地点数	4 地点	4 地点	5 地点
光化学スモッグ注意報発令・周知回数	発令 7 回 周知 7 回	発令 7 回 周知 7 回	発令 5 回 周知 5 回

事業	5	水質汚濁防止対策事業
担当所属	生活環境課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,976,000	9,597,651	5,918,651	0	3,679,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	249,411	12	委託料	9,212,040
13	使用料及び賃借料	123,000	18	負担金補助及び交付金	13,200

【実施計画の概要】

事業の内容	・有機塩素系化合物による地下水汚染の現況をモニタリングするとともに、その浄化対策として、汚染地下水の揚水曝気を行います。 ・上水道未整備地域において、有機塩素系化合物のほか、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素に汚染した地下水を飲料用として使用している市民を対象に、浄水器の設置費用を補助します。
事業の目的	・有機塩素系化合物に汚染された地下水を浄化するため、その汚染経路などの機構を解明するとともに、当該機構に適応した浄化対策を実施します。 ・代替水源を確保できない市民に正常な飲料水を提供します。
事業の効果	・地下水質の改善が図られることで、良好な地下水と地質環境を次世代へ継承することが期待されます。 ・代替水源を確保できない市民の健康保持に寄与します。

【事業の概要】

- ・地質汚染機構解明調査及び浄化対策を実施しました。
- ・揚水曝気装置のメンテナンスを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
浄化対策実施箇所数	3 箇所	3 箇所	3 箇所
汚染源特定の累計数	3 箇所	3 箇所	3 箇所
浄水器設置費補助金補助件数	—	—	—
有機塩素系化合物（テトラクロロエチレン）回収量	0.03kg	0.13kg	0.20kg
有機塩素系化合物（テトラクロロエチレン）累積量	36.27kg	36.24kg	36.11kg

4 款 1 項 6 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 9 環境保全

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 6 目：公害対策費

施策 1 豊かな自然環境を保全します

事業	7	畔田谷津保全事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,964,000	1,584,219	583,219	0	0	0	1,001,000

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	35,419	12	委託料	1,529,000
17	備品購入費	19,800			

【実施計画の概要】

事業の内容	・昭和 30 年代の谷津風景の復元を目指し、畔田谷津における実験事業を市民と協働により行います。保全活動に取り組むとともに、「自然を活用した社会課題の解決（NbS）」など令和 8 年 1 月のネイチャーポジティブ宣言の理念を実践します。
事業の目的	・谷津環境の保全を図ることにより、谷津の荒廃を抑制し、豊かな生態系の保全と、佐倉で育まれた自然と文化を次世代に継承します。
事業の効果	・谷津の水源地としての機能を保全することにより、豊かな谷津景観を維持・創出することができ、併せて印旛沼の水環境の回復や市民のウェルビーイングの向上が期待できます。

【事業の概要】

- ・市民協働により 21 回の管理作業を行い、参加人数はのべ 368 人でした。順応的管理を行ったことで、生物多様性の高い自然環境が保全されました。
- ・業務委託により草刈り（5,170 m²）を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
整備区域面積	7.9 h a	7.9 h a	7.9 h a
登録者数	37 人	47 人	57 人

事業	9	放射性物質対策事業
担当所属	生活環境課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
630,000	517,000	0	517,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	517,000			
----	-----	---------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	- 原子力発電所事故に伴う放射能汚染に関し、市民の不安の軽減を図るため、空間放射線量率を測定します。 - 学校や公園など、子どもたちが集まる施設のうち、空間放射線量が高い場所を対象に、除去等の対策を講じます。 - 環境省が策定した除去土壌の最終処分に関するガイドラインへの対応が求められます。
事業の目的	・空間放射線量を低減し、市民の健康と安全・安心な生活環境を確保します。
事業の効果	・放射能汚染に伴う市民の不安や風評被害の軽減に寄与します。

【事業の概要】

- ・放射性物質除染計画で経過観察中の施設について、空間放射線量率測定を実施しました。
- ・測定に使用する機器の点検校正を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
除染箇所数	—	—	—
子どもたちの生活空間の放射線量率測定箇所数	58 施設	58 施設	58 施設
空間放射線量率の対策目標値適合率	100%	100%	100%

事業	10	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,300,000	18,200,000	2,700,000	0	15,500,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	18,200,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・住宅用省エネルギー設備等の導入促進を図るため、住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システム、V2H 充放電設備、窓の断熱改修、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、集合住宅用充電設備、集合住宅用充電設備導入用資料作成費を対象に補助金を交付します。
事業の目的	・住宅用省エネルギー設備等の導入促進を図ります。
事業の効果	・市民生活における温室効果ガスの排出を削減し、地球温暖化を防止します。

【事業の概要】

- ・住宅用省エネルギー設備等設置費の補助（256 件、合計 18,200,000 円）を行いました。
- ・住宅用太陽光発電設備 34 件（計 2,700,000 円）
- ・家庭用燃料電池システム 22 件（計 2,200,000 円）
- ・定置用リチウムイオン蓄電システム 97 件（計 6,790,000 円）
- ・V2H 充放電設備 5 件（計 353,000 円）
- ・窓の断熱改修 91 件（計 5,357,000 円）
- ・電気自動車 6 件（計 700,000 円）
- ・プラグインハイブリッド自動車 1 件（計 100,000 円）
- ・集合住宅用充電設備 0 件
- ・集合住宅用充電設備導入用資料作成費 0 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
住宅用省エネルギー設備等設置費補助件数	256 件	195 件	172 件
住宅用省エネルギー設備等設置費補助累計	1,611 件	1,355 件	1,160 件

4 款 1 項 6 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 9 環境保全

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 6 目：公害対策費

施策 4 地球温暖化対策を推進します

事業	11	気候変動対策室管理運営事業
担当所属	生活環境課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,026,000	1,620,215	766,015	0	0	0	854,200

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	490,050	08	旅費	20,008
10	需用費	415,247	12	委託料	671,200
13	使用料及び賃借料	3,710	18	負担金補助及び交付金	20,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言等を行う拠点を設置するとともに、気候変動に対する緩和と適応について施策に反映できる体制を構築します。
事業の目的	・激甚化・頻発化している災害など、気候変動を起因とする様々な影響から、住民の生命と財産を守ります。
事業の効果	・気候変動に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言等を行うことで、市民活動を変容させるとともに、気候変動に対する緩和と適応を考慮した施策が佐倉市で行われるようになります。

【事業の概要】

- ・地域気候変動適応センターとして、気候変動適応に関する市民向け公開講座の開催や環境イベント等での普及啓発を実施するとともに、市広報紙やホームページを活用した情報提供を行いました。
- ・気候変動対策（緩和と適応）に対する調査研究及び事業反映を国県、関係部署と連携して行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
気候変動適応に関する啓発イベントの実施	4 回	3 回	—
気候変動への対策が重要と考える市民の割合	80.8%	79.0%	—

事業	2	一般廃棄物収集運搬事業
担当所属	廃棄物対策課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
903,163,000	896,409,517	849,676,506	0	0	0	46,733,011

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	6,654	10	需用費	4,147,115
11	役務費	3,236,671	12	委託料	888,915,267
13	使用料及び賃借料	58,180	22	償還金利子及び割引料	45,630

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市内の一般家庭から排出される 3,747 箇所のごみ集積所のごみ収集を行い、佐倉市、酒々井町清掃組合に搬入します。 ・容器包装リサイクル法対象品目の分別及び適正処理や収集運搬業務を行います。
事業の目的	・一般廃棄物を効率的に処理するため、一般家庭ごみの収集を行い、佐倉市、酒々井町清掃組合等中間処理施設に搬入します。 ・ごみの減量化・再資源化を推進し、市民の意識の向上を図ります。
事業の効果	・各家庭から排出される一般廃棄物の収集を適正に行うことにより、市民の生活環境の保全を行うとともに、ごみの減量化・再資源化を図ることができます。

【事業の概要】

- ・市内 3,747 箇所の集積所において家庭から排出された一般廃棄物の収集を継続して行いました。
- ・一般家庭から排出される粗大ごみの戸別収集を行いました。
- ・容器包装リサイクル法対象品目である「プラスチック製容器包装（ペットボトル含）」、「紙製容器包装」を収集し、適正にリサイクルを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
集積所回収日数	257 日	258 日	255 日
集積所の数	3,747 箇所	3,717 箇所	3,693 箇所

【会計】一般会計

基本施策 9 環境保全

4 款：衛生費 2 項：清掃費 2 目：じん芥処理費

施策 3 生活環境の保全を図ります

事業	4	不法投棄対策事業
担当所属	廃棄物対策課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,923,000	13,165,319	12,589,319	0	480,000	0	96,000

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	7,121,000	03	職員手当等	2,406,300
04	共済費	1,513,284	07	報償費	960,000
08	旅費	377,012	10	需用費	384,943
11	役務費	128,220	13	使用料及び賃借料	274,560

【実施計画の概要】

事業の内容	- 職員と不当行為防止指導員により不法投棄防止パトロールを実施します。 - 市が委嘱する不法投棄監視員パトロール(週 1 回)の実施により監視力強化を図ります。
事業の目的	- パトロールの実施により、不法投棄の未然防止を図ります。 - 不法投棄を早期に発見し、行為者に是正させます。 - 廃棄物の不適正な処理の防止に関し監視体制その他の必要な体制を整備します。
事業の効果	- 不法投棄の防止と残土の埋め立てを早期に発見、是正させることができます。 - 廃棄物の適正な処理を促進し、市内の生活環境の保全に資することができます。

【事業の概要】

- 職員と不当行為防止指導員による不法投棄防止パトロールを実施しました。
- 不法投棄防止看板を作成し、希望者に配布しました。
- 家電等の不法投棄物を回収しました。
- 埋立て行為の適正指導などを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
不当行為防止指導員によるパトロール実施日数	255 日(12 日)	255 日(12 日)	255 日(12 日)
不法投棄禁止看板の配布数	55 枚	132 枚	77 枚
不法投棄監視員の委嘱人数	16 人	16 人	16 人
不法投棄監視員によるパトロール回数	週 1 回 857 回	週 1 回 860 回	週 1 回 835 回
不法投棄等発見件数	40 件	26 件	23 件

4 款 2 項 2 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 9 環境保全

4 款：衛生費 2 項：清掃費 2 目：じん芥処理費

施策 2 ごみの減量化・資源化を推進します

事業	5	減量化推進事業
担当所属	廃棄物対策課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,524,000	12,450,813	12,450,813	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	12,285,988	10	需用費	113,025
18	負担金補助及び交付金	51,800			

【実施計画の概要】

事業の内容	・町内会や自治会、子供会等による資源回収協力団体の支援を行います。 ・生ごみ処理機器購入に対する補助を行います。
事業の目的	・市民、事業者、行政が一体となり生活環境を保持します。 ・資源の有効利用の促進、廃棄物の発生抑制及び環境の保全を図ります。
事業の効果	・市民の廃棄物の減量、リサイクル意識の高揚を図ることにより、ごみ減量等に関する施策の推進につながります。

【事業の概要】

- ・町内会や自治会、子供会等による資源回収団体等への支援を行いました。
- ・生ごみ減量化促進事業の推進を行うため、コンポスト等の購入者に補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
資源回収協力団体登録数	182 団体	186 団体	189 団体
資源回収協力団体回収量	2,466 t	2,643 t	2,834 t
生ごみ処理機器補助金交付件数	22 件	28 件	32 件

事業	6	佐倉市、酒々井町清掃組合負担金
担当所属	廃棄物対策課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,146,515,000	1,146,515,000	1,146,515,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	1,146,515,000			
----	------------	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市、酒々井町清掃組合の構成市町である佐倉市及び酒々井町の人口および前年度廃棄物処理量に応じて負担金を支出します。
事業の目的	・廃棄物の処理を適正に行うことを目的としています。
事業の効果	・佐倉市、酒々井町清掃組合で廃棄物の焼却処理や最終処分など適正な処理を行うことができます。

【事業の概要】

- ・清掃組合の運営に資するため、事務事業費及び建設事業費にかかる経費のうち、佐倉市分 1,146,515,000 円を負担しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
稼働日数	355 日	348 日	355 日
佐倉市のごみ処理量	41,314 t	42,317 t	43,243 t
1 日あたりの処理量	116.4t	121.6t	121.8t

4 款 2 項 3 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 9 環境保全

4 款：衛生費 2 項：清掃費 3 目：し尿処理費

施策 2 ごみの減量化・資源化を推進します

事業	2	印旛衛生施設管理組合負担金
担当所属		廃棄物対策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
54,871,000	54,871,000	54,871,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	54,871,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・公共下水道に接続していない家庭等から排出される、し尿・浄化槽汚泥の中間処理を行うために、印旛衛生施設管理組合（佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町の 4 市 1 町が共同で設置）に負担金を支出します。
事業の目的	・し尿・浄化槽汚泥の中間処理を適正に行うために、印旛衛生施設管理組合を安定的に運営します。
事業の効果	・本事業により、印旛衛生施設管理組合により、し尿・浄化槽汚泥の中間処理を適正に行うことができます。

【事業の概要】

- ・印旛衛生施設管理組合の運営に資するため、運営費にかかる経費のうち、佐倉市分を負担しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
組合負担金(佐倉市分)	54,871 千円	57,299 千円	53,903 千円
し尿及び浄化槽汚泥搬入量（処理量）	9,012 t	9,098 t	9,101 t
1 日あたりのし尿及び浄化槽汚泥搬入量（処理量）	24.7 t	24.9 t	24.9 t

4 款 3 項 1 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 5 上下水道

4 款：衛生費 3 項：上水道費 1 目：上水道施設費

施策 1 経営と施設の健全性、持続性を確保します

事業	1	水源確保事業
担当所属	企画政策課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
67,808,000	67,808,000	1,608,000	0	0	66,200,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	265,000	23	投資及び出資金	67,543,000
----	------------	---------	----	---------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・上水道水源の確保を図るため、印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施する印旛広域水道用水供給事業に対して、出資金及び負担金を支出します。 ・印旛広域水道用水供給事業計画：平成 22 年度一日最大供給水量 166,700 立方メートル（うち佐倉市 48,120 立方メートル） ・水源：奈良俣ダム（完成）、ハッ場ダム（完成）、霞ヶ浦導水（令和 12 年度完成予定）
事業の目的	・佐倉市で利用する上水道水源を確保し、市民に安定した水の供給を図ります。
事業の効果	・印旛広域水道用水供給事業により、上水道の水源確保及び長期安定供給化を図ることができます。

【事業の概要】

- ・市民に安全な水を安定的に供給するため、印旛郡市広域市町村圏事務組合が所掌する印旛広域水道用水供給事業に出資等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
給水日数	365 日	365 日	366 日
一日最大受水量	24,509 m ³ /日	24,518 m ³ /日	24,516 m ³ /日
年間受水量	8,639,486 m ³	8,715,485 m ³	8,784,990 m ³

5 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

5 款：農林水産業費 1 項：農業費 1 目：農業委員会費

事業	2	農業委員会運営事業
担当所属	農業委員会事務局	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,816,000	16,168,373	15,476,373	0	85,000	0	607,000

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	15,084,000	08	旅費	95,321
10	需用費	640,552	13	使用料及び賃借料	93,500
18	負担金補助及び交付金	255,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・農地法及び農業経営基盤強化促進法等による権利関係を総会において審査します。 ・農業委員会総会の運営を行います。 ・農業一般に関する調査及び情報提供を行います。
事業の目的	・農業生産力の発展及び農業経営の合理化を目指します。
事業の効果	・農業者の地位の安定を図ります。

【事業の概要】

- ・令和 7 年 4 月から令和 8 年 3 月までの間、毎月 1 回、合計 12 回の農業委員会総会を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
農業委員会総会数	12 回	12 回	13 回

5 款 1 項 3 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 2 農業振興

5 款：農林水産業費 1 項：農業費 3 目：農業振興費 施策 2 美しく活力のある農村社会にします

事業	2	佐倉草ぶえの丘管理運営事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
91,940,000	90,891,893	90,707,794	0	0	0	184,099

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	639,620	12	委託料	89,297,000
13	使用料及び賃借料	955,273			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉草ぶえの丘の管理運営を行います。
事業の目的	・農林水産資源の多目的利用を促進し、地域産業の振興を図るとともに、体験及び学習を通じて市民の健全な心身の保持に資することを目的とします。
事業の効果	・佐倉草ぶえの丘の円滑な管理運営を行い、農業体験や自然観察など市民の憩いの場を提供し、都市と農村の交流を図ります。

【事業の概要】

- ・民間事業者の強みを生かして自然観察などの憩いの場を提供するため、令和 7 年 4 月より指定管理者による佐倉草ぶえの丘の管理運営を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
開園日	337 日	337 日	338 日
日帰り入園者数	125,366 人	135,930 人	125,579 人
宿泊者数	10,714 人	10,058 人	10,414 人
総利用者数	136,080 人	145,988 人	135,993 人

5 款 1 項 3 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 2 農業振興

5 款：農林水産業費 1 項：農業費 3 目：農業振興費 施策 2 美しく活力のある農村社会にします

事業	6	佐倉草ぶえの丘整備事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,349,000	8,631,047	1,631,047	0	0	7,000,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	81,400	12	委託料	8,549,647
----	-----	--------	----	-----	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉草ぶえの丘の円滑な管理運営、施設の改修、機能の拡充を行い、農業体験や自然観察など市民の憩いの場を提供します。
事業の目的	・農林水産資源の多目的利用を推進し、地域産業の振興を図るとともに、体験及び学習を通じて市民の健全な心身の育成に資することを目的とします。
事業の効果	・佐倉草ぶえの丘の円滑な管理運営、施設の改修等を行い、農業体験や自然観察など市民の憩いの場として提供し、都市と農村の交流を図ることができます。

【事業の概要】

- ・利用者の安全確保や満足度向上のため、園内照明のLED化等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
利用者（子ども達）の満足度測定回数	1 回	1 回	1 回
園内施設整備数	1 工事	主要 3 工事	主要 3 工事

5 款 1 項 3 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 2 農業振興

5 款：農林水産業費 1 項：農業費 3 目：農業振興費 施策 1 競争力のある農林水産業を推進します

事業	7	担い手強化事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
51,906,000	26,629,870	9,011,000	0	17,618,870	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	26,629,870			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・各農業者の状況を把握し、農業者の経営計画作成を支援します。 ・安定経営に向けた各種取組を支援します。
事業の目的	・農業における担い手を育成し、持続的な農業を目指します。
事業の効果	・農業経営が安定化することで、持続可能な生産体制が図られます。

【事業の概要】

- ・農業経営改善計画の認定 17 件
- ・青年等就農計画の認定 2 件
- ・新規就農者数 1 件
- ・新規就農者支援事業の活用 5 件
- ・生産体制強化事業の活用 10 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
担い手強化事業対象件数	15 件	11 件	11 件
認定農業者数・認定新規就農者数	159 件	159 件	154 件

5 款 1 項 3 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 2 農業振興

5 款：農林水産業費 1 項：農業費 3 目：農業振興費

施策 1 競争力のある農林水産業を推進します

事業	8	地域資源推進事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
33,153,000	32,426,000	26,019,000	0	6,407,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	32,426,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・農産物等の価格安定を図るため、農産物の需要に応じた生産の取組を継続・定着させる取組への支援等を実施します。 ・農産物の付加価値を高める取組への支援等を実施します。
事業の目的	・農産物の需要に応じた生産を行い、農産物等の安定供給を目指します。 ・農産物の付加価値を高め、農業収入の増加を目指します。
事業の効果	・農産物等の需要に応じた生産が行われることにより、農産物等の価格の安定が図られ、農業者の安定した経営が実施されます。 ・農業収入の増加に伴い、農業者の生産意欲が高まり、農業の活性化が期待されます。

【事業の概要】

- ・水田作物の生産を需要に応じた生産へ支援しました。
（内訳）飼料用米：14ha WCS 用米：99ha 加工用米：39ha 米粉用米：12ha
- ・農産物等の付加価値化や新たな品種導入を支援しました。
（内訳）地域資源創出支援事業 2 件 6 次産業整備促進事業 1 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
新規需要米による作付面積	164ha	291ha	319ha
農産物の価値向上の取組	3 件	6 件	6 件

5 款 1 項 3 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 2 農業振興

5 款：農林水産業費 1 項：農業費 3 目：農業振興費 施策 1 競争力のある農林水産業を推進します

事業	9	生産性向上事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,819,000	2,539,220	753,000	0	1,786,220	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	1,656,900	08	旅費	129,320
18	負担金補助及び交付金	753,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・農地の生産性を高めるため、地域での話し合い等を実施し担い手へ農地を集約すると共に農地の基盤整備へ支援します。
事業の目的	・農地の生産性を高めると共に生産活動の継続性が高めるため、担い手へ農地の集約やスマート農業が実施できるような農地の改良を目指します。
事業の効果	・生産性の高い農地に整備されます。

【事業の概要】

- ・担い手集約整備事業補助金
担い手集約整備事業 5 件 補助額 753 千円（25,227 ㎡）
- ・機構集積協力金交付金
実績無し

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
地域での話し合い回数	12 回	17 回	20 回
担い手への農地集積率	31.1%	30.8%	28.6%

5 款 1 項 3 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 2 農業振興

5 款：農林水産業費 1 項：農業費 3 目：農業振興費 施策 2 美しく活力のある農村社会にします

事業	10	農業環境保全事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
35,113,000	30,773,754	15,935,006	0	13,337,888	0	1,500,860

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	6,244,000	08	旅費	531,579
10	需用費	1,756,577	11	役務費	144,370
12	委託料	1,180,410	18	負担金補助及び交付金	19,641,906

【実施計画の概要】

事業の内容	・園芸用廃プラスチックの適正処理を支援します。 ・環境にやさしい農業を支援します。 ・病虫害や野生鳥獣による農作物への被害対策を行います。
事業の目的	・農業環境の保全などにより、持続性のある農業を目指します。
事業の効果	・園芸用廃プラスチックの適正処理が図られます。 ・有機農業など環境負担を減らした農業が推進されます。 ・病虫害や野生鳥獣から農作物が守られます。

【事業の概要】

- ・環境保全型農業直接支払交付金取組面積：26.62ha
- ・水稻病虫害防除：令和7年7月22日（火）～25日（金）に実施 散布面積 565ha
- ・有害鳥獣捕獲事業：令和7年5月18日（日）～8月11日（月）合計20回実施
- ・園芸用廃プラスチック処理対策推進事業処理量：5.58 t
- ・有機転換推進事業取組面積：実績なし

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
空中散布による水稻病虫害防除面積	565.0ha	543.9ha	558.2ha
環直交付金参加団体数と面積	10 団体 26.62ha	10 団体 20.02ha	4 団体 7.02ha
廃プラスチック補助金参加団体数	年間 1 団体	年間 1 団体	年間 1 団体
有害鳥類捕獲数	136 羽	170 羽	202 羽
園芸用廃プラスチック適正処理量	5.58t	9.14t	10.08t

5 款 1 項 3 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 2 農業振興

5 款：農林水産業費 1 項：農業費 3 目：農業振興費 施策 1 競争力のある農林水産業を推進します

事業	12	農業生産資材高騰対策事業（物価高騰対応分）
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
20,000,000	19,036,000	633,000	18,403,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	19,036,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・物価高騰の影響を受けた市内の販売農家に対して、農業生産資材費の高騰分の 2 分の 1 に相当する金額を支援します。（ただし、上限を 20 万円とします。）
事業の目的	・昨今の農業生産資材の高騰にもかかわらず、農業者については市場価格の低迷等の理由により、必要経費の販売価格への転嫁が難しいことから、経営継続を支援するため市内販売農家を支援します。
事業の効果	・支援金の交付対象者から離農に関する相談を受けていないことから、営農の継続に関する一定の効果があったものと考えられます。

【事業の概要】（※地方創生臨時交付金事業）

- ・ 262 の販売農家に対して、農業生産資材費の高騰分 19,036,000 円を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
支援件数	262 件	—	339 件

5 款 1 項 5 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 2 農業振興

5 款：農林水産業費 1 項：農業費 5 目：農地費 施策 2 美しく活力のある農村社会にします

事業	4	多面的機能保全対策事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
40,624,000	40,486,249	9,965,802	0	30,520,447	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	623,125	18	負担金補助及び交付金	39,863,124
----	-----	---------	----	------------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域の共同活動の促進のため多面的機能支払交付金による支援を行い、農村環境の維持・保全を図ります。
事業の目的	・農業者を含む地域住民が共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上に取り組むことを目的としています。
事業の効果	・農業者を含む地域住民が一体となった取り組みにより農村環境・景観の維持保全が図られます。

【事業の概要】

- ・ 24 活動組織に対し、多面的機能支払交付金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
農地維持支払活動組織数	24 組織	24 組織	24 組織
共同活動組織数	16 組織	16 組織	17 組織
長寿命化活動組織数	8 組織	8 組織	13 組織
認定農用地面積	730.21ha	727.64ha	726.23ha

5 款 1 項 5 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 2 農業振興

5 款：農林水産業費 1 項：農業費 5 目：農地費 施策 1 競争力のある農林水産業を推進します

事業	6	農業生産基盤整備事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
34,911,000	25,808,843	17,558,843	0	8,250,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	8,250,000	18	負担金補助及び交付金	17,558,843
----	-----	-----------	----	------------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 農業生産基盤である耕地の区画形質の改善、用排水路・農道整備や換地による耕地の集団化、用排水機場の総合的な整備など、生産性の高いほ場の整備を実施する事業に対して、負担金を支出します。
事業の目的	・ 耕地の区画形質の改善、用排水路及び農道の整備、換地による耕地の集団化、揚排水機場の整備等を総合的に実施します。
事業の効果	・ 高生産性農業の実現及び農業資源の保全が図られます。

【事業の概要】

- ・ 1 件の事業（県営基幹水利施設ストックマネジメント事業）に対して負担金を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
農業基盤整備事業等への負担金等支出件数	1 件	3 件	3 件

5 款 1 項 5 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 2 農業振興

5 款：農林水産業費 1 項：農業費 5 目：農地費

施策 2 美しく活力のある農村社会にします

事業	9	田んぼダム普及事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,219,000	98,340	0	0	0	0	98,340

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	98,340			
----	-----	--------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・各農家が田んぼダムを取り組むために必要な、水位を調整する「調整板」や排水時に水を受ける「落水柵」を材料支給します。
事業の目的	・印旛沼流域の田んぼで「田んぼダム」が取り組まれることにより、大雨時に雨水が田んぼに貯留され、流出を制限することで河川に流れ込む水量を抑制させることを目的とします。
事業の効果	・田んぼダムの取組により、雨水が田んぼに貯留され、水路等への流出量が抑制されることにより、浸水被害が抑制・軽減されます。

【事業の概要】

- ・1 地区で 5 ha の新規の取組に対して「田んぼダム」の材料を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
田んぼダムの材料支給を行った数	1 地区	—	—
田んぼダムに取り組んだ水田の面積	5 ha	—	—

5 款 2 項 1 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 2 農業振興

5 款：農林水産業費 2 項：林業費 1 目：林業振興費

施策 2 美しく活力のある農村社会にします

事業	2	森林整備事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
44,308,000	23,928,305	23,632,000	0	0	0	296,305

【決算額の節別内訳】（円）

13	使用料及び賃借料	88,000	18	負担金補助及び交付金	28,000
24	積立金	23,812,305			

【実施計画の概要】

事業の内容	・これまで様々な課題等により手入れができていなかった森林における間伐等の森林整備やこのための意向調査、境界確定等の取組を推進していきます。
事業の目的	・適切な森林整備や保全を行い、地下水の涵養や災害に強い森づくり及び地球温暖化の防止に努めます。
事業の効果	・適切な森林整備等を進めることにより、地下水の涵養や災害に強い森づくり及び地球温暖化の防止に繋がります。

【事業の概要】

- ・ 森林環境譲与税積立額 23,812,305 円
- ・ 森林クラウド年間利用料 88,000 円
- ・ 千葉県森林経営管理協議会会費 28,000 円
- ・ 森林環境整備委託料 0 円（事業繰越）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
森林整備面積	事業繰越	54,300 m ²	11,600 m ²

6 款 1 項 2 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 1 商工業振興

6 款：商工費 1 項：商工費 2 目：商工振興費

施策 1 企業の競争力向上に向けた取組を支援します

事業	5	商業・工業団体育成事業
担当所属	商工振興課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
30,577,000	29,159,120	29,159,120	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	29,159,120			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内商工業団体(佐倉商工会議所、佐倉工業団地連絡協議会、佐倉第三工業団地連絡協議会)の活動、運営に対して補助金を交付します。
事業の目的	・佐倉商工会議所への支援を通じて、会員事業者の経営支援や事業者間の横断的な活動を活性化し、市内産業の振興を図ります。 ・研修や地域貢献活動等の工業団地連絡協議会の活動を支援することで、会員企業間の相互連携を強化し、市内工業の振興を図ります。
事業の効果	・産業経済団体の活動を活性化するとともに、組織力を強化します。

【事業の概要】

- ・佐倉商工会議所事業補助金として、28,826,000 円を交付しました。
- ・工業団地連絡協議会事業補助金を 2 団体（佐倉工業団地連絡協議会、佐倉第三工業団地連絡協議会）に対し、合計 333,120 円を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
支援団体数	3 団体／年	3 団体／年	3 団体／年
佐倉商工会議所の会員数	1,868 社	1,871 社	1,884 社
佐倉工業団地連絡協議会会員企業数	63 社	63 社	63 社
佐倉第三工業団地連絡協議会会員企業数	40 社	41 社	41 社
市内法人数	3,848 社	3,759 社	3,687 社

6 款 1 項 2 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 1 商工業振興

6 款：商工費 1 項：商工費 2 目：商工振興費

施策 2 企業誘致を進めるとともに、創業及び事業承継を推進します

事業	6	企業誘致事業
担当所属	商工振興課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
57,311,000	56,666,800	54,747,800	0	1,919,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	4,378,000	18	負担金補助及び交付金	52,288,800
----	-----	-----------	----	------------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・工業団地や佐倉インターチェンジ周辺等の企業誘致指定区域内に、新たに進出または大規模な設備投資を行う企業に対して、土地建物や設備等に係る固定資産税相当の助成金や緑化や地元雇用の促進に係る助成金等を交付します。
事業の目的	・優良企業の立地促進または市外転出を抑制することで、市内産業の振興を図ります。
事業の効果	・市内に進出する事業所を増加させます。 ・市内で操業する事業者が、より条件のよい他自治体へ転出することを抑制します。

【事業の概要】

- ・市内への進出企業や増設等の再投資を行った企業に対し、企業誘致促進助成金、再投資促進助成金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
企業誘致・再投資促進助成金交付件数	6 社	7 社	10 社
地元雇用促進奨励金交付件数	2 件	0 件	0 件
企業誘致助成制度の活用による市内雇用人数	57 人	55 人	55 人

事業	8	街中にぎわい推進事業
担当所属	商工振興課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,578,000	14,082,029	14,082,029	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	20,526	11	役務費	151,500
18	負担金補助及び交付金	13,910,003			

【実施計画の概要】

事業の内容	・商店街活性化イベント、夜間の誘客を目的としたイルミネーション設置、商店街街路灯の維持・整備等を商店会等が行うための経費の一部を補助します。
事業の目的	・商店会活動を支援し、商店街来街者数を増加させます。
事業の効果	・商店会活動を支援することで、魅力ある商業地を形成します。

【事業の概要】

- ・商店会等が行った 15 件の事業に対して街中にぎわい推進事業補助金を交付しました。
- ・商店会が管理する街路灯等の整備事業 6 件及び街路灯に係る電気料金 10 件に対し、商店街街路灯等維持整備事業補助金を交付しました。
- ・市内の空き家・空き店舗を活用して事業を開始する者に対して、空き店舗等出店促進補助金を交付しました（創業特例型 3 件、創業特例型以外 4 件、合計 7 件）。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
市内商店会数	15 商店会	16 商店会	17 商店会
支援事業数	15 事業	13 事業	16 事業
商店街空き店舗数	288 件	297 件	303 件
商店街空き店舗等出店促進補助金支援件数	7 件	7 件	5 件
同補助金を活用して起業した件数（内数）	3 件	2 件	3 件
地元商店会を利用する市民の割合	27.8%	30.7%	30.1%

事業	9	佐倉市スマートオフィスプレイス管理運営事業
担当所属	商工振興課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,763,000	8,662,556	8,662,556	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	107,000	13	使用料及び賃借料	8,555,556
----	-----	---------	----	----------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・多様な働き方の実現や起業・創業を支援するため、テレワーク、シェアオフィス機能を有する佐倉市スマートオフィスプレイスを適正に管理運営します。
事業の目的	・コワーキングスペースの運営により、情報通信技術を活用した多様な働き方を促すとともに、施設を利用する多様な業種間の交流や創業に関するセミナーの開催、シェアオフィスによる低廉な活動拠点の提供等を通じて、起業・創業を支援します。
事業の効果	・政府の推奨する「働き方改革」の推進に資するテレワークが可能な施設を市内に整備することにより、利用者のワークライフバランスの向上が図れるとともに、昼間人口の増加（まちの賑わい創出）にも寄与します。 ・公共でシェアオフィスを整備し、割安な利用料金で提供することによって、先端産業等の研究や若い世代の起業チャレンジを促し、スタートアップ企業の誘致等を促進することが、将来的な市内産業活性化につながると考えます。

【事業の概要】

- ・「佐倉市スマートオフィスプレイス」の運営を指定管理者に委託することにより、多様な料金体系、各種セミナーや利用者交流会等の実施、利便性を高める独自事業等を通じて、効果的な運用を図ることができました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
開館日数	359 日	359 日	360 日
コワーキングスペース月額利用契約者数	212.4 人	207.8 人	165.7 人
シェアオフィスの月額利用契約件数	5.8 件	5.1 件	6 件

事業	12	キャッシュレス決済ポイント還元事業（物価高騰対応分）
担当所属	商工振興課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
192,945,000	182,372,281	6,057,281	176,315,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	182,372,281			
----	-----	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・物価高騰等の影響を受けた市民等の生活について消費の下支えを通じ支援し、景気回復への好循環を生み出すために、市民等がキャッシュレス決済した場合にポイントを還元します。
事業の目的	・物価高騰により影響を受けている市民生活及び市内店舗の経営に対する支援を図ります。
事業の効果	・市内店舗でのキャッシュレス決済時にポイントを還元することにより、市内店舗の売上向上を見込むとともに、物価高騰による生活者への影響を緩和します。

【事業の概要】（※地方創生臨時交付金事業）

- ・キャッシュレス決済に対するポイント還元を行い、市民の実質的な負担軽減を図り、日常的な買い物支援につながったとともに、市内店舗での消費拡大を促進しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
キャッシュレスキャンペーン参加店舗数	1,801 件	—	—
キャッシュレス決済ポイント還元額	161,480,730 円	—	—

6 款 1 項 2 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 1 商工業振興

6 款：商工費 1 項：商工費 2 目：商工振興費

施策 1 企業の競争力向上に向けた取組を支援します

事業	13	佐倉商工会議所バリアフリー化補助事業
担当所属	商工振興課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
34,485,000	33,932,790	33,932,790	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	33,932,790			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉商工会議所が行う、バリアフリー化（エレベーター工事）に補助を行います。
事業の目的	・エレベーターを設置し、バリアフリー化することにより、来所者の物理的な障壁を取り除きます。
事業の効果	・佐倉商工会議所が、「その地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的とする。」という法の目的に照らし（商工会議所法第 6 条）、来所者の物理的な障壁を取り除く施設になります。

【事業の概要】

- ・佐倉商工会議所会館のエレベーター工事に係る費用の 2 分の 1 を補助しました（令和 6 年度の予算を繰越明許）。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
佐倉商工会議所が行うバリアフリー化に対する支援回数	1 回	0 回	—

6 款 1 項 3 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 3 観光振興

6 款：商工費 1 項：商工費 3 目：観光費

施策 1 観光客の来訪や消費を喚起する取組を推進します

事業	2	観光施設維持管理事業
担当所属	佐倉の魅力推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,013,000	12,016,464	11,016,464	0	0	1,000,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	1,865,100	08	旅費	26,378
10	需用費	3,296,828	11	役務費	401,238
12	委託料	5,229,020	14	工事請負費	1,197,900

【実施計画の概要】

事業の内容	・観光施設の維持管理を行います。 ①佐倉新町おはやし館管理運営業務 （佐倉囃子（佐倉市指定無形民俗文化財）の伝統啓発、山車人形の展示、観光情報の提供や郷土の文化、伝統行事、物産等の紹介） ②佐倉ふるさと広場管理棟管理業務：佐倉市観光協会に委託（単年度） （ふるさと広場、サイクリングロード等利用者の休憩等施設）
事業の目的	・観光施設を適切に維持管理することにより、観光客の満足度を高めるとともに、市内観光の振興を図ります。
事業の効果	・施設利用者が、安心、安全に施設を利用することができ、満足度の向上が図られます。

【事業の概要】

- ・施設管理員を雇用し、佐倉新町おはやし館の管理運営を行いました。
- ・佐倉市観光協会に業務委託し、佐倉ふるさと広場管理棟の管理運営を行いました。
- ・佐倉新町おはやし館や JR 佐倉駅前観光情報センター等の LED 照明改修工事を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
佐倉新町おはやし館開館日数	256 日	306 日	308 日
佐倉新町おはやし館利用者数	9,579 人	8,699 人	7,770 人

6 款 1 項 3 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 3 観光振興

6 款：商工費 1 項：商工費 3 目：観光費

施策 1 観光客の来訪や消費を喚起する取組を推進します

事業	3	観光イベント事業
担当所属	佐倉の魅力推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
62,330,000	62,079,563	38,449,110	0	0	0	23,630,453

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	31,364,110	18	負担金補助及び交付金	24,626,000
24	積立金	6,089,453			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民花火大会、チューリップフェスタなどの観光イベントを実施します。
事業の目的	・イベントの実施により、交流人口の増加を図ります。
事業の効果	・交流人口の増加により、観光消費額の増大など、地域の産業振興を図ります。

【事業の概要】

- ・佐倉市民花火大会を 10 月 25 日に開催しました。
- ・佐倉チューリップフェスタを 4 月 1 日から 20 日まで開催しました。
- ・シン・マチマーケットを 3 月 14 日に開催しました。
- ・「佐倉城址のさくら」を 3 月 27 日から 4 月 1 日まで、「桜に染まるまち、佐倉」を 3 月 15 日から 4 月 6 日まで開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
イベントの見直し数	2 事業（花火大会、チューリップフェスタ）	2 事業（佐倉城址のさくら、シン・マチマーケット）	2 事業（花火大会、時代まつり）
イベント来場者満足度	89%	85%	95.9%

6 款 1 項 3 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 3 観光振興

6 款：商工費 1 項：商工費 3 目：観光費

施策 1 観光客の来訪や消費を喚起する取組を推進します

事業	8	飯野台観光振興施設管理運営事業
担当所属	佐倉の魅力推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
25,180,000	23,029,330	13,928,619	0	0	200,000	8,900,711

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	10,494,209	03	職員手当等	4,327,080
04	共済費	1,050,056	08	旅費	301,232
10	需用費	2,083,482	11	役務費	82,567
12	委託料	4,190,960	13	使用料及び賃借料	18,414
14	工事請負費	333,300	15	原材料費	84,730
17	備品購入費	63,300			

【実施計画の概要】

事業の内容	・飯野台観光振興施設（印旛沼サンセットヒルズ）の管理運営を行います。 （オートキャンプ場、芝生広場、テニスコート、野鳥の森、農園）
事業の目的	・印旛沼周辺地域の活性化推進プランに基づき、農業体験や余暇活動を楽しむ機会の提供等による施設の魅力向上により、来場者の満足度の向上や、印旛沼周辺地域の活性化を図ります。
事業の効果	・来場者の満足度の向上等により、交流人口の増加が期待されます。

【事業の概要】

- ・施設管理員を雇用し、印旛沼サンセットヒルズの管理運営を行いました。
- ・印旛沼サンセットヒルズのテニスコートの修繕を行いました。
- ・サンセットヒルズ農園の維持管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
飯野台観光施設（印旛沼サンセットヒルズ）管理日数	359 日	360 日	360 日
飯野台観光施設（印旛沼サンセットヒルズ）利用者数	15,823 人	17,130 人	23,296 人

6 款 1 項 3 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 3 観光振興

6 款：商工費 1 項：商工費 3 目：観光費

施策 1 観光客の来訪や消費を喚起する取組を推進します

事業	10	観光拠点整備事業
担当所属	佐倉の魅力推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
58,822,000	54,504,880	5,504,880	5,900,000	0	43,100,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,815,000	12	委託料	6,533,980
14	工事請負費	32,195,900	18	負担金補助及び交付金	13,960,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・観光グランドデザインのWコア構想に位置づけられた観光拠点の整備を行います。 ・（城下町地区）古民家の活用：飲食、宿泊、物販などの消費を促す施設への活用を図ります。 ・（印旛沼周辺）観光客や市民が年間を通じて訪れ楽しむことができる施設、魅力的な空間の整備を検討します。
事業の目的	・低い地域経済循環率を改善するため、歴史的な観光資源を有する城下町地区周辺及び自然を有する印旛沼周辺に集客・消費の核とする観光拠点を整備します。
事業の効果	・交流人口の増加と観光消費額の増加を図ります。

【事業の概要】

- ・旧平井家住宅耐震補強工事を行いました。
- ・城下町地区において、タマルバイイベントを実施しました。
- ・水辺拠点整備事業の詳細設計を行いました。
- ・千葉うみさとライン協議会にて、加盟市と連携を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
観光Wコア構想活動件数	2 件	2 件	2 件
佐倉ふるさと広場観光客入込数	244,156 人	278,687 人	286,437 人

7 款 1 項 1 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 3 道路環境

7 款：土木費 1 項：土木管理費 1 目：土木総務費

施策 2 安全・安心な道路環境を保全します

事業	4	交通安全施設維持管理事業
担当所属	道路維持課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
121,433,000	106,838,277	106,838,277	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	94,384,592	11	役務費	952
12	委託料	5,308,160	14	工事請負費	5,290,615
15	原材料費	1,853,958			

【実施計画の概要】

事業の内容	・駅の昇降機設備の保守点検、ガードレール・道路反射鏡・街灯等の設置及び維持補修とセンターライン等の区画線の補修を行います。
事業の目的	・交通安全、歩行者安全等の確保のため、街灯、道路反射鏡、警戒標識や路面標示の設置、あるいは維持管理により、交通事故の防止と交通安全の促進を図ります。また、駅に設置されているエレベーターやエスカレーター等の保守点検を行うことにより、駅利用者の安全と利便性の向上を図ります。
事業の効果	・交通事故の防止を図るとともに市民の安全性をより向上させます。また駅利用者の利便性が向上し、安全で住みやすい快適なまちづくりに寄与します。

【事業の概要】

- ・市管理街灯数（電気料金負担対象） 19,850 灯
- ・昇降機設備保守点検（ユウカリが丘駅） 1 箇所
- ・安全施設維持補修工事（街灯・区画線など） 70 箇所
- ・安全施設設置工事（街灯・区画線など） 8 箇所

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
街灯補修設置数	41 件	26 件	41 件
道路反射鏡補修設置数	28 面	17 面	15 面
区画線補修設置延長	152m	939m	528m

7 款 1 項 1 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 3 道路環境

7 款：土木費 1 項：土木管理費 1 目：土木総務費

施策 2 安全・安心な道路環境を保全します

事業	5	交通安全施設整備事業
担当所属	道路維持課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
64,843,000	64,629,840	18,116,010	0	0	0	46,513,830

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	3,300,000	14	工事請負費	61,329,840
----	-----	-----------	----	-------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・車両および歩行者の安全に資するため、必要に応じ、街灯、道路反射鏡、警戒標識、ガードレール及び区画線等を整備します。
事業の目的	・車両、歩行者等の通行の安全を確保するため、安全施設等を整備し、交通安全の促進を図ります。
事業の効果	・道路の安全を確保することにより、交通事故の防止を図るとともに、市民生活の安全性をより向上させます。

【事業の概要】

- ・区画線補修設置延長 27,988m
- ・街灯設置数 20 基
- ・通学路安全対策 佐倉東小学校、志津小学校

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
区画線補修設置箇所数	64 箇所	41 箇所	57 箇所
区画線補修設置延長	27,988m	32,004m	20,122m

事業	4	既存建築物耐震改修等支援事業
担当所属	建築指導課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,914,000	6,670,300	1,732,300	3,334,000	1,604,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	36,300	18	負担金補助及び交付金	6,634,000
----	-----	--------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	- 平成 12 年以前に建築された戸建木造住宅を対象に、耐震診断及び耐震補強工事（併せて実施するリフォームを含む）並びに昭和 56 年以前に建築された分譲マンションの耐震診断に要する経費の一部について、補助金を交付します。 - 大雨による宅地の冠水被害が想定される地域において、宅地のかさ上げ工事等に要する経費の一部について、補助金を交付します。 - 通学路や避難路に面する、地震等により倒壊する危険性のあるコンクリートブロック塀等の除却工事に要する経費の一部について、補助金を交付します。また、除却後のフェンス等の設置及び緑化工事に要する経費の一部についても補助します。
事業の目的	- 戸建木造住宅の耐震診断及び耐震補強工事に要する経費の負担軽減を図り、地震による被害の低減を目指します。 - 宅地のかさ上げ工事等に要する経費の負担軽減を図り、大雨による冠水被害の低減を目指します。 - 通学路や避難路に面する危険なコンクリートブロック塀等を除却し、あわせて緑化等を推進することで、災害時の倒壊被害の未然防止を図ります。
事業の効果	- 戸建木造住宅の耐震化や浸水被害が想定される地域における住宅のかさ上げ工事等を促進することにより、市民が安心して日常生活を営むことができます。 - 危険なコンクリートブロック塀等を除却することにより、地震時の倒壊による事故等の二次災害を防止するとともに、避難路の確保及び消防車・救急車等の緊急車両の通行確保を図り、市民の生命及び財産の安全を確保します。

【事業の概要】

- 耐震相談会を 5 回開催し、14 件の住宅相談がありました。
- 木造住宅耐震診断補助申請 8 件（うち旧耐震 6 件）に対し、合計 546,000 円を交付しました。
- 木造住宅耐震補強工事補助申請 7 件（うち旧耐震 4 件）に対し、合計 5,500,000 円を交付しました。また、併せて実施するリフォーム補助申請 1 件に対し、合計 100,000 円を交付しました。
- 危険なブロック塀等の除去申請 2 件に対し、合計 488,000 円を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
耐震診断補助件数	8 件	21 件	11 件
耐震補強工事補助件数	7 件	11 件	9 件
耐震化率	94%	94%	93%
危険コンクリートブロック塀等除却助成件数	2 件	0 件	5 件
危険ブロック塀の除去工事実施率	62%	65%	50%

事業	4	道路境界確定事業
担当所属	土木管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
29,717,000	29,422,187	29,422,187	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	807,887	12	委託料	28,614,300
----	-----	---------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・市道及び法定外公共物(道路・水路)の境界未確定箇所の境界確定を進め、確定箇所について境界標の埋設や区域線図の作成をします。
事業の目的	・道路等を適正に管理するため、境界未確定部分の解消を図ります。 ・道路境界の確定により、道路等に損傷が発生した場合などに速やかな対応が可能となり道路等の適正な維持管理をすることで、快適な市民生活に寄与します。
事業の効果	・道路等の適正な管理が図れます。また、隣接する土地所有者が建築確認申請や土地の売買、分筆登記など必要な場合に境界の確認ができます。

【事業の概要】

- ・道路整備、排水整備等の地区要望及び民間の売買、開発行為等に伴い、99 件の境界確定申請を受け、69 件(69.7%)が境界確定できました。
- ・委託料
 1. 道路境界確定委託料
上志津 1807・35 番地境界確定業務委託 他 3 件
 2. 境界杭埋設及び道路区域線図作成等委託料
生谷 7-10 号線他区域線図作成業務委託 他 56 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
境界確定申請件数	99 件	113 件	103 件
境界確定年度内成立件数	69 件	71 件(105 件)	79 件(97 件)
境界確定年度内確定率	69.7%	62.8% (92.9%)	76.6% (94.2%)
区域線図作成等委託件数	61 件	67 件	66 件

※（ ）内は令和 7 年度末までの状況

7 款 2 項 2 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 3 道路環境

7 款：土木費 2 項：道路橋梁費 2 目：道路維持費

施策 2 安全・安心な道路環境を保全します

事業	1	道路維持管理事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
301,766,000	289,998,815	182,598,815	0	0	107,400,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	10,194,899	03	職員手当等	3,722,841
04	共済費	1,462,126	08	旅費	296,494
10	需用費	1,108,269	11	役務費	158,361
12	委託料	79,496,353	13	使用料及び賃借料	1,277,100
14	工事請負費	170,703,014	15	原材料費	21,579,358

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市が管理する市道は、車両の大型化、交通量の増加などにより、道路の陥没・ひびわれ・破損・わだち掘れ・振動被害が年々増加しています。これに対し、交通の安全と円滑を図るため、市道及び法定外道路に関する道路施設(交通安全施設は除く)の維持・補修等の管理を行い、道路環境の確保に努めます。
事業の目的	・道路の陥没・ひびわれ・破損・わだち掘れ等を解消することにより、振動等を抑制します。また、交通事故防止に寄与します。
事業の効果	・道路の維持管理を行うことにより、大雨時の災害防止、交通の安全確保のほか、生活環境を確保します。

【事業の概要】

- ・道路の維持管理として、日常的な維持補修を通年実施しました。(交通安全施設を除く)
- 要望・苦情箇所確認件数 297 件（要望書）1,602 件（要望外）
- 補修件数 222 件（要望書）1,442 件（要望外）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
要望箇所の現地確認件数（交通安全施設を除く）	1,899 件	1,767 件	1,298 件
補修件数	1,664 件	1,608 件	1,172 件
苦情・要望等に対する実施比率	87.6%	91.0%	90.3%

7 款 2 項 2 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 3 道路環境

7 款：土木費 2 項：道路橋梁費 2 目：道路維持費

施策 2 安全・安心な道路環境を保全します

事業	2	道路改修事業
担当所属	道路建設課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
302,720,000	220,519,500	35,745,500	41,574,000	0	143,200,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	2,761,000	14	工事請負費	217,758,500
----	-----	-----------	----	-------	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・市道の維持・補修について、軽微な維持管理では対応できない広範囲にわたる道路の破損等については、大規模な補修工事を計画的に実施し、安全な道路の利用に供します。
事業の目的	・市道は交通量の増加に伴い、道路の破損が進行することにより、通行の安全が損なわれるなどの問題が生じるため、計画的に改修整備を進めます。
事業の効果	・交通の安全確保のほか、災害防止や生活環境の確保等の効果に寄与します。

【事業の概要】

- ・ FWD 調査委託 L=1,430m
- ・ 道路改修延長 L=3,298m

下勝田 I-31 号線、大佐倉 I-21 号線、宮本 I-35 号線、新臼井田 I-9 号線

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
整備延長	3,298m	1,337m	913m
補修調査箇所	5 箇所	5 箇所	5 箇所
補修調査延長	1,430m	2,135m	2,280m

事業	2	幹線道路整備事業
担当所属		道路建設課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
325,174,000	146,404,126	93,129,126	26,975,000	0	26,300,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	13,426	10	需用費	326,284
11	役務費	1,972,300	12	委託料	84,033,700
16	公有財産購入費	52,330,925	18	負担金補助及び交付金	3,330,592
21	補償補てん及び賠償金	4,396,899			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 国道県道や都市計画道路を軸とした道路体系を早期に確立すべく、Ⅰ、Ⅱ級幹線道路の新設や歩道整備、道路拡幅を行います。
事業の目的	・ 国道県道や都市計画道路を軸とした道路網の整備により、アクセス性の向上や渋滞緩和、交通事故削減を図ります。 ・ 通学児童を含む社会的交通弱者等の利用を考慮し、道路通行の安全性を確保します。
事業の効果	・ 市民生活の安心、安全、快適性の向上が図られます。 ・ アクセス性が向上することで、地域間交流の拡大や市内観光施設への来客数の増加が見込まれ、地域経済の活性化が図られます。

【事業の概要】

- ・ 飯野Ⅱ-31号線：用地取得、補償補てん、樹木伐採
- ・ 神門八街バイパス：負担金
- ・ 臼井田Ⅰ-42号線：詳細設計
- ・ 宮小路町Ⅰ-25号線：用地測量

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
道路用地取得	10,374.79 m ²	941.24 m ²	6,837 m ²
整備実施路線数	—	—	2 路線
幹線道路などの整備について良くなったと感じる市民の割合	40%	30%	27%

7 款 2 項 3 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 3 道路環境

7 款：土木費 2 項：道路橋梁費 3 目：道路新設改良費

施策 1 快適な道路の整備を推進します

事業	3	生活道路整備事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
435,238,000	375,556,687	61,505,787	0	0	267,700,000	46,350,900

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	63,200,687	14	工事請負費	312,356,000
----	-----	------------	----	-------	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・生活道路の拡幅改良や歩道整備等を行い、通学児童を含む社会的交通弱者等をはじめ、道路通行の安全性を確保します。
事業の目的	・老朽化や破損の著しい道路等の改修整備を計画的に実施し、安心、安全、快適性の向上を図ります。
事業の効果	・道路改修等により通行機能が確保され、市民生活の安全性や快適性の向上が図られます。

【事業の概要】

- ・委託費：側溝汚泥有害物質試験業務委託、側溝汚泥積込運搬処分業務委託
飯田 I-21 号線草刈等業務委託、大作 4-597 号線街路樹伐採業務委託ほか
- ・工事費：宮前 I-22 号線歩道補修工事、宮ノ台 2-800 号線舗装補修工事
八幡台 3-150 号線外 1 路線舗装補修工事、岩富 6-36 号線舗装補修工事ほか

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
整備延長	5,866m	3,996m	2,942m
整備路線数	11 路線	6 路線	9 路線

7 款 2 項 4 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 6 消防・防災

7 款：土木費 2 項：道路橋梁費 4 目：河川費

施策 4 災害に備えた体制を整備します

事業	2	河川関連施設改修事業
担当所属	治水課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
125,687,000	34,038,960	426,720	0	0	19,600,000	14,012,240

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	10,660	12	委託料	21,431,300
14	工事請負費	12,419,000	18	負担金補助及び交付金	178,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・準用河川（佐倉川、上手繰川、井野川、上小竹川、南部川）や調整池、排水路（法定外水路）など河川関連施設の整備や改修、浚渫等を行います。 ・治水対策の一環として、雨水貯留浸透施設の設置費用の一部を助成します。
事業の目的	・治水機能を確保または強化することで、浸水被害を軽減、防止します。 ・破損、老朽化したフェンス等を補修、改修して、安全を維持します。
事業の効果	・道路冠水、宅地への浸水、田畑への溢水が軽減し、住宅や作物への被害も少なくなります。 ・関係者以外の不用意な調整池等への進入や転落事故がなくなります。

【事業の概要】

- ・委託：堆積土調査・撤去（第 2 ユーカリが丘調整池）、設計（上小竹川予備設計・詳細設計）、調査（雨水排水施設）
- ・工事：ポンプ交換工事（中志津北部調整池）1 基、フェンス交換工事（中志津北部調整池）1 箇所
- ・補助：雨水貯留浸透施設設置補助金 7 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
雨水貯留浸透施設補助実績	7 件	13 件	9 件
河川関連施設の改修実績	3 件	1 件	3 件
管理不備による事故発生件数	0 件	0 件	0 件

7 款 2 項 4 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 6 消防・防災

7 款：土木費 2 項：道路橋梁費 4 目：河川費

施策 4 災害に備えた体制を整備します

事業	3	河川関連施設維持管理事業
担当所属	治水課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
40,030,000	39,777,889	39,777,889	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	9,518	10	需用費	2,384,157
11	役務費	432,894	12	委託料	24,670,030
13	使用料及び賃借料	972,840	14	工事請負費	10,908,150
18	負担金補助及び交付金	400,300			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 準用河川（佐倉川、上手繰川、井野川、上小竹川、南部川）や調整池、排水路（法定外水路）など河川関連施設の維持管理を行います。
事業の目的	・ 河川関連施設の機能を維持するとともに、良好な環境の保持に努めます。
事業の効果	・ 河川関連施設の機能を維持することにより、浸水被害を軽減、防止します。

【事業の概要】

- ・ 準用河川 除草 157,260 m²
- ・ 調整池 除草 101,171 m²、修繕等 4 件
- ・ 排水路 除草 25,630 m²、清掃 7 件、修繕等 11 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
除草面積	284,061 m ²	271,840 m ²	263,770 m ²
清掃件数	7 件	3 件	6 件
管理する準用河川数	5 件	5 件	5 件
対応した要望件数	41 件	47 件	47 件
除草等の維持管理を実施した河川数	5 件	5 件	5 件

7 款 2 項 5 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 3 道路環境

7 款：土木費 2 項：道路橋梁費 5 目：橋梁維持費

施策 2 安全・安心な道路環境を保全します

事業	1	橋梁維持事業
担当所属		道路建設課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
196,676,000	163,387,291	53,383,291	62,204,000	0	47,800,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	56,180,141	14	工事請負費	99,462,000
18	負担金補助及び交付金	7,745,150			

【実施計画の概要】

事業の内容	・橋梁長寿命化修繕計画により、費用の削減、平準化を図りながら、橋梁の点検調査、補修工事等を実施します。 ・鉄道、高速道路、国道等に架かる橋梁については、落橋防止や剥落防止等の補強措置を実施します。 ・将来に渡る維持費削減のため、橋梁の撤去・集約も検討します。
事業の目的	・適切な維持管理により、安全で安心して利用できる橋梁にします。 ・鉄道、高速道路、国道等に架かる橋梁については、補強工事により、公共交通機関等への被害を防止し、災害時の緊急輸送路を確保します。
事業の効果	・橋梁長寿命化修繕計画により、計画的な維持管理をすることで、橋梁の延命措置ができ、事業費の削減ができます。 ・安全で円滑な交通が確保できます。

【事業の概要】

- ・橋梁点検：25 橋
- ・資材価格調査
- ・補修工事：5 橋

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
整備箇所数	5 橋	10 橋	6 橋
橋梁点検数	25 橋	1 橋	1 橋

事業	7	宅地耐震化推進事業
担当所属		市街地整備課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
23,792,000	23,159,400	18,152,400	5,007,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	23,159,400			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・一定の要件に該当する大規模盛土造成地の変動予測調査を行い、安全性を把握します。 ・必要に応じて、影響範囲の調査や周知、対策工法の検討を行います。 ・大規模盛土造成地について、経過観察を実施します。
事業の目的	・大規模盛土造成地について、安全性を把握するため、変動予測調査を実施します。 ・影響範囲への周知や対策工事を行うことで、大地震時等における被害の防止や軽減を図り、市民の安全を確保します。
事業の効果	・市民の安全を確保します。

【事業の概要】

- ・大規模盛土造成地について、3 箇所の変動予測調査に係る第二次スクリーニングの地盤調査を実施し、地盤の状況を把握しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
変動予測調査（第二次スクリーニング）実施箇所数	3 箇所	4 箇所	4 箇所
安全性が把握できた大規模盛土造成地箇所数	3 箇所	4 箇所	4 箇所

7 款 3 項 3 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 3 道路環境

7 款：土木費 3 項：都市計画費 3 目：街路事業費

施策 1 快適な道路の整備を推進します

事業	2	3・4・5 井野・酒々井線外 1 路線道路改良事業
担当所属	道路建設課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
123,838,000	21,239,100	7,039,100	0	0	14,200,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	21,239,100			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市の東西を結ぶ幹線道路である本路線を整備し、八千代市と連携して開通を目指します。
事業の目的	・佐倉市の東西方向の幹線道路である国道 296 号の慢性的交通渋滞の解消を図ります。 ・災害発生時には、緊急輸送道路（国道 16 号）と市内を結ぶ重要な幹線道路の一つとなります。
事業の効果	・交通アクセスの充実、円滑な交通処理により、社会経済活動の促進及び良好な市街地環境の形成を図ります。

【事業の概要】

- ・委託料：草刈業務、用地測量、橋梁詳細設計

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
事業実施内容	用地測量、橋梁詳細設計	交差点設計、橋梁予備設計	道路台帳作成

7 款 3 項 4 目

【会計】一般会計

7 款：土木費 3 項：都市計画費 4 目：下水道費

事業	2	下水道事業会計への繰出経費（臨時）
担当所属	土木管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
112,009,000	93,292,030	93,292,030	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	89,672,030	23	投資及び出資金	3,620,000
----	------------	------------	----	---------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・「地方公営企業繰出金について（通知）」に基づき、下水道事業会計における雨水整備事業に係る経費の全額を一般会計から繰出します。
事業の目的	・下水道事業のうち、公費で負担すべき経費を適正に繰出すことで、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化します。
事業の効果	・下水道事業の財源を確保し、経営基盤を強化することで、市民の生活環境の保全または改善を図ります。

【事業の概要】

- ・「地方公営企業繰出金について（通知）」に基づき、下水道事業会計における雨水整備事業に係る経費の全額を一般会計から繰り出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
繰出金額	93,293 千円	111,504 千円	69,464 千円

7 款 3 項 5 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 5 上下水道

7 款：土木費 3 項：都市計画費 5 目：都市排水費

施策 2 雨水排水施設を適正に管理し浸水被害の軽減に努めます

事業	1	都市排水施設改修事業
担当所属	治水課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
142,270,000	132,680,370	280,370	0	0	132,400,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	47,970	12	委託料	957,000
14	工事請負費	131,675,400			

【実施計画の概要】

事業の内容	・高崎川右・左岸等に設置されている内水排水ポンプ施設等の整備や改修など、下水道雨水排水の補完や下水道計画降雨量を超える雨水対策を行います。 ・寺崎都市下水路、山崎都市下水路の改修等を行います。 ・内水対策の一環として、止水板等の設置費用の一部を助成します。
事業の目的	・河川や下水道雨水幹線への市街地内水の排除を確保し、浸水被害を防止、軽減します。 ・ポンプ施設の更新、改修により、常にポンプ施設が適正に稼働するようにします。新しい監視装置により、施設異常などを早期発見します。 ・都市下水路の老朽化したフェンス等を適切に維持します。
事業の効果	・常にポンプ施設を良好な状態に維持することで、近隣住民の安心安全に寄与します。 ・都市下水路の近隣住民や歩行者の転落事故等がなくなります。

【事業の概要】

- ・委託：操作盤設計（竜灯仮設）
- ・工事：都市排水整備工事（表町 4 丁目）70.6m、ポンプ交換工事（鏑木町 2 丁目）3 基、操作盤交換工事（鏑木町 2 丁目）1 件、ゲート改修工事（鏑木町 2 丁目、高崎川南公園前）2 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
操作盤・水位計等更新数	3 件	2 件	3 件
排水ポンプ更新数	3 基	4 基	1 基

7 款 3 項 5 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 5 上下水道

7 款：土木費 3 項：都市計画費 5 目：都市排水費

施策 2 雨水排水施設を適正に管理し浸水被害の軽減に努めます

事業	2	都市排水施設維持管理事業
担当所属	治水課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
17,203,000	16,566,370	16,566,370	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	5,154,196	11	役務費	4,400
12	委託料	7,617,830	13	使用料及び賃借料	2,755,944
14	工事請負費	1,034,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・高崎川右・左岸等に設置している内水排水ポンプ施設の維持管理と、寺崎都市下水路、山崎都市下水路の除草や修繕を行います。
事業の目的	・排水ポンプ施設や都市下水路を適正に維持管理することで、雨水排水能力を維持します。
事業の効果	・排水ポンプ施設や都市下水路の機能を維持することにより、浸水被害を防止、軽減します。

【事業の概要】

- ・高崎川右左岸排水ポンプ場管理業務委託等
- ・非常用発電機賃貸借（竜灯橋排水ポンプ場、小沼街区公園内排水ポンプ場、小沼仮設ポンプ）
- ・都市下水路除草 8,030 m²

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
管理する排水ポンプ施設数	16 施設	16 施設	16 施設
都市下水路除草面積	8,030 m ²	8,080 m ²	8,897 m ²
管理不備による浸水被害発生件数	0 件	0 件	0 件
都市下水路要望対応件数	2 件	0 件	1 件

7 款 3 項 6 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 4 公園・緑地整備

7 款：土木費 3 項：都市計画費 6 目：公園費

施策 1 みどりの適正な量の確保とみどりの質の向上を目指します

事業	1	公園施設維持管理事業
担当所属	公園緑地課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
531,397,000	499,970,884	407,767,453	0	0	92,200,000	3,431

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	3,007,120	08	旅費	24,750
10	需用費	32,225,797	11	役務費	170,266
12	委託料	384,771,907	14	工事請負費	79,557,000
15	原材料費	190,044	18	負担金補助及び交付金	24,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・公園利用者が快適に公園を利用できるように、除草、清掃、トイレ清掃など適切な維持管理を行います。また、安全で、かつ安心して利用できるよう遊具や施設の点検を行い、必要に応じて修繕や補修工事を行います。
事業の目的	・市民が安全でかつ安心して、さらに快適に公園を利用できるよう適切な維持管理を行います。
事業の効果	・身近な市民の憩いの場、スポーツやレクリエーション、コミュニティ活動の場を提供することで、市民の健康維持や子育て支援、市民活動の活性化につながります。また、公園という身近な場所で花や緑など自然に親しむ機会を提供することにより、市民生活の満足度向上や景観美化につながります。

【事業の概要】

- ・公園利用者が快適に利用できるよう、管理業者による草刈り、清掃、トイレ清掃など年間を通じた管理を行いました。
- また、近隣住民等の要望を受けて、樹木の剪定・伐採や、ベンチ修繕等の対応を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
発注件数(剪定、修繕等)	268 件	559 件	592 件
清掃協力団体数	33 団体	36 団体	40 団体

7 款 3 項 6 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 4 公園・緑地整備

7 款：土木費 3 項：都市計画費 6 目：公園費

施策 1 みどりの適正な量の確保とみどりの質の向上を目指します

事業	2	グリーンリサイクル事業
担当所属	公園緑地課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
46,205,000	46,122,903	46,122,903	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	46,122,903			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・公園、緑地、街路樹の維持管理から発生する剪定枝や刈り草をチップ化し、クッション材やたい肥の原料等としてリサイクルを図ります。
事業の目的	・公園、緑地等から発生する剪定枝や刈草等をリサイクルすることで、環境負荷の低減と処分費用の負担低減を図ります。 ・チップ材を公園、緑地等に敷くことにより雑草の抑制、クッション材等としての活用を図ります。
事業の効果	・公園等から出た処分材の有効活用を図ることができます。 ・剪定枝や刈草等の処分による環境負荷及び費用の低減を図ることができます。

【事業の概要】

- ・4,584m³の樹木チップを生産し、26 件配布しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
チップ化する量	4,584m ³	4,706m ³	4,936m ³
チップ引取り件数	26 件	35 件	18 件

事業	3	佐倉里山自然公園整備事業
担当所属	公園緑地課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
27,154,000	19,151,528	10,325,944	0	0	0	8,825,584

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	49,830	12	委託料	13,507,571
14	工事請負費	4,422,000	17	備品購入費	989,677
18	負担金補助及び交付金	182,450			

【実施計画の概要】

事業の内容	・「佐倉里山自然公園整備基本構想」に基づき、「保全」「活用」「共創」の3つの観点から、公園予定区域の里山・谷津の景観や生物多様性の保全やグリーンインフラの場としての活用や市民協働・公民連携の推進を図るとともに有償による計画的な用地取得を進め、各拠点における駐車場やトイレ等の整備を目指します。
事業の目的	・「佐倉里山自然公園整備基本構想」に基づき、市民意見を反映しつつ、里山・谷津の景観を保全・再生することで、身近な自然環境にふれ合う機会や、自然から学ぶ機会の創出を図ります。また、里山自然環境を適切に維持保全することで、都市と農村との交流を図り、身近なふるさととの文化の継承を図ります。
事業の効果	・谷津田と斜面林が一体として残された里山自然環境を保全することで、手繰川・上手繰川の自然環境を借景として、身近な市民の憩いの場を創出することができます。 ・また、保全のための方策として、市民の理解と協力を得ながら公園化を図り、望ましい維持管理を行いながら次世代に貴重な資産として里山自然環境を継承することが可能となります。

【事業の概要】

- ・委託：景観保全・除草業務委託 除草 22.43ha、園路環境整備 枯木等伐採 42 本、里山大学運営等業務委託
- ・工事：駐車場整備工事（五反目、白井作）
- ・備品：里山大学備品購入費 ・負担金：土地改良区賦課金

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
用地購入面積	0 m ²	0 m ²	0 m ²
公園内活動団体数	10 団体	10 団体	9 団体
佐倉市内の公園の利用頻度	73.9%	76.2%	—

事業	4	公園整備事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
426,243,000	393,812,342	41,446,842	42,470,000	0	302,300,000	7,595,500

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	207,197,364	14	工事請負費	186,582,000
17	備品購入費	32,978			

【実施計画の概要】

事業の内容	- 大規模公園等の老朽化している公園施設や危険性の高い施設の補修及び改修、並びに大規模な点検作業を効率的に進めます。 - 市民の多様な活動への一助となるような公園を整備します。 - 市内の公園緑地等の照明設備の LED 化 ESCO 事業を実施し消費電力の削減や施設の効率的な管理を進めます。
事業の目的	- 公園利用者のニーズに対応したサービス（スポーツ・余暇活動拠点、都市防災拠点、地域振興拠点等）を提供します。 - 安心して安全に利用できる快適な公園施設を提供します。
事業の効果	公園は、良好な都市環境を形成するのみならず、こどもから高齢者までの幅広い年齢層が、自然とふれあい、レクリエーション活動、健康運動、文化活動等多様な活動の拠点となっています。整備することによって、身近な憩いの場として人びとが集い、安心して多様な活動を行うことのできる場の創出と保持が可能となります。

【事業の概要】

- 委託：公園危険木伐採等業務委託（大林公園外 41 箇所）
公園・緑地園内等照明設備 LED 化 ESCO 事業
- 工事：公園施設更新工事（七井戸公園外 6 箇所）
公園内安全確保（樹林設備等）工事（江原台 1 号公園外 49 箇所）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
整備・改修・更新工事等を実施した公園施設数	57 箇所	10 箇所	12 箇所
長寿命化計画策定公園数	—	—	26 公園

7 款 3 項 6 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 4 公園・緑地整備

7 款：土木費 3 項：都市計画費 6 目：公園費

施策 2 みどりを活用し、持続可能で豊かな暮らしを実現します

事業	5	ふるさと広場拡張整備事業
担当所属	公園緑地課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
408,155,000	324,504,471	39,339,471	62,265,000	0	222,900,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	154,000	08	旅費	81,923
10	需用費	157,600	11	役務費	1,773,200
12	委託料	14,859,800	13	使用料及び賃借料	15,430
14	工事請負費	38,474,700	16	公有財産購入費	268,987,818

【実施計画の概要】

事業の内容	・観光グランドデザインの観光 W コア構想に位置付けられた印旛沼周辺の観光拠点として、ふるさと広場の隣接地を購入し、既存施設と一体化した公園として拡張整備を行います。
事業の目的	・チューリップフェスタに代表される花の時期に集客が集中するふるさと広場について、通年で観光客を誘致することのできる施設として拡張整備を行い、印旛沼周辺の観光拠点とすることで、その他の沼周辺施設や城下町地区への誘客に結び付けることのできる、集客・消費の核を作ります。
事業の効果	・公園利用者数及び交流人口の増加と観光消費額の増加を図ります。

【事業の概要】

- ・用地：用地取得（公園広場拡張予定地）
- ・工事：盛土等基盤整備工事（駐車場部・公園広場拡張部の一部）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
用地交渉件数	33 件	12 件	—
用地取得面積	4.6 h a	3.5 h a	—
駐車場整備	盛土等基盤整備	盛土工事	—
公園整備	盛土等基盤整備	—	—

事業	6	岩名運動公園拡張整備事業
担当所属	公園緑地課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
145,198,000	136,798,926	54,008,926	41,090,000	0	41,700,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	2,809,400	14	工事請負費	132,919,600
17	備品購入費	1,069,926			

【実施計画の概要】

事業の内容	・岩名運動公園のスポーツ施設等の大規模改修や整備を行います。
事業の目的	・市民が気軽に運動に親しむことのできる場、スポーツを通じた交流の場を整備することにより、誰もが生涯にわたって体を動かす楽しみを感じることのできる環境の形成を目指します。 ・施設が不足している現状を改善し、スポーツを通じた地域コミュニティの形成や世代間交流が促進される場の創出を目指します。
事業の効果	・誰もがいつでも安心して利用できる施設の整備を通じ、多様化する市民の需要を満たしつつ、健康づくりや青少年の心身育成に資する場、市民生活に潤いや安らぎをもたらす身近な憩いの場の創出が図られます。 ・近隣市町村団体等との交流大会を開催できる規模の施設を整備することで、スポーツを通じた市民交流が促進される場の創出が図られます。

【事業の概要】

- ・委託：岩名運動公園球技場更衣室エアコン設置業務委託
長嶋茂雄記念岩名球場周辺園路等改修設計業務委託等
- ・工事：長嶋茂雄記念岩名球場防球ネット設置工事(No. 22～No. 32)
長嶋茂雄記念岩名球場周辺園路改修工事・岩名運動公園変電所高圧進相コンデンサ更新工事等

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
事業実施施設名	長嶋茂雄記念岩名球場 園路外 3 施設	長嶋茂雄記念岩名球場 小出義男記念陸上競技場	長嶋茂雄記念岩名球場
整備・改修・更新 を実施した施設数	5 箇所	2 箇所	1 箇所

7 款 3 項 6 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 4 公園・緑地整備

7 款：土木費 3 項：都市計画費 6 目：公園費

施策 2 みどりを活用し、持続可能で豊かな暮らしを実現します

事業	7	佐倉城址公園整備事業
担当所属	公園緑地課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
79,507,000	46,029,940	20,129,940	0	0	25,900,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	66,000	12	委託料	20,691,000
13	使用料及び賃借料	394,240	14	工事請負費	24,878,700

【実施計画の概要】

事業の内容	・再整備を行った菖蒲田の適切な維持管理を行い、来園者の満足度向上と来園者の増加を図ります。 ・佐倉城址公園内の危険木、腐朽木、枯木等について、樹種転換や伐採や剪定による樹林整備工事を実施し、公園内の安全性を確保します。
事業の目的	・来園者の安全性を確保します。 ・当時の佐倉城の様子を彷彿できるよう修景します。
事業の効果	・来園者の満足度、来園者数の増加が図れます。 ・防災活動拠点として、周辺の公共施設と連携が取れます。

【事業の概要】

- ・委託：佐倉城址公園菖蒲田管理業務委託
- ・工事：佐倉城址公園階段脇法面对策工事

佐倉城址公園自由広場前園路沿い枯障木伐採工事

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
事業実施内容	階段脇法面对策、 園路沿い枯障木伐採	—	菖蒲田改修、大手門跡広 場整備、自由広場整備 外 3 件
整備等を実施した 施設数	2 箇所	—	6 箇所

7 款 3 項 7 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 4 公園・緑地整備

7 款：土木費 3 項：都市計画費 7 目：緑化事業費

施策 3 市民協働・公民連携によるみどりの維持管理や利活用を促進します

事業	1	緑と花づくり事業
担当所属	公園緑地課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,590,000	8,110,421	3,145,616	0	0	0	4,964,805

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	463,710	10	需用費	106,797
12	委託料	1,780,609	18	負担金補助及び交付金	119,000
24	積立金	5,640,305			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 種苗配布団体に花苗を配布し、市民自ら行う身近な公共空間の緑化を支援します。
事業の目的	・ 美しい緑豊かな景観づくりとすみよいまちづくりに向けて、積極的な緑化活動を支援します。 ・ 身近な自然に親しめる憩いの場として、市内に残る緑地等の保全や保存樹等の良好な維持管理に努めることで、生物多様性の保全や環境負荷の低減を図り、自然と人の共生する快適な生活環境につながります。
事業の効果	・ 花や緑を身近に感じられる、快適なまちづくりが進められます。 ・ 市民の身近な住環境への関心を高め、ひいてはコミュニティ意識、ふるさと意識の高まりにもつながることが期待されます。

【事業の概要】

- ・ 市内の公共空間に花苗を植付ける 63 の協力団体に対し、市内種苗生産者が生産した 30,240 本の花苗を配布しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
緑化用種苗生産数	30,240 本	40,320 本	40,320 本
緑化用種苗配布団体数	63 団体	66 団体	69 団体
佐倉市内の公園の利用頻度	73.9%	76.2%	—

7 款 3 項 7 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 4 公園・緑地整備

7 款：土木費 3 項：都市計画費 7 目：緑化事業費

施策 1 みどりの適正な量の確保とみどりの質の向上を目指します

事業	2	街路樹維持管理事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
76,740,000	76,729,476	76,729,476	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	136,476	12	委託料	76,461,000
14	工事請負費	132,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・良好な市街地環境の形成を図るため、道路の植樹帯の除草、清掃、街路樹の剪定等、年間を通した適切な街路樹等の維持管理を行います。
事業の目的	・年間を通じて、除草、清掃、剪定等の適切な維持管理を行うことにより、日照・通風の確保や、落ち葉による清掃の軽減、交通標識の覆蓋(ふくがい)を予防するとともに、うるおいのある都市景観の形成を図ります。
事業の効果	・街路樹を適切に管理することにより、市街地の景観形成が図られるとともに、車の排気ガスの浄化や交通騒音の軽減、歩行者の安全確保が図られます。

【事業の概要】

- ・街路樹を適切に管理するために、植樹帯の除草・清掃・低・高木剪定を行いました。

街路樹管理 L=70 k m

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
街路樹管理路線数	218 路線	218 路線	218 路線
街路樹の要望・苦情件数	232 件	245 件	211 件
対応件数	222 件	242 件	210 件
街路樹の苦情・要望に対する実施率	95.7%	98.8%	99.5%

7 款 3 項 7 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 4 公園・緑地整備

7 款：土木費 3 項：都市計画費 7 目：緑化事業費

施策 1 みどりの適正な量の確保とみどりの質の向上を目指します

事業	3	緑地維持管理事業
担当所属	公園緑地課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
49,181,000	45,433,585	45,433,585	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,262,505	12	委託料	44,080,169
13	使用料及び賃借料	90,911			

【実施計画の概要】

事業の内容	・草刈り、清掃、樹木の剪定、枯木の伐採等を行い、良好な緑地の保全を図ります。
事業の目的	・緑地の保全により大気浄化、温度調節及び住環境保全機能等が図られ、また、自然景観の形成により市民にうるおいややすらぎを提供します。
事業の効果	・緑を守り緑豊かな都市環境を保全することにより、大気浄化、温暖化の抑制が図られるとともに、自然景観の形成により市民にうるおいややすらぎを提供します。

【事業の概要】

- ・緑地内及び周辺環境を保全するため、除草、清掃、樹木の剪定等適切な管理に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
緑地管理の箇所数	122 箇所	123 箇所	123 箇所
佐倉市全体のみどりの量に対する満足度	87.7%	90.7%	—
佐倉市全体のみどりの質に対する満足度	75.0%	80.0%	—

事業	4	緑地整備事業
担当所属	公園緑地課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
254,115,000	227,530,600	34,516,500	61,760,000	0	125,500,000	5,754,100

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	20,301,600	14	工事請負費	207,229,000
----	-----	------------	----	-------	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・市の保有する緑地について、維持管理のために必要な整備事業を行います。 ・緑地近隣住民等の安全確保のため、危険木の伐採や倒木等を未然に防ぐための安全確保（樹林整備）工事を行います。
事業の目的	・都市に残された貴重な緑の空間を保全することで、市民が身近に緑を親しむ貴重な空間として活用するとともに、オープンスペースとしての機能保全を図ります。
事業の効果	・緑の空間は、潤いある景観を形成するとともに、気候の調整機能、延焼防止等による防災機能、多様な生物を育む場としての機能など、多様な役割を担っています。さらには四季の変化を通じて市民の心に安らぎを与え、市民のふるさと意識の醸成にもつながるなど、市民生活に豊かな彩りを与える存在でもあります。 ・緑地の保全を図ることにより、これらの多様な効果を市民が享受することができます。

【事業の概要】

- ・委託：緑地危険木剪定伐採業務委託（大作斜面緑地外 10 箇所）
千成斜面緑地樹林整備業務委託
- ・工事：千成緑地法面对策工事
春路緑地法面对策工事
緑地安全確保（樹林整備等）工事（宮前 1 号緑地外 16 箇所）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
整備箇所数	20 箇所	—	—
佐倉市全体のみどりの量に対する満足度	87.7%	90.7%	—
佐倉市全体のみどりの質に対する満足度	75.0%	80.0%	—

7 款 4 項 1 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 2 住宅・住環境

7 款：土木費 4 項：住宅費 1 目：住宅費

施策 1 良好な住生活の確保及び向上に努めます

事業	3	住生活基本計画推進事業
担当所属		住宅課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
111,277,000	102,184,117	87,032,117	10,739,000	2,103,000	0	2,310,000

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	137,203	11	役務費	3,024,514
13	使用料及び賃借料	66,000	14	工事請負費	2,310,000
18	負担金補助及び交付金	96,646,400			

【実施計画の概要】

事業の内容	・転入促進や転出抑制につながる住宅施策や空き家の利活用等を推進するために、次の事業を行います。 1. 空き家対策及び定住化対策に関する各種補助事業の実施 2. 佐倉市空き家バンク事業の実施 3. 佐倉市団地活性化モデル事業の実施
事業の目的	・定住人口の維持・増加や地域の活性化を推進し、また、市内の空き家の利活用を促進させ、さらには、住宅確保要配慮者への対策などにより、住まいの安定確保や住環境の向上を目指します。
事業の効果	・佐倉市住生活基本計画の各施策が推進されることで、市民が互いに地域で支えあい、安全・安心に暮らすことができる良好な住生活の実現が図れます。

【事業の概要】

- ・住生活基本計画推進検討会及び空家等対策協議会の開催：1 回/2 回
- ・空き家バンク事業：物件調査・見学案内（物件登録延べ件数：197 件）
- ・中古住宅リフォーム支援事業補助：114 件
- ・近居・同居住替支援事業補助：75 件
- ・戸建賃貸住宅家賃補助事業補助：46 件
- ・空き家バンク賃貸登録物件改修補助及び成約奨励補助：2 件/9 件
- ・中古住宅解体新築支援事業補助：2 件
- ・結婚新生活支援事業補助：12 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
近居・同居住替支援事業補助件数	75 件	66 件	111 件
空き家バンク成約奨励補助件数	9 件	2 件	2 件

事業	2	佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金
担当所属	危機管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,886,398,000	2,886,398,000	2,886,398,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	2,886,398,000			
----	------------	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・常備消防業務を実施する佐倉市八街市酒々井町消防組合に対して、人件費・消防車両等機材の維持管理費・庁舎の維持管理費・研修費等として負担金を支出します。 ・災害時に備えた実践的な訓練を、消防組合職員の指導のもと実施し、消防団と消防組合との連携強化に努めます。
事業の目的	・安心して暮らせる災害に強いまちづくりを支える常備消防体制の整備を図ります。
事業の効果	・常備消防力の強化を図り、市民の生命、財産を守ります。

【事業の概要】

- ・佐倉市八街市酒々井町消防組合に負担金として 2,886,398,000 円（常備消防費分担金 2,676,781,000 円、長期償還分担金 209,617,000 円）を支出し常備消防力の向上を図りました。
- ・災害時に備えた実践的な訓練を、消防組合職員の指導のもと実施し、消防団と消防組合との連携強化に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
負担金の支出	2,886,398 千円	2,838,398 千円	2,658,340 千円
火災出動回数 消防組合管内（うち佐倉市）	101 件(57 件)	110 件（67 件）	109 件（64 件）
救急出動回数 消防組合管内（うち佐倉市）	16,255 件 (10,583 件)	16,199 件 (10,451 件)	16,190 件 (10,548 件)
消防組合職員数	409 名	409 名	406 名
消防車両（台数）（救急車を除く） 消防組合管内（うち佐倉市）	46 台 (35 台)	46 台 (35 台)	46 台 (35 台)
救急車両（台数） 消防組合管内（うち佐倉市）	13 台 (9 台)	13 台 (9 台)	13 台 (9 台)

8 款 1 項 2 目

【会計】一般会計

8 款：消防費 1 項：消防費 2 目：非常備消防費

事業	1	消防団運営一般事務費
担当所属	危機管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
70,552,000	65,975,761	65,975,761	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	45,549,298	08	旅費	33,800
10	需用費	11,170	18	負担金補助及び交付金	20,381,493

【実施計画の概要】

事業の内容	・災害時の出勤他、訓練、消防出初式等消防団員の消防活動に対する報酬を支出します。 ・消防団員の公務災害時の補償、退職報償金支給に要する負担金を支出します。
事業の目的	・火災や大規模災害時に大きな役割を担っている消防団の活動に必要な経費を支出します。
事業の効果	・地域の消防防災体制の充実が図れます。

【事業の概要】

- ・災害時の出勤や各種訓練など、消防団員の消防活動に対する出勤報酬並びに年額報酬を支出しました。
- ・消防団員の公務災害時の補償、退職報償金支給に要する負担金を支出しました。
- ・消防団概要を作成するとともに、市ホームページ等を活用して消防団の必要性や活動状況の周知を図り、消防団員の確保に努めました

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
出勤件数	411 件	437 件	416 件
出勤人員	10,289 人	10,915 人	10,553 人
消防団員数	680 人	691 人	701 人

事業	2	消防団活動支援事業
担当所属	危機管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,962,000	9,506,997	8,063,997	898,000	545,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	142,550	08	旅費	391,600
09	交際費	149,000	10	需用費	312,805
12	委託料	770,000	13	使用料及び賃借料	447,550
17	備品購入費	3,578,190	18	負担金補助及び交付金	3,715,302

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 出初式、訓練、警戒等の消防団事業を実施します。 ・ 消防団員への被服の貸与を行います。 ・ 消防学校等の研修会へ消防団員を派遣します。
事業の目的	・ 消防団活動への支援を実施することで地域の消防力向上を図ります。
事業の効果	・ 消防体制の充実を図ります。

【事業の概要】

- ・ 各種消防団事業(火災予防運動、実戦訓練等)を実施しました。
- ・ 新入団員へ被服を貸与しました。
- ・ 各種団体(千葉県消防協会等)へ負担金を支出し、団体主催の研修会へ消防団を派遣しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
火災発生件数	66 回	76 回	62 回
出動件数（総件数）	411 回	437 回	416 回
出動件数（火災のみ）	66 回	76 回	62 回

8 款 1 項 2 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 6 消防・防災

8 款：消防費 1 項：消防費 2 目：非常備消防費

施策 1 地域における消防力の充実に努めます

事業	3	消防団施設等維持整備事業
担当所属	危機管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
80,664,000	39,915,266	26,917,266	4,298,000	0	7,700,000	1,000,000

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	8,431,818	11	役務費	1,634,765
12	委託料	3,080,000	13	使用料及び賃借料	568,920
14	工事請負費	2,739,000	17	備品購入費	22,297,100
18	負担金補助及び交付金	41,463	26	公課費	1,122,200

【実施計画の概要】

事業の内容	・老朽化した消防機庫の建替え、修繕及び維持管理を行います。 ・消防車両の更新及び維持管理を行います。
事業の目的	・老朽化した消防機庫、消防車両、資機材等の買替えや維持管理をすることで円滑な消防団活動ができる体制を整備します。
事業の効果	・消防団の持つ消防力が発揮できるとともに更新による資機材の性能向上により、消防力の強化が図れます。

【事業の概要】

- ・機庫 1 棟の設計業務を実施しました。
- ・佐倉市初の軽自動車タイプの消防車両（小型動力ポンプ付積載車）を購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
消防車両（小型動力ポンプ付積載車）	43 台	43 台	43 台
消防車両（消防ポンプ自動車）	9 台	9 台	9 台
消防車両の買替台数	1 台	0 台	1 台
消防機庫数	52 棟	52 棟	52 棟
機庫の建替棟数	0 棟	2 棟	2 棟

8 款 1 項 3 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 6 消防・防災

8 款：消防費 1 項：消防費 3 目：消防施設費

施策 2 消防体制の整備を図ります

事業	1	消防施設整備事業
担当所属	危機管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,343,000	13,792,710	13,792,710	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,205,943	12	委託料	560,516
14	工事請負費	803,000	15	原材料費	273,185
18	負担金補助及び交付金	10,950,066			

【実施計画の概要】

事業の内容	- 必要な消火栓の新設、更新を行います。 - 必要な防火水槽の新設、維持管理を行います。
事業の目的	消防施設の整備を行い消防力の向上に努めます。
事業の効果	地域の消防力の向上が図れます。

【事業の概要】

- ・消火栓の更新、修繕を行いました。
- ・防火水槽の修繕を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
消防水利設置数	2,600 箇所	2,600 箇所	2,564 箇所
消防水利の充足率	72%	72%	71%

事業	4	学校図書館活性化事業
担当所属	指導課（教育センター）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,288,000	17,881,154	17,881,154	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	12,893,400	03	職員手当等	4,606,485
08	旅費	227,447	10	需用費	153,822

【実施計画の概要】

事業の内容	・学校図書館において蔵書の整理・電算管理、貸出業務を行い、図書館利用の促進を図ります。 ・学校図書館司書の専門的な知識を生かし、児童生徒への的確な支援を行い、読書量を増やします。 ・児童生徒の「読書の時間」でのサポートを図ります。 ・国の施策に基づき、学校図書館司書の配置を現状の 3 校に一人から、令和 8 年を目標に 1.3 校に 1 人にすることで、学校図書館利活用の促進及び、児童生徒へ、専門的知識を生かした的確な支援の実施を図ります。
事業の目的	・学校図書館を活性化し、子どもたちが読書の楽しさを知り、学校図書館の活用率と読書量を増やすために当事業を実施します。
事業の効果	・学校図書館司書を配置することで、専門的な知識に基づいた児童・生徒への支援が行われ、図書の貸出冊数が増加します。 ・図書館の蔵書の整理、整備をはじめとする図書館環境を整えることで読書環境も充実し、授業等の利用頻度が高まります。 ・学校図書館司書の 1.3 校に 1 人の配置を実現することで、学校図書館の利活用が高まり、児童生徒の図書の利用及び読書量が増加します。

【事業の概要】

- ・各学校に 13 名の学校図書館司書を適正に配置しました。令和 8 年度の目標 1.3 校に 1 人配置を目指すとなると、25 名の司書が必要となります。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
学校図書館司書 1 校あたりの平均年間勤務日数	56.9 日	55.7 日	50 日
学校図書館司書 1 校につき月の平均勤務時間数	28.5 時間	27.6 時間	25 時間
学校図書館司書研修会開催日数	3 回	3 回	3 回
学校図書館授業活用時数	小 27.6 時間 中 6.6 時間	小 28.3 時間 中 7.4 時間	小 29.2 時間 中 6.6 時間
読書活動推進の取組として 全校一斉読書を行っている学校数	23 校	24 校	27 校
児童生徒一人あたりの学校図書館で借りた本の数	児童 53.3 冊 生徒 5.4 冊	児童 52.5 冊 生徒 5.7 冊	児童 53.8 冊 生徒 5.0 冊

9 款 1 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 1 項：教育総務費 3 目：教育研究指導費

施策 2 地域に開かれた学校運営を行います

事業	5	開かれた学校づくり推進事業
担当所属	社会教育課（学務課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,701,000	1,530,000	1,530,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	1,530,000			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・各学校に、教育に関する理解及び識見を有する学校評議員を委嘱設置します。 ・教育に関して、学校・家庭地域が抱える様々な問題について話し合う教育ミニ集会を開催します。教育ミニ集会の話し合いの中から、学校・地域・家庭が一体となった様々な交流活動や奉仕活動を行います。
事業の目的	・校長が学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などについて、広く意見を求めます。 ・教育ミニ集会では、学校を核とした地域コミュニティの構築を目指します。
事業の効果	・学校教育に見識が深い学校評議員の有益な意見が、校長の判断及び決定に寄与します。 ・教育ミニ集会では、自由なテーマで様々な教育問題や地域の課題について、本音で語り合うため、学校・地域・家庭間の信頼関係が深まります。

【事業の概要】

- ・市内幼稚園及び小中学校において、全 173 名の学校評議員を委嘱、設置しました。全校 3 回程度、意見聴取の機会がもてました。その際は、学校に対する外部からのご意見、アドバイス、情報を聞くことができました。
- ・教育ミニ集会は市内小中学校で 23 校実施しました。自由なテーマで様々な教育問題や地域の課題について、本音で語り合い、学校・地域・家庭間の信頼関係が深めることができました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
学校と地域の連携事業数	126 回	129 回	85 回
教育ミニ集会への参加者数	1,289 人	1,390 人	1,413 人

9 款 1 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 1 学校教育

9 款：教育費 1 項：教育総務費 3 目：教育研究指導費

施策 1 学力向上・学習内容の充実に取り組みます

事業	6	教科書指導書購入事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
54,284,000	53,447,330	53,447,330	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	53,447,330			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	- 教科書の改訂年度に、小学校または中学校の教師用教科書及び指導書を購入します。 - 学級増等に伴う小中学校のニーズに応じて教師用教科書を購入します。 - 児童生徒の学びの充実や障害等による学習上の困難の低減に資するよう、教師用デジタル教科書（教材）を購入します。
事業の目的	小中学校で、より質の高い授業を実施できるように教師用の教科書及び指導書を用意します。
事業の効果	- 教師用教科書を使用して、各小中学校でより質の高い授業を実施します。 - 指導書を活用して教材研究を行い、授業内容を充実させ、学習を効果的に展開することができます。

【事業の概要】

- ・全中学校 11 校で教科書改定に伴い、全教科全学年の中学校教師用教科書及び指導書を購入しました。
- ・児童生徒の学びの充実や障害等による学習上の困難の低減となるよう、教師用デジタル教科書（教材）を購入しました。
- ・学級増に伴うニーズに応じて、教師用教科書を購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
教科書・指導書のニーズを把握した学校数	34 校	34 校	34 校
教科書・指導書を使用して授業を行なった学校数	34 校	34 校	34 校

事業	7	児童生徒教育相談事業
担当所属		教育センター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
26,914,000	26,032,673	26,032,673	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	19,658,340	03	職員手当等	5,372,102
08	旅費	904,237	10	需用費	97,994

【実施計画の概要】

事業の内容	・小中学校児童生徒の不登校や発達に関する不安等に対して、電話相談・面接相談を行いながら、保護者や学校との連携を図り、指導援助を行います。
事業の目的	・学校教育相談員による相談活動やルームさくら（教育支援センター）の運営を通して児童生徒の「社会的自立」、また学校に登校していない状況の中で「居場所の提供」「自主性・自発性の育成」を目指します。 ・学校教育相談員による発達相談を通して、発達に課題のある児童生徒のよりよい成長を支援します。
事業の効果	・電話相談、面接相談を継続することにより、児童生徒の不安等に対して早期発見・早期解決を行うことができます。 ・不登校状態の児童生徒がルームさくら（教育支援センター）に通級することにより、生活習慣の改善が図られ、社会的自立への支援になります。 ・発達の相談を行うことにより、保護者の不安解消や、発達に課題のある児童生徒のよりよい成長につながります。

【事業の概要】

- ・学校教育相談員による相談活動やルームさくら（教育支援センター）の運営を行いました。
- ・心の教育相談員による相談活動を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
学校教育相談員配置人数	10 人	10 人	10 人
心の教育相談員配置校数	8 校	8 校	8 校
ルームさくら（佐倉・志津教室）の周知回数	5 回	5 回	5 回
ルームさくら（佐倉・志津教室）の通級者数	30 人	45 人	34 人
学校教育相談員（臼井以外）・心の教育相談員による相談件数	3,118 件	3,737 件	3,138 件
ルームさくらの延べ通級者数（佐倉・志津）	1,375 人	2,163 人	1,814 人

事業	10	英語・外国語活動推進事業
担当所属	指導課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
120,615,000	111,914,228	111,914,228	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	66,939,710	03	職員手当等	26,264,951
04	共済費	17,367,265	08	旅費	1,342,302

【実施計画の概要】

事業の内容	・小中学校に英語指導助手を派遣し、英会話指導、国際理解推進を行います。 ・ネイティブな英語に慣れ親しませるとともに、国際理解教育を行います。 ・小中学校の教員の、英語の指導力の向上を目指した研修を行います。
事業の目的	・国際化の進展により、国際理解教育・英語教育の重要性が増している中、より実践的なコミュニケーション能力を育成するとともに、国際理解を深めます。 ・日本人教諭の指導力と語学力を磨くための講師としての役割も果たします。
事業の効果	・中学校での外国語科の習熟度別・課題別学習の推進が図られます。 ・小学校での外国語活動、国際理解教育の推進、コミュニケーション能力の育成が図られます。 ・小中学校の教員の英語の指導力が向上します。

【事業の概要】

- ・新規採用 2 名を含め、A L T を 19 名任用し、小中学校 34 校へ派遣し、外国語活動や外国語科指導等を行いました。
- ・王子台小学校を市の研究モデル校に指定し、先進的に外国語教育の推進を図りました。
- ・小学校の教員の英語の指導力の向上を目指した研修を実施しました。また、A L T の授業参観をとおして、小・中学校の教員の英語の指導力の向上に向けて指導・助言を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
A L T 研修会の実施回数	5 回	5 回	5 回
夏季小学校教員の英語の指導力向上研修の開催回数	1 回	1 回	1 回
児童生徒 1 人あたりが A L T から受ける授業時間数	245 時間	245 時間	245 時間
夏休み英語教室の参加児童数	173 人	208 人	117 人
CEFR A1 レベル相当(英検 3 級など)以上の英語力を有すると思われる中学 3 年生の割合	61.50%	60.60%	—

事業	11	特別支援教育推進事業
担当所属	教育センター	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）			
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債 その他特財
202,281,000	184,712,200	182,626,200	2,086,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	48,731,654	02	給料	62,225,435
03	職員手当等	48,604,621	04	共済費	19,792,016
07	報償費	90,000	08	旅費	1,188,877
10	需用費	222,997	11	役務費	34,100
12	委託料	3,822,500			

【実施計画の概要】

事業の内容	- 教育支援委員会において、障害の有無に関わらず、発達に課題のある幼児児童生徒について適切な教育支援を行うために、医師等の専門的な意見を聴取し、その意見を指導支援に生かします。 - 障害の有無に関わらず、発達に課題のある幼児児童生徒の安全確保及び学習・生活の支援を行うため、特別支援教育支援員を幼稚園、小学校及び中学校に派遣します。 - 医療的ケア児支援法の成立に伴い、小・中学校に在籍する医療的ケア児受け入れに必要な体制整備を行い、看護師を派遣します。
事業の目的	- 教育支援委員会において、発達に課題のある幼児児童生徒について適切な就学先や支援内容を検討します。 - 発達に課題のある幼児児童生徒への適切な支援を行うことで、主体的な学習の実現を図ります。 - 医療的ケア児に対して、必要な医療的ケアを実施する看護師を配置することで、安全な学校生活の実現を図ります。
事業の効果	- 教育支援委員会において、発達に課題のある幼児児童生徒について、医師等から専門的な意見を聴取することにより、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を適切に行うことができます。 - 特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒が在籍する学校（園）に特別支援教育支援員を配置することで、充実した学習・生活の支援ができ、よりよい学校運営につながります。 - 医療的ケア児支援法に基づき、医療的ケア児が在籍する学校に看護師を配置することで、医療的ケア児に対して安全で確実な医療的ケアを実施するとともに、学びを保証することができます。

【事業の概要】

- ・佐倉市教育支援委員会を開催しました。
- ・特別支援教育支援員及び看護師を適正に配置しました。
- ・特別支援教育研修会を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
教育支援委員会の開催回数	3 回	3 回	3 回
教育支援委員会の審議件数	203 件	179 件	168 件
特別支援教育支援員の研修実施回数	2 回	2 回	2 回
個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成率	100%	100%	100%

事業	14	少人数指導支援推進事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,796,000	19,296,662	19,296,662	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

02	給料	11,083,100	03	職員手当等	5,577,789
04	共済費	2,634,404	08	旅費	1,369

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 多人数（32 名以上）の学級を数多く抱える学校等に少人数学習支援教員を配置します。
事業の目的	・ 児童・生徒数が多い学級を数多く抱える学校に、少人数学習支援教員を配置することにより、少人数指導またはチームティーチングを展開し、児童生徒個々への学習支援を通じて学習の課題を克服させ、一人一人の学力の向上を図ります。
事業の効果	・ 学習の習熟度に応じて、個別の指導や支援を受けられるので、効果的、効率的に学習内容を理解し、定着させることができます。 ・ 児童・生徒個々の学習の課題を見極め、課題を克服するよう重点的な支援を受けられるので、学習への苦手意識が薄れ、学習意欲を高められます。そのことにより、自己肯定感が高まり、学力不振による不登校児童生徒を救うことができます。

【事業の概要】

- ・ 4 名の教員を臨時的に任用し、4 校の小・中学校に配置しました。
- ・ 小学校では算数科を中心に、中学校では理科の授業において、少人数指導やチームティーチングを実施し、児童生徒一人一人に応じたきめ細やかな指導や、個々のつまずきに対応した支援を行いました。
- ・ 学習面、生活面に不安を抱える児童生徒に対する生活支援や心のケアを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
少人数学習支援教員の採用人数	4 人	4 人	3 人
受益者の人数	2,535 人	2,423 人	2,320 人

9 款 1 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 1 項：教育総務費 3 目：教育研究指導費

施策 2 地域に開かれた学校運営を行います

事業	18	部活動地域指導事業
担当所属	指導課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
33,143,000	32,697,115	18,058,783	0	14,638,332	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	83,600	12	委託料	32,613,515
----	-----	--------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域の人材を積極的に活用し、生徒がより専門的な知識・技能を有する指導者からの指導を受け、スポーツや文化の多様な楽しみ方を身に付けられるよう実施します。
事業の目的	・部活動地域指導を通じて、生徒が生涯にわたり、スポーツや文化に親しむ資質・能力を育みます。 ・地域に移行することにより、心豊かな児童生徒の育成や地域に開かれた学校づくりを推進します。
事業の効果	・各種活動において、より専門的な知識・技能を有する指導者から指導を受けることができ、より運動や文化的活動に触れることの喜びを感じることができます。 ・地域と学校とが連携することで、教職員の負担を軽減させることや、地域の教育力の向上にもつながります。

【事業の概要】

- ・部活動地域指導事業を市内全中学校で各学校 1 部活動をクラブに移行しました。
- ・令和 8 年 8 月からの市内全中学校における運動部活動の休日クラブ化に向け、必要な準備を進めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
部活動地域指導 指導者人数	30 人	25 人	2 人
部活動地域指導を活用した 部活動を位置づけている学校数	11 校	11 校	1 校
年間部活動地域指導 指導者活用日数	641 日	569 日	38 日
生徒や保護者の満足度	82%	—	—

9 款 1 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 1 学校教育

9 款：教育費 1 項：教育総務費 3 目：教育研究指導費

施策 1 学力向上・学習内容の充実に取り組みます

事業	19	幼保小架け橋プログラム推進事業
担当所属	指導課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
100,000	99,800	0	49,000	0	0	50,800

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	99,800			
----	-----	--------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・全幼保小にアンケートを実施し、幼保小連携の実態を把握します。 ・佐倉市幼保小架け橋プログラム推進事業指針を作成し、市の取組や方針について、教職員に広く周知します。 ・各幼保小で架け橋カリキュラムを作成する際の資料となるよう、佐倉市架け橋カリキュラム作成の手引きを作成します。 ・取組の共通理解を図ったり、連携状況について理解したりするために、幼保小の教職員を対象とした合同研修、会議を行います。 ・令和 7～9 年度に関係機関の代表者や専門家等を招集し、市の取組や方針について検討会を開催して以後の具体策へとつなぎます。
事業の目的	・幼保小の教職員が発達段階に応じた取組や課題を共有し、より効果的で一貫した指導・支援が展開されることを目指します。 ・幼保小の教職員の連携、こどもの交流等をとoshi、こどもがどの場所でも安心して過ごすことができるような環境を整えます。 ・幼保小合同研修会を開催し、情報共有や地域の連携を深める場を設けます。
事業の効果	・幼保小の連携により、幼稚園等から小学校への円滑な接続ができます。 ・幼保小架け橋プログラムを市が中心となって推進することによって、幼保小の連携体制を構築することができます。

【事業の概要】

- ・佐倉市幼保小架け橋プログラム推進事業指針を作成し、検討会の承認を経て、幼保小合同研修会において、市内全幼児教育施設、小学校に周知しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
幼保小連携についてのアンケート実施	1 回	1 回	—
架け橋プログラム推進事業検討会の開催回数	2 回	—	—
幼稚園等との連携を行っている小学校数	4 校	4 校	—

9 款 1 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 1 学校教育

9 款：教育費 1 項：教育総務費 3 目：教育研究指導費

施策 2 豊かな人間性を育む教育に取り組みます

事業	20	多様な学びの教育相談事業
担当所属		教育センター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,181,000	17,848,958	16,006,774	0	1,084,000	0	758,184

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	12,433,200	03	職員手当等	4,294,669
08	旅費	362,905	10	需用費	29,991
11	役務費	57,793	14	工事請負費	608,300
17	備品購入費	62,100			

【実施計画の概要】

事業の内容	・不登校児童生徒の実態に応じて、教育支援センターの拡充を進めます。 ・校内教育支援センターに相談員を適切に配置します。 ・児童生徒の立場に立ち、人命や人格を尊重した温かい相談・指導を行います。
事業の目的	・さまざまな事情で学校に登校できなくなった児童生徒に居場所を提供し、学習支援や集団活動、相談などを行うことで生活のリズムを取り戻し、社会的自立を目指すことを目的としています。
事業の効果	・不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・指導を行うことにより、社会的自立を目指します。不登校児童生徒の学習環境を改善し、成長をサポートします。

【事業の概要】

- ・市内全中学校に校内教育支援センターを設置しました。
- ・教育支援センター「ルームさくら臼井教室」を設置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
学校教育相談員配置人数（臼井教室）	3 人	—	—
多様な学びの相談員配置校数	7 校	—	—
校内教育支援センター・ルームさくら（臼井教室）の周知回数	5 回	—	—
学校教育相談員（臼井教室）・多様な学びの相談員による相談件数	926 件	—	—
ルームさくらの延べ通級者数（臼井教室）	315 人	—	—
ルームさくらの通級者数（臼井教室）	12 人	—	—
校内教育支援センターの延べ利用者数	3,608 人	—	—

9 款 2 項 1 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 2 項：小学校費 1 目：学校管理費

事業	1	小学校学校運営事業
担当所属	教育総務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
273,514,000	254,445,165	236,322,165	17,123,000	0	0	1,000,000

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	1,031,573	10	需用費	234,205,432
11	役務費	11,856,545	12	委託料	27,143
13	使用料及び賃借料	1,981,441	15	原材料費	652,623
17	備品購入費	4,690,408			

【実施計画の概要】

事業の内容	・各小学校の運営に要する予算を配分するとともに、光熱水費等の維持管理経費を支出します。併せて、各学校において年間をととした適切な予算執行が図れるよう指導します。
事業の目的	・小学校の適切な運営を図ります。学校施設の維持管理・管理運営を効率的に実施するとともに、学校運営を推進します。
事業の効果	・小学校運営を効率的・効果的に行い、学校教育を充実させます。

【事業の概要】

- ・小学校 23 校へ報償費、消耗品費、修繕料、原材料費、備品購入費など、学校運営に要する予算を配分するとともに、適切な予算執行が図られるよう指導しました。
- ・光熱水費、電話料金など維持管理経費を支出しました。
- ・電気料金高騰相当額に国の交付金を充当しました。（※地方創生臨時交付金事業）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
市内小学校の全児童数 (5 月 1 日現在)	7,194 人	7,508 人	7,649 人
市内小学校の全学級数 (5 月 1 日現在)	341 学級	352 学級	353 学級
小学校学校運営事業 予算額	273,514 千円	285,021 千円	291,508 千円
決算額(児童 1 人あたり ／1 学級あたり)	35 千円／746 千円	35 千円／754 千円	33 千円／723 千円

事業	2	小学校保健管理事業
担当所属	指導課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
39,973,000	39,155,593	36,567,918	0	0	0	2,587,675

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	18,296,530	07	報償費	2,440,200
10	需用費	2,080,529	11	役務費	1,014,147
12	委託料	7,617,175	17	備品購入費	998,277
18	負担金補助及び交付金	6,708,735			

【実施計画の概要】

事業の内容	・児童の定期・臨時健康診断を実施するとともに健康診断用検診機器の購入を行います。 ・学校管理下における災害共済加入を行います。
事業の目的	・児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、健康診断、感染症の予防その他学校における必要な保健管理を行います。
事業の効果	・児童の健康な学校生活と、学校保健活動の円滑な推進が図られ、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することができます。

【事業の概要】

- ・学校医・学校歯科医による健康診断、就学時健康診断を行いました。
- ・心電図検査、尿検査、脊柱側弯症検査、生活習慣病予防検診などの実施を業務委託しました。
- ・学校管理下における災害共済加入を児童全員分行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
定期健康診断	対象者数	7,194 人	7,506 人	7,649 人
	受診者数	7,178 人	7,493 人	7,634 人
就学時健康診断	対象者数	983 人	1,030 人	1,151 人
	受診者数	978 人	1,028 人	1,145 人
災害共済加入率		100%	100%	100%
災害共済給付支給率 （支給件数/請求件数）		100% (386 件/386 件)	99.7% (350 件/351 件)	100% (344 件/344 件)

9 款 2 項 1 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 2 項：小学校費 1 目：学校管理費

事業	3	小学校施設管理事業
担当所属	教育総務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
75,554,000	74,652,503	74,652,503	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	5,300,632	12	委託料	21,956,541
13	使用料及び賃借料	1,184,040	14	工事請負費	37,035,875
15	原材料費	46,706	17	備品購入費	9,128,709

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 小学校 23 校の施設、設備等の維持管理を行います。
事業の目的	・ 小学校施設の適切な維持管理を図ることにより、円滑な学校運営と快適な教育環境の確保に努めます。また、備品の破損や不足品等の更新等に努めます。
事業の効果	・ 小学校施設の適切な維持管理により円滑な学校運営と快適で、安心、安全な教育環境の確保が図られます。

【事業の概要】

- ・ 小学校 23 校の施設、設備等の維持管理に伴う修繕、管理委託、工事、備品購入等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
児童数（5 月 1 日現在）	全児童数 7,194 人	全児童数 7,508 人	全児童数 7,649 人
建物・運動場面積（5 月 1 日現在）	388,490 m ²	389,054 m ²	388,849 m ²
学校数	23 校	23 校	23 校
児童 1 人あたりの決算額	10 千円	10 千円	10 千円
建物・運動場 1,000 m ² あたりの決算額	192 千円	194 千円	191 千円
1 校あたりの決算額	3,246 千円	3,284 千円	3,233 千円

9 款 2 項 1 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 2 項：小学校費 1 目：学校管理費

施策 1 良好な学習環境を整備します

事業	5	小学校水泳指導委託事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
33,381,000	32,683,332	32,683,332	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	32,683,332			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ プール施設を持たない学校および老朽化における自校での水泳授業の実施が不可能な小学校における水泳指導を委託します。プールの老朽化については、その度合いに差はありますが、すべての小学校において問題となっています。
事業の目的	・ プール施設を持たない学校における水泳指導および老朽化における自校での水泳授業の実施に問題のある小学校を委託することにより、教育課程の円滑な実施を図ります。最終的には小学校全校において水泳指導を民間に委託し、市内すべての小学生が質の高い水泳指導を受けることができる体制を目指します。
事業の効果	・ 安全で専門的な水泳授業の実施により、小学校学習指導要領での水泳学習のねらいが達成できるとともに、水泳指導の充実を図ることができます。

【事業の概要】

- ・ プール施設を持たない小学校および老朽化によって自校での水泳授業の実施が不可能な小学校について民間事業者に水泳指導業務委託を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
水泳指導業務委託による指導の充実	100%	100%	100%
水泳指導業務委託による指導時間数	8 単位時間	8 単位時間	8 単位時間
事故発生件数	0 件	0 件	0 件
児童及び保護者の水泳指導委託による水泳授業の満足度	児童 94% 保護者 97%	児童 92% 保護者 97%	—

9 款 2 項 2 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 2 項：小学校費 2 目：教育振興費

施策 1 良好な学習環境を整備します

事業	2	小学校教育振興事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,246,000	13,079,667	12,988,667	91,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,420,604	12	委託料	323,554
17	備品購入費	11,335,509			

【実施計画の概要】

事業の内容	・教育、指導に有益な図書を購入、整備します。 ・理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理を行います。 ・学校に整備されている顕微鏡の分解清掃、調整を行います。 ・学校の教材備品、体育用消耗品の整備を行います。
事業の目的	・教職員が効果的な指導を行える環境を整備します。 ・学校教育に必要な環境を整え、児童の主体的かつ意欲的な学習を促進します。
事業の効果	・教職員の指導環境を整えることにより、指導方法の改善や工夫が可能になります。 ・学習環境の整備により、児童の学習効果が高まります。

【事業の概要】

- ・教育、指導に有益な図書を購入、整備しました。
- ・理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理を行いました。
- ・学校に整備されている顕微鏡の分解清掃、調整を行いました。
- ・学校の教材備品、体育用消耗品の整備を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
教材備品の購入点数	374 点	627 点	592 点
教材備品の要望照会数	2 回	2 回	2 回
教材備品購入学校数	23 校	23 校	23 校

9 款 2 項 2 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 2 項：小学校費 2 目：教育振興費

施策 3 安心して学校に通える環境を提供します

事業	3	小学校就学援助事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
76,252,000	58,821,023	52,639,023	6,182,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	12,889,790	19	扶助費	45,931,233
----	------------	------------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・経済的事由等により就学困難な児童の保護者に対して、就学援助費、遠距離通学費、特別支援教育就学奨励費を学校を通じて支給して保護者の教育費負担軽減と児童の適正な就学の振興を図ります。
事業の目的	・経済的な理由等で就学困難な児童の保護者に対して、教育に係る費用を援助することで、児童の適正な就学を推進します。
事業の効果	・要保護・準要保護世帯の児童保護者に学用品費等・学校給食費・医療費の補助を行うことにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・遠距離通学をする児童保護者に、通学に要する費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・特別支援学級に就学する児童保護者に学用品費・通学費等を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。

【事業の概要】

- ・要保護、準要保護世帯の児童保護者に学用品費等、学校給食費、医療費の補助を行いました。
- ・準要保護世帯の児童保護者に新入学学用品費の前年度支給を実施しました。
- ・遠距離通学をする児童保護者に、通学に要する費用の一部を補助しました。
- ・特別支援学級に就学する児童保護者に学用品費、通学費等を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
新入学児童保護者等への就学援助制度の周知率	100%	100%	100%
就学援助費支給人数	500 人	531 人	559 人
特別支援教育就学奨励費補助金支給人数	343 人	323 人	305 人
遠距離通学費補助金支給人数	15 人	15 人	14 人

9 款 2 項 2 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 2 項：小学校費 2 目：教育振興費

施策 1 良好な学習環境を整備します

事業	4	小学校情報機器整備事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
275,116,000	272,494,721	237,494,721	0	0	35,000,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	6,167,151	11	役務費	6,885,890
12	委託料	11,429,836	13	使用料及び賃借料	203,320,865
17	備品購入費	44,690,979			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 小学校で使用する情報機器（パソコン、プリンター、NAS、ネットワーク機器、電子黒板等）を整備し、運用管理を行います。 ・ パソコン関係のソフトウェア、消耗品等（プリンタートナー・インク・用紙）を購入します。
事業の目的	・ コンピュータ等の情報機器を活用した校務環境、学習環境の整備・充実を図り、小学校における情報教育の推進を図ります。
事業の効果	・ コンピュータ等の情報機器を利用した教育を行うことで、児童が情報社会における基本的な考え方を身につけることができます。 ・ 教職員が情報機器を利用することにより、情報共有や情報管理がしやすくなり、効率的に校務を行うことができます。

【事業の概要】

- ・ 小学校で使用するパソコン機器等（サーバー、パソコン、電子黒板、プリンター、スイッチングハブ、無線 LAN アクセスポイント、ソフトウェア）の運用管理を行いました。
- ・ パソコン関係の消耗品等を購入しました。
- ・ 小学校で使用するパソコン機器等（学校 LAN、校務用パソコン、教育用タブレット、電子黒板等）の全面更新を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
学校 LAN の正常稼働率	100%	100%	100%
ICT 利用教育時数	262.89 時数	219.14 時数	189.25 時数
1 校当たりの大型掲示装置の数	3 台	3 台	3 台
タブレット 1 台あたりの児童人数	1 人	1 人	1 人

事業	5	小規模特認校学習支援事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,855,000	7,521,042	7,358,788	0	0	0	162,254

【決算額の節別内訳】（円）

02	給料	4,374,880	03	職員手当等	1,985,365
04	共済費	998,136	07	報償費	162,254
08	旅費	407			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 弥富小学校及び和田小学校では、学区内児童数の減少により学級編制基準を下回っていることから、小規模特認校制度を活用し、市内全域から児童を受け入れるとともに、複式学級化を解消するため、学校支援補助教員を配置します。
事業の目的	・ 市内全域から児童を受け入れることにより、一学年一学級を維持します。 ・ 少人数によるきめ細かな指導を行います。
事業の効果	・ 自然に恵まれた豊かな環境の中で、少人数によるきめ細かい指導及び地域と連携した教育活動を推進し、一人一人の児童に確かな学力と豊かな心を育てます。

【事業の概要】

- ・ 学校支援補助教員を 1 名ずつ配置し、少人数によるきめ細かな指導を行いました。
- ・ 広報用ポスターを市内小中学校等へ掲示することで周知を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
学校支援補助教員配置数	2 人	2 人	2 人
区域外転入学児童数	24 人	24 人	25 人
小規模特認校制度利用児童数	24 人	24 人	—

事業	1	小学校施設改築・改造事業
担当所属	教育総務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
651,397,000	301,643,233	139,684,233	40,059,000	0	121,900,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	125,261	10	需用費	12,008,700
12	委託料	45,880,312	13	使用料及び賃借料	37,834,266
14	工事請負費	194,652,700	16	公有財産購入費	11,141,994

【実施計画の概要】

事業の内容	・施設の危険防止対策を推進します。 ・老朽化した施設の更新を行います。 ・建物の賃貸借を行います。 ・施設の質的向上を図ります。
事業の目的	・教育施設の安全性が向上します。また、避難場所としてより安全に使用できます。 ・必要な教室数を確保します。
事業の効果	・安全・安心な教育環境を確保することができます。 ・必要な教室数を確保することにより、円滑な学校運営を図ることができます。

【事業の概要】

- ・校舎の賃貸借を行いました。（井野小、青菅小、寺崎小）
- ・老朽化した施設設備の更新を行いました。
- ・普通教室へ整備した空調設備の維持管理を行いました。
- ・老朽化したトイレの全面改修を行いました。（白銀小、染井野小、臼井小）
- ・校舎及び体育館の LED 照明の維持管理を行いました。
- ・これからの学校のあり方に係る基本方針の策定及び教育施設長寿命化計画を改定しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
小学校校舎・体育館のトイレ洋式化実施校数	3 校	1 校	2 校
小学校校舎・体育館のトイレ洋式化率	100%	95%	90%

9 款 2 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 2 項：小学校費 3 目：学校建設費

施策 1 良好な学習環境を整備します

事業	2	小学校体育施設整備事業
担当所属	教育総務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
51,073,000	41,175,200	313,200	13,762,000	0	27,100,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	41,175,200			0
----	-------	------------	--	--	---

【実施計画の概要】

事業の内容	・運動場の表層又は排水設備等の改良を行います。
事業の目的	・教育環境に適した、かつ、周辺環境へ配慮した運動場とするため、表層の改良等を行うことで、教育環境の向上と周辺環境への影響の低減を図ります。 ・構造…平滑で適度な弾力性、適度の保水性と良好な排水性を確保します。 ・表層の材質…けがの防止、ほこり発生防止に配慮します。
事業の効果	・教育環境に適した構造及び仕様の運動場とすることで、運動使用時の子どもたちの安全性が向上します。また、周辺環境への影響が低減されます。

【事業の概要】

- ・間野台小学校運動場の表層を改良し、良好な状態にしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
小学校グラウンドの改良数	1 校	1 校	0 校
小学校グラウンド改良率	55%	45%	36%

9 款 3 項 1 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 3 項：中学校費 1 目：学校管理費

事業	1	中学校学校運営事業
担当所属	教育総務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
167,050,000	152,460,247	140,894,247	11,566,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	1,118,072	10	需用費	140,992,235
11	役務費	5,799,983	12	委託料	78,347
13	使用料及び賃借料	960,395	15	原材料費	813,066
17	備品購入費	2,698,149			

【実施計画の概要】

事業の内容	・各中学校の運営に要する予算を配分するとともに、光熱水費等の維持・管理経費を支出します。併せて、各学校において年間をととした適切な予算執行が図れるよう指導します。
事業の目的	・中学校の適切な運営を図ります。学校施設の維持管理・管理運営を効率的に実施するとともに、学校運営を推進します。
事業の効果	・中学校運営を効率的・効果的に行い、学校教育を充実させます。

【事業の概要】

- ・中学校 11 校へ報償費、消耗品費、修繕料、原材料費、備品購入費など、学校運営に要する予算を配分するとともに、適切な予算執行が図られるよう指導しました。
- ・光熱水費、電話料金など維持管理経費を支出しました。
- ・電気料金高騰相当額に国の交付金を充当しました。（※地方創生臨時交付金事業）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
市内中学校の生徒数 (5 月 1 日現在)	3,833 人	3,924 人	4,023 人
市内中学校の学級数 (5 月 1 日現在)	149 学級	151 学級	150 学級
中学校学校運営事業 予算額	167,050 千円	177,809 千円	181,020 千円
決算額(生徒 1 人あたり ／1 学級あたり)	40 千円／1,023 千円	41 千円／1,065 千円	41 千円／1,096 千円

9 款 3 項 1 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 3 項：中学校費 1 目：学校管理費

施策 1 良好な学習環境を整備します

事業	2	中学校保健管理事業
担当所属	指導課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
23,165,000	22,342,302	20,975,687	0	0	0	1,366,615

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	9,190,000	07	報償費	360,400
10	需用費	1,154,891	11	役務費	527,212
12	委託料	7,046,924	17	備品購入費	495,795
18	負担金補助及び交付金	3,567,080			

【実施計画の概要】

事業の内容	・生徒の定期・臨時健康診断を実施するとともに健康診断用検診機器の購入を行います。 ・学校管理下における災害共済加入を行います。
事業の目的	・生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、健康診断、感染症の予防その他学校における必要な保健管理を行います。
事業の効果	・生徒の健康な学校生活と、学校保健活動の円滑な推進が図られ、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することができます。

【事業の概要】

- ・学校医、学校歯科医による健康診断を行いました。
- ・心電図、尿検査、脊柱側弯症検査、生活習慣病予防検診などの実施を業務委託しました。
- ・学校管理下における災害共済加入を生徒全員分行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
定期健康診断	対象者数	3,833 人	3,924 人	4,023 人
	受診者数	3,825 人	3,918 人	4,018 人
災害共済加入率		100%	100%	100%
災害共済給付支給率 (支給件数/請求件数)		100% (472 件/472 件)	99.8% (515 件/516 件)	100% (408 件/408 件)

9 款 3 項 1 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 3 項：中学校費 1 目：学校管理費

事業	3	中学校施設管理事業
担当所属	教育総務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
46,552,000	45,456,795	45,456,795	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	2,481,745	12	委託料	11,229,042
13	使用料及び賃借料	2,543,656	14	工事請負費	25,464,120
15	原材料費	49,382	17	備品購入費	3,688,850

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 中学校 11 校の施設、設備等の維持管理を行います。
事業の目的	・ 中学校施設の適切な維持管理を図ることにより、円滑な学校運営と快適な教育環境の確保に努めます。また、備品の破損や不足品等の更新に努めます。
事業の効果	・ 中学校施設の適切な維持管理により円滑な学校運営と快適で、安心、安全な教育環境の確保が図られます。

【事業の概要】

- ・ 中学校 11 校の施設、設備等の維持管理に伴う修繕、管理委託、工事、備品購入等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
生徒数（5 月 1 日現在）	全生徒数 3,833 人	全生徒数 3,924 人	全生徒数 4,023 人
建物・運動場面積（5 月 1 日現在）	284,110 m ²	284,110 m ²	284,110 m ²
学校数	11 校	11 校	11 校
生徒 1 人あたりの決算額	12 千円	12 千円	12 千円
建物・運動場 1,000 m ² あたりの決算額	159 千円	162 千円	171 千円
学校 1 校あたりの決算額	4,097 千円	4,181 千円	4,416 千円

9 款 3 項 2 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 3 項：中学校費 2 目：教育振興費

施策 1 良好な学習環境を整備します

事業	2	中学校教育振興事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,882,000	10,743,357	10,105,357	638,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	803,375	12	委託料	259,336
17	備品購入費	9,680,646			

【実施計画の概要】

事業の内容	・教育、指導に有益な図書を購入、整備します。 ・理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理を行います。 ・学校に整備されている顕微鏡の分解清掃、調整を行います。 ・学校の教材備品、体育用消耗品の整備を行います。
事業の目的	・教職員が効果的な指導を行える環境を整備します。 ・学校教育に必要な環境を整え、生徒の主体的かつ意欲的な学習を促進します。
事業の効果	・教職員の指導環境を整えることにより、指導方法の改善や工夫が可能になります。 ・学習環境の整備により、生徒の学習効果が高まります。

【事業の概要】

- ・教育、指導に有益な図書を購入、整備しました。
- ・理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理を行いました。
- ・学校に整備されている顕微鏡の分解清掃、調整を行いました。
- ・学校の教材備品、体育用消耗品の整備を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
教材備品の購入点数	296 点	332 点	327 点
教材備品の要望照会数	2 回	2 回	2 回
教材備品購入学校数	11 校	11 校	11 校

9 款 3 項 2 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 3 項：中学校費 2 目：教育振興費

施策 3 安心して学校に通える環境を提供します

事業	3	中学校就学援助事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
70,511,000	52,610,639	48,837,284	3,773,355	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	7,281,162	19	扶助費	45,329,477
----	------------	-----------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・経済的事由等により就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助費、遠距離通学費、特別支援教育就学奨励費を学校を通じて支給して、保護者の教育費負担軽減と児童の適正な就学の振興を図ります。
事業の目的	・経済的な理由等で就学困難な生徒の保護者に対して、教育に係る費用を援助することで、生徒の適正な就学を推進します。
事業の効果	・要保護・準要保護世帯の生徒保護者に学用品費等・学校給食費・医療費の補助を行うことにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・遠距離通学をする生徒保護者に、通学に要する費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・特別支援学級に就学する生徒保護者に学用品費・通学費等を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。

【事業の概要】

- ・要保護・準要保護世帯の生徒保護者に学用品費等・学校給食費・医療費の補助を行いました。
- ・準要保護世帯の生徒保護者に新入学学用品費の前年度支給を実施しました。
- ・特別支援学級に就学する生徒保護者に学用品費・通学費等を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
新入学生徒保護者等への就学援助制度の周知率	100%	100%	100%
就学援助費支給人数	298 人	347 人	372 人
特別支援教育就学奨励費補助金支給人数	119 人	99 人	99 人
遠距離通学費補助金支給人数	0 人	0 人	2 人

9 款 3 項 2 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 3 項：中学校費 2 目：教育振興費

施策 1 良好な学習環境を整備します

事業	4	中学校情報機器整備事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
142,112,000	140,059,441	123,559,441	0	0	16,500,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	3,279,562	11	役務費	3,419,790
12	委託料	4,655,068	13	使用料及び賃借料	107,734,841
17	備品購入費	20,970,180			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 中学校で使用する情報機器（パソコン、プリンター、NAS、ネットワーク機器、電子黒板等）を整備し、運用管理を行います。 ・ パソコン関係のソフトウェア、消耗品等（プリンタートナー・インク・用紙）を購入します。
事業の目的	・ コンピュータ等の情報機器を活用した校務環境、学習環境の整備・充実を図り、中学校における情報教育の推進を図ります。
事業の効果	・ コンピュータ等の情報機器を利用した教育を行うことで、生徒が情報社会における基本的な考え方を身につけることができます。 ・ 教職員が情報機器を利用することにより、情報共有や情報管理がしやすくなり、効率的に校務を行うことができます。

【事業の概要】

- ・ 中学校で使用するパソコン機器等（サーバー、パソコン、電子黒板、プリンター、スイッチングハブ、無線 LAN アクセスポイント、ソフトウェア）の運用管理を行いました。
- ・ パソコン関係の消耗品等を購入しました。
- ・ 中学校で使用するパソコン機器等（学校 LAN、校務用パソコン、教育用タブレット、電子黒板等）の全面更新を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
学校 LAN の正常稼働率	100%	100%	100%
ICT 利用教育時数	338.67 時数	310.40 時数	212.81 時数
1 校当たりの大型提示装置の数	3 台	3 台	3 台
タブレット 1 台当たりの生徒人数	1 人	1 人	1 人

事業	1	中学校施設改築・改造事業
担当所属	教育総務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
468,281,000	309,676,524	91,143,524	47,133,000	0	171,400,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	20,184,990	12	委託料	23,550,644
13	使用料及び賃借料	2,585,088	14	工事請負費	257,891,270
16	公有財産購入費	5,464,532			

【実施計画の概要】

事業の内容	- 施設の危険防止対策を推進します。 - 老朽化した施設の更新を行います。 - 施設の質的向上を図ります。
事業の目的	教育施設の安全性が向上します。また、避難場所としてより安全に使用できます。
事業の効果	安全・安心な教育環境を確保することができます。

【事業の概要】

- ・老朽化した施設設備の更新を行いました。
- ・老朽化した床の改修を行いました。（佐倉中、根郷中）
- ・空調設備の更新を行いました。（上志津中）
- ・普通教室へ整備した空調設備の維持管理を行いました。
- ・老朽化したトイレの全面改修を行いました。（佐倉中、志津中、根郷中）
- ・校舎及び体育館の LED 照明の維持管理を行いました。
- ・これからの学校のあり方に係る基本方針の策定及び教育施設長寿命化計画を改定しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
中学校校舎・体育館のトイレ洋式化実施校数	3 校	4 校	4 校
中学校校舎・体育館のトイレ洋式化率	100%	90%	61%

9 款 4 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 2 子育て支援

9 款：教育費 4 項：幼稚園費 1 目：幼稚園費

施策 2 子育てに係る経済的負担を軽減します

事業	8	私立幼稚園助成事業
担当所属	こども保育課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
20,186,000	13,423,120	13,423,120	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	13,423,120			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・私立幼稚園に振興事業補助金を交付します。 ・私立幼稚園が実施する一時預かり事業に補助金を交付します。
事業の目的	・幼児教育環境の充実を図ります。
事業の効果	・補助金の交付により、幼児教育環境の充実が図られます。

【事業の概要】

- ・私立幼稚園振興事業補助金を 4 園に対し、13,423,120 円を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
振興事業補助金交付施設数	4 園	4 園	4 園
幼稚園型一時預かり事業実施施設数	0 園	0 園	0 園

9 款 4 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 2 子育て支援

9 款：教育費 4 項：幼稚園費 1 目：幼稚園費

施策 2 子育てに係る経済的負担を軽減します

事業	9	幼稚園利用費等給付事業
担当所属	こども政策課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
860,455,000	756,130,902	223,817,175	306,979,490	225,334,237	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	756,130,902			
----	-----	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・認定こども園に施設型給付費（教育標準時間認定分）を給付します。 ・私立幼稚園在園者の施設等利用費（保育料）を給付します。 ・一部の私立幼稚園在園者に、給食費を給付します。
事業の目的	・施設型給付費の給付により、こどもの健やかな成長を支援します。 ・施設等利用費や給食費給付金の支給により、幼稚園利用者の経済的負担を軽減します。
事業の効果	・施設型給付費の給付により、認定こども園の施設運営の安定や職員の処遇向上が図られます。 ・施設等利用費や給食費給付金の支給により、幼稚園利用者の経済的負担が軽減されます。

【事業の概要】

- ・市内認定こども園 8 園等に施設型給付費（教育標準時間認定分）を給付し処遇改善を図りました。
- ・私立幼稚園在園者の施設等利用費（保育料等）を 16 園に給付し負担軽減を図りました。
- ・給食費給付金を 161 人に支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
市内施設型給付費給付対象施設数（認定こども園）	8 園	8 園	8 園
私立幼稚園給食費給付金支給人数	161 人	88 人	148 人
施設等利用費支給人数	726 人	792 人	861 人

事業	7	文化普及事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
720,000	527,814	219,064	0	0	0	308,750

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	60,000	10	需用費	462,906
11	役務費	4,908			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市の 1 年間の芸術文化関係記事や特集記事を掲載した文化情報誌『風媒花』を毎年度発行します。
事業の目的	・佐倉市内で行われた 1 年間の芸術文化関係のできごとやその時々の特ピックを広く市民にお知らせするとともに、記録として蓄積していくことを目的とします。
事業の効果	・市民の芸術文化に対する興味関心を高め、生活の中に取り入れるきっかけをつくります。

【事業の概要】

- ・文化情報誌『風媒花』の発行を行いました。
- ・女子美術大学との連携推進事業として、講師を招聘して小中学生・高校生を対象にワークショップを開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
文化情報誌『風媒花』の発行回数	1 回	1 回	1 回
文化情報誌『風媒花』の発行部数	700 部	700 部	700 部
文化情報誌『風媒花』の配布、頒布部数 (過年度発行分を含む)	696 部	646 部	538 部

9 款 5 項 1 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 3 生涯学習

9 款：教育費 5 項：社会教育費 1 目：社会教育総務費

施策 1 市民の生涯学習を推進します

事業	11	地域連携事業
担当所属		社会教育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,977,000	29,420,794	21,891,224	0	5,934,000	0	1,595,570

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	2,989,220	10	需用費	1,080,328
12	委託料	24,845,246	13	使用料及び賃借料	506,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・千葉県の方針に基づき、地域学校協働活動を推進します。 ・放課後のこどもの安全な居場所を提供するため、放課後こども教室を実施します。
事業の目的	・学校、地域、家庭が連携し、こどもを育てる体制を構築します。
事業の効果	・教職員が本来の教育活動に集中できる環境を整えるとともに、こどもたちが地域に愛着を持ち、将来の担い手として成長することにつながります。

【事業の概要】

- ・千葉県の方針に基づき、地域学校協働活動を小中学校等 19 校で実施しました。
- ・放課後こども教室を小学校 4 校で実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
地域学校協働活動実施校数	19 校	15 校	—
放課後こども教室実施校数	4 校	4 校	—

事業	4	市内遺跡所在確認調査事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
38,762,000	36,973,254	28,713,254	6,357,000	1,903,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	8,280,000	03	職員手当等	1,636,332
04	共済費	900,971	08	旅費	330,856
10	需用費	1,592,243	11	役務費	4,039
12	委託料	22,308,743	13	使用料及び賃借料	1,865,921
17	備品購入費	54,149			

【実施計画の概要】

事業の内容	・埋蔵文化財包蔵地（遺跡）内で計画される土木工事に先立って、埋蔵文化財発掘調査を実施します。 ・個人・中小企業等の事業に伴う調査に対しては、費用対効果・緊急性を踏まえ、一部公費負担を行います。 ・佐倉城跡など重要遺跡の調査を実施します。
事業の目的	・公費導入によって個人事業者や中小企業の埋蔵文化財調査費用の負担を軽減させます。 ・埋蔵文化財の取扱い事務の一部である試掘を公費負担によって実施し、事業者の負担を軽減させます。
事業の効果	・埋蔵文化財に公費を導入することによって、民間事業と埋蔵文化財の保護の調整の適正化と迅速化を促進します。 ・市事業に係る小規模な発掘調査にも対応します。

【事業の概要】

- ・埋蔵文化財取扱い事務をしました。
- ・埋蔵文化財調査をしました。
- ・試掘をしました。
- ・重要遺跡の整理をしました。
- ・重要遺跡の調査をしました。
- ・調査報告書の刊行をしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
文化財保護法届出通知件数	112 件	97 件	134 件
市内発掘調査指導件数	3 件	4 件	4 件
直営発掘調査件数	17 件	20 件	20 件
埋蔵文化財発掘調査報告書刊行冊数	2 冊	2 冊	2 冊
埋蔵文化財照会件数	35 件	50 件	26 件

9 款 5 項 2 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 4 文化・芸術振興

9 款：教育費 5 項：社会教育費 2 目：文化財保護費

施策 1 文化財の保存・活用を推進します

事業	6	文化財施設管理運営事業
担当所属	文化課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
38,668,000	37,474,718	25,682,372	0	0	0	11,792,346

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	21,363,124	03	職員手当等	7,706,408
04	共済費	386,031	08	旅費	622,498
10	需用費	4,483,272	11	役務費	158,111
12	委託料	1,932,480	13	使用料及び賃借料	769,502
15	原材料費	6,980	17	備品購入費	46,312

【実施計画の概要】

事業の内容	・旧堀田邸・武家屋敷・佐倉順天堂記念館を市内文化財として維持管理します。 ・広く一般公開するほか、佐倉フィルムコミッションのロケ地として活用します。
事業の目的	・文化財施設を市民はじめ全国からの見学者に公開し、佐倉の歴史や文化を普及します。 ・施設を適切に維持管理します。
事業の効果	・佐倉市を代表する文化財建造物等を適切に維持保存し、活用することができます。 ・佐倉の歴史、文化の良さが伝わります。

【事業の概要】

- ・年間を通した文化財施設 3 館（佐倉順天堂記念館・武家屋敷・旧堀田邸）の管理運営をしました。
- ・文化財施設 3 館を市民や観光客へ展示公開を行いました。
- ・文化財施設をはじめ、市の歴史文化の情報発信を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
開館日数	308 日	304 日（台風のため 1 日臨時休館）	307 日
撮影使用（有料）件数	44 件	31 件	22 件
旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の入館者数	36,170 人	39,406 人	36,492 人

事業	10	日本遺産活用推進事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
25,749,000	25,337,320	11,491,620	2,202,000	1,100,000	0	10,543,700

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	30,000	08	旅費	297,358
10	需用費	15,215,432	11	役務費	16,380
12	委託料	1,030,150	18	負担金補助及び交付金	8,748,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・日本遺産構成文化財の保存・活用を図ります。 ・城下町佐倉の歴史文化資産や祭礼文化を活かした地域の活性化を図ります。 ・城下町佐倉に関連する文化財の把握調査を進めます。 ・日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会へ参加します。
事業の目的	・日本遺産のブランド力を高め、北総四都市の歴史・文化資産を活用することで、地域を活性化すると同時に、城下町佐倉をよく知り愛着を持つ人の増加を図ります。
事業の効果	・「城下町佐倉」のイメージの向上につながります。 ・外国人観光客をはじめとする交流人口の増加に寄与します。 ・「佐倉を訪れたい、住みたい、住んでいてよかった。」と感じる人々の増加につながります。

【事業の概要】

- ・佐倉・長崎関連企画展示における調査・準備・出品交渉をしました。
- ・城下町佐倉の祭礼に係る用具の整備・修復を通じた地域の活性化をしました。
- ・日本遺産構成文化財の修復・活用をしました。
- ・関連文化財の把握調査をしました。
- ・日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会へ参加をしました。
- ・ツーリズム EXPO、日本遺産フェスティバルに参加をしました。
- ・マップ・リーフレット・冊子等の印刷・配付・頒布をしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
日本遺産普及事業件数	30 件	13 件	10 件
日本遺産構成文化財を対象とした補助事業件数	5 件	4 件	4 件
城下町佐倉の祭礼文化の継承体制の維持・確立	950 人	950 人	900 人

9 款 5 項 3 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 3 目：公民館費

事業	2-7	公民館管理運営事業
担当所属	中央公民館、和田公民館、弥富公民館、根郷公民館、志津公民館、臼井公民館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
74,709,000	69,311,676	51,838,179	6,166,000	0	0	11,307,497

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	17,320	10	需用費	34,425,901
11	役務費	1,287,407	12	委託料	30,589,705
13	使用料及び賃借料	2,634,393	17	備品購入費	356,950

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域住民各層の利用に応えるため、施設の維持・管理及び公民館運営に関わる庶務を行い、サービス業務の向上を図ります。
事業の目的	・誰もが学習しやすい公民館、集会活動のよりどころとなる公民館、親睦を深める場となる公民館として生涯学習のねらいを達成すべく、社会教育活動の中心施設としてその役割を果たすことに努めます。
事業の効果	・市民にとって、安全で快適な学習活動の場と機会の提供を受けることができます。

【事業の概要】

- ・利用者が安心安全に利用できるよう、公民館施設の維持管理に努めるとともに、サービス業務の向上を図りました。
- ・電気料金高騰相当額に国の交付金を充当しました。（※地方創生臨時交付金事業）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
中央公民館開館日数	333 日	333 日	335 日
和田公民館開館日数	333 日	333 日	334 日
弥富公民館開館日数	333 日	333 日	334 日
根郷公民館開館日数	333 日	333 日	334 日
志津公民館開館日数	333 日	333 日	334 日
臼井公民館開館日数	330 日	333 日	331 日

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
中央公民館利用者数	69,603 人	64,703 人	56,413 人
和田公民館利用者数	4,071 人	2,591 人	2,333 人
弥富公民館利用者数	8,064 人	8,152 人	6,093 人
根郷公民館利用者数	21,368 人	21,252 人	20,954 人
志津公民館利用者数	88,377 人	81,482 人	70,208 人
臼井公民館利用者数	28,590 人	32,111 人	25,170 人
合計	220,073 人	210,291 人	181,171 人

9 款 5 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち(教育)

【会計】一般会計

基本施策 3 生涯学習

9 款：教育費 5 項：社会教育費 3 目：公民館費

施策 1 市民の生涯学習を推進します

事業	8-13	公民館活動事業
担当所属	中央公民館、和田公民館、弥富公民館、根郷公民館、志津公民館、臼井公民館	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,446,000	2,819,717	2,539,717	0	0	0	280,000

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	168,200	07	報償費	1,880,000
08	旅費	16,587	10	需用費	458,461
11	役務費	197,253	12	委託料	99,216

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 公民館の主催事業における、家庭教育、青少年教育、成人教育、高齢者教育、団体育成、広報・展示、相談の各種事業、図書の貸出業務及び公民館運営審議会の庶務を行います。
事業の目的	・ 多様化・高度化する市民の学習ニーズに対し、幅広い年齢各層に学習機会の提供を行い、歴史のまち佐倉の生活・文化の向上と市民の連帯意識を高めるため、社会教育活動の中心施設として、生涯学習の推進を図ります。
事業の効果	・ 市民にとっては、公民館事業へ参加することにより地域に対する関心が高まります。その結果、地域住民が「集い」「学び」「むすぶ」ことの目的を実現していくための住民相互のネットワークを図ることができます。

【事業の概要】

- ・ 公民館で主催講座を実施しました。

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
中央公民館講座数(参加者数)	11 講座 (677 人)	15 講座 (567 人)	14 講座 (575 人)
和田公民館講座数(参加者数)	12 講座 (1,414 人)	13 講座 (1,212 人)	12 講座 (1,089 人)
弥富公民館講座数(参加者数)	12 講座 (975 人)	11 講座 (624 人)	15 講座 (909 人)
根郷公民館講座数(参加者数)	19 講座 (1,182 人)	22 講座 (1,418 人)	23 講座 (1,379 人)
志津公民館講座数(参加者数)	14 講座 (1,785 人)	15 講座 (1,442 人)	13 講座 (1,258 人)
臼井公民館講座数(参加者数)	18 講座 (2,129 人)	11 講座 (790 人)	8 講座 (543 人)
合計	88 講座 (8,162 人)	87 講座 (6,053 人)	85 講座 (5,753 人)

9 款 5 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 3 生涯学習

9 款：教育費 5 項：社会教育費 3 目：公民館費

施策 1 市民の生涯学習を推進します

事業	14	市民カレッジ活動事業
担当所属	中央公民館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,780,000	7,859,853	5,935,653	0	0	0	1,924,200

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	5,497,360	07	報償費	1,823,564
08	旅費	170,982	10	需用費	206,159
11	役務費	161,788			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 高齢社会のなかで、市民が健康で生きがいをもち、地域と連携をもちながら、住みよいまちづくりを考え実践を通した生涯学習の場として、各種講座を開催します。
事業の目的	・ 市民が健康で生きがいを持ちながら郷土愛を育み、地域の中で連帯を持ちながら住みよいまちづくりを考え行動していく主役として、共に学び行動する仲間づくりと、生涯を通した学習活動、学習の成果を活用した地域活動を支援します。
事業の効果	・ 地域住民が「集い」「学び」「むすぶ」ことにより、仲間づくりと地域人材の育成を図ることができます。

【事業の概要】

- ・ 新型コロナウイルス感染症が収束したため、全生徒が集まる行事を再開するなど、講義のコマ数や内容を以前の水準に戻しながら事業を実施することができました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
市民カレッジにおける学習実施回数	324 回	321 回	286 回
市民カレッジ参加者数	6,261 人	6,803 人	6,729 人

9 款 5 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 3 生涯学習

9 款：教育費 5 項：社会教育費 3 目：公民館費

施策 2 生涯学習の環境を整備します

事業	15	臼井公民館施設改修事業
担当所属	臼井公民館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,794,000	13,794,000	13,794,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	13,794,000			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・劣化・老朽化した設備の更新・修繕等により、適切な施設運営を行います。
事業の目的	・施設の適正な維持管理に努めます。
事業の効果	・市民にとっては、安全で快適な学習活動の場と機会の提供を受けることができます。

【事業の概要】

- ・ E S C O 事業により、公民館空調設備等の維持管理業務を委託し、設備の維持管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
修繕・改修等件数	1 件	1 件	2 件

9 款 5 項 4 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 4 目：図書館費

事業	2	図書館一般事務費
担当所属	佐倉図書館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
107,985,000	104,694,782	104,694,782	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	57,331,195	03	職員手当等	22,163,311
04	共済費	8,515,740	08	旅費	1,053,413
10	需用費	244,750	12	委託料	15,325,873
18	負担金補助及び交付金	60,500			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 全館の図書館サービスに共通する事務・契約を行い適切な図書館業務を維持します。 ・ 利用者から求められた資料の貸出・返却業務を行います。 ・ 資料を正確・迅速に提供するため配架および棚整理業務を行います。 ・ 図書館間の資料の搬送業務、未返却資料の督促業務を行います。 ・ 夜間及び祝日の開館業務を行います。 ・ 図書館協議会を開催します。
事業の目的	・ 市民が利用しやすい図書館サービスの提供を行います。 ・ 全館の図書館サービスに共通する事務の契約を行い、円滑な図書館業務を遂行します。
事業の効果	・ 利用者からの資料等の要求に対して、迅速かつ適切に対応します。 ・ 全館に共通する事業を一本化することで事務の効率化が図られます。

【事業の概要】

- ・ 全館の図書館サービスに共通する事務・契約を行い、図書館業務を適正に行いました。
- ・ 全館における年間の個人貸出点数は 1,059,859 点、貸出者数は 325,910 人（内 17 時以降の貸出者数は 41,036 人）でした。
- ・ 資料の貸出・返却業務及び資料を正確・迅速に提供するため、配架及び棚整理業務を行いました。
- ・ 利用者へ円滑な資料提供をするため、週 4 日市内図書館等 7 施設間の図書等搬送業務を行いました。
- ・ 図書館協議会を 2 回開催しました。

【活動指標・成果指標】

〔図書貸出点数〕

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
佐倉図書館	186,291 点	177,881 点	199,413 点
志津図書館	353,435 点	366,977 点	385,540 点
佐倉南図書館	268,365 点	281,719 点	286,788 点
臼井公民館図書室	130,603 点	130,584 点	139,878 点
志津図書館分館	70,442 点	74,244 点	77,587 点
根郷公民館	1,572 点	1,530 点	1,358 点
和田公民館	24 点	26 点	15 点
北志津児童センター	40,451 点	43,906 点	45,188 点
男女平等参画推進センター	5,006 点	5,691 点	5,250 点
移動図書館	3,670 点	4,639 点	5,554 点
合計	1,059,859 点	1,087,197 点	1,146,571 点
うち、予約による貸出	231,310 点	232,074 点	232,612 点
うち、インターネット予約貸出	185,003 点	183,899 点	180,326 点

〔貸出者数〕

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
佐倉図書館	57,521 人	54,505 人	60,050 人
志津図書館	103,830 人	106,469 人	108,279 人
佐倉南図書館	72,506 人	75,232 人	76,704 人
臼井公民館図書室	47,334 人	46,910 人	48,627 人
志津図書館分館	26,713 人	27,725 人	28,043 人
根郷公民館	587 人	668 人	616 人
和田公民館	15 人	12 人	7 人
北志津児童センター	13,737 人	14,504 人	14,907 人
男女平等参画推進センター	2,632 人	2,875 人	2,701 人
移動図書館	1,035 人	1,196 人	1,432 人
合計	325,910 人	330,096 人	341,366 人

〔その他指標〕

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
佐倉市立図書館協議会の開催	2 回	2 回	2 回

9 款 5 項 4 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 4 目：図書館費

事業	3・4	図書館管理運営事業
担当所属	志津図書館、佐倉南図書館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,033,000	13,774,458	13,675,643	0	0	0	98,815

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	19,053	10	需用費	7,453,688
11	役務費	730,785	12	委託料	5,256,570
13	使用料及び賃借料	314,362			

【実施計画の概要】

事業の内容	・利用者が快適な環境で図書館を利用できるよう施設の維持管理を行います。
事業の目的	・施設の維持管理を行い、利用者が快適な環境で図書館を利用することができるようにします。
事業の効果	・利用者に快適な環境での図書館サービスを行うことで、市民の教養と文化の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・図書及び視聴覚資料の貸出返却並びに適切な収集保管を行い、利用者の多様なニーズに的確な対応をしました。
- ・安心安全な施設の管理運営を行うため、施設及び設備の定期的な保守点検を実施するとともに、必要な修繕（電気設備修繕、外壁修繕等）を行いました。
- ・快適な環境を維持するため、施設の清掃及び樹木等管理業務委託を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
志津図書館開館日数	292 日	290 日	293 日
佐倉南図書館開館日数	293 日	291 日	294 日
志津図書館入館者数	244,490 人	237,676 人	234,533 人
佐倉南図書館入館者数	169,384 人	164,242 人	160,481 人

事業	6	図書資料購入事業
担当所属	佐倉図書館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
35,561,000	35,470,848	35,470,848	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

17	備品購入費	35,470,848			
----	-------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 図書館資料の一層の充実を図るとともに、円滑な資料提供のため、図書資料の選書、収集、整理、保存、蔵書点検、資料移管及び除籍等の蔵書管理を行います。
事業の目的	・ 市民の趣味、教養、健康など自己の生きがいがづくりや生涯学習を支援する環境を充実させるため図書の選書、収集及び蔵書管理を行います。
事業の効果	・ 市民から要望のある資料、また社会情勢に適した資料の選書、収集を行うことで、市民の生きがいがづくりや生涯学習の振興に寄与します。

【事業の概要】

- ・ 市民の生涯学習環境の充実を図るため、図書館資料の収集及び蔵書管理を行いました。
- ・ 未所蔵資料のリクエスト受付件数 14,191 件については、購入の他、千葉県立図書館や県内の他市町村の図書館等からの提供（相互協力 5,506 点）を受けて利用者に提供しました。
- ・ 毎週刊行の資料やリクエスト等の状況を把握し、資料を適切に選定し購入しました。

※北志津児童センターの図書は「北志津児童センター指定管理者業務委託料」（民生費児童福祉費）により、また、男女平等参画推進センターの図書は「男女平等参画推進センター指定管理者業務委託料」（総務費総務管理費）により、指定管理者が購入しています。

【活動指標・成果指標】

〔図書購入冊数〕

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
佐倉図書館	4,451 冊	4,365 冊	4,346 冊
志津図書館	6,456 冊	6,594 冊	6,545 冊
佐倉南図書館	5,161 冊	5,094 冊	5,323 冊
臼井公民館図書室	1,673 冊	1,807 冊	1,790 冊
志津図書館分館	645 冊	618 冊	798 冊
移動図書館	595 冊	704 冊	983 冊
北志津児童センター	152 冊	183 冊	217 冊
男女平等参画推進センター	46 冊	51 冊	59 冊
合計	19,179 冊	19,416 冊	20,061 冊

〔視聴覚資料購入点数〕

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
佐倉図書館	42 点	43 点	0 点
志津図書館	42 点	50 点	52 点
佐倉南図書館	30 点	30 点	19 点
合計	114 点	123 点	71 点

〔図書蔵書冊数〕

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
佐倉図書館	117,710 冊	113,569 冊	110,352 冊
志津図書館	286,727 冊	285,168 冊	284,879 冊
佐倉南図書館	198,009 冊	200,348 冊	206,548 冊
臼井公民館図書室	45,475 冊	45,436 冊	46,948 冊
志津図書館分館	29,820 冊	30,006 冊	29,877 冊
移動図書館	48,161 冊	49,729 冊	50,322 冊
北志津児童センター	15,494 冊	15,392 冊	15,726 冊
男女平等参画推進センター	2,250 冊	2,248 冊	2,256 冊
合計	743,646 冊	741,896 冊	746,908 冊

〔視聴覚資料蔵書点数〕

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
佐倉図書館	199 点	148 点	103 点
志津図書館	10,088 点	10,060 点	9,936 点
佐倉南図書館	8,571 点	8,540 点	8,465 点
北志津児童センター	122 点	124 点	119 点
合計	18,980 点	18,872 点	18,623 点

9 款 5 項 4 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 3 生涯学習

9 款：教育費 5 項：社会教育費 4 目：図書館費

施策 2 生涯学習の環境を整備します

事業	9	佐倉南図書館改修事業
担当所属	佐倉南図書館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,292,000	12,291,400	12,291,400	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	12,291,400			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・社会教育施設の維持管理及び環境整備を計画的に推進します。
事業の目的	・空調機器等について、ESCO 事業による保守管理を行います。
事業の効果	・利用者が、安心安全かつ快適な環境で利用できます。

【事業の概要】

- ・空調機器等の保守管理について、ESCO 事業による業務委託を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
電気使用量	227,151kWh	211,196kWh	210,539kWh
ガス使用量	14 m ³	26 m ³	22 m ³
水道使用量	786 m ³	968 m ³	1,591 m ³

9 款 5 項 4 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 3 生涯学習

9 款：教育費 5 項：社会教育費 4 目：図書館費

施策 2 生涯学習の環境を整備します

事業	10	夢咲くら館管理運営事業
担当所属	佐倉図書館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
34,063,000	31,891,412	30,851,250	0	0	0	1,040,162

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	2,780	10	需用費	12,305,217
11	役務費	1,031,563	12	委託料	18,412,460
13	使用料及び賃借料	139,392			

【実施計画の概要】

事業の内容	・夢咲くら館の維持管理業務を行います。
事業の目的	・利用者が安全かつ快適な環境で図書館を利用することができるように努めます。 ・夢咲くら館の利用者層にマッチした設備、サービス及び図書等を充実させ、利用者の満足度を高めます。
事業の効果	・利用者の教養と文化の向上に寄与できるように努めます。

【事業の概要】

- ・施設維持管理に必要な各種業務（駐車場機器、樹木剪定、定期清掃等）を委託しました。
- ・光熱水費の支払い及び清掃用具の賃貸借等を行いました。
- ・移動図書館車の運行を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
来館者数	213,675 人	210,215 人	227,809 人
佐倉図書館の開館日数	290 日	270 日	294 日

9 款 5 項 5 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 5 目：音楽ホール費

事業	2	市民音楽ホール一般事務費
担当所属	市民音楽ホール	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
45,717,000	42,600,799	25,765,919	5,157,000	0	0	11,677,880

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	7,388	10	需用費	21,375,119
11	役務費	357,188	12	委託料	15,591,736
13	使用料及び賃借料	1,549,178	15	原材料費	177,870
17	備品購入費	3,506,120	18	負担金補助及び交付金	36,200

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 市民音楽ホールの施設・設備の点検及び修繕を実施し、適正な機能維持に努めます。
事業の目的	・ 安全で快適な芸術文化活動環境を市民に提供していきます。
事業の効果	・ 良好な環境を提供することにより、市民の芸術文化活動を支援します。

【事業の概要】

- ・ 施設・設備等を良好な状態で維持するため、機器保守点検及び施設維持管理等委託を実施しました。
- ・ 電気料金高騰相当額に国の交付金を充当しました。（※地方創生臨時交付金事業）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
機器保守点検業務委託契約本数	6 本	3 本	3 本
施設維持管理等委託契約本数	12 本	7 本	7 本
利用可能日数	284 日	295 日	244 日
利用件数	182 件	183 件	141 件

事業	3	市民音楽ホール自主文化事業
担当所属		市民音楽ホール

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,127,000	2,329,829	2,329,829	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	732,760	11	役務費	1,450,860
12	委託料	45,376	13	使用料及び賃借料	100,833

【実施計画の概要】

事業の内容	・クラシック音楽を中心に、ピアノ、器楽など様々な公演などを提供します。 ・市民音楽団体の支援、音楽関係公演の共催、市民参加による各種フェスティバルなどを実施します。
事業の目的	・ホールの特性を生かしながら様々な音楽事業を提供することで、潤いのある心豊かな市民生活及び活力ある地域社会の実現を図ります。
事業の効果	・音楽芸術に接する機会や、音楽活動に参加する機会を提供することにより、市民生活にゆとりや潤いを提供できるとともに、市民音楽活動の活性化を図ることができ

【事業の概要】

- 鑑賞部門 7 本、共催部門 15 本、講座部門 1 本、参加部門 3 本の計 26 本の事業を実施しました。
（入場者数 鑑賞部門：3,937 人、共催部門：6,801 人、講座部門：14 人、参加部門：606 人）
- 市民音楽団体の活動支援に関する要綱を整備し、管弦楽・吹奏楽等の 4 団体について活動支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
主催公演（鑑賞部門）の実施本数	7 本	7 本	5 本
自主文化事業の入場者数	11,358 人	13,372 人	8,833 人
主催公演（鑑賞部門）の入場者の満足度	99%	97%	99%
市民参加型事業への参加団体数	21 団体	18 団体	20 団体

事業	4	学校巡回音楽会・教室事業
担当所属		市民音楽ホール

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
953,000	898,759	898,759	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	390,400	10	需用費	10,162
13	使用料及び賃借料	2,197	18	負担金補助及び交付金	496,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 小中学校を対象にオーケストラなどの演奏会を提供します。 ・ 少年少女ハンドベル教室を開催します。
事業の目的	・ 音楽に接することを通して、児童及び生徒の豊かな情操を養います。
事業の効果	・ 児童・生徒に質の高い音楽鑑賞の機会や実際に音楽活動に参加する機会を提供することで、子どもたちの豊かな感情や情緒を育むことができます。

【事業の概要】

- ・ 千葉交響楽団による学校巡回音楽会を上志津小学校への出前公演により実施しました。
- ・ 小学生を対象に少年少女ハンドベル教室を開催し、音楽活動に参加する機会を提供するとともに、成果発表として保護者向けコンサートを 3 回実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
学校巡回音楽会の実施本数	1 本	1 本	2 本
演奏会を聴いてみたくなった児童・生徒の割合	92%	94%	85%
学校巡回音楽会、ハンドベル教室の参加者数	795 人	565 人	809 人

9 款 5 項 5 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 4 文化・芸術振興

9 款：教育費 5 項：社会教育費 5 目：音楽ホール費 施策 2 芸術文化の普及を推進します

事業	5	市民音楽ホール施設整備事業
担当所属	市民音楽ホール	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,650,000	1,650,000	1,650,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,650,000			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	- 施設や設備の適切な機能維持に努めます。 - 施設や設備の計画的な整備、修繕等を実施します。
事業の目的	- 将来にわたり芸術文化活動環境を市民に提供していきます。 - 改修工事を実施するなどにより、安全で快適な施設環境を市民に提供します。
事業の効果	良好な施設環境を提供することにより、市民の芸術文化活動が活性化されます。

【事業の概要】

- 雨水管の老朽化に伴う修繕工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
施設・設備の修繕・改修工事等の件数	1 件	1 件	3 件
施設・設備の不具合・故障により 中止となった音楽ホールでの公演件数	0 件	0 件	0 件

9 款 5 項 6 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 6 目：美術館費

事業	2	美術館一般管理費
担当所属	美術館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
35,216,000	31,693,884	26,214,113	1,651,000	0	0	3,828,771

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	5,136,336	08	旅費	222,927
10	需用費	21,563,184	11	役務費	627,411
12	委託料	3,813,140	13	使用料及び賃借料	98,774
17	備品購入費	156,112	18	負担金補助及び交付金	75,000
22	償還金利子及び割引料	1,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民の創作活動等の発表の場を提供するとともに、来館者が安全かつ快適に館内で過ごせるように施設を維持管理します。
事業の目的	・美術館の適正な管理運営により、利用者が美術に親しむことができ、憩いの場となる空間を提供します。
事業の効果	・施設の機能を維持管理することにより、一般来館者や市民ギャラリー及びホール利用者が安全かつ快適に館内で過ごし、また展覧会などの催しを行うことができます。

【事業の概要】

- ・経常的な運営（機器保守点検・施設管理等の委託、その他の管理運営業務）により施設を維持管理し、市民、来館者が芸術文化に親しみ、発表できる場を提供しました。
- ・非常照明設備、空調機ベルト交換、南面ガラス窓シーリング等を修繕しました。
- ・電気料金高騰相当額に国の交付金を充当しました。（※地方創生臨時交付金事業）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
開館日数	306 日	305 日	307 日
ホール利用件数	52 件	51 件	68 件
市民ギャラリー 入場者数	34,087 人	23,573 人	31,870 人
市民ギャラリー利用率	87%	86%	82%

事業	5	美術館収蔵作品展事業
担当所属		美術館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,353,000	1,321,481	1,321,481	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	430,933	11	役務費	61,786
12	委託料	828,762			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民の財産としてのコレクションを公開するとともに、佐倉の美術史を紹介します。 ・収蔵作品を中心とした郷土ゆかりの作家展を開催します。
事業の目的	・収蔵作品を中心とした郷土ゆかりの作家展を開催し、郷土ゆかりの作家がどのように創作活動を展開し、美術史の中でどのような役割を果たしてきたのかを周知します。
事業の効果	・郷土ゆかりの作家の紹介により、佐倉・房総の郷土への関心を高め心豊かな市民生活の営みに寄与するとともに、来館者数の増加を図ります。

【事業の概要】

- ・収蔵作品展を 3 回開催しました。

ーねこさがし いぬさがし	会期 3/29-5/18	入場者数 4,085 人
ー「工芸」と「彫刻」のあいだ	会期 5/24-7/13	入場者数 2,600 人
ー佐倉・房総ゆかりの作家たち	会期 11/1-12/21	入場者数 4,324 人

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
収蔵作品展実施回数	3 回	2 回	2 回
収蔵作品展入場者数	11,009 人	4,411 人	7,758 人
来場者アンケートによる収蔵作品展満足度	94%	95%	94%

9 款 5 項 6 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 4 文化・芸術振興

9 款：教育費 5 項：社会教育費 6 目：美術館費

施策 2 芸術文化の普及を推進します

事業	6	美術館企画展事業
担当所属		美術館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
25,237,000	24,546,745	15,387,305	0	0	0	9,159,440

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	6,858,790	07	報償費	430,000
08	旅費	196,187	10	需用費	3,750,172
11	役務費	810,396	12	委託料	12,501,200

【実施計画の概要】

事業の内容	・国内外の優れた作品を紹介するとともに、佐倉の美術史を明らかにする展覧会を実施します。
事業の目的	・市民の美術に関する知識及び教養の向上を図り、芸術文化の振興に寄与します。
事業の効果	・幅広い分野の展覧会を開催し、来館者の増加を図ります。 ・様々な芸術文化に触れることで、個性ある創造的な人づくり・まちづくりに貢献します。

【事業の概要】

- ・企画展を 2 回開催しました。
 - －この史代展 会期 8/2-10/2 入場者 9,152 人
 - －広野多珂子絵本原画展 会期 1/24-3/29 入場者 3,510 人
- ・歳入：9,159,440 円 （内訳）美術館観覧料 8,533,440 円、書籍等売払い収入 626,000 円
- ・次度以降の企画展の調査・準備

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
企画展実施回数	2 回	3 回	3 回
企画展入場者数	12,662 人	13,056 人	18,220 人
1 日平均企画展入場者数	118 人	90 人	128 人
来場者アンケートによる企画展満足度	97%	97%	96%

事業	8	美術館施設改修事業
担当所属	美術館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
23,763,000	23,756,700	23,756,700	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	4,066,700	12	委託料	19,690,000
----	-----	-----------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・市立美術館として芸術文化の振興に寄与する施設のあり方を検討しながら、ESCO 事業の運用により、省エネルギー化及び安定した温湿度管理を図ります。 ・また、老朽化した設備の改修を優先順位をつけて実施します。
事業の目的	・ESCO 事業による空調設備の管理を行うとともに、老朽化した施設の管理修理を適切に行います。
事業の効果	・美術館の恒常的な施設機能を維持し、利用者が年間を通して快適に利用できるようになります。

【事業の概要】

- ・ESCO 事業による空調設備の管理を行うことで、物価高騰による光熱水費の影響を少なく抑えることができました。
- ・経年劣化した 24 時間系統冷水差圧発信器の交換、吹き抜け階段トップライトのシーリング修繕、消火用呼水槽の修繕を予防的に実施し、不具合発生リスクを軽減しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
修繕・工事	1 式	1 式	1 式
光熱水費実額	17,569 千円	17,749 千円	15,529 千円
施設及び設備の不具合に起因する展示会中止件数	0 件	0 件	0 件

事業	1	スポーツ施設管理運営事業
担当所属	生涯スポーツ課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
137,693,000	137,531,549	131,332,663	0	0	0	6,198,886

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	482,260	12	委託料	127,242,130
18	負担金補助及び交付金	1,048,273	21	補償補てん及び賠償金	143,000
24	積立金	8,615,886			

【実施計画の概要】

事業の内容	- 指定管理者による市民体育館、青少年体育館及び岩名運動公園、上座総合公園、直弥公園、大作公園の有料スポーツ施設の適切な管理運営を行います。 - グラウンドゴルフやウォーキングなどで市民に親しまれている西志津スポーツ等多目的広場における草刈等の定期的な維持管理を行います。 - 少年野球などスポーツ・レクリエーションの場として利用される運動広場を、民間団体が借地により確保する場合に補助金を交付します。
事業の目的	- 指定管理者による民間のノウハウを生かした質の高いサービスの提供を行います。 - 施設利用時の安全を第一に考えた快適で満足度の高いスポーツ施設の実現を目指します。 - 運動広場管理運営事業の補助により、市有グラウンド不足を補完します。
事業の効果	- スポーツ施設を利用する市民が増加し、スポーツ活動が盛んになります。 - 市民の健康・体力づくりに対する関心を高め、健康の保持、増進が図られます。 - 運動広場におけるスポーツ・レクリエーション活動を通して、青少年の健全育成や地域コミュニティの醸成などに繋がります。

【事業の概要】

- 市民体育館、青少年体育館、岩名運動公園外 3 公園内の有料スポーツ施設について、指定管理者による管理運営を実施しました。
- 岩名運動公園の指定管理者に対し、施設改修に伴う休業補償を行いました。
- 西志津スポーツ等多目的広場の維持管理を実施しました。
- 市内 6 か所の運動広場管理運営団体に対し、補助金を適正に交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
市民体育館の開館日数	347 日	347 日	348 日
岩名陸上競技場の開場日数	348 日	97 日	346 日
市民体育館利用者数	116,832 人	101,870 人	102,496 人
岩名運動公園有料スポーツ施設（プールを除く）利用者数	205,754 人	186,266 人	217,613 人
岩名運動公園プール利用者数	6,567 人	5,202 人	5,966 人
上座総合公園プール利用者数	7,301 人	6,785 人	7,822 人
大作野球場利用者数	6,242 人	4,959 人	6,013 人
直弥テニスコート利用者数	17,358 人	20,579 人	18,413 人
青少年体育館利用者数	11,789 人	12,027 人	12,944 人

事業	2	スポーツ施設整備事業
担当所属	生涯スポーツ課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
29,541,000	25,132,950	10,132,950	0	0	15,000,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	23,122,700	14	工事請負費	1,518,000
17	備品購入費	492,250			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 市民体育館、青少年体育館等のスポーツ施設について、指定管理者と連携し、必要となる大規模な修繕や改修等を行います。 ・ 運動用具や機器等の整備を指定管理者と連携して行います。
事業の目的	・ 市民が安全に利用できる施設を目指します。 ・ 市民が快適にスポーツを行える施設にします。
事業の効果	・ スポーツを行う市民が増加します。 ・ 健康な市民の増加につながります。

【事業の概要】

- ・ 佐倉市民体育館改修設計業務委託を行いました。
- ・ 佐倉市民体育館受変電設備コンデンサー更新工事（PCB 含有検査）を行いました。
- ・ 青少年体育館樹木剪定委託を行いました。
- ・ 岩名運動公園プール用掃除機を購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
スポーツ施設や設備の大規模な修繕及び改修件数	1 件	2 件	1 件
岩名運動公園プール利用者数	6,567 人	5,202 人	5,966 人
上座総合公園プール利用者数	7,301 人	6,785 人	7,822 人
市民体育館利用者数	116,832 人	101,870 人	102,496 人
青少年体育館利用者数	11,789 人	12,027 人	12,944 人
岩名運動公園有料スポーツ施設(プールを除く)利用者数	205,754 人	186,266 人	217,613 人
大作野球場利用者数	6,242 人	4,959 人	6,013 人
直弥テニスコート利用者数	17,358 人	20,579 人	18,413 人

9 款 6 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 6 項：保健体育費 3 目：学校給食費

施策 1 良好な学習環境を整備します

事業	2	学校給食管理運営事業
担当所属	指導課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
935,076,000	927,687,842	927,687,842	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	186,670	10	需用費	67,401,879
11	役務費	304,876	12	委託料	847,380,252
14	工事請負費	570,900	17	備品購入費	7,490,260
18	負担金補助及び交付金	4,353,005			

【実施計画の概要】

事業の内容	・小中学校の給食業務委託の業務管理を行うとともに、給食施設設備の保守点検、老朽化した物品などの購入を実施することにより、安心して安全な学校給食を実施します。
事業の目的	・栄養豊かなバランスのとれた給食を提供し、児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、学校給食における食育の推進を図るため、学校給食の実施に必要な施設及び設備等の維持管理を行い、円滑な学校給食の運営に努めます。
事業の効果	・安全で安心な給食運営を実施することにより、児童生徒に対し、栄養バランスのとれた給食を提供することができます。また、施設設備の機能維持により、安全な給食調理作業をすることができます。これらにより、学校給食を活かした食育の推進を図ることができます。

【事業の概要】

- ・小中学校の児童生徒に安定して美味しい給食を提供するため、学校給食業務委託をしました。
- ・給食施設設備の保守点検業務を委託したほか、施設設備修繕、修繕不能備品の更新を行いました。
- ・栄養教諭及び学校栄養職員等の研修を行いました。
- ・給食施設の不具合により給食提供が困難な学校に代替的給食を提供するため補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
給食提供数	小学校	1,368,259 食	1,452,709 食	1,477,002 食
	中学校	698,199 食	718,524 食	729,500 食
米飯給食実施回数（週当たり平均）		4.2 回	4.2 回	4.2 回
地元産食材の使用割合		35.7%	26.2%	34.5%
地元産食材の給食使用品目数		48 品目	53 品目	53 品目
栄養教諭、学校栄養職員研修会開催回数		7 回	7 回	7 回
栄養教諭、学校栄養職員研修会出席者数		220 人	222 人	225 人

9 款 6 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 6 項：保健体育費 3 目：学校給食費

施策 1 良好な学習環境を整備します

事業	3	第 3 子以降学校給食費補助事業
担当所属	指導課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
69,439,000	65,664,681	832,681	0	32,832,000	0	32,000,000

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	65,664,681			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 3 人以上の子を扶養している世帯の、第 3 子以降の佐倉市立小中学校に在籍している児童生徒の学校給食費を補助します。
事業の目的	・ 佐倉市立小中学校に在籍している多子世帯の保護者の経済的負担の軽減を図ります。
事業の効果	・ 多子世帯の経済的負担の軽減を図ることができます。

【事業の概要】

- ・ 第 3 子以降の児童生徒の学校給食費について、4 月から 3 月分の 11 月分の補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
給食費補助の対象者	1,167 人	1,147 人	1,164 人

9 款 6 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 6 項：保健体育費 3 目：学校給食費

施策 1 良好な学習環境を整備します

事業	4	小学校給食施設整備事業
担当所属	指導課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,715,000	9,702,300	0	0	0	0	9,702,300

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	487,300	17	備品購入費	9,215,000
----	-----	---------	----	-------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 経常の維持管理補修等では対応することができない給食施設の維持補修及び、老朽化した大型給食設備備品の買替えや機能向上のための更新等を行います。
事業の目的	・ 給食施設設備の改修、更新等を行うことにより、給食調理を効率的かつ衛生的に行うことができる給食室環境を整備することを目的とします。
事業の効果	・ 衛生的、機能的な給食施設設備を実現することにより、調理作業の安全性向上や効率化等が図られ、安全・安心な学校給食を提供することができ、円滑な学校給食運営及びアレルギーをもつ児童への対応や食育の充実を図ることができます。

【事業の概要】

- ・ 小学校の老朽化した給食施設の修繕や備品の買い替えを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
給食を提供した児童数	6,811 人	7,203 人	7,321 人
給食事故発生件数	0 件	0 件	0 件

9 款 6 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 6 項：保健体育費 3 目：学校給食費

施策 1 良好な学習環境を整備します

事業	5	中学校給食施設整備事業
担当所属	指導課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,737,000	10,734,735	0	0	0	0	10,734,735

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	430,100	17	備品購入費	10,304,635
----	-----	---------	----	-------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 經常の維持管理補修等では対応することができない給食施設の維持補修及び、老朽化した大型給食設備備品の買替えや機能向上のための更新等を行います。
事業の目的	・ 給食施設設備の改修、更新等を行うことにより、給食調理を迅速かつ衛生的に行うことができる給食室環境を整備することを目的とします。
事業の効果	・ 衛生的、機能的な給食施設設備を実現することにより、調理作業の安全性向上や効率化等が図られ、安全・安心な学校給食を提供することができ、円滑な学校給食運営及びアレルギーをもつ生徒への対応や食育の充実を図ることができます。

【事業の概要】

- ・ 中学校の老朽化した給食施設の修繕や備品の買い替えを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
給食を提供した生徒数	3,544 人	3,641 人	3,731 人
給食事故発生件数	0 件	0 件	0 件

9 款 6 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 6 項：保健体育費 3 目：学校給食費

施策 1 良好な学習環境を整備します

事業	6	学校給食食材支援事業
担当所属	指導課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
95,662,000	94,167,610	2,650,610	6,780,000	4,577,000	0	80,160,000

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	94,167,610			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・学校給食で使用する食材のうち、主食である米及びパンを市で購入します。
事業の目的	・給食食材の一部を、市の予算により購入することで、給食費会計の負担を軽減するとともに、公共調達を制度化することで、市内農家が安心して生産に取り組める体制を構築します。
事業の効果	・給食食材費が高騰する中、給食費の値上げをせずに、これまで通りの給食を安定して提供することができます。 ・市内生産農家が安定して食材生産に取り組むことができます。

【事業の概要】

- ・学校給食で使用するパンの公費調達を小中学校 34 校で実施しました。
- ・学校給食で使用する米の公費調達を小中学校 34 校で実施しました。（※地方創生臨時交付金事業）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
学校給食費を維持した学校数	34 校	34 校	—

事業	3	収納事務費（健康保険税分）
担当所属		債権管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,665,000	6,252,971	0	0	0	0	6,252,971

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	1,620,710	03	職員手当等	411,584
04	共済費	312,862	08	旅費	120,600
10	需用費	1,052,425	11	役務費	2,734,790

【実施計画の概要】

事業の内容	・各金融機関等で納付された国民健康保険税の収納データを確認し、適正な収納管理を行います。 ・円滑な収納のため、口座振替納付を勧奨します。
事業の目的	・国民健康保険財政の財源の確保を図るため、収入率の向上を図ります。
事業の効果	・国民健康保険税の収入率を向上させ、歳入の安定確保につなげます。

【事業の概要】

- ・国民健康保険税の口座納付について、窓口での加入手続き時に個別案内による勧奨、納税通知書に口座振替依頼書の同封による勧奨を行いました。
- ・特定の納税者に対し、口座振替依頼書を直接郵送することによる勧奨を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
口座振替依頼書送付枚数 (納税通知書同封枚数)	21,941 枚	22,526 枚	23,244 枚
口座振替利用件数	5,868 件	6,268 件	6,591 件
口座振替額	925,313,400 円	962,227,700 円	901,800,800 円
口座振替率	25.5%	26.7%	27.5%
国民健康保険税の収入率(現年度課税分)	93.76%	93.89%	93.59%

1 款 2 項 1 目

第 5 章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち(市民参加・自治体運営)

【会計】国民健康保険特別会計

基本施策 5 行財政運営

1 款：総務費 2 項：徴税費 1 目：賦課徴収費 施策 3 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	4	収納方法拡大事業（健康保険税分）
担当所属	債権管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,958,000	7,168,291	0	0	0	0	7,168,291

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	5,910,744	18	負担金補助及び交付金	1,257,547
----	-----	-----------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・コンビニ収納及びキャッシュレス納付による市税収納システムの運用を行います。 ・金融機関等における窓口収納データを適正に管理するため、OCR（納付書データ機械読取）業務を委託します。
事業の目的	・納税手段の拡大により納税者の利便性の向上を図ります。 ・国民健康保険税収納データの適正な管理を行います。
事業の効果	・納税し易い環境を整えることで納期ごとの安定した収入を確保し、安定した国民健康保険の財政運営を確保することができます。 ・金融機関等の窓口収納データの正確かつ迅速な処理が実現され、過誤納金処理など収納後の処理を合理的に進めることができます。

【事業の概要】

- ・国民健康保険税に関する金融機関等による収納データを適正に管理しました。
- ・国民健康保険税に関するコンビニ収納・スマートフォン決済に関する事務処理、データ処理を適正に行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
国民健康保険税コンビニ収納取扱件数	54,246 件	55,947 件	60,575 件
国民健康保険税キャッシュレス納付取扱件数	11,749 件	9,490 件	—
コンビニ利用率	35.0%	35.3%	37.1%
キャッシュレス納付利用率	7.6%	6.0%	—

2 款 1 項 1 目

【会計】国民健康保険特別会計

2 款：保険給付費 1 項：療養諸費 1 目：療養給付費

事業	1	療養給付費
担当所属	保険年金課（健康保険課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,330,131,000	9,971,129,823	0	0	9,971,129,823	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	9,971,129,823			
----	------------	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・国民健康保険法に基づき、一般被保険者に対し疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを現物給付します（自己負担分を除いた保険者負担分についての給付）。
事業の目的	・被保険者が現物給付としての医療給付を受けられるようにするため、医療機関等へ診療報酬を支払います。
事業の効果	・保険医療機関において、マイナ保険証等の提示により現物給付による医療給付を受けることができます。

【事業の概要】

- ・給付件数 548,596 件
- ・給付額 9,971,129,823 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
給付件数	548,596 件	583,380 件	613,410 件
給付額	9,971,129,823 円	10,093,146,228 円	10,526,406,734 円

4 款 1 項 1 目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】国民健康保険特別会計

基本施策5 健康づくり

4 款：保健事業費 1 項：特定健康診査等事業費 1 目：特定健康診査等事業費 施策2 生活習慣病の予防、がんの早期発見を図ります

事業	1	特定健診事業
担当所属	健康推進課（健康保険課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
89,295,000	72,444,612	42,605,289	0	29,839,323	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	3,156,958	03	職員手当等	1,215,006
04	共済費	463,849	08	旅費	84,884
10	需用費	2,835,070	11	役務費	2,594,292
12	委託料	62,094,553			

【実施計画の概要】

事業の内容	・40歳から75歳未満の国民健康保険被保険者を対象として、年に1回メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査を実施します。
事業の目的	・メタボリックシンドロームに着目した生活習慣を改善するための特定保健指導が必要な方を的確に抽出し、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的としています。
事業の効果	・特定健康診査により得られたデータ等に基づいて健康課題を分析し、課題に応じた生活習慣病対策を行うことで、糖尿病等の生活習慣病の有病者、予備群を減少させ、中長期的には医療費の適正化を図ります。

【事業の概要】

- ・特定健康診査受診者数は7,082人でした（うち、集団検診4,008人個別健診3,074人）。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和07年度	令和06年度	令和05年度
特定健康診査対象者数	25,831人（暫定値）	22,895人	24,450人
特定健康診査受診率	32.5%（暫定値）	35.4%	34.0%

事業	2	特定保健指導事業
担当所属	健康推進課（健康保険課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,261,000	7,820,850	6,348,173	0	1,472,677	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	7,820,850			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 令和 7 年度から委託事業として実施しています。 特定健康診査等の結果メタボリックシンドローム該当者のうち、未治療の方に対し、リスクの個数別に対象者を「動機付け支援」「積極的支援」に区分し、リスクに応じた特定保健指導を行い、管理栄養士の面接・指導のもとに行動計画を策定し、その実績評価を行います。
事業の目的	・ 対象者のリスクの数に応じた個別の保健指導を行うことで、その要因となっている生活習慣を改善し、生活習慣病予防を行います。
事業の効果	・ 糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群が減少することで、中長期的な医療費適正化につながります。

【事業の概要】

- ・ 委託事業としました。
- ・ 集団健診では初回面接分割実施を全会場で実施しました。
- ・ 299 人（暫定値）に対して初回面接を実施しました。
- ・ 国民健康保険被保険者で人間ドック助成を受けたかたについても、特定保健指導の対象となった場合には、通知を送付し、希望者に対し指導を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
特定保健指導対象者数	962 人（暫定値）	937 人	985 人
特定保健指導実施率	19.9%（暫定値）	14.7%	13.6%

事業	2	人間ドック助成事業
担当所属	保険年金課（健康保険課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
25,525,000	22,167,000	22,167,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	25,000	18	負担金補助及び交付金	22,142,000
----	-----	--------	----	------------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市国民健康保険の被保険者が、助成対象検査項目を満たす人間ドック（短期人間ドック・脳ドック）を受検した場合に、費用の一部を助成します。
事業の目的	・被保険者の健康管理及び健康増進の一助とするとともに、生活習慣病を始めとする疾病の予防、早期発見及び早期治療等に資することを目的とします。
事業の効果	・受診者が増加することにより、健康管理及び疾病の予防や早期発見・早期治療等につながり、医療費削減効果が期待できます。

【事業の概要】

- ・助成利用者数 1,553 件 22,142,000 円
- ※うち人間ドックのみ 1,147 件 17,152,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
人間ドック助成利用件数（総数）	1,553 件	1,708 件	1,654 件
人間ドック助成利用件数（短期人間ドック分）	1,333 件	1,438 件	1,409 件
人間ドック助成利用件数（脳ドック分）	220 件	270 件	245 件
人間ドック助成利用率 （助成利用者数/被保険者数（年度末））	5.0%	5.4%	4.9%

事業	1	介護認定審査会事業
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
29,696,000	28,905,063	0	0	0	0	28,905,063

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	28,868,000	08	旅費	37,063
----	----	------------	----	----	--------

【実施計画の概要】

事業の内容	・要介護要支援認定申請のあった被保険者の一次判定の確定及び二次判定を行うため、介護認定審査会を開催します。 ・審査の平準化を図る目的から研修会や平準化委員会を開催します。
事業の目的	・審査対象者の審査及び判定を行う介護認定審査会の円滑な実施を図ります。
事業の効果	・申請者が審査判定を適正に受けることができるとともに、滞ることなく認定結果が出るよう審査会を開催します。

【事業の概要】

- ・介護認定審査会を 241 回開催しました。（オンライン開催）
- ・審査の平準化を図る目的から、全体研修会、平準化委員会を開催しました。
- ・県の審査会委員現任研修に参加しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
介護認定審査会開催回数	241 回	247 回	238 回
介護認定審査会委員に対する研修の実施回数	3 回	2 回	3 回
年間審査件数	6,787 件	7,878 件	6,592 件

1 款 3 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】介護保険特別会計

基本施策 3 高齢者福祉

1 款：総務費 3 項：介護認定費 1 目：介護認定費 施策 4 安定した介護保険運営を行います

事業	2	認定調査事業
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
113,948,000	104,285,023	0	0	0	0	104,285,023

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	38,687,173	03	職員手当等	13,869,481
04	共済費	7,414,827	08	旅費	1,423,372
10	需用費	1,630,890	11	役務費	34,366,200
12	委託料	6,872,150	13	使用料及び賃借料	20,930

【実施計画の概要】

事業の内容	・要介護要支援認定申請のあった被保険者に対し、認定調査業務を遂行します。 ・要介護要支援認定に必要な主治医（指定医）意見書の入手、さらに要介護要支援認定申請者及び認定者に対する各種案内を行います（更新勧奨・認定結果通知・遅延通知・障害者控除認定書等）。
事業の目的	・要介護要支援認定申請をされた被保険者に対し、円滑な調査業務を遂行します。
事業の効果	・介護保険サービスの利用を希望する被保険者に対し、認定調査、主治医意見書入手等の業務を円滑に実施することで、速やかに認定審査会に繋げ、認定結果が出せるようにします。

【事業の概要】

令和 7 年度調査件数 6,973 件

- ・認定の更新手続きが円滑に行われるよう、対象となる被保険者に対し更新勧奨通知を毎月郵送しました。（12 回、3,480 件）
- ・認定調査員の資質向上の為、ウェブサイトを利用した研修を実施しました。また、県及び市主催の新規研修・現任研修会を受講しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
更新勧奨回数	12 回	12 回	12 回
要介護要支援認定者数	9,917 人	9,489 人	9,168 人
認定調査票作成件数	6,973 件	7,899 件	7,065 件
主治医意見書作成数	6,973 件	7,899 件	7,065 件

2 款 1 項 1 目

【会計】介護保険特別会計

2 款：保険給付費 1 項：介護及び支援サービス等諸費 1 目：介護サービス等給付費

事業	1	居宅介護サービス等給付費
担当所属	介護保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,874,833,000	5,755,960,227	1,613,647,535	1,102,816,660	766,977,263	0	2,272,518,769

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	5,755,960,227			
----	------------	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 要介護認定を受けた佐倉市の被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から居宅介護サービス等の提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。
事業の目的	・ 介護保険制度による保険給付により、居宅介護を必要とする要介護者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	・ 要介護者が安心して介護保険制度を利用することにより、住み慣れた場所での生活を継続することが可能となります。

【事業の概要】

- ・ 令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月審査分（令和 7 年 3 月～令和 8 年 2 月利用分）
支給額合計 5,755,960,227 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
要介護・要支援認定者数	9,917 人	9,489 人	9,168 人
居宅介護サービス利用者数	3,305 人	3,221 人	3,246 人
給付件数	109,827 件	114,668 件	112,502 件

2 款 1 項 1 目

【会計】介護保険特別会計

2 款：保険給付費 1 項：介護及び支援サービス等諸費 1 目：介護サービス等給付費

事業	5	施設介護サービス給付費
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,051,366,000	4,992,157,117	1,398,270,837	749,008,832	873,231,503	0	1,971,645,945

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	4,992,157,117			
----	------------	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 要介護認定を受けた佐倉市の被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から施設介護サービス等(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)の提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。
事業の目的	・ 介護保険制度による保険給付により、施設での介護を必要とする要介護者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	・ 要介護者が安心して介護保険制度を利用することができ、指定施設での食事、入浴、その他日常生活上の世話及び機能訓練や医療等のサービスを受けることが可能となります。

【事業の概要】

- ・ 令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月審査分（令和 7 年 3 月～令和 8 年 2 月利用分）
- 支給額合計 4,992,157,117 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
要介護・要支援認定者数	9,917 人	9,489 人	9,168 人
施設介護サービス利用者数	1,450 人	1,336 人	1,294 人
給付件数	17,178 件	16,302 件	15,826 件

2 款 1 項 2 目

【会計】介護保険特別会計

2 款：保険給付費 1 項：介護及び支援サービス等諸費 2 目：介護予防サービス等諸費

事業	1	介護予防サービス給付費
担当所属	介護保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
371,133,000	366,708,622	102,794,705	68,637,399	50,490,411	0	144,786,107

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	366,708,622			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 要支援認定を受けた佐倉市の被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から介護予防サービスの提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。
事業の目的	・ 介護保険制度による保険給付により、居宅介護を必要とする要支援者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	・ 要支援者が安心して介護保険制度を利用することにより、住み慣れた場所での生活を継続することが可能となります。

【事業の概要】

- ・ 令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月審査分（令和 7 年 3 月～令和 8 年 2 月利用分）
- 支給額合計 366,708,622 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
要介護・要支援認定者数	9,917 人	9,489 人	9,168 人
介護予防サービス利用者数	1,219 人	1,124 人	1,021 人
給付件数	22,901 件	20,787 件	19,754 件

2 款 5 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】介護保険特別会計

基本施策 3 高齢者福祉

2 款：保険給付費 5 項：市町村特別給付費

施策 1 住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します

1 目：市町村特別給付費

事業	1	紙おむつ等購入助成事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
32,829,000	32,175,000	32,175,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	32,175,000			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	- 対象者は要介護認定において要介護 3～5 と認定された高齢者のうち、在宅で生活している方です。 - 申請に基づき、ひと月あたり 3,000 円（1,500 円×2 枚）を助成する「佐倉市紙おむつ等購入助成券」を、申請を受理した日の属する月分から当該年度末までの月分を交付します。 - 当該助成券をあらかじめ市に登録した事業者で利用した場合は、当該事業者から当該助成券相当の金額が市に請求され、市が請求額を事業者に対して支払います。
事業の目的	在宅の要介護高齢者等が使用する紙おむつ等の購入に要する費用を助成することにより、本人及びその家族の経済的かつ精神的な負担の軽減を図ることを目的とします。
事業の効果	要介護高齢者等の在宅生活の継続に寄与することが期待できます。

【事業の概要】

- 要介護者の在宅生活を支援するため、紙おむつ等購入助成事業を実施し、助成券を 29,352 枚交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
申請人数	1,434 人	1,551 人	1,518 人
助成券利用実績	21,450 枚	22,889 枚	22,309 枚

【会計】介護保険特別会計

基本施策 3 高齢者福祉

3 款：地域支援事業費 2 項：介護予防・日常生活支援総合事業費 施策 2 生きがいきづくり・介護予防を推進します

1 目：介護予防・生活支援サービス事業費

事業	1	第一号訪問事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
113,689,000	113,630,019	31,816,405	22,726,003	14,203,752	0	44,883,859

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	11,880	18	負担金補助及び交付金	113,618,139
----	-----	--------	----	------------	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・「介護予防・日常生活支援総合事業」として、要支援 1、2 の認定を受けた者及び事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者（以下「要支援相当者」という。））等を対象に、訪問型サービスを提供します。
事業の目的	・要支援相当者の介護予防を推進するとともに、日常生活の自立を支援します。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりに寄与します。

【事業の概要】

- ・訪問介護相当サービスの利用延べ件数は 5,719 件でした。
- ・生活援助サービスの利用延べ件数は 48 件でした。
- ・訪問型短期集中予防サービスの利用延べ件数は 8 件でした。
- ・佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号訪問事業）補助金の交付先は 7 団体・1 法人でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
要支援相当者数（年度末現在）	3,773 人	3,513 人	3,210 人
訪問型サービス利用延べ件数	5,775 件	5,605 件	5,530 件

3 款 2 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】介護保険特別会計

基本施策 3 高齢者福祉

3 款：地域支援事業費 2 項：介護予防・日常生活支援総合事業費 施策 2 生きがいつくり・介護予防を推進します

1 目：介護予防・生活支援サービス事業費

事業	2	第一号通所事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
373,467,000	371,165,753	103,926,410	74,233,150	46,395,719	0	146,610,474

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	65,854	13	使用料及び賃借料	320,628
18	負担金補助及び交付金	370,779,271			

【実施計画の概要】

事業の内容	・「介護予防・日常生活支援総合事業」として、要支援 1、2 の認定を受けた者及び事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者（以下「要支援相当者」という。））等を対象に、通所型サービスを提供します。
事業の目的	・要支援相当者の介護予防を推進するとともに、日常生活の自立を支援します。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりに寄与します。

【事業の概要】

- ・通所介護相当サービスの利用延べ件数は、14,331 件でした。
- ・短期集中予防サービスの利用延べ件数は、11 件でした。
- ・佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号通所事業）補助金の交付先は、2 法人でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
要支援相当者数（年度末現在）	3,773 人	3,513 人	3,210 人
通所型サービス利用延べ件数	14,342 件	13,199 件	12,522 件

【会計】介護保険特別会計

基本施策 3 高齢者福祉

3 款：地域支援事業費 2 項：介護予防・日常生活支援総合事業費 施策 2 生きがいきづくり・介護予防を推進します

2 目：第一号介護予防支援事業費

事業	1	第一号介護予防支援事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
47,180,000	47,179,116	13,210,152	9,435,823	5,897,389	0	18,635,752

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	47,179,116			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・「介護予防・日常生活支援総合事業」として、要支援 1、2 の認定を受けた者及び事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者（以下「要支援相当者」という。））等が、介護予防・生活支援サービス事業を利用するにあたり必要となる介護予防ケアマネジメント（ケアプランの作成やサービスの利用調整等）を受けたときに、第一号介護予防支援事業支給費を支払います。
事業の目的	・要支援相当者の介護予防を推進するとともに、日常生活の自立を支援します。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりに寄与します。

【事業の概要】

- ・第一号介護予防支援事業支給費を、年間延べ 9,415 件支払いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
要支援相当者数	3,773 人	3,513 人	3,210 人
介護予防ケアマネジメント延べ利用者数	9,415 人	8,880 人	8,840 人

事業	1	介護予防普及啓発事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,425,000	20,060,988	5,614,612	4,010,437	2,506,523	0	7,929,416

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	3,488,100	07	報償費	299,000
08	旅費	72,034	10	需用費	518,775
11	役務費	284,874	12	委託料	15,062,100
13	使用料及び賃借料	327,305	26	公課費	8,800

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 全ての高齢者を対象に、介護予防や認知機能低下予防に関する教室や相談・出前講座などを実施し、知識の普及や自主的な介護予防活動の必要性について啓発します。
事業の目的	・ 地域において自主的な介護予防活動が広く展開され、高齢者が自らこれらの活動に参加し、介護予防に取り組む地域社会の構築を図ります。
事業の効果	・ 介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図ることにより、地域での自主的な介護予防の取り組みの推進に寄与します。

【事業の概要】

- ・ 介護予防教室、出前講座、物忘れ相談及び佐倉ふるさと体操・わくわく体操による普及啓発事業を 407 回実施し、参加者は延べ 8,267 人でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
介護予防普及啓発事業実施回数	407 回	485 回	576 回
介護予防普及啓発事業延べ参加者数	8,267 人	9,592 人	10,359 人
介護予防事業の認知度	33.7% (60 歳以上)	34.3% (60 歳以上)	29.4% (60 歳以上)

【会計】介護保険特別会計

基本施策 3 高齢者福祉

3 款：地域支援事業費 2 項：介護予防・日常生活支援総合事業費 施策 2 生きがいきくり・介護予防を推進します

5 目：一般介護予防事業費

事業	2	地域介護予防活動支援事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,338,000	3,021,622	846,054	604,324	377,702	0	1,193,542

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	7,176	18	負担金補助及び交付金	3,014,446
----	-----	-------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域において介護予防活動が広く実施されるように、その中心となる介護予防ボランティア等を養成するための研修会や地域活動支援のための講座を実施します。また、地域において住民が主体的に介護予防に取り組む通いの場の活動を補助金等で支援します。
事業の目的	・地域において介護予防活動が広く実施されるとともに、高齢者自らが介護予防活動に参加し、介護予防に取り組む地域の構築を目指します。
事業の効果	・地域における介護予防活動が活発に行われることで、高齢者の社会参加が促進され、地域での自立した生活の継続につながることが期待できます。

【事業の概要】

- ・介護予防リーダー養成研修会等 10 回の研修会と講座を開催し、延べ 113 人が受講しました。
- ・地域で介護予防活動を行うボランティア登録者は 226 人でした。
- ・地域介護予防活動支援事業補助金を 40 団体に交付しました。
- ・各団体を訪問し、フレイル予防等についての助言や支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
研修等実施回数	10 回	10 回	10 回
ボランティア登録数	226 人	217 人	197 人
介護認定率	17.0%	16.2%	15.7%
週 1 回以上活動する通いの場	90 か所	85 か所	78 か所

3 款 3 項 1 目

第 1 章 とともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】介護保険特別会計

基本施策 3 高齢者福祉

3 款：地域支援事業費 3 項：包括支援事業・任意事業費 施策 1 住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します

1 目：包括支援事業費

事業	1	包括支援事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
218,818,000	211,609,479	48,668,662	81,467,108	40,733,554	0	40,740,155

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	175,800	08	旅費	2,249
10	需用費	265,620	11	役務費	27,490
12	委託料	211,131,720	26	公課費	6,600

【実施計画の概要】

事業の内容	・介護保険法第 115 条の 45 第 2 項に規定する①総合相談支援業務、②権利擁護業務、③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を事業者に業務委託し、受託事業者において地域包括支援センターを運営します。 ・市内 5 か所の地域包括支援センター事業を包括的に支援します。
事業の目的	・地域の高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域にある様々な社会資源（保健・医療・福祉）などを活用し、多面的な支援を行います。
事業の効果	・地域に暮らす高齢者の生活、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することで、高齢者が安心して在宅生活を継続することができます。

【事業の概要】

- ・地域包括支援センターの統括支援として、連携会議を 38 回実施しました。
- ・虐待等支援困難ケースの支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
連携会議実施回数	38 回	37 回	19 回
総合相談件数（延べ数）	6,508 件	6,259 件	5,858 件
介護支援専門員相談件数	922 件	865 件	788 件
高齢者虐待通報件数（包括支援センター受理分）	56 件	50 件	32 件

事業	2	生活支援体制整備事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,601,000	31,550,398	7,256,591	12,146,903	6,073,451	0	6,073,453

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	30,000	08	旅費	544
10	需用費	9,854	12	委託料	31,510,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・高齢者の生活支援等サービスの体制整備を推進していくため、日常生活圏域を中心に生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置します。 ・生活支援等サービスの提供主体同士が情報を共有し、連携強化を図るための場となる協議体を設置します。
事業の目的	・単身高齢者や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、高齢者クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、生活支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ります。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で、人生の最期まで尊厳をもって自分らしい生活を送ることができる地域づくりに寄与します。

【事業の概要】

- ・市内 5 か所の地域包括支援センター内に「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者の生活を支える仕組みづくりを進めました。
- ・「地域の支え合い助け合いリスト」を編集・発行しました。
- ・民間事業者と協力し、移動販売の販売場所の拡充を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
生活支援コーディネーター（第 2 層）の配置数	5 人	5 人	5 人
生活支援等サービス実施団体（箇所）把握数	259 か所	271 か所	278 か所
第 2 層（日常生活圏域）の協議体（会議）開催回数	42 回	34 回	15 回
第 2 層（日常生活圏域）の協議体（会議）参加人数	390 人	362 人	188 人

3 款 3 項 1 目

第 1 章 とともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】介護保険特別会計

基本施策 3 高齢者福祉

3 款：地域支援事業費 3 項：包括支援事業・任意事業費 施策 3 認知症施策を推進します

1 目：包括支援事業費

事業	3	認知症施策推進事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,774,000	12,968,472	2,982,748	4,992,861	2,496,430	0	2,496,433

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	318,800	08	旅費	1,004
10	需用費	68,462	12	委託料	12,484,000
18	負担金補助及び交付金	96,206			

【実施計画の概要】

事業の内容	- 認知症初期集中支援推進事業として、認知症の早期診断・早期対応に向けた検討を行う会議を設置するとともに、認知症の医療・介護・福祉の専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」が、訪問活動等により安定的な支援に移行するまでの支援を行います。 - 認知症地域支援・ケア向上事業として、①認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、認知症を支援する関係者の連携及び地域における認知症の人と家族を支援する体制を構築するための取り組みを行います。②介護施設等での認知症相談窓口の設置、認知症カフェの開設、介護者教室等を行います。
事業の目的	- 認知症になっても尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことができるよう共生社会の実現を推進します。 - 認知症の早期発見及び早期対応に向けた支援体制を構築するとともに、認知症の正しい理解促進のための啓発を行い「認知症にやさしい佐倉」を推進します。
事業の効果	地域包括ケアシステムを構築することで、地域の高齢者が医療・介護が必要な状態になっても、安心して在宅生活を継続することができます。

【事業の概要】

- 認知症初期集中支援チームを市内 6 か所に設置し、新規対象者数は 19 人、訪問延べ回数は 95 回でした。
- 認知症カフェ（オレンジカフェ）を市内 9 か所で延べ 70 回開催し、延べ参加者数は 1,156 人でした。
- カフェや介護者教室内での認知症の当事者や家族からの相談件数は 59 件でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
認知症の人と家族に対する支援の場の設置	9 か所	6 か所	6 か所
認知症初期集中支援チームの支援による介護保険サービス等の導入割合	64.7%	53.3%	46.2%
認知症初期集中支援チームの支援による医療の継続・導入割合	73.7%	50.0%	66.7%

【会計】介護保険特別会計

基本施策 3 高齢者福祉

3 款：地域支援事業費 3 項：包括支援事業・任意事業費 2 目：任意事業費

施策 1 住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します

事業	4	その他支援事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
49,505,000	47,256,939	7,788,349	13,037,020	6,518,510	0	19,913,060

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	35,000	10	需用費	248,160
11	役務費	182,699	12	委託料	40,481,164
19	扶助費	6,274,936	21	補償補てん及び賠償金	34,980

【実施計画の概要】

事業の内容	・配食サービス事業は、月曜日から金曜日までの週 1 回～5 回、夕食を直接手渡しで配達します。 ・成年後見制度利用支援事業は、精神上的の障害により日常生活を営む上で支障があり、かつ、親族等の援助を受けられない方に対し、市長が成年後見等開始審判の請求を行うとともに、成年後見制度利用に伴う費用負担が困難な方に対し、申立費用や後見人等報酬を助成します。 ・認知症の理解を深めるための普及・啓発として、認知症サポーター養成講座や認知症高齢者声かけ訓練を行います。 ・緊急通報サービス事業は、ひとり暮らし高齢者やそれに準ずる方を対象に、緊急通報装置を貸与します。
事業の目的	・高齢者等が住み慣れた地域で在宅生活を継続することを支援します。
事業の効果	・【配食サービス事業】配食サービスを実施することにより高齢者の食生活の改善及び健康の増進、安否の確認を行うことができます。 ・【成年後見制度利用支援事業】利用者の生命、財産が不当な侵害から保護され、地域における自立した生活を営むことができます。 ・【認知症サポーター養成講座等】認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができます。 ・【緊急通報サービス事業】緊急通報装置を貸与することで、ひとり暮らし高齢者等の緊急時対応や不安感の軽減を図り、住み慣れた地域で安心して生活を営むことができます。

【事業の概要】

- ・認知症サポーター養成講座開催数 28 回
- ・認知症サポーター養成講座受講者数 938 人（経年延べ 26,343 人）
- ・成年後見等報酬助成件数 31 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
配食サービス提供食数	23,657 食	24,470 食	21,479 食
配食サービス利用者数（年度末登録者数）	207 人	196 人	185 人
緊急通報サービス事業利用者数（年度末利用者数）	338 人	302 人	261 人
成年後見等開始審判請求件数	12 件	10 件	9 件
成年後見等開始件数	12 件	11 件	10 件

1 款 1 項 1 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】災害共済事業特別会計

基本施策 6 消防・防災

1 款：事業費 1 項：事業費 1 目：事業費

施策 4 災害に備えた体制を整備します

事業	1	災害共済事業運営事業
担当所属	危機管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,202,000	621,486	621,486	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	155,294	11	役務費	276,192
18	負担金補助及び交付金	190,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市災害共済事業を運営し、災害等により居住する建物の損壊・焼失または、加入者やその者と同一の世帯に属し同居している家族等の死亡または負傷などに対し、給付金を支払います。
事業の目的	・市民生活の安定と福祉の増進に寄与します。
事業の効果	・災害等により被害を受けた加入者に対し、市民相互救済制度による生活の安定を図ります。

【事業の概要】

- ・災害共済の運営を行いました。令和 7 年度の加入実績は、2,898 世帯です。
- ・申請に基づく災害給付金 2 件 190,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
申請に基づく給付件数	2 件	3 件	6 件
加入世帯数	2,898 世帯	3,030 世帯	3,163 世帯

1 款 1 項 1 目

【会計】後期高齢者医療特別会計

1 款：総務費 1 項：総務管理費 1 目：一般管理費

事業	1	後期高齢者医療一般事務費
担当所属	保険年金課（健康保険課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,819,000	6,548,993	0	0	0	0	6,548,993

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	1,628,550	03	職員手当等	411,584
04	共済費	328,897	08	旅費	79,200
10	需用費	169,746	11	役務費	3,931,016

【実施計画の概要】

事業の内容	・後期高齢者医療制度の運営は、千葉県後期高齢者医療広域連合と市町村で役割分担をしています。 ・市町村においては、加入や資格喪失等の窓口受付事務及び保険証の交付、各種給付申請等の受付を行います。
事業の目的	・千葉県後期高齢者医療広域連合と共に後期高齢者医療制度の運営を行います。
事業の効果	・後期高齢者医療制度の適正な運営が期待でき、被保険者等へのサービス向上につながります。

【事業の概要】

- ・後期高齢者医療資格確認書等の交付や高額療養費の案内及び申請受付など、被保険者に対する窓口サービス等にかかる経費を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
被保険者数（月平均者数）	33,771 人	32,620 人	31,024 人
療養費支給申請者数	781 人	729 人	676 人
葬祭費支給申請者数	1,599 人	1,677 人	1,620 人
高額療養費支給申請者数（新規申請者数）	3,521 人	3,859 人	3,730 人

1 款 2 項 1 目

【会計】後期高齢者医療特別会計

1 款：総務費 2 項：徴収費 1 目：徴収費

事業	1	保険料徴収事務費
担当所属		保険年金課（健康保険課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,424,000	12,499,930	0	0	0	0	12,499,930

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	3,638,341	11	役務費	6,925,846
12	委託料	1,935,743			

【実施計画の概要】

事業の内容	・後期高齢者医療保険料徴収に要する経費です。
事業の目的	・千葉県後期高齢者医療広域連合が賦課決定した保険料の徴収事務を実施します。
事業の効果	・保険料徴収の向上により、安定した後期高齢者医療の療養給付を実現します。

【事業の概要】

- ・後期高齢者医療保険料の徴収に要する経費を支出しました。

令和 7 年度 特別徴収分収入率 100.26%

普通徴収分収入率 98.96%

滞納繰越分収入率 29.08%

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 07 年度	令和 06 年度	令和 05 年度
後期高齢者医療保険料収入率	99.12%	98.88%	98.85%

令和 7 年度佐倉市歳入歳出決算に係る
主要施策の成果の説明書

令和 8 年 8 月

編集 佐倉市

I 令和 7 年度決算の概要 財政部財政課

II 主要施策の成果 企画政策部企画政策課

TEL: 043-484-6109 (財政部財政課)

043-484-3374 (企画政策部企画政策課)

E-mail: zaisei@city.sakura.lg.jp

kikakuseisaku@city.sakura.lg.jp
